

第2期千葉県教育振興基本計画

新 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン

教育委員会の点検・評価

平成29年度事務を対象

千葉県教育委員会

平成30年9月12日

はじめに

この報告書は、本県教育の総合的な計画である第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン（平成27年度～31年度）」（以下「第2期計画」という。）に基づく平成29年度の施策・事業の取組状況及び教育委員の活動のうち、重点的な取組として実施した内容について、点検・評価を行った結果を取りまとめたものです。

このたびの評価は「第2期計画」の3年目の評価となることから、初年度において示された課題に対して、これまでの取組に対する改善策等を含めた今後の取組の方向性が示されているかという視点で実施しました。点検・評価を行うに当たっては、外部有識者からなる点検評価委員会を開催して御意見をお聞きし、評価の客観性の確保に努めたところです。

また、平成27年度から設置されている、知事と教育長及び教育委員を構成委員とする千葉県総合教育会議において、平成29年度も子どもたちを取り巻く様々な課題について意見交換を行いました。県教育委員会では、千葉県総合教育会議での協議内容をしっかりと受け止め、「第2期計画」の推進により一層力を入れてまいります。

子どもたちの明るい未来のためには、学校・行政、保護者、地域の方々など、学校に関わるあらゆる人々が、ともに手を携えていく必要があります。県教育委員会として、施策や事業の点検・評価を通じて、絶えず改善を図りながら教育行政を進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも、御支援・御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

「すべては子どもたちのために」

平成30年9月12日

千葉県教育委員会

目次

はじめに

第1章 点検・評価の目的と進め方	1
第2章 点検・評価の総括	3
1 教育委員会の活動	3
2 教育委員会の所管施策	4
第3章 教育委員会の活動実績	7
1 平成29年度教育長及び教育委員	7
2 千葉県総合教育会議	7
3 教育委員会の意見の教育施策への反映	8
(1) 平成29年度教育委員会会議の開催実績	8
(2) 具体的な施策への反映	12
(3) 教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換	24
(4) 県民との意見交換及び教育関連施設等の視察	27
4 積極的な情報発信	28
5 総括	29
第4章 プロジェクト別の実施状況	31
プロジェクト 夢・チャレンジプロジェクト	32
プロジェクト 元気プロジェクト	35
プロジェクト チームスピリットプロジェクト	40
第5章 施策別の実施状況	43
第6章 横断的な課題への取組	153
子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成	153
教育改革（新学習指導要領）に関する事業	155
東京オリンピック・パラリンピックに関する事業	156
第7章 有識者の意見	157
付録A 各施策の指標・目標の達成状況	163
付録B 教育委員会の組織	167
索引	169

第 1 章

点検・評価の目的と進め方

目的・趣旨

「効果的な教育行政を推進し、県民への説明責任を果たす」という目的の下、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づく「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況」に係る点検・評価として実施し、このたび報告書の取りまとめを行いました。

点検・評価の対象

県教育委員会では、第 2 期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」^{*1}に基づき、「重点施策推進計画(工程表)」^{*2}に位置付けた重点施策・主要事業を着実に実施するよう努めてきました。

このたび実施した点検・評価の対象は、平成 29 年度における教育委員の活動、及び教育委員会事務局の活動を示すものとして重点施策・主要事業の実施状況としました。

点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、教育振興基本計画全体及び重点施策ごとに定めた指標^{*3}の達成状況を踏まえ、重点施策・主要事業の実施状況を明らかにするとともに、それぞれの重点施策・主要事業が有する課題を分析し、今後の取組の方向性について検討しました。

また、点検・評価の実施に当たっては、外部有識者^{*4}からなる点検評価委員会議を開催して御意見をお聞きし、評価の客観性の確保に努めたところです。

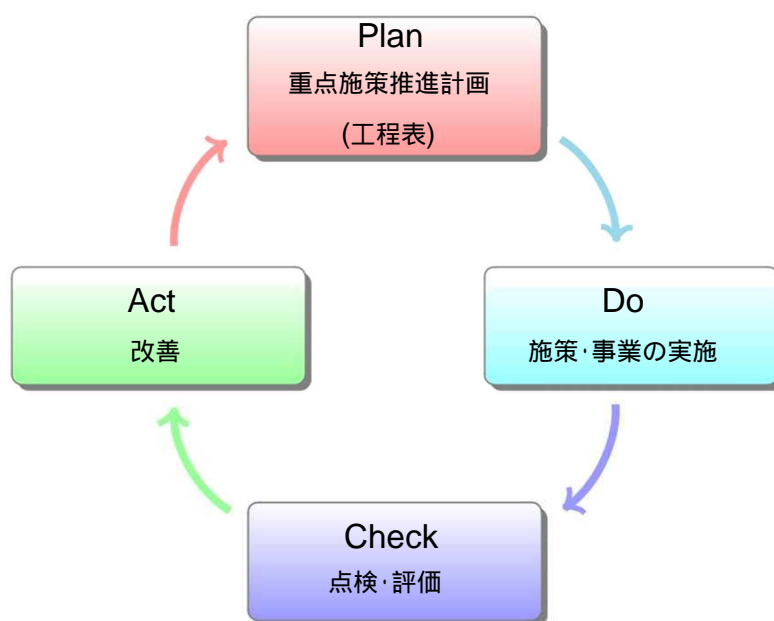
^{*1} 計画期間は平成 27 年度～31 年度。

^{*2} 教育振興基本計画の目標達成に向け、計画の進行管理を行うとともに、実施する主な事業の概要や内容を整理したもの。

^{*3} 施策の指標の一覧については、p.163 以下を参照してください。

^{*4} 外部有識者から頂いた意見については、p.157 以下に掲載しています。

教育振興基本計画の進捗管理（イメージ）



教育振興基本計画の進行管理は、重点施策推進計画（工程表）に掲げた施策・事業について、計画（Plan） 実施（Do） 評価（Check） 改善（Act）という PDCA のサイクルに基づいて行っています。

各プロジェクトの目指す指標は、各学校で実施する学校評価の結果としました。

千葉市を除く全ての公立小・中・高・特別支援学校を調査の対象とし、可能な限り多くの保護者に回答いただくことで、指標の信頼性確保に努めています。

平成29年度のアンケート回答率は 82.3%(回答数 408,430 名) です。

第2章

点検・評価の総括

1 教育委員会の活動

平成29年度、千葉県総合教育会議では、「子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成 ～『不登校』に焦点を当てて～」及び「教員の資質向上」について、多角的な協議が行われました。その結果は、「不登校対策支援チーム」の設置や、「千葉県・千葉市教員等育成指標」の策定等、施策の充実に反映されています。

教育委員会の活動としては、第1期千葉県教育振興基本計画の実績や教育委員会制度改革の趣旨・目的を踏まえつつ、第2期千葉県教育振興基本計画の目標を達成するため、教育委員会会議における審議の他、重要事項の決定等に当たり、立案等の段階から調査・研究のための委員協議会や委員勉強会を計画的に実施しました。

また、教育委員会として必要な情報の収集や調査・研究を積極的に行うとともに、学校等の視察や生徒・教員との意見交換の実施、教育の現状や課題、県民ニーズの把握に努め、意思決定を迅速かつ的確に行うことができました。

以上のように、教育に関する施策の着実な推進に誠実に取り組み、適切に管理・執行しました。今後も様々な教育課題の解決に向けて、総合教育会議等を通じ、教育委員会として知事と教育政策の大きな方向性を共有し、関係機関との緊密な連携の下、「教育立県ちば」の実現を図っていきます。

2 教育委員会の所管施策

教育振興基本計画における指標の達成状況をみると、3指標全てで基準年度（平成25年度）と比べ上昇、平成27年度との比較においても微増となっており、第2期計画の3年目として一定の成果を上げていると評価しました。

今後も引き続き、目標達成のため、第2期千葉県教育振興基本計画の更なる推進を図ります。

【教育振興基本計画における指標の状況】

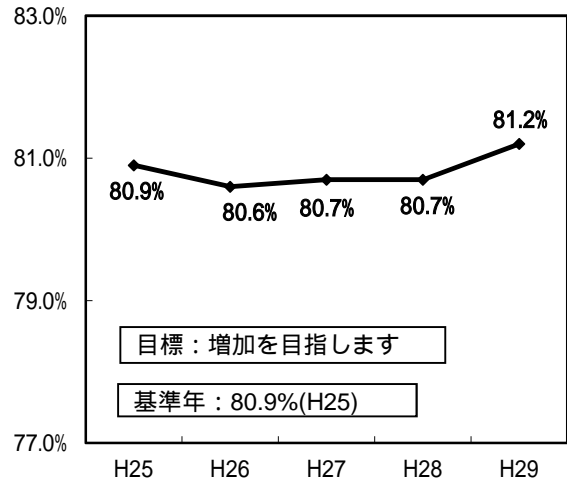
項 目 (学校評価における保護者アンケートを基礎資料としています)	基準年度 (H25 年度)	2期計画初年度 (H27 年度)	目 標	実 績 (H29 年度)
「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	80.9%	80.7%	増加を 目指します	81.2%
「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	87.2%	87.1%	増加を 目指します	87.8%
「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合	85.4%	85.2%	増加を 目指します	85.6%

「『学習指導』に関する項目について『満足』『概ね満足』と回答をした保護者の割合」については、平成29年度の実績が81.2%となり、前年度比0.5ポイントの増となっています。

基準年と比べ0.3ポイント上回っており、高いポイントを維持しています。

(指標)

「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合

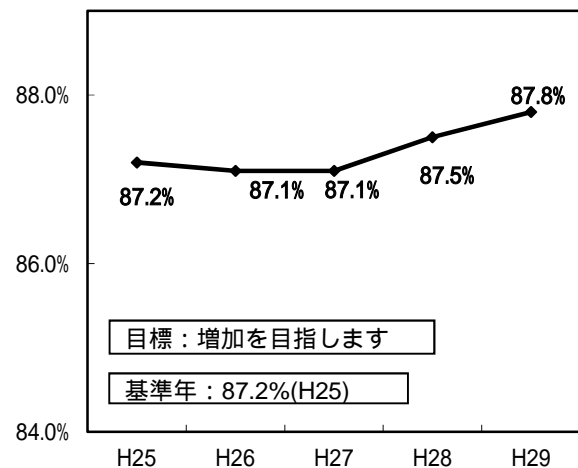


「『子どもの様子(規範意識や協調性)』に関する項目について『満足』『概ね満足』と回答をした保護者の割合」については、平成29年度の実績が87.8%となり、前年度比0.3ポイントの増となっています。

基準年と比べ0.6ポイント上回っており、高いポイントを維持しています。

(指標)

「子どもの様子(規範意識や協調性)」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合

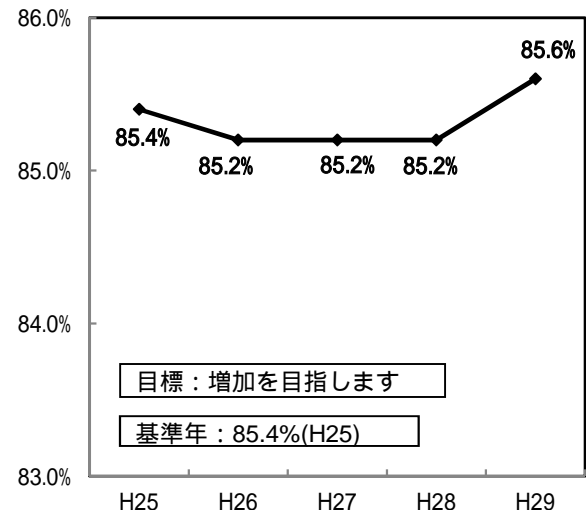


「『学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている』と回答した保護者の割合」については、平成29年度の実績が85.6%となり、前年度比0.4ポイントの増となっています。

基準年と比べ0.2ポイント上回っており、高いポイントを維持しています。

(指標)

「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合



第3章

教育委員会の活動実績

1 平成29年度教育長及び教育委員

内藤敏也 教育長

金本正武 委員（教育長職務代理者）

京谷和幸 委員

佐藤眞理 委員

井出 元 委員

岡本 毅 委員

2 千葉県総合教育会議

平成27年4月、地方教育行政法の改正に伴い、「総合教育会議」の設置が義務づけられ、首長が教育に関する「大綱」を策定することとされました。千葉県では知事部局が総合教育会議の運営事務を担い、知事と教育委員会を構成員とする千葉県総合教育会議での議論を踏まえて、平成27年10月に「千葉県の教育の振興に関する大綱」（以下「大綱」）を策定しました。

平成29年度の千葉県総合教育会議では、「大綱」で掲げた「困難や逆境を乗り越えて生きていくための力の育成」を踏まえ、不登校の問題を取り上げました。そして、「子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成～『不登校』に焦点を当てて～」を年間テーマとして、また、あわせて「教員の資質向上について」も協議を行い、不登校対策支援や教員育成に係る施策の充実につなげるようにしました。

引き続き、知事と教育委員会が教育政策の大きな方向性を共有し、より一層連携しながら、施策の展開を図っていきます。

【平成29年度の開催実績】

第1回会議 平成29年 7月19日

第2回会議 平成29年11月15日

第3回会議 平成30年 2月14日

【学校、教育委員会、知事部局等の連携を重視した7つの不登校対策】（p.154 参照）

「不登校対策支援チーム」の設置

「千葉県版不登校対策指導資料集」の作成と同資料集を活用した支援

スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置の充実

不登校を生まない魅力ある学校づくりの推進

不登校の児童生徒及び保護者に対する相談体制の充実

不登校の児童生徒が学び直しのできる環境の整備
多様な機関・関係者との連携による支援の充実



< 第3回千葉県総合教育会議の様子 >

3 教育委員会の意見の教育施策への反映

平成29年度は、教育委員会会議を16回開催し、議案等134件の審議を行いました。また、これらの議案を含めた重要事項の協議・検討のため、委員協議会を5回開催した他、調査・研究のため、委員勉強会を50回開催し、計画的に活動しました。

< 教育委員会の活動の状況概要 >

活 動		回 数
教 育 委 員 会 会 議		16
委 員 協 議 会		5
委 員 勉 強 会		50
視 察	学校・教育機関等の視察	12
	学校・教育機関等の職員との懇談会	12
	中学生・高校生との交流会	2
行事参加	入学式・卒業式への出席（臨場）	3
	文化・スポーツ行事・式典等	4
外部団体との連携	全国都道府県教育委員会連合会関係行事	4
	その他（市町村教育委員会連絡協議会での講演等）	4

（1）平成29年度教育委員会会議の開催実績

第1回会議（臨時会）平成29年4月5日（水）

第1号議案 学校職員の懲戒処分について

第1号報告 教育庁等職員の人事について

第2回会議（定例会）平成29年4月19日（水）

第2号議案 平成30年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部専攻科入学者選考の日程について

第3号議案 第12次「千葉県体育・スポーツ推進計画」の策定について

第4号議案 平成29年度千葉県教科用図書選定審議会委員の委嘱及び任命について

第3回会議（定例会）平成29年5月24日（水）

第2号報告 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について

第5号議案～第8号議案 学校職員の懲戒処分について

第4回会議（定例会）平成29年6月14日（水）

第9号議案 県立高等学校の学科の設置について

第10号議案 平成30年度千葉県県立高等学校第1学年入学者選抜要項の制定について

第11号議案 平成30年度千葉県県立中学校第1学年入学者決定要項の制定について

第12号議案 平成30年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部専攻科入学者選考要項の制定について

第13号議案～第14号議案 学校職員の懲戒処分について

第3号報告 教育委員会所管に係る平成29年度6月補正予算案について

第5回会議（定例会）平成29年7月19日（水）

第15号議案 学校運営協議会の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について

第16号議案 千葉県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について

第17号議案 千葉県図書館協議会委員の任命について

第18号議案～第19号議案 学校職員の懲戒処分について

第6回会議（臨時会）平成29年8月2日（水）

第20号議案～第23号議案 学校職員の懲戒処分について

第7回会議（定例会）平成29年8月23日（水）

第24号議案 平成30年度使用県立中学校教科用図書の採択について

第25号議案 平成30年度千葉県県立高等学校第1学年生徒募集定員について

第26号議案 市町村立小学校長の人事について

第8回会議（定例会）平成29年9月13日（水）

第27号議案 平成29年度末及び平成30年度公立学校職員人事異動方針について

第28号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく教育委員会の点検・評価について

第4号報告 教育委員会所管に係る平成29年度9月補正予算案について

第9回会議（定例会）平成29年10月18日（水）

第29号議案 「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」の策定について

第30号議案 「第2次県立特別支援学校整備計画」の策定について

第31号議案～第33号議案 学校職員の懲戒処分について

第34号議案 平成29年度教育功労者の決定について

第5号報告 学校職員の分限処分について

第10回会議（定例会）平成29年11月15日（水）

第35号議案 千葉県いじめ防止基本方針の改定について

第36号議案 教育委員会所管に係る平成29年度12月補正予算案について

第37号議案 千葉県生涯学習審議会委員の任命について

第38号議案 千葉県社会教育委員の委嘱について

第39号議案 学校職員の懲戒処分について

第11回会議（定例会）平成29年12月21日（木）

第40号議案 平成31年度千葉県県立高等学校入学者選抜の日程について

第41号議案 平成31年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部
専攻科入学者選考の日程について

第42号議案 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関
する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関す
る条例の一部を改正する条例の原案について

第43号議案 千葉県総合スポーツセンターの管理等に関する条例の一部を改正
する条例の原案について

第44号議案 専決処分の申し入れについて

第45号議案 学校職員の懲戒処分について

第6号報告 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

第7号報告 特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改
正する条例について

第8号報告 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例について

第9号報告 平成29年度教育委員会所管に係る12月補正予算案（追加提案分）
について

第12回会議（定例会）平成30年1月17日（水）

第46号議案 「千葉県立図書館基本構想」について

第47号議案 平成30年度学校教育指導の指針について

第48号議案 平成31年度千葉県県立中学校入学者決定の日程について

第49号議案 千葉県奨学資金貸付条例の一部を改正する条例の原案について

第50号議案 千葉県学校職員定数条例の一部を改正する条例の原案について

第10号報告 住民基本台帳に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例
の一部を改正する条例の原案について

第13回会議（定例会）平成30年2月14日（水）

- 第51号議案 千葉県指定無形民俗文化財の指定解除について
- 第52号議案～第54号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第11号報告 教育委員会所管に係る平成29年度2月補正予算案について
- 第12号報告 教育委員会所管に係る平成30年度当初予算案について

第14回会議（定例会）平成30年3月7日（水）

- 第55号議案 学校運営協議会の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- 第56号議案 千葉県・千葉市教員等育成指標について
- 第57号議案～第59号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第60号議案 市町村立学校長の人事について

第15回会議（定例会）平成30年3月20日（火）

- 第61号議案 千葉県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について
- 第62号議案 「県立学校改革推進プランの一部改訂」及び「県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム」について
- 第63号議案 千葉県県立高等学校設置条例の一部を改正する条例の原案について
- 第64号議案 県立高等学校の学科の廃止について
- 第65号議案 県立高等学校入学者選抜の改善方針について
- 第66号議案 新 みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン 平成30年度重点施策推進計画（工程表）について
- 第67号議案 千葉県博物館協議会委員の任命について
- 第68号議案～第70号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第71号議案 県立学校長の人事について
- 第72号議案 教育庁等職員の人事について

第16回会議（臨時会）平成30年3月29日（木）

- 第73号議案～第76号議案 学校職員の懲戒処分について
- 第13号報告 教育庁等職員の人事について

議事録を次の県教育委員会Webサイトで公開しております。

<http://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/soumu/iinkai/kekka/h29/>

(2) 具体的な施策への反映

教育委員会会議等における教育委員会（教育長及び教育委員）の主な意見とその意見がどのように教育施策に反映されたかを示しました。

ア 学力向上について（新学習指導要領への対応）

（ア）平成30年度学校教育指導の指針の策定について

（経緯）

11月の委員勉強会において、「学校教育指導の指針」の策定の方針の次年度の改善点について担当課と協議しました。さらに、12月の委員勉強会において、具体的に表記等の詳細について再度点検するなどし、1月の教育委員会会議で議決しました。

（委員の意見）

- ・表紙の構成が変わり、新学習指導要領の趣旨の図式化を図ろうとしている様子が見て取れる。「生きる力」を上に掲げて、中身の枠組として、「社会に開かれた教育課程」、「カリキュラム・マネジメント」、「主体的・対話的で深い学び」の3つを配置した構成となっている。「社会に開かれた教育課程」、「カリキュラム・マネジメント」は各項目内にあるが、外側に出したものがよい。県内の教員が共感でき、納得できるものを作成してほしい。
- ・新学習指導要領への移行期間となるため、文言の精査をお願いしたい。
- ・「個に応じた指導の一層の充実」の家庭学習の部分は、「図る」のみではなく「学校教育に生かす」内容を加えるとよい。

（教育行政への反映）

「地域とともに歩む学校づくり」の組織マネジメントの項目に、業務改善に係る文言である「効率的な」を追加し、「組織マネジメントを生かした機動力があり、効率的な組織づくりと学校評価の活用」としました。

「学習指導」について、「自ら学び、思考し、表現する力」の育成に、育成をめざす資質・能力である「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の内容を追加しました。また、小・中学校版では、「全国学力・学習状況調査」の結果を受け、データ等の活用に関する内容と「個に応じた指導の一層の充実」の項目に、家庭学習の習慣化に関する内容を追加しました。

高等学校版では、「特別支援教育」の「生徒一人一人の教育的ニーズに対応した特別支援教育の推進」の項目に、新規に「通級による指導」の内容を追加しました。教育事務所や市町村教育委員会の指導主事に、説明会等で趣旨をしっかりと説明するとともに、学校訪問等の際に、本指針の活用を指示し、各学校が重点的に取り組むべき事項の周知徹底を図っていきます。

(イ) 全国学力・学習状況調査について

(経緯)

「全国学力・学習状況調査」が4月に、教科に関する調査、児童生徒質問紙調査及び学校に対する質問紙調査が悉皆調査として実施されたことについて報告を受けました。

平成29年度「全国学力・学習状況調査」の結果公表については、平成28年度と同様、個々の市町村及び学校名を明らかにしないこと及び県全体の調査結果及び調査の分析結果の公表を行う旨を、教育委員会会議で確認しました。

10月には、平成29年度の調査の結果の概要及び今後の取組について協議しました。

(委員の意見)

- ・「学力向上に向けた取組・指導方法」について、「肯定的な回答の割合は全国と同程度」とあり、「よく行った」「どちらかといえば行った」と一緒にして肯定的とするのはいかがか。基本的には「よく行った」のところを中心に見るべきであり、質問項目によっては、小・中学校ともに改善する余地がある。データを生かすという意味でシビアな観点から回答データの解釈をお願いしたい。
- ・読みとる力、理解して答えをつくる力が重要で見直されている。例えば国語、算数・数学の力を関連付けるといふ力を育むために、千葉県読書構想を推進しているが、読書に取り組んでいる児童生徒の学力の相関はデータからわかるのか。
- ・調査結果が子どもに還元できるものになっているのか、子どもの学力向上に繋がっているのか疑問である。子どもの学力向上への意欲や、子どもが考えて問題を読んで解答しようとしているかわかるものでなければならない。授業の達人のよい授業を参考にするなどして、子どものために授業力をより高めていく必要がある。

(教育行政への反映)

県独自の分析ツールを作成・配付し、各学校での結果分析を支援し、学校内での情報共有や改善取組の実現を図ります。

調査結果は、県の子どもの現在の課題として大きく受け止め、課題を分析し、各市町村教育委員会、各学校で課題を共有し、児童生徒の学力向上に向けて取り組んでいきます。

読書時間と正答率の関連で、概ね読書に熱心に取り組んでいるところと相関がみられました。今後とも、確かな学びの早道「読書」事業の推進を図り、学校図書館を有効に活用した実践協力校の取組を、記録集等で県内に広めていきます。

学習指導要領の改訂への対応については、「ちばっ子の学び変革」推進事業において、「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善に関し、研究指定校を定め、その成果を県下の小中高等学校に広める事業を進めます。

（ウ）公立高等学校入学者選抜の結果について

（経緯）

平成29年度公立高等学校入学者選抜の結果について、前期・後期選抜、第2次募集及び追加募集等の結果を含め入学許可候補者が決定し、5月の教育委員会会議で報告しました。あわせて、実施した5教科の学力検査の合計得点や教科ごとの出題方針、問題別の正答率、得点の分布等をまとめたものを報道発表するとともに、中学校や高等学校での今後の指導に活用できるように冊子にしたものを関係機関に示しました。

（委員の意見）

- ・問題の内容を把握し、自分の中で整理して、考えを書くという流れの中で、国語の作文の正答率が低い。普段の学習活動の中でどのように指導しているのか、中学校に問いかけていく必要がある。中学校の学習指導をより充実させていく必要があるので、中学校の指導者と意見交換をする場があるとよいと思う。

（教育行政への反映）

入学者選抜における学力検査の結果については、全国学力・学習状況調査の結果と合わせて分析を行い、学力向上交流会などを通じて、小学校・中学校における指導の工夫改善に役立て、よりよい学力検査の出題に生かしました。

イ 学校等における子どもの安全確保対策について

（経緯）

松戸市の小学校3年生の女子児童が、3月24日の朝、登校途中で行方不明となり、同26日、早朝に我孫子市内の排水路脇の草地において、遺体で発見される事態となりました。

このことを受け、3月27日に市町村教育委員会及び県立学校に対し、できるだけ一人にならない登下校指導等の徹底と、関係機関と連携した見守り活動等の徹底について通知し、幼児児童生徒の安全確保対策を強化することを依頼しました。

当該校に対しては、3月27日に県のスクールカウンセラースーパーバイザーを派遣し、松戸市教育委員会から派遣されたスクールカウンセラーとともに学校支援にあたりました。

なお、当該女児遺体遺棄事件の被疑者は、4月14日に逮捕されました。

（委員の意見）

- ・被疑者が逮捕されたが、県教育委員会として子どもたちの安全について、各校に働きかけ、県教育委員会でもできる方法を考えていきたいと思う。
- ・松戸市教育委員会同様に、子どもたちの心のケアを並行して進めていく必要がある。風評被害や誤解が生じることがなく、学校運営が正常に行えるよう、市町村教育委員会と連携し、指導・助言していきたい。

(教育行政への反映)

子どもたちの通学路の安全のためには、学校と地域の連携による見守り活動が今後も不可欠であるため、この事件によってこれらの活動に従事されている方々が委縮することがないように働きかけていくことを各種会議を通じて市町村教育委員会等に呼びかけるとともに、連携・協力していくことを確認しました。

ウ いじめ問題、不登校等について

(経緯)

11月の教育委員会会議で、千葉県いじめ防止基本方針の改定について審議するとともに、平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における調査結果の概要について、協議しました。

平成29年度の2月の教育委員会会議では、不登校対策支援チームを新たに設置しました。

(委員の意見)

- ・いじめ対策の人材や教員の資質向上がこれからの課題である。学校だけでなく、学校外にも広く、いじめについて考えてもらうようにする必要がある。
- ・いじめの防止等の具体的な対策について、形骸化しないよう一人ひとりの教員に届くようにしなければならない。
- ・いじめの認知件数が問題になるが、一つ一つ丁寧に対応している。数字が多いということは、それだけ現場の認識も深まっていると考える。

(教育行政への反映)

国の基本方針の改定内容を参酌するとともに、県内の課題を踏まえつつ、「千葉県いじめ防止基本方針」の改定を行いました。

「保護者向けいじめ防止啓発リーフレット」、「児童生徒向けいじめ防止啓発リーフレット」、「いじめ防止啓発カード」を作成し、各学校に配付することで、いじめ防止に取り組みました。

いじめの未然防止、早期発見、早期対応を図るために必要な知識とマネジメント力の習得を目的に、2泊3日で「いじめ問題対策リーダー養成集中研修」を実施し、教員の指導力向上に取り組みました。

教職員が最新の知見と適切な指導法を身に着け、効果的な情報モラル教育を行うために、情報モラル教育研修への講師派遣事業を実施しました。

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充しました。学校として組織的に、いじめ・不登校等の問題行動に対応する体制を整えていきます。

県内の不登校児童生徒へ適切な支援を行うため、平成30年度、新たに「不登校対策支援チーム」を設置します。

「千葉県版不登校対策指導資料集」を県内すべての学校に配付し、各学校における不

登校の対策や未然防止等の取組の充実及び教職員の指導力の向上を図ります。

エ 教職員の資質向上について

(ア) 働き方改革について

(経緯)

2月の教育委員会会議において、11月に実施した「教員等の出退勤時刻実態調査」の結果、多くの教員が長時間勤務をしている実態を確認しました。

学校における業務改善を更に推進していくため、3月に「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」を一部改定するとともに、平成30年度から教育次長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、「行動計画の策定」、「部活動ガイドライン」、「時間外勤務の縮減策の実施」等を行っていくことを議決しました。

(委員の意見)

- ・今後、全庁的に、推進本部が主体となって、学校現場における長時間勤務の縮減に取り組んでほしい。
- ・学校現場には多くの課題がある。その一つ一つを着実に解決してほしい。
- ・中学校や高校では、超過勤務の理由として、部活動指導が多くを占めている。部活動指導の改善に向けた具体的な取組を進めてほしい。
- ・何がどう決まっていくのかを常に学校現場に発信していくことも重要である。

(教育行政への反映)

平成30年度に設置した「働き方改革推進本部」を中心に、全庁をあげて学校現場における業務改善及び教職員の長時間勤務の改善に取り組んでいきます。

市町村教育委員会教育長、校長及びPTAの代表を委員とする拡大会議等を開催し、

「部活動ガイドライン」や「行動計画」等について、協議していきます。

部活動の適切な活動時間及び休業日の設定等を盛り込んだ「部活動ガイドライン」を改定していきます。

具体的数値目標を含む「行動計画」を策定していきます。

開催した会議等の内容を公表していくよう努めていきます。

(イ) 千葉県・千葉市教員等育成指標について

(経緯)

1月の教育委員会会議において、「千葉県・千葉市教員等育成指標」(以下「指標」という)の案を取りまとめました。その後、県民の皆様から御意見をいただくため、パブリックコメントを行い、その結果を踏まえ、3月の教育委員会会議で議決しました。

(委員の意見)

- ・指標を元に体系を作っていかななくてはならない。キャリアステージ ~ の違いについては、指標では余り明確になってはいないので、研修体系ではステージごとに考えていかななくてはならない。

- ・県の研修は、総合教育センターで行っているものが中心だが、学校や市町村で行っているものもある。また、総合教育センターが企画したものでも、各地で行う研修もある。そういった全ての研修に共通するような研修体系を考えていきたい。

（教育行政への反映）

今後、大学等と教育委員会で協議会を組織し、指標を踏まえた全体的な研修計画、研修体系策定に向け、協議を行っていきます。

新たに策定した研修計画、研修体系を踏まえ、総合教育センターや各学校等で、研修を計画し、自ら学び続ける教員等の育成を目指していきます。

オ 「県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム」等、高校の再編について

（経緯）

8月の教育委員会会議において、県立学校改革推進プランの一部改訂（素案）が、11月の教育委員会会議において、県立学校改革推進プランの一部改訂（案）及び改訂する内容を踏まえた県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラム（案）を協議しました。その後、関係機関への意見聴取やパブリックコメントを実施するなど広く県民から意見を募集し、2月に委員協議会を開催して更に協議を重ね、3月の教育委員会会議において、改めて最終案を議決しました。

（委員の意見）

- ・ものづくりコースは興味深い。高い技術力と、見えない箇所まで配慮するきめ細かさを有する、日本のものづくりの優秀さを実感させる教育をしてほしい。
- ・AI（人工知能）では代替できないことにどのように取り組んでいくか、考えていく必要がある。
- ・学習指導要領の改訂を見据え、再編の実施時期については十分な検討を進めてほしい。
- ・子どもたちのニーズを踏まえた、魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・新しいコース設置に当たって、求める生徒像を中学校にきちっと説明し、中学校での意識付けをしっかりとってもらうようにしてほしい。

（教育行政への反映）

第4次実施プログラムのうち、定時制課程の統合及び総合学科の設置、三部制定時制高校の設置、の2項目については、中学生等への丁寧な周知と教育課程編成の時間を十分確保する観点から、実施年度を平成33年度から平成34年度に変更することとしました。

実施プログラムに具体的な計画が記されていない学校も含め、すべての県立高等学校において、県立学校改革推進プランに基づき魅力ある高等学校づくりを進めていくことが必要である、と第4次実施プログラムに明記しました。

カ 「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」・「第2次県立特別支援学校整備計画」等、特別支援教育の推進について

(経緯)

6月の委員勉強会及び教育委員会会議において、両計画の公表に向けて、担当課と協議し、意見を述べました。さらに10月の委員協議会において、それまでの意見及び公表後に行われたパブリックコメントなどを受けてまとめられた両計画について、再度意見を述べるなどして、10月の教育委員会会議で議決しました。

(委員の意見)

- ・推進基本計画に期待したいことは、「共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進」の中の「障害者を理解するための教育」を行うことである。障害のある方を受け入れる社会を作っていくために、障害者に対する理解を深める、あるいは障害者とともに社会を作る基盤を作してほしい。
- ・共生社会の形成に向けて、「通級による指導」を展開する特別支援学校を更に充実させていくことが非常に重要となる。
- ・千葉県が全国に先駆けての取組は、積極的に全国に発信していく内容である。病気の子どもたちを含め、様々な条件をもっている子どもたちが生きていける社会の形成に特別支援教育の取組が寄与できる。
- ・障害のある子どもと障害のない子どもが自然に交流し、学ぶ場が必要である。互いに理解し合い、自分にできることを考え行動する気持ちを育むための一つの方法として、子どもたちが興味をもって取り組みやすいスポーツを通じて互いを知っていくことが大切である。
- ・千葉県の特別支援教育は他県に比べても先進的で充実しており、推進基本計画作成当初は、すでに当たり前になっているとして書き込まれない優れた取組もあった。丁寧に計画を見直し、良いものができた。今後は2つの計画に示された施策を着実に実行することが重要。また、計画を周知し、より多くの県民に読んでもらえることが大切なので、策定後の公表にあたっては、読みやすく親しみやすい工夫をできるだけ行ってもらいたい。
- ・整備計画では、例えば「5 今後の対応」といった表記がわかりにくいので、より具体的に「過密状況への対応」など工夫がされるとよりよい。
- ・推進基本計画は、特別支援教育に直接携わる先生方にとっての計画であるが、障害のある子どもの保護者の方、通常の学級の先生方にも内容を周知することが重要である。両計画とも計画に沿って着実に進めることが重要である。

(教育行政への反映)

千葉県では、「通級による指導」が非常に充実しており、特に全国に先駆けて、肢体不自由や病弱の子どもに対する「通級による指導」をすでに開始しているところでありますが、それぞれの障害に応じた拡充を推進基本計画の中に入れました。

総合的な教育機能を有する特別支援学校として、障害のある子どもが「いつでも」「どこでも」「だれでも」必要な支援が受けられるように「多様な学びの場」を用意し、各地域に位置付けていきます。

推進基本計画の新たな課題として、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として、障害者スポーツの理解を進め、小・中学生や地域の方々と障害のある児童生徒が障害者スポーツにより交流する機会を通して「心のバリアフリー」の効果を高めていきます。

委員の意見により、最終的に冊子としてまとめる際に、2つの計画を合本し、見出し等をよりわかりやすい語句へと見直し、タイトルやインデックスを工夫することで読みやすく、またコラム等の充実により、専門的な用語等の理解を助ける等の工夫をするなど、千葉県が考える今後の特別支援教育の方向性を分かりやすく説明する努力をし、県からのメッセージ性を高めました。

キ 文化財の活用について

(経緯)

7月の教育委員会会議では、国の文化審議会が、平成29年6月19日に開催された同審議会文化財分科会の審議・議決を経て、千葉市に所在する史跡「加曽利貝塚」を特別史跡に指定する旨を文部科学大臣に答申したことについて、確認しました。

あわせて、同日、袖ヶ浦市に所在する山野貝塚を国指定史跡に指定する旨を答申したことについても確認しました。

8月30日には、委員が特別史跡の答申に関連して、加曽利貝塚、千葉市立加曽利貝塚博物館を視察しました。

(委員の意見)

- ・文化の源を明確にすることがいろいろな教育の原点であり、教育の場に活かしていきたいと考えている。さらに貝塚があるということは、生活の拠点があったということであり、非常に細かい文化の源流等を知ることができる。教育の場に活かしていく方法を考えていきたい。
- ・千葉県には、様々な文化財があるが、残念ながら建物の国宝はない。4つの国宝に準ずるものとして、鯛の浦のタイ生息地が特別天然記念物に指定されている。重要文化財や史跡は、かなりの数があるが、国宝、特別史跡、特別天然記念物の文化財はなかなかないものである。今回、特別史跡に指定された加曽利貝塚は、より希少性の高いものである。県教育委員会としても、できるだけ発信していきたいと考えている。
- ・加曽利貝塚が特別史跡に指定され、国宝にあたるわけだが、その価値をしっかりと認識するため、博物館を視察した。まず、館長に館内を詳しく案内をしていただいた。今回感じたことは、意味をしっかりと踏まえた展示等を行っており、博物館の意味を感じた。特に、縄文時代の研究講座や暮らしの体験、発掘の体験、更にガイドツアーが

ある。約50名のガイドの方々が、ボランティアで案内し、しっかりと周到な準備がなされていることに感心した。日本最大の貝塚と言われているが、世界的に最大級である。特に、縄文後期から大きく発達した大型の貝塚が、当時の時代をよく反映しており、よく保存されている。特別史跡に指定された意味をよく理解した。千葉県が加曽利貝塚を持っている意味や大きさを実感した。特に、加曽利貝塚を守る人の意志があり、それをしっかりと受け継いでいることに敬意を表したい。

(教育行政への反映)

○加曽利貝塚は、縄文時代の重要な標式遺跡で、同貝塚出土資料を標式として加曽利E式、B式という土器型式が設定されており、県内のいたるところの遺跡から出土しています。県教育委員会では、県内の博物館、文化財調査組織に呼びかけて、加曽利E式、B式土器の所蔵資料を用いたミニ企画展示の開催や、千葉市が作成するポスター掲示を行い、県全体で盛り上げていきたいと考えています。

ク 体育・スポーツの推進について

(経緯)

平成29年度から33年度にわたる第12次「千葉県体育・スポーツ推進計画」の策定について協議しました。本計画は、今後5年間を見通した体育・スポーツの方向性を示すものであり、各方面からの意見を取り入れたこの計画を基に具体的な施策を推進し、「スポーツ立県ちば」の一層の推進に向かって取り組んであることを確認しました。

7月から8月にかけて開催された、平成29年度全国高等学校総合体育大会の派遣状況及び結果について報告を受けました。

第72回国民体育大会の本県選手団の派遣状況及び結果について、報告を受けました。男女総合成績(天皇杯得点)第8位、女子総合成績(皇后杯得点)第6位の成績を収めました。

第73回国民体育大会冬季大会の本県選手団の派遣状況及び結果について、報告を受けました。スケート競技フィギュアにおいて、少年女子が13年ぶりの入賞となる第5位、成年女子が7年ぶりの入賞となる第8位の成績を収めました。

7月18日に開催された「東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業指定証授与式・特別講演会」について、出席した委員から報告を受けました。

平成30年10月21日に開催する「ちばアクアラインマラソン2018」について、開催日やコンセプト、大会オフィシャルロゴ等を定めた「基本計画」、種目やコース等を定めた「大会要項」及びエントリーの手続きやチャリティ等、ランナー募集に必要事項を定めた「募集要項」について協議しました。

(委員の意見)

・障害者スポーツ選手の掘り起しについては、広報や周知をしっかりと取り組んでいく必要がある。

- ・ＪＯＣとの連携について、オリンピック・パラリンピックというのであれば、ＪＯＣだけでなくＪＰＣも含まれると思う。また、アスリートと子どもたちの交流についても考えていく必要がある。
- ・この計画は、千葉県の体育・スポーツが今後どのように進んでいくべきかについて指標があることでわかりやすく、具体的に示されているため、期待しているところである。しかし、オリンピック・パラリンピック教育という言葉が、新しい言葉でありわかりづらく感じるので、取組の進捗状況を、多くの場面で報告し意見を聞きながら、県民に分かりやすく伝えていくことが望ましいと思う。
- ・国体について、天皇杯８位、皇后杯６位という結果は良い成績だと思う。引き続き連続入賞を目標に掲げて、「スポーツ立県ちば」のため、更にはオリンピック・パラリンピックに向け、競技力向上に努めていきたい。
- ・平昌オリンピックを見ていて、今まで見る機会が少なかった競技も見ることができ、その競技の奥深さや面白さを感じた。フィギュアの少年女子が５位になり、国体での経験を重ねながら北京オリンピックに向けて強化していく選手だと思うので、県としても支援していかなければいけないと思う。
- ・「ちばアクアラインマラソン２０１８」では、車いすレーサーの参加人数の増員に加え障害をお持ちのパラ・スポーツに関わっている選手達により多く参加していただけると、東京オリンピック・パラリンピックにつながっていくと考える。

（教育行政への反映）

「推進計画」に基づき、健康福祉部障害者福祉推進課、障がい者スポーツ協会と連携しながら事業を進めました。また、「あすチャレ！Ｓｃｈｏｏｌ」（日本財団パラリンピックサポートセンター主催）においてパラアスリートとの交流の場を持つことができました。

第７３回国民体育大会（福井国体）での連続入賞を目指し、引き続き各競技団体と連携を進めるとともに東京オリンピック・パラリンピックに向けた強化事業に取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピックに向け、障害者スポーツへの関心を更に高めるために、前回大会に引き続き車いすハーフマラソンを実施することとし、また、今大会から新たに、ランナー募集の特別枠として障害をお持ちの方を対象とした「パラ・スポーツ枠」を設けることとしました。

ケ オリンピック・パラリンピックを活用した教育の推進について

（経緯）

平成２９年４月に策定をした「千葉県オリンピック・パラリンピック教育を活用した取組方針」に基づき、オリンピック・パラリンピック教育指定校として３０校を指定し、今後、千葉県のオリンピック・パラリンピック教育のモデルとなる取組を行うこと、オ

リンピアンが教師役となり実技や座学を通してオリンピックの価値等を学ぶＪＯＣオリンピック教室を６校で開催することなどの協議をしました。

（委員の意見）

- ・スポーツプロジェクトの中のＪＡＤＡ（日本アンチ・ドーピング機構）と連携したアンチドーピング教育の実施について、学校教育の中で行う具体的なプランを考えていきたい。
- ・オリンピック・パラリンピック教育指定校３０校の小・中学校の指定は１年限りの指定となるのか。予算措置などがあり、また効果の検証も行いながら大変で忙しいと思うが、子どもたちのためになるとよいと思う。

（教育行政への反映）

ＪＡＤＡの本部と体育課で、ＪＡＤＡの教育プログラムにある薬物乱用についてだけではなく選手がお互いに尊重しあうなどの人間の道德性の教育なども含めたプロジェクトの作成を始め、まずは体育科のある県立高等学校に取組を促していくこととなりました。

オリンピック・パラリンピック教育指定校３０校は原則１年限りの指定となり、平成２９年度は開催地やキャンプ予定地を中心に選定を行いましたが、来年度は更に県内各地から幅広く選び、それ以降も開催年に向けて全県で教育が広がるよう進めていきます。

コ 公の施設（図書館、博物館）について

（経緯）

３館ある県立図書館については、中央図書館の老朽化や耐震不足、資料や司書の分散による調査相談機能の非効率な運営などの課題を抱えています。また５館８施設ある県立博物館についても多くの施設が築３０年を経過し、施設の老朽化などの課題を抱えています。

平成２８年には、新たな「公の施設の見直し方針」が決定され、「現行の県立図書館３館体制について、その役割や今後の図書館を取り巻く状況を踏まえ、機能集約化等も含め継続して検討」、「現状の分散型の施設配置を見直し、博物館機能の集約化を検討」及び個々の博物館の在り方を検討することとし、行財政改革の視点も踏まえた見直しを進めています。

図書館については、１０月の教育委員会会議において、今後の在り方を検討するため生涯学習審議会に諮問したことを確認しました。

また、博物館についても、１１月の教育委員会会議において、今後、生涯学習審議会に諮問し、在り方を検討していくことを議決しました。

（委員の意見）

- ・図書館は「知」の面で重要な施設であり、公共性も大事な施設である。短期的に考え

るのではなく、30年、40年後を考えるようにしたい。

- ・各図書館は個性的であるので、活かした形で考えたい。また、図書館は地域の方がいろいろな形で使われているので、そういう機能を大切にしたい。
- ・県立図書館も学校図書館を支えてきた。今まで培ってきた学校教育の中の図書館教育も視野にいれて検討したい。
- ・図書館に一番期待したいところは、役割と機能の中の、千葉県に関する資料や情報の蓄積、継承なので、しっかりと取り組みたい。
- ・各地域に根付いている2館の図書館をどう活用していくのか。文書館などはアクティブにいろいろと展示をしている。ぜひこの辺りも、更なる活性化と連携を図りたい。
- ・千葉県は平成に入ってから、全県体制で学校教育の中の図書館教育が非常に進んでおり、充実している。市町村の図書館や図書施設の充実も併せて充実してきている。今後、県立図書館との連携を図っていけると、更により教育につながる。
- ・図書館の充実は県の教育全体に対する大きな意味合いを持っていると考える。

（教育行政への反映）

委員の意見や県民及び市町村の声を反映した「千葉県立図書館基本構想」を平成30年1月に策定しました。

基本構想では、県立図書館3館体制を改め、老朽化の進んだ現行の中央図書館を改築し、1館に集約した上で、市町村立図書館や学校図書館の支援等を充実させ、図書館機能を高めていきます。

博物館は教育施設であるが、街づくりや地域振興の核ともなる多様な役割があることから、地元自治体や関係機関と丁寧に協議を進めていきます。

平成30年3月23日開催の生涯学習審議会に、「県立博物館・美術館の今後の在り方について」を諮問し、着実な検討を進めています。

(3) 教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換

ア 市町村教育員会

千葉県教育長・教育委員研修会

【全体会】

パネルディスカッション

「新しい教育課程の実施・取組における現状と課題」

～教育委員会の果たす役割を考える～

- ・はじめに、金本教育長職務代理者から本テーマの趣旨説明が行われました。その後、教育振興部指導課長からの行政説明が行われ、教育長職務代理者がパネルディスカッションのコーディネーターとなり、教育3団体（千葉縣市町村教育委員会連絡協議会、千葉県都市教育長協議会、千葉県町村教育長協議会）各代表の教育長からなるパネラーの意見をまとめ、教育委員会の果たす役割について話し合いました。パネラーの意見が有意義だったとの結果もいただきました。



< コーディネーターを務める金本教育長職務代理者 >



< 行政説明を行う県事務局 >

【分科会】

第1分科会「新学習指導要領に向けて～小学校における外国語教育の取り組み～」

第2分科会「地域とともにある学校づくりについて」

第3分科会「異校種間の連携教育について」

- ・各分科会では、分科会のテーマに沿った行政説明が行われ、第1分科会では代表の市教育委員会の教育長からの実践発表、第2分科会では、実践校からの実践発表がありました。その後、質疑応答を行う形式で意見交換が行われ、最後に、県教育委員会の委員が総括として指導・助言をしました。



< 分科会で助言をする井出委員 >



< 分科会で助言をする佐藤委員 >

イ 都道府県教育委員会

1 都9県教育委員会全委員協議会（千葉県）

今年度は、開催県として委員が運営も努めました。



< 全体会で挨拶をする金本教育長職務代理者 >



< 協議事項の説明をする各委員 >

- ・文部科学省行政説明

「新学習指導要領の考え方及びその移行の流れについて」

- ・分科会協議（2つの協議事項に対して、それぞれ2つに分かれて協議を行った）

協議事項 1

「新学習指導要領を踏まえた取組について～外国語教育（英語教育）の推進・他～」

協議事項 2

「児童・生徒の問題行動に関わる各県の取組状況について

～管理職を含む教員研修の在り方及び

問題行動に適切に対応できる学校体制づくりに焦点を当てて～」

1 都9県教育委員会教育委員協議会（栃木県）

- ・文部科学省行政説明

「自分の生き方を考える教育の充実について」

- ・分科会協議

「自分の生き方を考える教育の充実について」

全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（教育委員協議会）（京都府）

- ・文部科学省行政説明

「高大接続を見据えた学校教育の在り方について

- ・分科会協議

「次期学習指導要領」

「道德教育」

全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（教育委員協議会）（東京都）

- ・分科会協議

「エビデンスに基づく教育活動の展開」

「外部人材を活用した学校運営」

ウ その他

教育委員会の点検・評価に係る有識者会議

- ・外部有識者と対話形式の意見交換会を行いました。

公安委員会との意見交換会

「警察と学校の連携のあり方について ～子どもの安全・安心を守る取組～」

今年度の発表については、昨年度の意見を踏まえて、成果や課題についての提案を行いました。県警本部少年課からは、「あおぼーし(自分の身は自分で守ってほしい)」の普及の成果を、教育委員会指導課からは、「生徒指導上の諸課題の現状と対策について - いじめ防止対策・不登校支援の新たな動向について - 」いじめ防止基本方針の改訂や総合教育会議で取り上げた不登校支援対策などを中心に、成果を発表しました。お互いの実践を確認し合い、更に連携を図る必要性を確認しました。



< 発言をする岡本委員 >



< 教育委員会事務局の説明 >

(4) 県民との意見交換及び教育関連施設等の視察

ア 県立学校

県立小金高等学校（授業参観）

県立市川特別支援学校（葛南地区中学生・高校生との交流会の視察）

県立銚子高等学校（北総地区（海匝）中学生・高校生との交流会の視察）

県立流山おおたかの森高等学校（1000 か所ミニ集会視察）

県立松尾高等学校（授業参観、校長・教職員との懇談）

県立千葉中学校（授業参観、校長・教職員との懇談）



< 松尾高等学校を視察する京谷委員 >



< 市川特別支援学校を視察する
佐藤委員、井出委員 >

(委員報告より)

県立銚子高等学校で行われた、海匝地域中学生・高校生との交流会を視察した。協議会のテーマの1つ目は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに通じたおもてなしとはどういうものか、2つ目は、障害のある人もない人も生きやすい社会にしていけるためには、どのような工夫が必要か、3つ目は、銚子市を活性化させるために、中高生として何ができるか、であった。いろいろな行事の予定のある中で、生徒たちはしっかりと準備をし、非常に真摯に参加していた。中高生との交流は、高校生にとっては、中学生と話し合いができるという楽しみがある、中学生にとっては、高校生へ直接意見を聞くことができるので、とても貴重な体験である。今後も交流を続けていけると良い。

イ 市町村立学校

我孫子市立我孫子中学校（授業参観、市教育委員会、校長・教職員との懇談）

市川市立市川第四中学校（学力向上交流会視察）

(委員報告より)

市川市立第四中学校で行われた「葛南教育事務所管内『学力向上交流会』」を視察した。市川市立第四中学校と市川市立中山小学校で同時並行で行われた。私たちは中学校の授業参観をし、道徳の授業では地域の支援者が学級の各班に加わり課題を進めていた。とても活発に活動していた。参加者も多く、関心の高さが伺えた。分科会では小中共通の勉強会の大切さなども出された。

ウ 教育機関

県総合教育センター（教科書センター及び教職員の研修の視察）

国立大学法人 千葉大学教育学部附属小学校（授業参観、校長・教職員との懇談）

県立中央博物館(施設視察、職員との懇談)

千葉市立加曽利貝塚博物館（運営状況及び施設等の視察）

県総合教育センター（人事管理研修会）(所長・職員との懇談)



< 県立中央博物館の視察 >



< 千葉市立加曽利貝塚博物館の視察 >

（委員報告より）

加曽利貝塚が特別史跡に認定され、その価値をしっかりと認識するため、博物館を視察した。今回感じたことは、貝塚の歴史的な価値がわかりやすく展示されており、博物館の意味を感じた。特に、縄文時代の研究講座や暮らしの体験、発掘の体験、更にガイドツアーがある。約50名のガイドの方々が、ボランティアで案内し、しっかりと周到な準備がなされていて感心した。

日本最大の貝塚と言われているが、世界的に最大級である。特に、縄文後期から大きく発達した大型の貝塚が、当時の時代をよく反映しており、よく保存されている。特別史跡に認定された意味をよく理解した。千葉県が加曽利貝塚を持っている意味や大きさを実感した。特に、加曽利貝塚を守る人の意志があり、それをしっかりと受け継いでいることに敬意を表したい。

エ その他

平成29年度初任者研修開講式講話（県文化会館）

教育功労者表彰式（ホテルポートプラザちば）

高等学校野球選手権大会・開会式（QVC マリンフィールド）

4 積極的な情報発信

県教育委員会のホームページを通じ、教育委員会会議の開催1週間前には開催予告を、2日前には審議案件の通告を行い、広く内容を周知することで、教育委員会会議では延べ81名の傍聴（他報道10名）がありました。傍聴を希望される方で「手話通訳」や「要約筆記」の配慮が必要な方がいる場合は、事前に申し込んでいただくことで、その希望に沿うことができるようにしました。

さらに、教育委員会会議翌日には審議結果を、その後、議事録と資料を公開し、加えて県教委ニュース等を通じて委員の活動等を紹介するなど、速やかな情報発信を行い、教育委員会の活動を広く県民に周知することを目指しました。更に平成28年度から非公開で審議した内容についても議事録を作成し、非公開とした理由が消滅した場合には、速やかに議事録を公表し、会議の透明化を図ってきました。

なお、教育委員会会議で配付した資料については、県文書館においても公表しています。

5 総括

平成29年度は、第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」がスタートし3年目となり、折り返し点を迎えています。プランに示された3つのプロジェクトの下、「教育立県ちば」の実現に向け着実に前進できるよう、教育委員会として誠実に取り組んできました。

教育委員会の活動としては、教育委員会会議における審議の他、重要事項の決定に当たり、企画・立案等の段階から調査・研究のための委員協議会や委員勉強会を実施しました。加えて、県民ニーズの把握に努め、必要な情報の収集等を積極的に行うとともに、教育の現状や課題を把握するために学校等の視察を行いながら、迅速かつ的確な意思決定を図りました。

また、千葉県総合教育会議における教育委員会と知事との協議・調整が、不登校対策支援や教員育成に係る施策の充実に反映しています。

これらの活動の結果、平成29年度は、「プランに示された各プロジェクトについて、概ね順調に進捗が図られ、教育行政は適正に運営されてきた」と自己評価しているところです。

引き続き、教育行政が的確に機能していくよう、教育委員会として知事と教育政策の方向性を共有しながら、関係機関との連携を密にして、着実に歩を進めていきたいと考えています。

教育委員会の概要については、次の県教育委員会Webサイトをご覧ください。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/cate/kbs/kyouiku/iinkai/iinkai-gaiyou/>

第4章

プロジェクト別の実施状況

第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」は、3つのプロジェクト及び17施策で構成されています。

本章では、各プロジェクトの実施状況について、施策別にとりまとめを行いました。

<プロジェクト>

志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる

～夢・チャレンジプロジェクト～

(プロジェクトの目標)

子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜く基盤として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」のバランスがとれた「生きる力」、社会的・職業的自立に向けて必要となる勤労観・職業観、社会のグローバル化に対応する能力などを育成することが求められます。これらの資質・能力を身に付けるため、読書活動などの言語活動や体験活動を重視しながら、公立と私立の幼稚園、保育所から高等教育機関までが連携し、協働して、自らの生き方を考え、志を持ち、失敗を恐れずにチャレンジする精神に溢れた人材の育成に取り組みます。

(プロジェクトの達成状況)

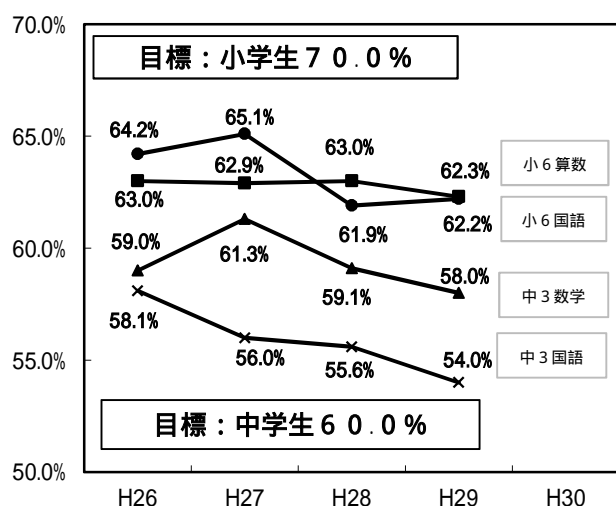
各施策の指標では、16指標中6指標で基準年と比べ、上昇しています。その他の指標について、ほとんどの指標が微減に留まっています。今後とも学習指導の更なる充実を目指し、引き続き、個別の学校における改善状況等を調査・分析し指導を充実させる必要があると評価しています。

施策1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

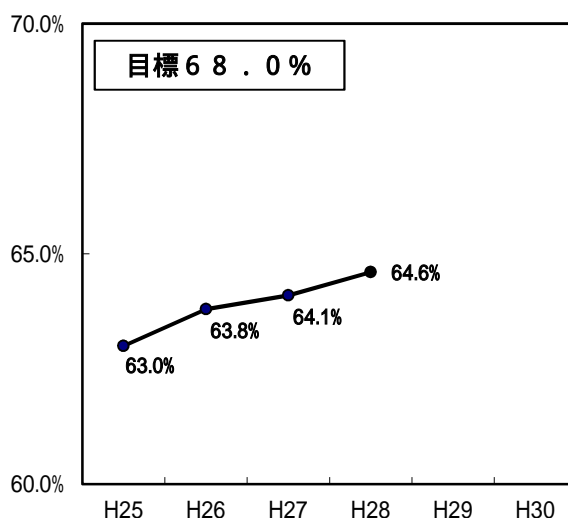
実施状況

- ・「ちばっ子『学力向上』総合プラン(ファイブ・アクション)」を中心として、「読書活動や体験活動を通じた学習意欲の向上」、「子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実」、「授業力の向上による学びの深化」、「学力向上に係る取組の適切な評価・改善の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「全国学力・学習状況調査において『勉強が好き』と答えた児童生徒の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学6年生の国語は2.0ポイントの下降、算数で0.7ポイントの下降、中学3年生の国語で1.0ポイントの下降、数学で4.1ポイントの下降となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「児童・生徒のICT活用を指導する能力」は、基準年である平成25年度と比べ、1.6ポイントの上昇となっています。平成29年度の数値(確定値)は、10月以降公表予定です。

全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合



児童・生徒のICT活用を指導する能力(教員が指導できる割合)

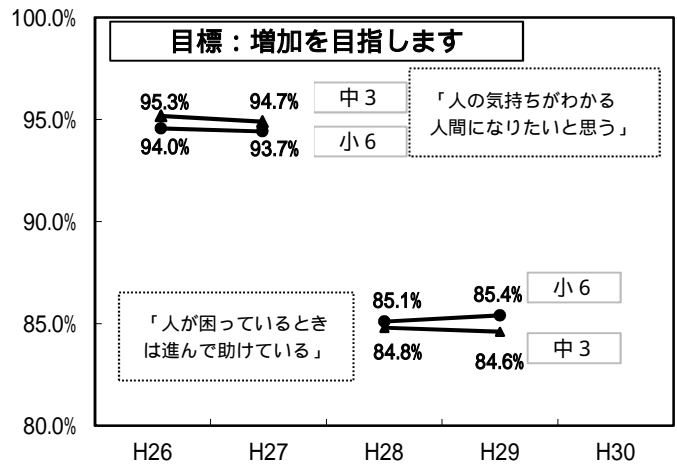


施策2 道徳性を高める実践的人間教育の推進

実施状況

- ・「豊かな人間性を育む千葉ならではの道徳教育の展開」、「社会の一員として必要な力を育む教育の推進」、「五感を通して学ぶ体験活動の推進」、「自他ともに尊重し命を大切にする心の教育の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標として活用していた「全国学力・学習状況調査における『人の気持ちが分かる人間になりたいと思う』という児童生徒への質問が平成28年度全国学力・学習状況調査から消失し、新たに質問項目に加わった『人が困っているときは進んで助けている』と答えた児童生徒の割合」は、小学6年生で85.4%（前年度比0.3ポイント上昇）、中学3年生で84.6%（前年度比0.2ポイント下降）となっています。

全国学力・学習状況調査において「人が困っているときは進んで助けている」と答えた児童生徒の割合

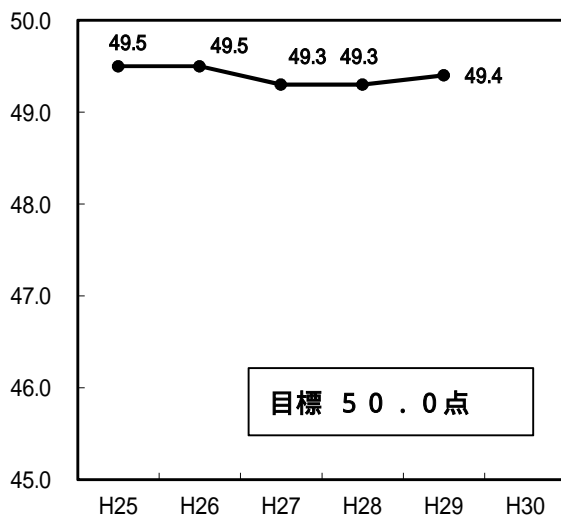


施策3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進

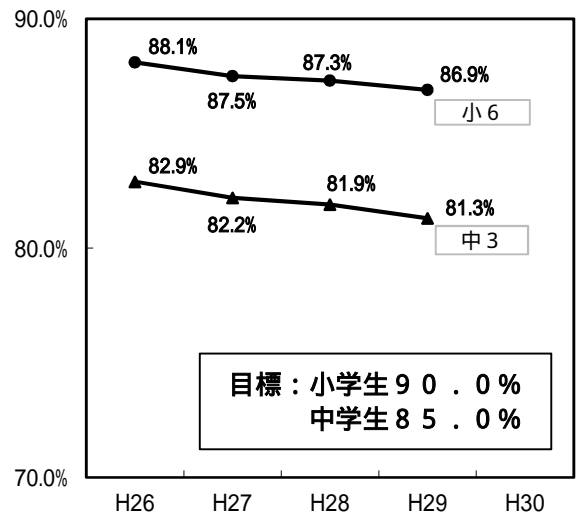
実施状況

- ・「体力向上を主体的に目指す子どもの育成」、「子どもの健康を守る学校保健の充実」、「食を通じた健康づくりの推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「小学校における新体力テスト（8種目80点）平均点」は、基準年である平成25年度と比べ、0.1ポイントの下降となりました。
- ・この施策のもう一つの指標である「全校学力・学習状況調査において『朝食を毎日食べている』と答えた児童・生徒の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学6年生で1.2ポイント、中学3年生で1.6ポイント、共に下降となりました。

小学校における新体力テスト
（8種目80点）平均点（単位：点）



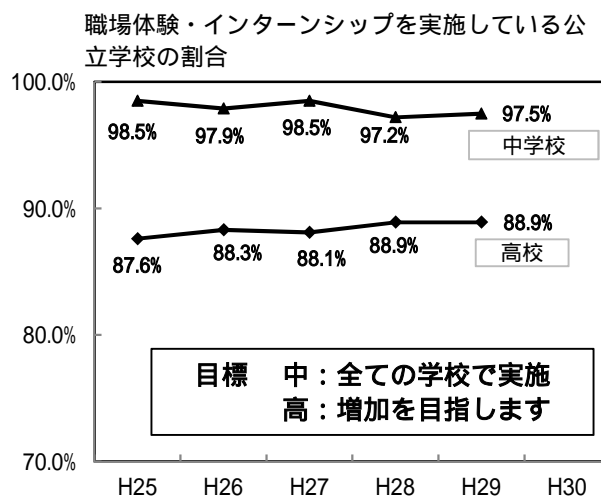
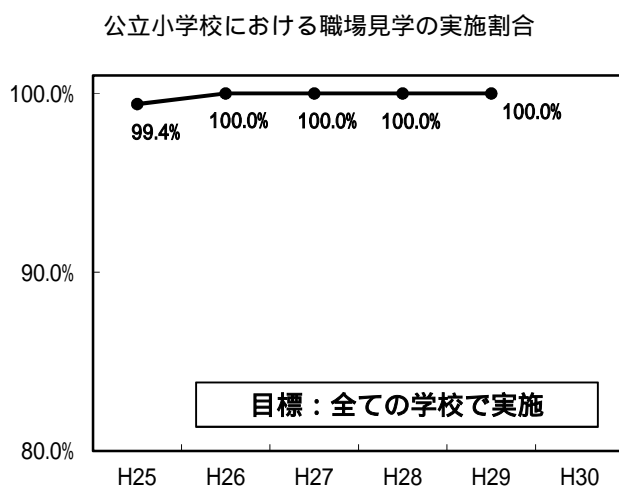
全国学力・学習状況調査において「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合



施策4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成

実施状況

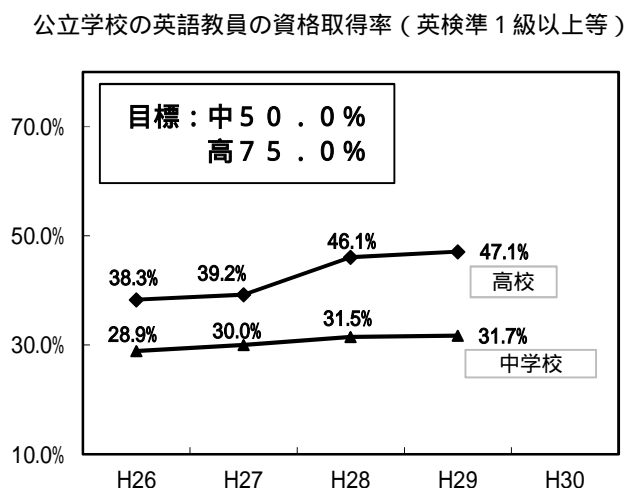
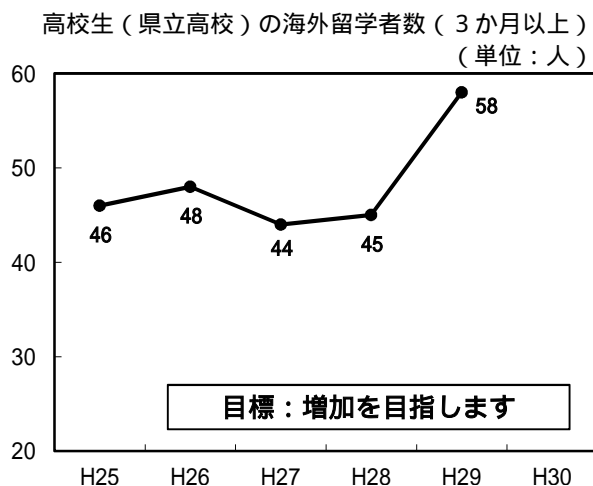
- ・「系統的なキャリア教育の推進」、「地域を支える人材の育成」、「企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実」、「子どもや若者の社会参加の促進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「公立小学校における職場見学の実施割合」は、基準年である平成25年度と比べ、0.6ポイントの上昇となり、100%を維持しています。
- ・この施策のもう一つの指標である「職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合」は、基準年である平成25年度と比べ、中学校では1.0ポイントの下降、高校では1.3ポイントの上昇となっています。



施策5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

実施状況

- ・「郷土と国の歴史や伝統文化等について学ぶ教育の推進」、「多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成」、「外国語教育の充実」、「外国人児童生徒等の受入れ体制の整備」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「高校生(県立高校)の海外留学者数(3か月以上)」は、基準年である平成25年度と比べ、12名の増加となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「公立学校の英語教員の資格取得率(英検準1級以上等)」は、基準年である平成26年度と比べ、高等学校では8.8ポイント、中学校では2.8ポイント共に上昇となっています。



<プロジェクト>

ちばのポテンシャル（潜在能力）を生かした教育立県の土台づくり
～元気プロジェクト～

（プロジェクトの目標）

ちばのポテンシャル（潜在能力）を最大限に活用し、子どもたちが自然や人に触れ、社会に参加する活動を推進し、知・徳・体のバランスの取れた元気な人材を育てる教育環境、すなわち「教育立県ちば」の土台をつくります。

（プロジェクトの達成状況）

各施策の指標では24指標中20指標で、基準年と比べ、上昇しています。

今後は全ての指標について目標値を達成するため、千葉県のポテンシャルを最大限活用して、知・徳・体のバランスの取れた元気な人材を育てる教育環境（「教育立県」の土台）を更に整えていく必要があると評価しています。

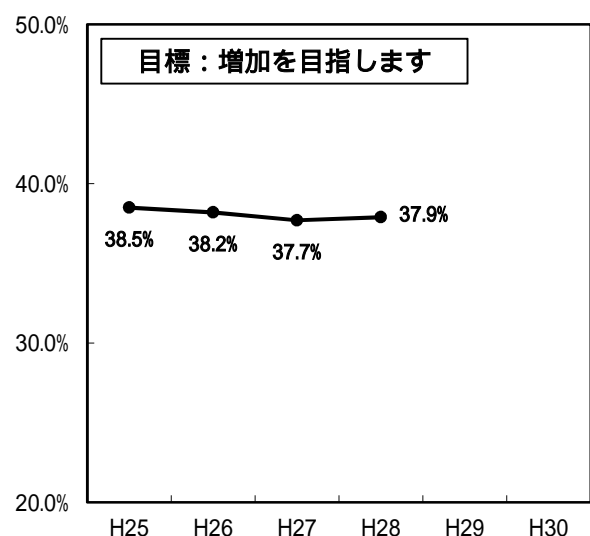
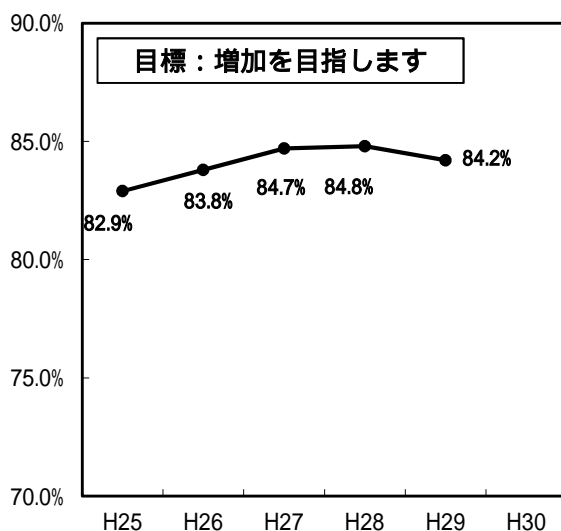
施策6 人間形成の場としての活力ある学校づくり

実施状況

- ・「魅力ある高等学校づくり」、「私立学校の振興」、「公立学校と私立学校の連携の推進」、「地域に開かれた魅力ある学校づくり」、「豊かな学びを支える学校・学習環境づくり」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「高等学校の『学校運営』について、肯定的な評価をしている保護者の割合」では基準年である平成25年度と比べ、1.6ポイントの上昇となりました。
- ・この施策のもう一つの指標である「私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合」では、基準年である平成25年度と比べて平成28年度の実施状況は、0.6ポイントの下降となっています。平成29年度の数値は10月頃公表予定です。

高等学校の「学校運営」について、肯定的な評価をしている保護者の割合

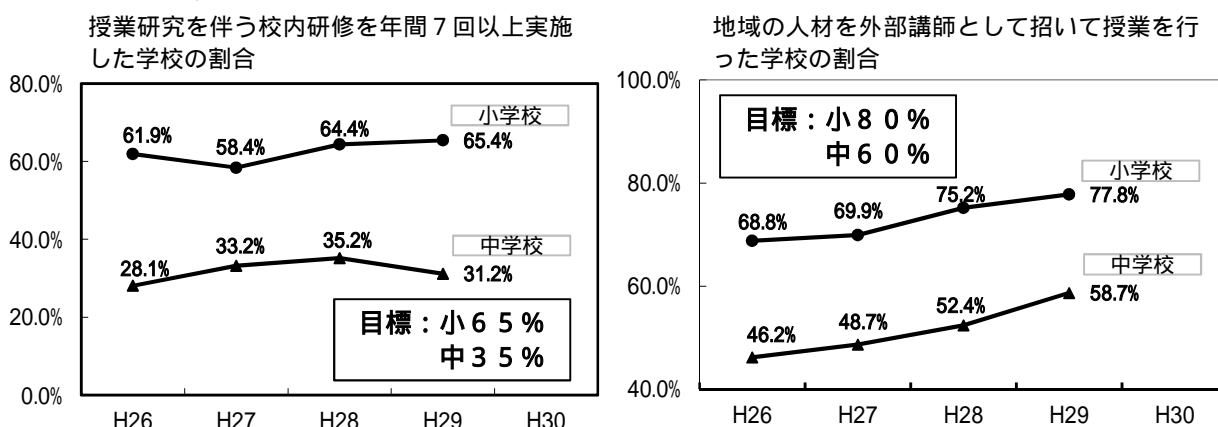
私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合



施策7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

実施状況

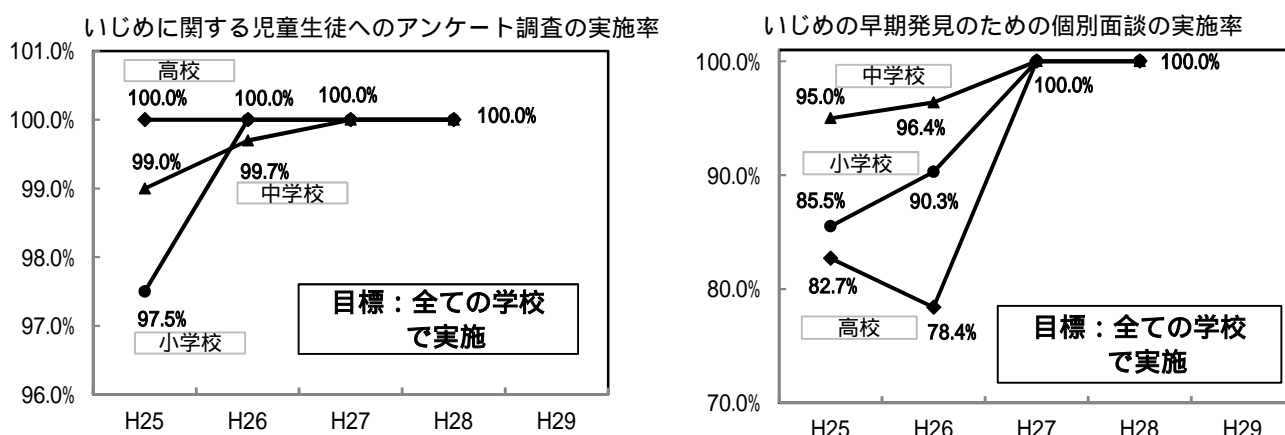
- ・「熱意あふれる人間性豊かな教員の採用」、「信頼される質の高い教員の育成」、「子どもの多様化に対応したきめ細かい教育の推進」、「教職員の負担軽減と学校問題解決のための支援」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合」は基準年である平成26年度と比べ、小学校では3.5ポイント、中学校では3.1ポイント、共に上昇となりました。
- ・この施策のもう一つの指標である「地域の人材を外部講師として招いて授業を行った学校の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、小学校では9.0ポイント、中学校では12.5ポイント、共に上昇しました。



施策8 いじめ防止対策の推進

実施状況

- ・「いじめの予防や早期発見のための取組の推進」、「いじめの防止等のための人材の確保と資質の向上」、「いじめの防止等のための啓発活動の推進」、「インターネットを通じて行われるいじめへの対策の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「いじめに関する児童生徒へのアンケート調査の実施率」は、基準年である平成25年度と比べて平成28年度の実施状況は、小学校で2.5ポイント、中学校で1.0ポイント、共に上昇となり、小学校、中学校、高等学校ともに100%を維持しています。また、「いじめの早期発見のための個別面談の実施率」は、基準年である平成25年度と比べて平成28年度の実施状況は小学校で14.5ポイント、中学校では5.0ポイント、高等学校で17.3ポイントの上昇となり、小学校、中学校高等学校ともに100%を維持しています。平成29年度の数値は10月頃公表予定です。

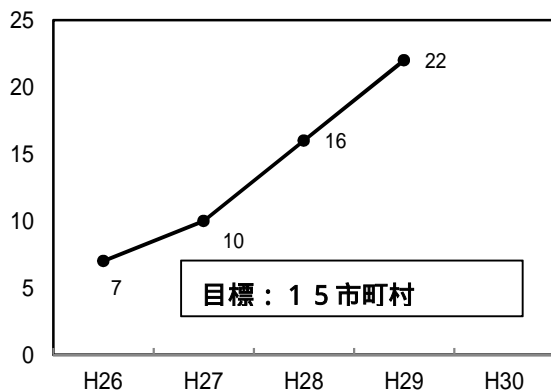


施策 9 人間形成の基礎を培う幼児教育の充実

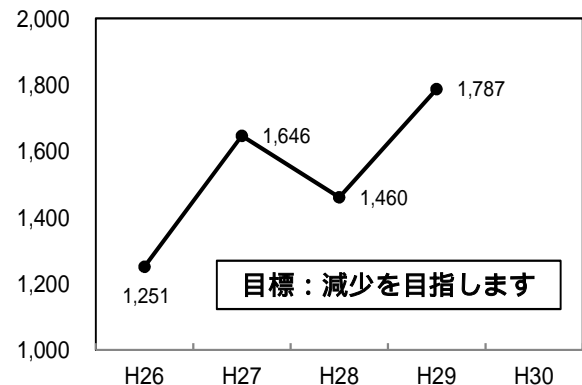
実施状況

- ・「教職員の専門性の向上をはじめとした幼児教育の質の向上」、「小学校就学前教育から初等教育への円滑な接続」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数」は、基準年である平成26年度と比べ、15市町村増加しました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「保育所の待機児童数」では、基準年である平成26年度と比べ、536人の増加となりました。

域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数（単位：市町村）



保育所の待機児童数（単位：人）

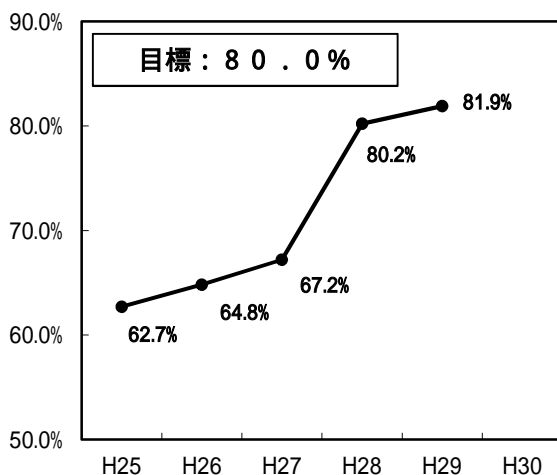


施策 10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

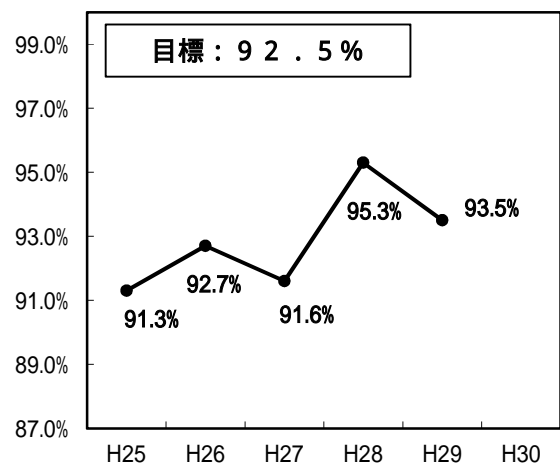
実施状況

- ・「早期からの教育相談と支援体制の充実」、「連続性のある多様な学びの場と支援の充実」、「特別支援学校の整備と機能の充実」、「卒業後の豊かな生活に向けた支援の充実」、「特別支援教育に関する教員の専門性の向上」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率」は、基準年である平成25年度と比べ、19.2ポイント上昇しました。
- ・もう一つの指標である「高等部本科卒業生の就職希望者の就職率」は、基準年である平成25年度から2.2ポイント上昇しました。

幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率



高等部本科卒業生の就職希望者の就職率

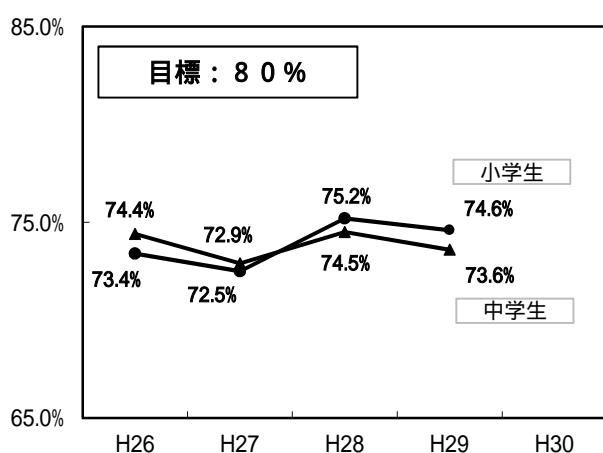


施策11 読書県「ちば」の推進

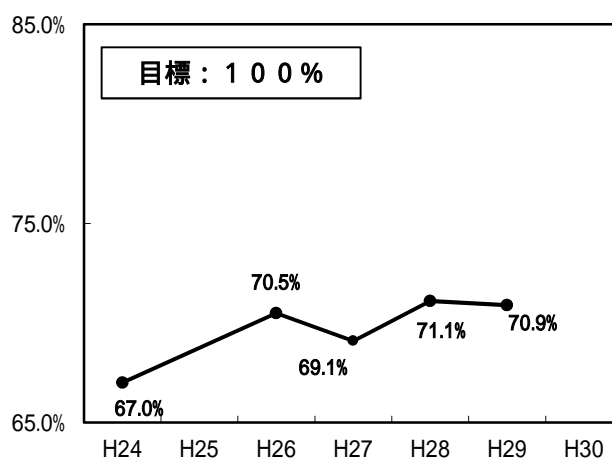
実施状況

- ・「家庭や地域における子どもの読書活動の支援」、「学校等における読書活動の推進」、「図書館における読書活動の充実」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「全国学力・学習状況調査において『読書は好き』と答えた児童生徒の割合」では基準年である平成26年度と比べ、小学生では1.2ポイントの上昇、中学生では0.8ポイントの下降となりました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「図書館等と連携している学校の割合」は、基準年である平成24年度と比べ、3.9ポイント上昇しました。

全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合



図書館等と連携している学校の割合

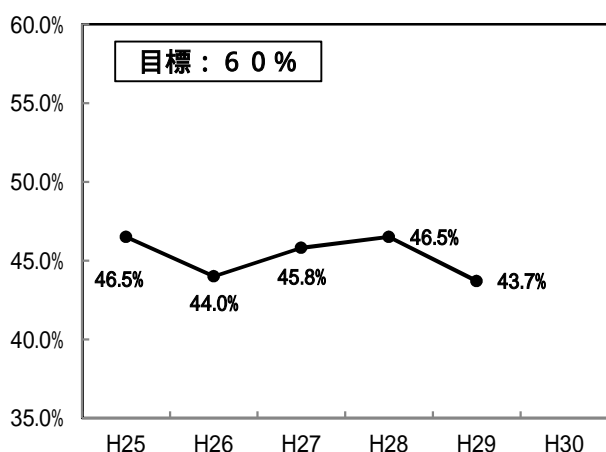


施策12 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

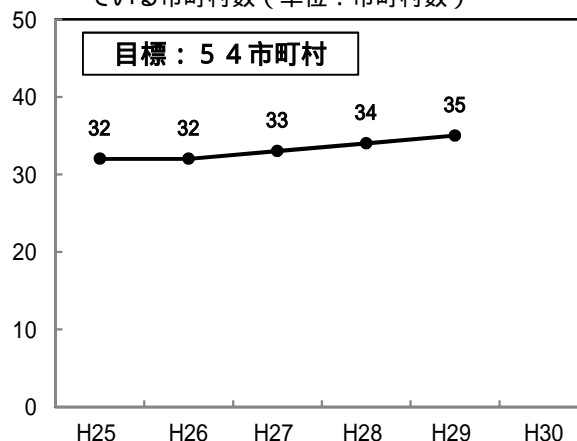
実施状況

- ・「『するスポーツ』・『みるスポーツ』・『ささえるスポーツ』の推進」、「人々に夢と感動を与える競技力の向上」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「成人の週1回以上のスポーツ実施率」では、基準年である平成25年度と比べ、2.8ポイントの下降となっています。
- ・この施策のもう一つの指標である「総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数」は、基準年である平成25年度と比べ、3市町村の増加となっています。

成人の週1回以上のスポーツ実施率



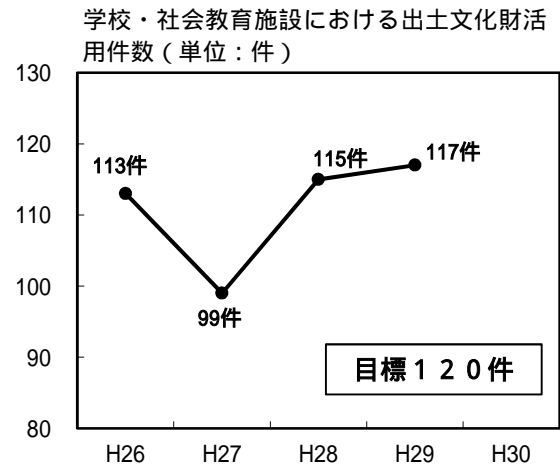
総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数（単位：市町村数）



施策１３ ちば文化の継承と新たな創造

実施状況

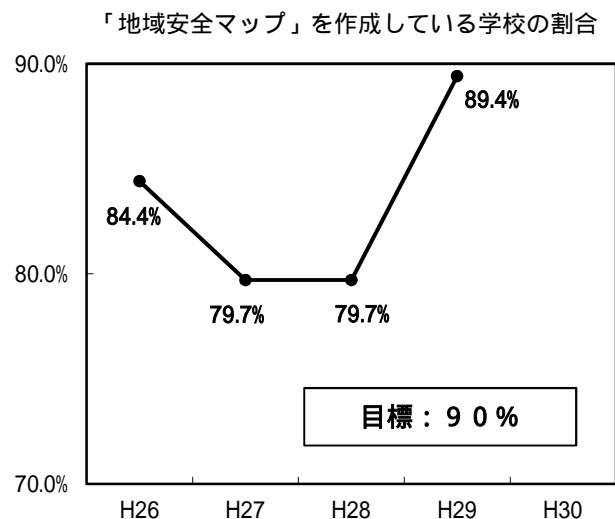
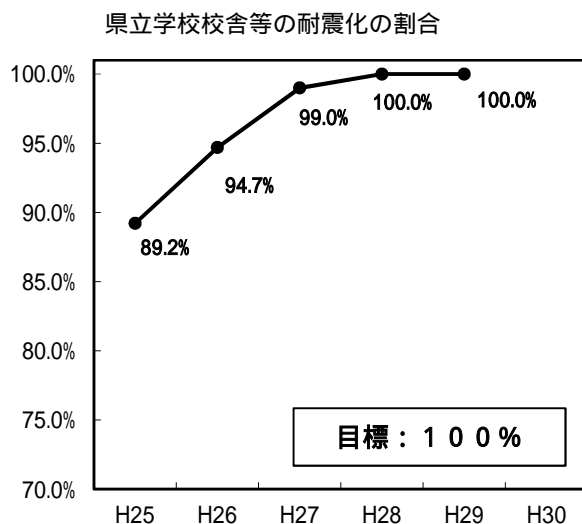
- ・「文化にふれ親しむ環境づくり」、「文化財の保存・継承」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「学校・社会教育施設における出土文化財活用件数」では、基準年である平成２６年度と比べ、４件の増加となりました。



施策１４ 安全・安心な学びの場づくりの推進

実施状況

- ・「校舎等の計画的な整備、バリアフリー化の促進」、「東日本大震災を教訓とした防災教育と安全教育の推進」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「県立学校校舎等の耐震化の割合」では、基準年である平成２５年度と比べ、10.8ポイント上昇し、100%を維持しています。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「『地域安全マップ』を作成している学校の割合」については、基準年である平成２６年度と比べ、5.0ポイントの上昇となりました。



<プロジェクト>

教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる
～チームスピリットプロジェクト～

（プロジェクトの目標）

全ての親が家庭教育を安心して行えるよう、地域社会が一体となって支援していく取組や、地域住民の絆を深め、つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成、また、学校、家庭、地域、企業、高等教育機関、千葉県教育を担うパートナーである公立学校と私立学校などの力強い連携により、人づくりの力を結集して「教育立県ちば」を実現します。

（プロジェクトの達成状況）

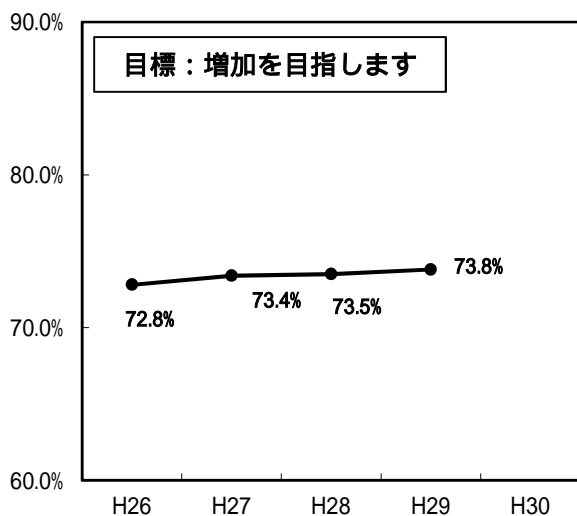
各施策では、6指標全てで基準年の数値を超えており、これらの数値を更に高めていくためには、教育を核とした新しい地域コミュニティの構築に向け、学校が家庭・地域と連携した教育環境づくりに積極的に取り組むことが必要であると評価しています。

施策15 親の学びと家庭教育への支援

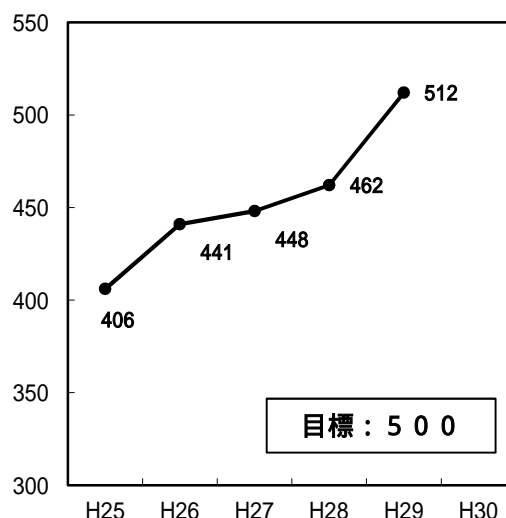
実施状況

- ・「人間形成の土台となる家庭教育への支援」、「学校・家庭・地域が連携した家庭教育の推進」、「親となつてかけがえのない子育てを行うための教育の推進」を重点的な取組として、事業を推進しました。
- ・この施策の指標「全国学力・学習状況調査において『家の人と学校の出来事について話をしている』と答えた生徒（中学生）の割合」は、基準年である平成26年度と比べ、1.0ポイントの上昇となりました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「家庭教育の推進に係る協力企業等の数」は、基準年である平成25年度と比べ、事業所数で106件の増加となりました。

全国学力・学習状況調査において「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒（中学生）の割合

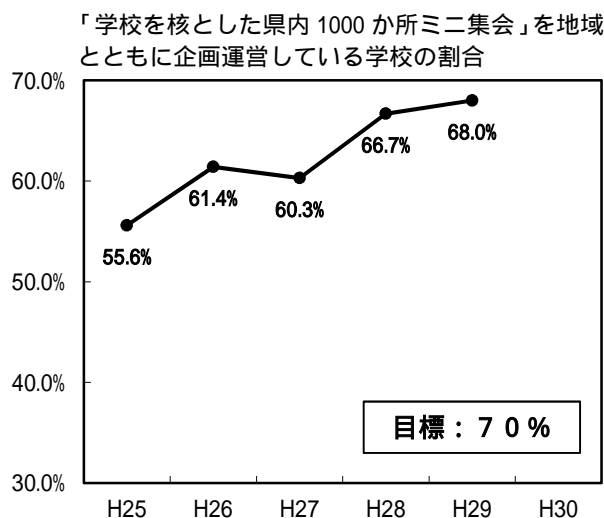
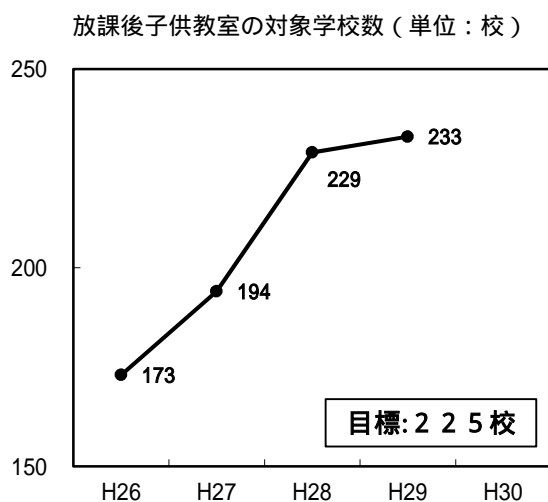


家庭教育の推進に係る協力企業等の数
(単位：社)



施策１６ つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現 実施状況

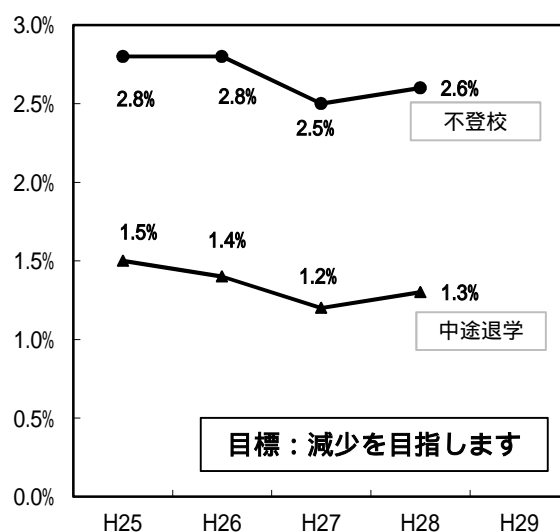
- ・「学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援」、「生涯学習社会を目指した取組の推進」、「社会教育推進体制の強化」、「高等教育機関との連携」、「県教育委員会と市町村、私学等との連携強化」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標「放課後子供教室の対象学校数」では、基準年である平成２６年度と比べ、６０校の増加となりました。
- ・また、この施策のもう一つの指標である「『学校を核とした県内1000か所ミニ集会』を地域とともに企画運営している学校の割合」は、基準年である平成２５年度から12.4ポイントの上昇となりました。



施策１７ 学びのセーフティネットの構築 実施状況

- ・「子どもや家庭に対する相談支援体制の充実」、「学び直しなどの再チャレンジに対する支援の充実」、「経済的・家庭的理由など様々な困難への支援」、「虐待など不適切な養育から子どもを守る取組の充実・強化」を重点的な取組として事業を推進しました。
- ・この施策の指標である「公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合」は、基準年である平成２５年度と比べて平成２８年度は、不登校生徒、中途退学生徒、共に0.2ポイントの減少となっています。平成２９年度の数値は１０月頃に発表予定です。

公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合



第5章

施策別の実施状況

第2期千葉県教育振興基本計画「新 みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」は、3つのプロジェクト及び17施策で構成されています。

本章では、各プロジェクトの各施策の実施状況について、「重点施策推進計画（工程表）」に基づき、事業別にとりまとめを行いました。

なお、教育委員会の組織改編（平成30年4月）に伴う課名^{*1}で記載しています。

^{*1} 平成30年度教育委員会組織図については、付録B(p.167 以下)を参照してください。

事業整理票の見方

取組名

取組(3) 企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実

事業の目的や事業内容について、その概要を示しています。

事業名 夢チャレンジ体験スクール

H29 予算 2,000 千円
H29 決算 1,951 千円

生涯学習課

平成 27 年度の実績を示しています。

事業概要
県内の多様な産業や大学等と連携を図り、子どもたちが、様々な職種における就業体験や科学・技術体験、大学講義の受講等の機会を通して、職業に必要な資質や能力等について学ぶとともに、将来の職業に対する夢をはぐくむことを目的として、小・中学生、高校生を対象にキャリア教育などに関するプログラムを夏休みに実施する。

平成 28 年度の実績を示しています。

27(実績)
実行委員会開催 1 回
「サイエンススクール」(小・中・高)
19講座参加者335名
「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高)
13講座 参加者127名
「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座
参加者37名
「教育CSRフォーラム」実施 1 回
参加者58名

28(実績)
実行委員会開催 1 回
「サイエンススクール」(小・中・高)
21講座参加者392名
「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高)
12講座 参加者113名
「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座
参加者38名
「教育CSRフォーラム」実施 1 回
参加者46名

29(実績)
実行委員会開催 2 回
「サイエンススクール」(小・中・高)
22講座参加者408名
「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高)
12講座 参加者123名
「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 6 講座
参加者39名
「教育CSRフォーラム」実施 1 回
参加者36名

30
実行委員会開催 2 回
「サイエンススクール」(小・中・高)
23講座
「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」(中・高)
12講座
「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座
「教育CSRフォーラム」1 回の実施

31

平成 29 年度の実績を示しています。

事業の效果(・実施状況 課題)

平成 29 年度に実施した事業の状況や課題を示しています。

今後の取組の方向性(改善策等)

改善策を含む今後の取組の方向性を踏まえ、平成 30 年度に実施予定となっている具体的な内容を示しています。

施策 15 取組(2)にも関連することを示しています。

事業名 「子ども参観日」キャンペーン<再掲>施策 15-取組(2)

H29 予算 0 千円
H29 決算 0 千円

生涯学習課

本事業の内容が継続して展開していくことを示しています。

事業概要
子どもたちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業をWebサイト上で紹介するなど、企業等の参加を促進する。

実施内容について、社会の変化や進捗状況を踏まえ、毎年度ごとに展開していきます。

27(実績)
企業団体への依頼(訪問5カ所)、個別の事業所への依頼(メール67件、電話67件)
県内の25企業等で実施 約800名参加(県庁「子ども参観日」33名参加)
実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)

28(実績)
企業団体への依頼(訪問5カ所)、個別の事業所への依頼(メール32件、電話55件)
県内の26企業等で実施 約830名参加(県庁「子ども参観日」64名参加)
実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)

29(実績)
企業団体への依頼(訪問5カ所)、個別の事業所への依頼(メール90件、電話30件)
県内の28企業等で実施 約820名参加(県庁「子ども参観日」53名参加)
実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)

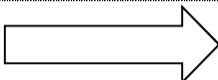
30
企業団体への依頼(訪問5カ所)、個別の事業所への依頼
県内企業等で実施(7月に県庁「子ども参観日」を実施)
実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)

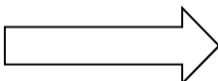
31

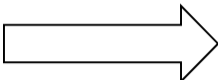
本取組に関連する事業について、事業名と記載ページを示しています。

< 取組(3) の関連事業 >
小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業(p.66) ジョブカフェちば事業(p.67)
ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト(p.119)

千葉県教育振興基本計画全体に係る事業

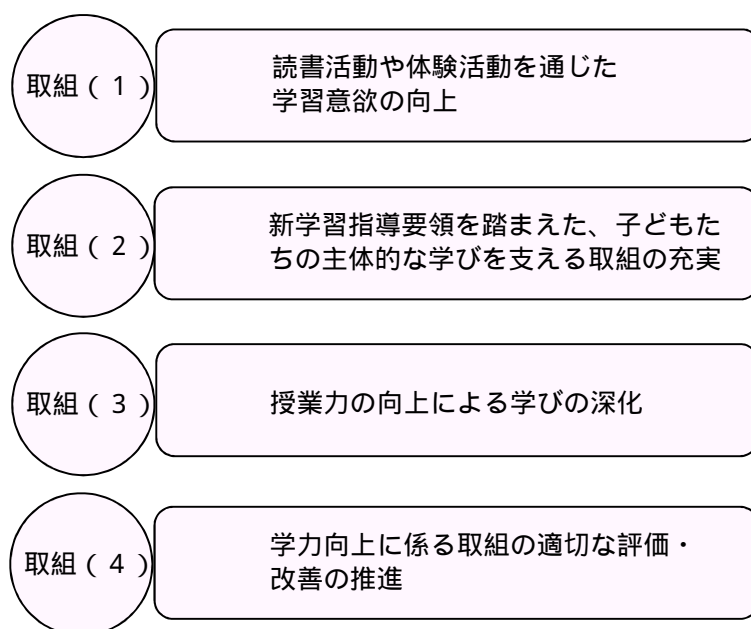
事業名	次世代へ光り輝く「教育立県ちば」を推進する懇話会			H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	教育政策課
事業概要 平成31年度の第3期教育振興基本計画策定に向け、国の第3期教育振興基本計画を参酌するとともに、平成30年度から「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』を推進する懇話会」を設置し、本県の当面する教育課題に関する論点を整理する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
		懇話会設置に向けた準備	「次世代へ光り輝く『教育立県ちば』を推進する懇話会」開催5回		
事業の効果（・実施状況 課題） ・開催スケジュールの作成、委員候補者の選定等、懇話会設置に向けた準備を進めた。					
今後の取組の方向性（改善策等） 第3期千葉県教育振興基本計画策定に向けて、懇話会で有益な意見交換が行われるように、「みんなで取り組む千葉教育推進調整会議」を開催する。教育委員会内だけでなく知事部局や警察本部にも協力を依頼し、オール千葉の体制で準備を進める。					

事業名	新学習指導要領及び高大接続改革への対応		「教職員研修費」 H29 予算 12,301 千円の一部 H29 決算 10,139 千円の一部	学習指導課
事業概要 学習指導要領改訂及び高大接続改革について、趣旨や内容、移行措置等の周知徹底を図るとともに、各学校において円滑かつ確実に移行できるような取組を推進していく。				
27 (実績)	28 (実績)	29 (実績)	30	31
	新学習指導要領及び高大接続改革に向けた情報収集及び情報共有	小・中学校教育課程研究協議会での主旨説明等 小学校部会4,533名参加 中学校部会2,769名参加 新教育課程説明会の実施(8月29日 全小・中学校の管理職を対象) ～1,115名参加 指導資料集の作成・配付 (小学校学習指導要領移行の手引き 中学校学習指導要領移行の手引き 小・中学校新学習指導要領Q & A) 「高等学校次期学習指導要領」周知等に係る連絡会議の開催 大学入学共通テストの試行調査(プレテスト)の問題分析 高大接続改革プロジェクトチームの設置	小・中学校教育課程研究協議会での主旨説明等 指導資料集の作成 「小・中学校 教育課程編成の手引き」 千葉県県立高等学校の教育課程の編成方針の策定 高等学校教育課程研究協議会、教育課程連絡協議会、地区別県立高等学校教頭・副校長研修会、全公立高等学校の校長を対象とした新学習指導要領説明会等を通じて、次期学習指導要領についての周知 高等学校教育課程研究協議会、進路指導研究協議会、全公立高等学校管理職を対象とした協議会、研修会等を通じて、高大接続改革についての周知及び対応の協議	
事業の効果（・実施状況 課題） ・小・中学校教育課程研究協議会において、新学習指導要領の趣旨について説明し、理解を図った。 ・新教育課程説明会では、文部科学省から講師を招聘し、新学習指導要領改訂について理解を図った。 ・指導資料集を作成・配付し、学習指導要領の改訂の趣旨や内容について周知徹底を図った。 ・高等学校新学習指導要領の内容を各学校に周知・徹底するため、高大接続改革プロジェクトチームを設置し、次年度以降の計画を立案した。				
今後の取組の方向性（改善策等） ・管理職（校長、教頭）及びその他の教員に対して、文部科学省や大学入試センター、民間業者等の有識者による説明会を複数回実施するとともに、各教科の指導主事からも国の行政説明を伝達し、各学校における新教育課程編成に向けての準備を整える。 ・高等学校教科研究員制度において、多面的・総合的に評価する方法やカリキュラム・マネジメントに係る研究を実施するとともに、研究成果を広く全教職員に公開することで、新学習指導要領への円滑かつ確実な移行につなげる。				

事業名	教育広報活動	H29 予算	5,000 千円	教育政策課
		H29 決算	4,600 千円	
事業概要				
教育委員会の施策や各種事業、学校及び地域における特色ある取組等について情報発信することにより、学校・家庭・地域社会との教育に関する情報の共有化を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
教育広報「夢気球」 年 2 回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(20回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年44回掲載	教育広報「夢気球」 年 2 回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(18回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年49回掲載	教育広報「夢気球」 年 2 回(6、11月)発行 県教委ニュース 毎月発行(21回) Webサイトによる情報発信 フォトニュース 年36回掲載 報道対応についての研修 会 年 1 回(6 月)実施	教育広報「夢気球」の作 成、配布 県教委ニュース等によ る情報発信 Webサイトによる情報 発信 フォトニュース 情報発信強化のための 研修会	
事業の効果（・実施状況 課題）				
<ul style="list-style-type: none">・夢気球については、1 回に71万部を印刷し、児童生徒を通じて各家庭に配布するとともに県内の図書館や公民館などの教育施設にも配架し、県民への教育情報の提供に大きく寄与している。・県教委ニュースについては、昨年度行った広報モニター調査によると、ほとんどの教職員（95％）は、県教委ニュースを知っていると答えている。また、読んでいる割合も84％と高い（41％はほとんど読んでいる）。感想をみると「他校の取組がわかり参考になる」「貴重な情報源である」等があった。「県の施策や明日の授業に使える資料や教材を掲載してほしい」という要望もあり、教育に関する情報の提供という観点から考えると、有益な媒体であると考えられる。・報道対応や危機管理広報を的確に行うことを目的として、庁内職員を対象に研修会を実施した。これにより、報道対応をする上での留意事項について共有できた。今後は参加対象者を拡大した研修会を実施する等の検討をする。 県教委ニュースについての保護者（県民）の認識率は、25％と低い。感想には「今後は県教委に興味を持っていきたい」「各学校の魅力的な取組や地域との交流などをもっと知りたい」等の感想があった。読者は好意的に捉えていると思われるので、今後はいかにして県民へ周知していくが、大きな課題である。				
県のWebサイトトップページの閲覧件数は、60万件を超えている。多くの県民からのアクセスを踏まえ、内容をより充実させることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
県立学校や教育機関の職員を対象とした研修会を実施する等、情報発信力の向上を図る。				
Web サイトを通しての情報発信力をより高めることができるよう、県教委ニュースやフォトニュース等について、読みやすく、わかりやすい記事の作成に努める。				

施策 1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

- ・これからの時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成を重視する新学習指導要領の趣旨を踏まえ、特色ある教育活動を展開する中で、知識及び技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を偏りなく実現する。
- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりを推進し、「ちばっ子『学力向上』総合プラン（ファイブアクション）」等により、子どもたちの学力向上を図っていく。



施策 1 の 4 つの取組

取組(1) 読書活動や体験活動を通じた学習意欲の向上

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン <div><再掲> 施策 4-取組(1)(2) 7-(3) 11-(2)</div>		H29 予算 17,564 千円 H29 決算 16,509 千円	学習指導課
	事業概要			
学校図書館の活用を図るとともに、児童生徒の体験学習等を推進し、学びに対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
<div>確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校の取組を実践記録集等で県内に周知、指定校15校</div> <div>優良・優秀学校図書館の認定（優良：新たに小学校11校、中学校24校 優秀：新たに小学校67校中学校14校） 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ214回 特別非常勤講師配置事業 小学校323校、中学校54校、合計377校で総時間5,069時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等)</div> <div>「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校12校指定 延べ200日、570名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 128点応募</div>	<div>確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校の取組を実践記録集等で県内に周知、指定校15校</div> <div>優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校10校、中学校11校 優秀：新たに小学校38校中学校9校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ255回 特別非常勤講師配置事業 小学校311校、中学校55校、合計366校で総時間5,121時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導等)</div> <div>「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校13校指定 延べ241日、1,235名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 140点応募</div>	<div>確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校、推進地域の取組を実践記録集等で県内に周知、11月に推進地域で研修会を実施指定校15校 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校10校、中学校16校 優秀：新たに小学校35校中学校10校) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ222回 特別非常勤講師配置事業 小学校322校、中学校47校、合計369校で総時間5,102時間の配置(音楽指導、水泳指導、書写指導、外国語指導等)</div> <div>「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 高校13校指定 延べ303日、1,573名参加 学びの「総合力・体験力」コンテストの開催 109点応募</div>	<div>確かな学びの早道「読書」事業 実践協力校15校と推進地域を指定、実践記録集等で取組を県内に周知、推進地域で研修会を実施 優良・優秀学校図書館の認定(優良：新たに小学校10校、中学校10校程度 優秀：新たに小学校20校中学校10校程度) 「小・中・高連携の特別授業」による体験学習の実施 延べ250回程度 特別非常勤講師配置事業 学校の要望に応じた効果的・効率的な配置 小・中学校合計 380 校程度で総時間 5,000 時間程度(外国語指導、プログラミング指導等) 「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業 新たに指定校を増やす</div> <div>学びの「総合力・体験力」コンテストの開催</div>	<div></div>
<div>事業の効果（・実施状況 課題）</div> <div><ul style="list-style-type: none">・確かな学びの早道「読書」事業では、引き続き、実践協力校での学校司書と連携した授業実践や学校図書館を利用した学習などの取組を実践記録集等で県内に周知できた。また、研修会を行い推進地域の成果を周知できた。・各学校が行う学校図書館の蔵書整備や活用状況等の自己点検により、一定の基準に到達した学校図書館を優良・優秀学校図書館と認定するなど、学習センター・情報センターとしての学校図書館の在り方について啓発することができた。・特別非常勤講師配置事業では、総時間5,102時間の講師配置ができ、外国語指導の703時間をはじめ、多岐にわたる分野で特別非常勤講師の優れた知識や技能が活かされた。・学びの「総合力・体験力」コンテストについては、より具体的な取組が見られるよう、応募様式を工夫し、体験的な学習の周知につなげることができた。</div>				
<div>今後の取組の方向性（改善策等）</div> <div>優良・優秀学校図書館の認定については、地域差が見られるので、学習センター・情報センターとしての学校図書館整備等の重要性について指導主事会議や「確かな学びの早道『読書』事業」を通じて啓発を進めていく。</div> <div>「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業の報告書の様式を改善することで、参加した生徒の進路実績等の検証を継続して進めていく。</div> <div>特別非常勤講師配置事業では、新学習指導要領に対応した講師の配置が進められるよう、教育事務所を通じて各市町村教育委員会に助言していく。</div> <div>学びの「総合力・体験力」コンテストについては、中学校からの参加が増えるように指導主事会議等で対策を練る必要がある。</div>				

< 取組(1) の関連事業 > 特別非常勤講師配置事業(p.91)
公共図書館等職員研修事業(p.115)
図書館管理事業(p.116)
博物館振興事業(p.124)

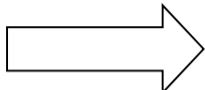
取組(2) 新学習指導要領を踏まえた、子どもたちの主体的な学びを支える取組の充実

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 2 「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン<再掲> 施策 1-取組(3)		H29 予算 145,644千円	学習指導課
			H29 決算 143,590千円	
事業概要				
児童生徒の学校や家庭での学習環境を整備し、言語活動を重視したちばっ子の主体的な学びを支える取組を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
千葉県学習サポーターを小・中学校へ派遣165校 「家庭学習のすすめ中学生版」を作成し、県Webサイト上へ掲載 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)作成委員会5回実施、活用に対する広報実施 「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用に対する広報実施 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用に対する広報実施、県共通評価問題配信 SSH運営指導協議会を指定校で年間2回実施 科学の甲子園(29チーム、211名参加)・科学の甲子園ジュニア(27チーム、178名参加)、大会の実施(各県代表1チーム選出)	千葉県学習サポーターを小・中学校へ派遣180校、市町村教育委員会担当者等との情報交換、効果的な活用について協議 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を20件追加掲載、活用の促進、好事例の追加掲載 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用に対する広報、好事例の追加掲載 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進に向け、活用事例の広報を実施、県共通評価問題を2回配信 SSH運営指導協議会を各指定校で実施、Webサイトで情報発信 「中高生科学研究実践活動プログラム」の取組機関として、県立高校4校が活動を実施 科学の甲子園(27チーム、202名参加)科学の甲子園ジュニア(35チーム、227名参加)、大会の実施(各県代表1チーム選出) 「SGH」の活用によるグローバル教育の充実 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 教員研修の実施(小180名、中350名、高150名実施) 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及	千葉県学習サポーターを小・中学校へ派遣185校、市町村教育委員会担当者等との情報交換、効果的な活用について協議 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を15件追加掲載、活用の促進 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用促進、好事例の追加掲載、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた「算数」「理科」の問題の配信 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進に向け、活用事例の広報を実施、県共通評価問題を2回、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた問題の配信・紹介 SSH指定校を地域の拠点とした小・中・高等学校、大学、企業等との連携による理数教育の充実(千葉サイエンススクールフェスティバル等) 「中高生科学研究実践活動プログラム」の取組機関となっている高等学校での持続可能な科学研究実践活動を推進 科学の甲子園(24チーム、175名参加)科学の甲子園ジュニア(32チーム、228名参加)、大会の実施(各県代表1チーム選出) 「SGH」の活用による先進的なグローバル教育の実践(各校とも運営指導協議会3回、研究発表大会1回) 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 教員研修の実施(小168名、中239名、高295名実施) 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及(連絡協議会、教育懇談会の開催)	千葉県学習サポーターの小・中・義務教育学校への派遣190名に増員 市町村教育委員会担当者等に、活動内容及び事務について指導・助言 「家庭学習のすすめ小学生版」及び「中学生版」に各種資料を15件追加掲載、活用の促進、好事例の追加掲載 「ちばっ子チャレンジ100」(小学校)及び「学びの突破口ガイド」(小学校)の活用促進、好事例の追加掲載、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた問題の追加掲載 「ちばのやる気」学習ガイド(中学校)の活用促進、県共通評価問題の配信、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた県共通評価問題の配信・紹介 SSH指定校を地域拠点とするSSH研究開発成果の普及、指定校の研究協議会の実施 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア大会の開催、県代表チームを選出、全国大会に向けた強化トレーニングの実施 「SGH」の活用による先進的なグローバル教育の実践及び成果普及 子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業の実施 小・中・高及び小学校英語専科の教員指導力向上研修を実施 進学指導重点校における教育活動の充実と成果の普及	
事業の効果(・実施状況 課題) ・千葉県学習サポーターの派遣について、「学習意欲の向上」に肯定的な回答が100%、「学力の向上」「学校の活性化」に肯定的な回答が99%あり、高い評価を得た。 ・「家庭学習のすすめ」について、中学校の学習プリントの事例、並びに、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた小学校の学習プリントの事例を追加することにより、昨年度に比べ全体的にアクセス数が向上した。 ・ちばっ子チャレンジ100、学びの突破口ガイドでは、ホームページに児童用リーフレット、好事例の掲載などホームページを工夫し、アクセス数が昨年度に比べ約10万アクセス(昨年度対比4割増)増やすことができた。また、ちばっ子チャレンジ100、学びの突破口ガイドについて約96%の小学校が利用し、その成果として「基礎的な知識・技能が身に付いた」との回答が約8割を占め最も多かった。 ・進学指導重点校について、重点目標及び指導目標値の達成に向けて、各校で教育課程編成、補習授業、授業改善等の工夫した取組を実施した。 ・SGH指定3校がそれぞれ研究発表大会を開催し、高校関係者以外にも小中教員やNPO・NGO関係者の参加を得て、成果の普及と情報交換を図った。 SSH指定校以外の学校に対する成果の普及を図る必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 学習サポーターの活用成果の検証については、各学校の成果についてアンケート調査の項目等を工夫し、多面的・多角的な分析を行い、成果が見られた学校の取組事例をホームページや協議会で広めるなど、更なる活用促進を図る。 「家庭学習のすすめ」について、新たにリーフレットを作成して、児童生徒や保護者への更なる周知を図る。 「ちばっ子チャレンジ100、学びの突破口ガイド」の活用については、新学習指導要領の内容に合わせた問題の見直しや新旧対称表、全国学力・学習状況調査の関連問題掲載などを行い、更に活用促進を図る。 進学指導重点校における教育活動の「成果の普及」について、学力向上交流会との連携や公開授業等により周知を図る。 SSH指定校の研究協議会を開催し、成果普及のための具体的なプランを検討する。 新規の参加校を増やすため、科学の甲子園、科学の甲子園ジュニア大会の広報活動を充実させる。				

< 取組(2)の関連事業 > 子供の生活習慣改善事業(p.61) 放課後子供教室推進事業(p.140)
 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)

取組(3) 授業力の向上による学びの深化

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン		H29 予算 1,935 千円 H29 決算 1,701 千円		学習指導課
	<再掲> 施策 1-取組(4) 7-(2)				
事業概要					
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを支援するための教員研修の基盤を整備したり、教員相互の授業参観を実施したりするなど、教員の授業力向上を図る。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	
『『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム』をWeb 配信し、指導方法の改善、教員の授業づくりを支援		新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトの推進と授業実践研究の実施		「ちばっ子の学び変革」推進事業として、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善に関する公開研究会を3か所で開催、セミナー1回開催	
ちば「授業練磨の公開日」として、すべての県立高校で授業公開研究を実施		ちば「授業練磨の公開日」の参考情報を Web 配信、相互授業参観を推進、すべての学校で授業公開研究を実施		ちば「授業練磨の公開日」の各学校の公開日程や参考情報を Web 配信、相互授業参観を推進、全ての学校で授業公開研究を実施	
「魅力ある授業づくりの達人」認定・活用事業の推進:75名認定、延べ992回活動		「魅力ある授業づくりの達人」認定86名、延べ996回		「魅力ある授業づくりの達人」認定 94 名、延べ1,513 回	
「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、研修会等での広報及び活用の推進、新レシピを25名で作成		「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、初任者研修等での広報及び活用の推進、新レシピを25名で作成		「私の授業レシピ(秘訣・秘伝)」について、初任者研修等での広報及び活用の推進、新レシピを44名で作成	
「学力向上交流会」を8会場で開催 延べ1,704名参加		「学力向上交流会」を8会場で開催 延べ1,904名参加		「学力向上交流会」8会場での開催 高等学校については、SSH校2校が開催 延べ1,782名参加	
「総合的な学習の時間のコーディネーター」講座4回実施、延べ326名参加(27年度までの事業)				児童生徒の学力向上に資するため、県の学力向上施策の浸透と教員の授業力向上を図った	
「理科の観察・実験指導」の推進:10回講座実施、延べ522名参加(27年度までの事業)					
事業の効果(・実施状況 課題)					
・学力向上交流会の分科会や班別協議では活発な議論がなされた。また、参加者からは、「授業が参考になった」「県の学力向上の取組を活用したい」などの感想が多く寄せられるなど、授業改善への意識を高めることができた。					
・ちば「授業練磨の公開日」では、授業公開教員数、参観授業教員数等に増加が見られ、特に県立高校での授業公開数、異校種への参観数などの増加が顕著であった。中学校では約88%、高等学校では89%の割合で「効果があった」との回答を得た。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
「学力向上交流会」について、分科会での意見交換をとおして、参加者の授業改善への意識を更に高めることができるように、持ち寄ったレポートをもとに班別協議を行うなど、分科会の内容や方法について、各教育事務所の担当者に周知し、協力を得ていく。					
ちば「授業練磨の公開日」についてはリーフレット、参観メモを各校に提供するとともに、Web サイトにも掲載し、広く公開や参観を促し、教員の授業力向上を図っていく。					

事業名	情報教育の充実	<再掲> 施策 4-取組(1)	H29 予算 431,999 千円 H29 決算 428,013 千円	学習指導課 教育政策課
事業概要				
学校から安全にインターネットに接続できる環境を整備し、内容の充実を図る。また、コンピュータを利用した授業のあり方について研究を進め、情報教育を推進する。校務におけるパソコンの活用は業務の軽減と効率化、教材の作成や共有、成績処理等をスムーズに進めることが可能になり、教育活動の質の改善を行う上で有効であることから県立学校の教員一人一人にパソコンが行き渡るよう追加配付し、校務環境改善及び授業力の向上を目指す。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備	教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備	教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備 県立学校の教員一人一人にパソコンが行き渡るよう追加配付し校務環境改善及び授業力の向上を図った 情報処理技術者派遣事業の推進(35校へ派遣)	教育情報ネットワーク事業の推進 校務用パソコン、ネットワーク環境の整備 県立学校の教員一人一台パソコンを活用した校務環境改善及び授業力の向上を図る 情報処理技術者派遣事業の推進(35校へ派遣予定)	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・教育情報ネットワーク（ICE-Net）を更新し、学習系ネットワークと校務用ネットワークが論理的に分離可能となった。				
・校務用パソコンの整備により、私物のパソコン及びUSBメモリ等の外部メディアによる情報漏えいのリスクを低減することができた。				
・ネットワーク環境の整備及び県立学校の教員一人一台の校務用パソコンを配備した結果、校務環境改善・教員の業務の効率化を進めることができた。				
校務用パソコン及び校務支援システムの活用については、運用手順の確立等が課題である。				
教員間で授業実践や教材を共有する等、授業支援に向けた取組に対する支援が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
各学校の校内ネットワーク体系を点検し、全県のネットワークとして安全・安心な体系を確立していく。				
生徒の情報活用能力の育成を図るために必要な環境の整備を継続して進めていく。				
最新の課題に対応した規定等の整備に努めるとともに、教育における情報機器の総合的な利活用についての検討を継続して進めていく。				

＜取組(3)の関連事業＞ ちばっ子「学力向上」総合プラン2 「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン(p.49)
ちばっ子「学力向上」総合プラン4 「評価・改善」アクティブプラン(p.50)

取組(4) 学力向上に係る取組の適切な評価・改善の推進

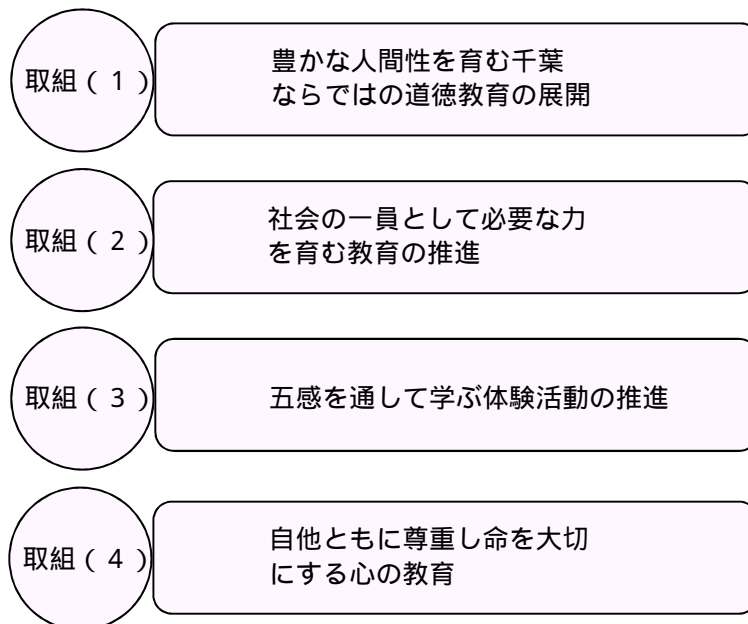
事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 4		H29 予算 1,433 千円	学習指導課
	「評価・改善」アクティブプラン <再掲> 施策 1-取組(3)		H29 決算 1,226 千円	
事業概要				
全国学力・学習状況調査のデータを活用した検証を行うとともに、学力向上に係る事業評価を行い、学力向上事業の更なる改善を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,500部作成、各市町村・学校へ配付 結果分析ツールの活用 の促進(結果分析研修会2回)、活用アンケートの実施 「学力・学習状況」検証事業協力校15校指定、研修会1回実施、連絡協議会2回実施 「学力向上推進会議」2回実施、事業視察延べ20回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,350部作成、各市町村・学校へ配付、指導主事会議等で説明し各校で指導を推進 結果分析ツールの活用 の促進(結果分析研修会2回)、活用アンケートの実施 「学力・学習状況」検証事業協力校15校指定、研修会1回、連絡協議会2回、担当者会議1回、第1期検証協力校の成果と課題の総括 「学力向上推進会議」2回、事業視察延べ16回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、1,350部を各市町村・学校への配付、指導主事会議等で説明し各校での活用を推進 結果分析ツールの活用 促進(結果分析研修会2回)、活用アンケートの実施 「学力・学習状況」検証事業協力校指定、研修会、連絡協議会の実施、第1期検証協力校の総括を第2期検証協力校へ伝えた 「学力向上推進会議」2回、事業視察延べ20回	全国学力・学習状況調査の結果分析をリーフレットや報告書にまとめ、各市町村・学校への配付、指導主事会議等で説明し各校での活用を推進 結果分析ツールの活用 促進(結果分析研修会2回)、活用アンケートの実施 「学力・学習状況」検証事業研修会、連絡協議会の実施、第2期検証事業の総括 「学力向上推進会議」2回、事業視察延べ20回程度	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・全国学力・学習状況調査の結果分析を、リーフレットや報告書にまとめ、市町村教育委員会・各学校に配付するとともに、活用研修会や指導主事会議において各校での活用を促進した。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会担当者を対象に結果分析ツールの研修会を行い、各市町村、各学校における活用を促進した。各学校における分析シートの作成率は、100%である。 ・「学力・学習状況」検証事業協議会を年2回、研修会を1回実施する他、学力向上交流会全体会、分科会において、実践発表を行い、県内小中学校にその成果を広めた。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
全国学力・学習状況調査で明らかになった課題や分析ツールの活用方法、各地域の課題、授業実践例を掲載するなど、リーフレットや報告書の内容の充実を図る。また、活用研修会や指導主事会議においてリーフレットや報告書の説明を行い、各学校における活用を促進する。 「学力・学習状況」検証事業の取組状況、各市町村教育委員会の取組について協議、情報交換を行い、取組の成果を普及する。 「学力・学習状況」検証事業協力校の最終年度の取組を支援し、それらについて協議、情報交換を行うことで取組の検証と成果の普及を行う。				

事業名	公立高等学校入学者選抜の改善			H29 予算 408 千円 H29 決算 166 千円	学習指導課
事業概要					
本県の公立高等学校入学者選抜の在り方等について、学識経験者、企業関係者、公立中学校・高等学校や私立高等学校の学校関係者、保護者等を委員とする千葉県公立高等学校入学者選抜方法等改善協議会の協議等を踏まえ、入学者選抜の円滑な実施に向け点検、検討し改善を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
協議会(2回)の開催 受検動向調査の実施 専門学科等前期選抜枠 100%に拡大	協議会(2回)の開催 受検動向調査の実施 公立高等学校入学者選 抜入学許可候補者等受 検番号Web掲載	協議会(3回)及び専門部 会(4回)の開催 入学者選抜の改善方針の決定 受検意向調査の実施 外国人の特別入学者選抜 の実施校拡大 公立高等学校入学者選抜 前期選抜等における選 抜・評価方法の改善	協議会及び専門部会の 開催 入学者選抜の改善方針 に沿った新たな入試制 度の実施に向けての検討 入試改善の周知及びリ ーフレットの配付		
事業の効果(・実施状況 課題)					
・現行の入学者選抜制度における課題に対する解決策を盛り込み、これまで前期・後期の2回実施してきた入学者選抜を1回にまとめて実施する改善方針を決定した。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
本検査及び追検査等の検査日程や具体的な選抜実施方法等について、引き続き、検討する。 新たな入学者選抜制度の円滑な実施に向けた検討内容に関して、決定したものについては、随時、関係機関に通知するとともに、中学 生、保護者及び県民等に対する周知に努める。					

<取組(4)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン(p.50)

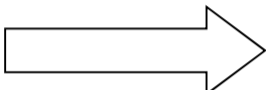
施策 2 道德性を高める実践的人間教育の推進

- ・子どもたちに人間としての在り方を考えさせ、人生をよりよく生きるための基盤となる道德性や道德的实践力を育成する。
- ・学校の教育活動全体を通じて、子どもの豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自尊感情、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、公共の精神、自然を大切にし、環境を守ろうとする姿勢などを育てる。



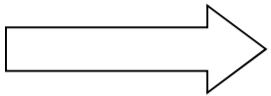
施策2の4つの取組

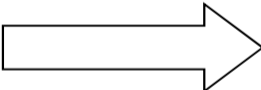
取組(1) 豊かな人間性を育む千葉ならではの道德教育の展開

事業名	道徳教育推進プロジェクト事業		H29 予算 27,304 千円	学習指導課
			H29 決算 19,584 千円	児童生徒課
事業概要				
小・中・高等学校の各学校段階に応じてより効果的な指導を行うため、「『いのち』のつながりと輝き」をテーマに、小・中学校での道徳の教科化に対応し、「考え、議論する道徳」への授業改善や高等学校における道徳を学ぶ時間の充実方策など、今後の道徳教育の在り方について検討し、千葉県らしい道徳教育を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
心の教育推進キャンペーンの実施、冊子の作成 中学生用道徳映像教材作成 道徳指導資料集作成 千葉県道徳教育懇談会の開催(11月18日) 特色ある道徳教育推進校における研究(20校) 道徳教育推進教師研修会の実施(小学校7月、高等学校5月、10月)	心の教育推進キャンペーンの実施、冊子の作成 小学生用道徳映像教材作成 千葉県道徳教育懇談会の開催(11月11日) 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施(中学校7月、高等学校5月、10月) 情報モラル教育研修会への講師派遣(県立高等学校16校・市町村立小中学校等40校)	心の教育推進キャンペーン実施、冊子の作成 高等学校用道徳教材作成、高校道徳の充実 千葉県道徳教育懇談会の開催3回(5月29日、11月22日、1月18日) 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施、教科化に伴う研修会の充実(小学校5月、7月、8月、2月 高等学校5月、10月) 情報モラル教育研修会への講師派遣(県立中・高等学校・特別支援学校30校・市町村立小中学校等50校) 道徳の教科化に伴う指導資料集(道徳教育の手引き)の改訂、配付	心の教育推進キャンペーンの実施、冊子の作成 小・中・高等学校用指導用映像資料の作成 千葉県道徳教育懇談会の開催 特色ある道徳教育推進校における研究(32校) 道徳教育推進教師研修会の実施(中学校5月、7月、8月、2月 高等学校5月、11月) 情報モラル教育研修会への講師派遣事業の実施	
事業の効果(・実施状況 課題) ・国の道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業を活用して、指導資料「道徳教育の手引き」及び高等学校道徳教材集「明日への扉」を作成し配付した。 ・千葉県道徳教育懇談会を開催し、委員から、指導資料及び道徳教材集の作成、授業改善や教材の活用について広く意見を聴取することができた。 ・特色ある道徳教育推進校については、幼稚園1園、小中学校20校、高等学校10校、特別支援学校1校の合計32校を研究指定し、県作成の道徳教材の活用を含めた道徳教育の在り方についての実践的研究を行った。 ・道徳教育推進教師研修会(小学校及び高等学校)を年4回実施した。特に小学校を対象とした研修では、道徳の教科化を踏まえ「考え・議論する道徳」の授業の在り方や県作成の道徳教材を活用した道徳の授業の在り方、一人一人を大切にする集団づくり等について研修を深めた。 道徳の教科化を踏まえ「考え・議論する道徳」の授業や県作成の道徳教材を活用した道徳の授業の在り方等について引き続き周知・徹底させる必要がある。また、研修の内容を学校に持ち帰り、他の教員に周知することや実践につなげることも課題である。 県作成の映像教材や読み物教材集等の活用状況の調査が必要である。 スマートフォンやP Cのネット環境が、複雑化しているため、対策に必要な専門的知識が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 国の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」等を活用して、引き続き、幼小中高特の各学校の段階に応じたより効果的な道徳教育の充実を図る。 道徳の教科化に対応し、各学校で「考え、議論する道徳」授業が円滑に行われるよう、指導用映像資料を小学校用・中学校用・高等学校用作成・配付する。 県内の中学校の道徳教育推進教師を対象にした道徳教育パワーアップ研修会を実施し、道徳教育推進教師の役割を明確にし、リーダーとしての資質向上を図る。 引き続き、学校等が行う教職員対象の「情報モラル教育研修会」について、県警やN P O法人企業教育研究会等と連携してより専門的な知識を有する講師を派遣し、複雑化するネット環境への対応を図る。				

< 取組(1)の関連事業 > 総合教育センター研修事業(p.89)

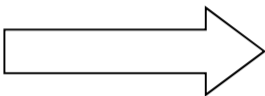
取組(2) 社会の一員として必要な力を育む教育の推進

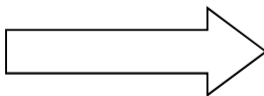
事業名	高等学校におけるマナーキャンペーンの実施 <div><再掲> 施策 2-取組(4)</div>		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要 各学校がそれぞれの学校の状況や、地域性を踏まえ、公衆道徳・マナー・思いやりの心等についての話し合い、ボランティア活動、挨拶運動等を実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	2 学期を中心に各学校の実情に合わせて実施	マナーキャンペーンの実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・毎年、2 学期を中心に各学校の実情に合わせてキャンペーンを実施するよう各学校に依頼することにより、各学校では交通マナー指導や、登下校巡回指導（電車・バス内指導を含む）等を行った。 ・マナー意識の向上を目的とした講演会や保護者・関係機関と協力した行事等を開催するなど、規範意識の涵養に努め、取組の充実が図られた。 各学校において、公衆道徳・マナー・思いやりの心等についての話し合い、ボランティア活動や体験活動、挨拶運動等を更に充実させ、生徒一人一人が思いやりの心を持ち、規範を遵守する意識や態度をより一層身に付けるようにする必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 規範意識の向上や地域住民の生活圏内でのマナーの指導についての実施率が9 割を超えているため、さらに交通マナーや安全指導を意識した取組を目指していく。				

事業名	中学生・高校生との交流会			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	教育政策課
事業概要					
各教育事務所の所管する地域を単位として、中学生・高校生が日頃学校や日常生活等の中で考えている教育に関する事柄や問題について、中学生・高校生や教育庁職員などと意見交換を行う交流会を開催し、本県における教育行政の振興に資する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)	教育事務所単位で交流会の実施、県内 6 会場で開催(北総は 2 会場)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・中学生・高校生・県教育委員会職員が意見交換することで、参加者は違う立場・世代の意見を聞いたり、自分の意見を発表するという普段できない経験ができた。					
・話し合うテーマの一つとして千葉県教育振興基本計画の施策に関わるものを取り上げた。					
・生徒から、これから私達が中心となって考えなければならない事について話し合えてとても良かったと感想があった。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
若者の自由な発想や意見交換の中から、施策や具体的な取組へ生かしていくこととしたい。					

< 取組(2) の関連事業 > 高校生等防災教育基礎講座(p.30)

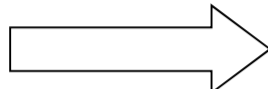
取組(3) 五感を通して学ぶ体験活動の推進

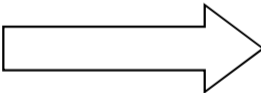
事業名	体験活動推進事業			H29 予算 471,614 千円 H29 決算 469,516 千円	生涯学習課
事業概要 青少年教育施設の豊かな自然環境を活用した宿泊を伴う自然体験や生活体験などを通して、学校では体験することのできない失敗体験や成功体験を積み重ねながら対人関係能力を育成する。また、各施設における利用団体の安全・安心を確保するとともに、立地条件や機能を生かした体験プログラムを通して、主体的に判断・行動できる実践的能力を育成する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
県立青少年教育施設 5 か所で約220事業実施 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・100 人 de スーパー芝滑り (君津亀山少年自然の家) ・東金学寮 (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設 5 か所161事業実施 30,151名参加 ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・石窯をつくろう！ (君津亀山少年自然の家) ・竹灯り作り (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設 5 か所230事業実施 31,751名参加者 (H30. 1 月末現在) ・ラート体験教室 (手賀の丘少年自然の家) ・爽快カヌーツーリング (水郷小見川少年自然の家) ・森っこあそベンチャー (君津亀山少年自然の家) ・竹灯り作り (東金青年の家) ・シーカヤック体験教室 (鴨川青年の家) 等 県のWebサイトやチラシによる広報	県立青少年教育施設 5 か所で事業実施 参加者のアンケートを分析し、ニーズに合った事業を展開 県のWebサイトやチラシによる広報		
事業の効果（・実施状況 課題） ・各施設ごとに、体験活動の普及を目的に、幅広い年齢層に対応した事業を多数実施し、体験活動の普及を図ることができた。 ・各施設ごとに、利用者が興味・関心が高まるような新しい事業を企画し、実施した。 施設利用者や事業参加者の多様なニーズに対応した新たな企画の実施が課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、施設利用者等からのアンケートによりニーズの分析、利用者のニーズに合った新規プログラムの開発や事業の質の向上に努め、自然体験や生活体験を通して、対人関係能力の育成を図る。					

事業名	通学合宿推進事業			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要					
子どもたちが親元を離れ、地域の公民館や青少年教育施設等に宿泊しながら通学する通学合宿を推進し、団体生活の中で日常生活の基本を学ばせるとともに、子どもたちの社会性、自主性、協調性を育む。また、通学合宿の運営に地域住民の参画を促進することにより、地域ぐるみで子どもたちを育てる機運の醸成と地域コミュニティの活性化を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
県内18市町で38事業実施(986名参加) 県立青少年教育施設 4 か所で 9 事業実施(248名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施	県内17市町で36事業実施(894名参加) 県立青少年教育施設 5 か所で 7 事業実施(176名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施	県内17市町で37事業実施(854名参加) 県立青少年教育施設 5 か所で 9 事業実施(237名参加) 県Webサイトや各種会議、研修会における広報及び継続事例の紹介 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施	県内市町村で実施 県立青少年教育施設で事業実施 県Webサイトや各種会議、研修会における広報及び継続事例の紹介 県内市町村と県立青少年施設における通学合宿実施状況調査の実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県Webサイトや各種会議での広報を行ったため、平成28年度とほぼ同数の開催を確保することができた。 支援スタッフの高齢化や実施施設職員の定数減、予算減等により、事業実施が難しいと回答する市町村が増加傾向にあることが課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
市町村担当者会議、小中学校の保護者会等における普及啓発を通し、事業実施市町村及び事業数の拡大を図り、児童生徒の参加機会を増やす。 過去に通学合宿に参加した児童・生徒が支援スタッフとして活躍している事例を紹介し、市町村における事業実施の継続を働きかける。 通学合宿推進事業の広報活動を幅広く行い、協力団体やボランティア等の募集を促す。					

取組(4) 自他ともに尊重し命を大切にする心の教育の推進

事業名	人権教育推進事業			H29 予算 956 千円 H29 決算 756 千円	児童生徒課
事業概要 幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校における人権教育推進のため、研究協議会の開催や指導資料の作成を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(62名) ・地区別協議会(1,125名) ・担当指導主事協議会(49名) ・推進校協議会(95名) ・高等学校協議会(137名) 学校人権教育指導資料 45,000部作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立柏中央高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として酒々井町立酒々井小学校を指定(2年指定) 1都10県人権教育行政関係者連絡会の開催(54名)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(62名) ・地区別協議会(1,176名) ・担当指導主事協議会(56名) ・推進校協議会(125名) ・高等学校協議会(133名) 学校人権教育指導資料 45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立柏中央高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として酒々井町立酒々井小学校を指定(2年指定) 近県人権教育行政関係者連絡会の開催(千葉、群馬、栃木、茨城)(14名)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会(59名) ・地区別協議会(1,157名) ・担当指導主事協議会(53名) ・推進校協議会(123名) ・高等学校協議会(256名) 学校人権教育指導資料 45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立成東高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として大網白里市立増穂中学校を指定(2年指定)	学校人権教育研究協議会の開催 ・全体協議会 ・地区別協議会 ・担当指導主事協議会 ・推進校協議会 ・高等学校協議会 学校人権教育指導資料 45,000部の作成、公立学校教員へ配付、各種研修会で周知 県指定人権教育研究指定校として県立成東高等学校を指定(2年指定) 人権教育研究指定校として大網白里市立増穂中学校を指定(2年指定)		
事業の効果(・実施状況 課題)					
・学校人権教育研究協議会の開催により、平成29年度は、特に、指導主事や教職員の人権感覚・人権意識の向上や、性的マイノリティ・児童虐待・ネットによる人権侵害・部落差別問題についての周知を図ることができた。					
・学校人権教育指導資料(第37集)については、学校における組織的な人権教育の取組事例等を掲載し、各種協議会や研修会等において積極的に活用し、人権教育の推進に努めた。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
学校人権教育研究協議会については、引き続き、各学校種への実態調査や学校人権教育推進校、人権教育研究指定校からのヒアリング等から、喫緊の人権課題を的確に把握することで、それぞれの協議会における、講演、協議、報告について内容の精選を図るとともに、参加体験型の研修となるよう改善を図る。					
学校人権教育指導資料については、推進目標と重点目標を分かりやすく具体的に示すとともに、教員の活用状況や研修の実施状況、研修で取り組むべき課題等を調査することで、人権教育の推進に役立つよう内容の改善を図る。					

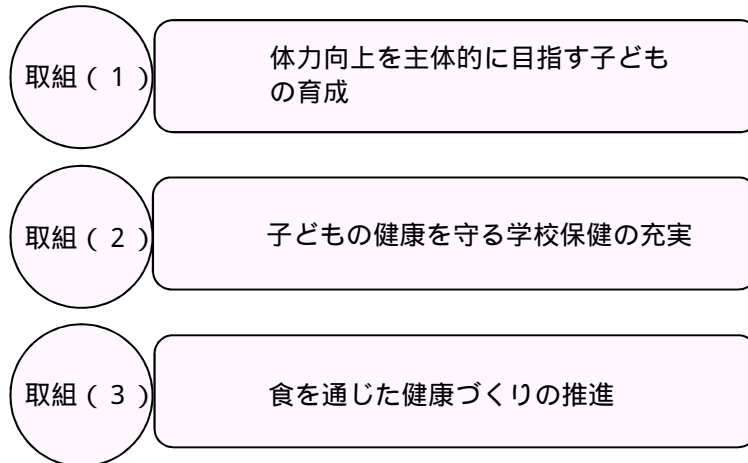
事業名	若者のためのＤＶ予防セミナー デートＤＶ相談カードの作成・配付		H29 予算 1,648 千円 H29 決算 1,572 千円	男女共同参画課
事業概要 ＤＶ予防教育の一環として、若者が自分自身の問題としてＤＶについて考えることにより、将来にわたり「互いに尊重できるパートナーシップのあり方」を学ぶことを目的に、高等学校等に外部の講師を派遣し、ＤＶ予防に関するセミナーを実施する。また、デートＤＶへの理解及び相談窓口への周知を図るため、県内の高等学校に在籍する生徒を対象とした、デートＤＶ相談カードを作成・配付する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
「若者のためのＤＶ予防セミナー」 37校40セミナー実施 デートＤＶ相談カード 配付 60,000 枚	高校等での「若者のためのＤＶ予防セミナー」 高校33校35セミナー、大学4校5セミナー実施 デートＤＶ相談カードを県内高校1年生に配付60,000枚	「若者のためのＤＶ予防セミナー」 高校34校35セミナー、高等専門学校1校1セミナー、大学3校4セミナー実施 デートＤＶ相談カードを県内高校1年生に配付60,000枚 デートＤＶ啓発リーフレットを県内高校3年生に配付60,000枚	「若者のためのＤＶ予防セミナー」 50 セミナー開催 デートＤＶ相談カードを県内高校1年生に配付60,000枚 デートＤＶ啓発リーフレットを県内高校3年生に配付60,000枚	
事業の効果（・実施状況 課題） ・デートＤＶ啓発リーフレットの配付やＤＶ予防に関するセミナーを通じて、高等学校や大学におけるＤＶ予防教育の拡充が図られた。 より多くの実施を目指し、セミナー未実施校への働きかけが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） セミナーの募集時期や募集内容などを見直し、実施校の増加を図る。				

事業名	いのちを大切にするキャンペーン		<再掲> 施策 8-取組(1)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要					
児童生徒の主体的な活動や、保護者・地域住民等との連携による取組をとおして、児童生徒の生きる力や自分と他者との命を大切にする心をはぐくむとともに、「いじめや暴力行為等人権侵害は許されない行為である。」という意識を高める。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 91.9%(千葉市を除く)	いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 91.8%(千葉市を除く) 実践発表会実施 (1月17日)	いのちを大切にするキャンペーンの実施率は100%(公立小・中・高等学校)この内いじめをテーマにした学校 94.8%(千葉市を除く)	いのちを大切にするキャンペーンの実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・「いのちを大切にするキャンペーン」の実施率は、公立の小中高等学校で100%で、いじめに関するテーマにした学校が94.8%と着実にいじめ防止に関する意識を高めることができた。実施校からは、「いじめは絶対に許さない」という気運の醸成や、良好な人間関係の構築の一助となっている、と報告を受けている。					
・各学校の取組の更なる充実に資するため、「いのちを大切にするキャンペーン実践発表会」の様子を児童生徒課の Web サイトに掲載し、各学校等に周知した。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、いのちを大切にするキャンペーンは、いじめ防止啓発強化月間の取組に位置づけ、多くの学校でいじめをテーマとして取り組むよう各種会議で広報に努める。					
今後も、効果的な取組事例を紹介し、各学校におけるキャンペーン内容の充実が図られるよう努める。					

<取組(4)の関連事業> 高等学校におけるマナーキャンペーンの実施(p.55)
豊かな人間関係づくり実践プログラムの活用推進(p.95)

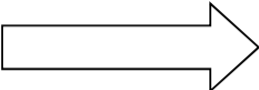
施策 3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進

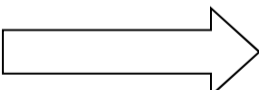
- ・健康や体力は「生きる力」の基本であり、子どもたちに「健やかな体」を育む。
- ・運動をしない子どもをゼロにするとともに、生涯を通してスポーツに親しむための土台づくりである学校体育の更なる充実を図る。
- ・子どもたちに健康で安全な生活を営むために必要な身体能力、知識、望ましい生活習慣を身に付けさせるための保健教育の充実を図る。
- ・生涯にわたり心も体も健康な生活を送ることができる子どもたちの育成に向け、栄養教諭を中核に学校・家庭・地域が連携し、「ちばの恵み」を取り入れた食育を推進する。



施策3の3つの取組

取組(1) 体力向上を主体的に目指す子どもの育成

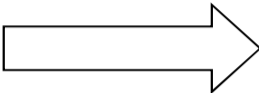
事業名	いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業			H29 予算 392 千円 H29 決算 383 千円	体育課		
事業概要							
低下傾向にある子どもの体力・運動能力を上昇傾向に転じるため、各種取組を実施する。							
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1			
いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 131 校参加 中期 160 校参加 後期 230 校参加 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒 94,797 名に交付	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 128 校参加 中期 147 校参加 後期 255 校参加 年間合計 348 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 25.8%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 前期 110 校参加 中期 131 校参加 後期 218 校参加 年間合計 303 校 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付 交付率 25.6%	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施 運動能力証を公立学校(小中高)の児童・生徒に交付				
事業の効果(・実施状況 課題)							
・「遊・友スポーツランキングちば」について、年度当初の小学校体育科・中学校保健体育科教科主任研修会で趣旨説明及び取組方法等を伝えるなど周知の改善をしたところ、体力向上の手段に「遊・友スポーツランキングちば」を取り入れた学校が増え、総報告回数が前年度より 2,584 件増加した。 ・体力向上を図るために、児童生徒のバランスのとれた生活や成長に配慮し、学校全体で組織的・計画的に取り組むことの大切さを研修会等で伝えた。 ・運動能力証について、全体の交付率は、ここ数年 25%以上と高いレベルを保っている。							
今後の取組の方向性(改善策等)							
「遊・友スポーツランキングちば」への中・高等学校の参加を促すために、年度当初の小学校体育科・中学校保健体育科教科主任等研修会及び、高等学校保健体育科教科主任研修会、指導主事会議等で、主旨や取組方法を説明する。 運動能力の向上は、食事や生活習慣との関係も深いため、関係事業との連携を図り、体力向上の基礎を充実させる。							

事業名	学校体育実技指導協力者派遣事業 「武道等指導充実・資質向上支援事業」 <small><再掲> 施策 13-取組(1)</small>		H29 予算 1,419 千円 H29 決算 1,290 千円	体育課
事業概要 体育授業の充実のため、外部指導者を中学校へ派遣し、体育の武道の授業で実技指導や安全指導を行う。また、教員の指導力の向上を図るため、教員研修会での指導助言を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
武道等指導推進委員会の開催 2 回 外部指導者の派遣 中学校25校に対し23名の派遣236回	武道等指導推進委員会の開催 2 回 外部指導者の派遣 中学校22校に対し20名の派遣254回	武道等指導推進委員会の開催 2 回 外部指導者の派遣 中学校20校に対し20名の派遣247回	武道等指導推進委員会の開催 2 回 外部指導者の派遣	
事業の効果（・実施状況 課題） ・外部指導者の派遣を希望する県内 20 校に外部指導者を派遣した。専門的な指導により、安全で効果的な武道授業が実践された。 ・外部指導者による講習会（講和・実技指導）を実施した。特に武道経験のない教員には効果的な内容で資質の向上につながった。 授業実践校、外部指導者、教育事務所の日程調整を図ることが厳しく、授業実践校の授業参観や情報交換会等への参加が難しい。				
今後の取組の方向性（改善策等） 授業実践校における情報交換会の日程を迅速に周知し、近隣学校の教員が参加しやすい環境をつくるとともに、講師や体育科担当教員等へ広く参加を呼びかける。 外部指導者の派遣により、生徒の意欲や関心の高まりが見られることから、外部指導者と授業者との打ち合わせや連携を更に密にする。				

< 取組(1)の関連事業> 学校教育の推進(p.101)

取組(2) 子どもの健康を守る学校保健の充実

事業名	子供の生活習慣改善事業 <small><再掲> 施策 1-取組(2) 3-(3)</small>			H29 予算 36 千円 H29 決算 36 千円	生涯学習課
事業概要					
乱れがちになっている子供の生活習慣を改善するために、各地域や関係各課の生活習慣改善のための事業や取組を紹介し「早寝早起き朝ごはん」をスローガンに、関係機関・団体と連携して継続的に啓発活動に取り組む。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
平成26年度優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰受賞校2校による実践発表開催、参加者49名 文部科学省作成の「早寝早起き朝ごはん」で輝く君の未来」をWebサイトに掲載し、活用を促進	平成28年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に1活動を選定及び推薦 Webサイト、チラシによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善に関する講演会の実施23名参加 「睡眠チェックシート」の活用について、小・中・高等・特別支援学校に依頼	平成30年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に向け、市町村の取組状況の把握 Webサイトによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善研修会の実施39名参加 「睡眠チェックシート」を活用した中学生の生活習慣改善のための取組の実施(2中学校から取組状況の報告)	平成30年度の優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に2活動以上を選定及び推薦 Webサイトによる啓発活動の実施 子供の生活習慣改善研修会の実施(11月9日開催)		
事業の効果(・実施状況 課題)					
<ul style="list-style-type: none">取組要領を作成し、中学校での「睡眠チェック」を奨励したことで、文部科学省普及啓発資料「早寝早起き朝ごはん」で輝く君の未来」の活用率が高まった。Webサイトの大幅な見直しを図り、睡眠教育に係る情報提供及び実践例を紹介し、生活習慣改善に向け周知を図った。「子供の生活習慣改善研修会」において、平成29年度「早寝早起き朝ごはん」推進校の銚子市立第三中学校と富津市立佐貫中学校の実践発表を行ったことで、「早寝早起き朝ごはん」運動の具体例を広く周知できた。参加者の満足度は、93.6%であった。 多くの「早寝早起き朝ごはん」運動の具体的な好事例を収集するための工夫が必要である。 講演、実践発表、グループ討議を内容とした子供の生活習慣改善研修会を午後のみで開催したが、それぞれの時間を十分に確保できなかった。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
平成30年度優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰に推薦する活動及び団体を選考する機会に、具体的な好事例の収集に努めるとともに、それらの情報を Web サイト掲載する。 子供の生活習慣改善研修会を1日開催とし、講演、実践発表、グループ討議の時間を十分に確保し、研修会の充実を図る。 文部科学省普及啓発資料「早寝早起き朝ごはん」で輝く君の未来」の活用について、養護教諭会議等で呼びかけていく。					

事業名	学校保健指導事業			H29 予算 4,503 千円 H29 決算 3,013 千円	学校安全保健課
事業概要					
教職員等を対象とする各種研修会・講習会を実施し、学校保健指導に関する資質の向上を図る。 子どもたちの健康・体力づくりの推進のためにコンクールを実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
養護教員研修の実施 新規採用者33名12日間 5 年経験者32名 5 日間 10年経験者34名 4 日間	現代的教育課題に沿った養護教諭研修の実施 初任者35名12日間 5 年経験者32名 5 日間 10年経験者40名 4 日間	現代的教育課題に沿った養護教諭研修の実施 初任者32名12日間 5 年経験者35名 5 日間 中堅教諭等資質向上研修31名 4 日間	現代的教育課題に沿った養護教諭研修の実施 初任者12日間 5 年経験者 5 日間 中堅教諭等資質向上研修 4 日間	薬物乱用防止教育研修会の開催 1 回	
薬物乱用防止教育研修会の実施1,363名参加 性教育研修会の実施1,164名参加	薬物乱用防止教育研修会の実施1,360名参加 現代的教育課題に沿った性教育研修会の実施1,193名参加	薬物乱用防止教育研修会の実施1,362名参加 現代的教育課題に沿った性教育研修会の実施1,180名参加	現代的教育課題に沿った性教育研修会の開催		
エイズ教育用リーフレットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクールの実施 参加42校334学級	エイズ教育用リーフレットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクールの実施 参加40校334学級	エイズ教育用リーフレットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクールの実施 参加57校525学級	エイズ教育用リーフレットのWebサイト掲載 感染症やアレルギー疾患の情報収集及び提供 いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクールの実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・養護教諭研修は、各研修対象者のニーズに応じて研修テーマを設定して実施し、受講者からは概ね好評を得ることができた。					
・いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクール事業では、実施校数が17校増加し、児童生徒の健康体力づくりの推進が図られた。					
・性教育研修会実施後のアンケートでは、各学校における性に関する指導の参考となったという回答が 9 割以上であった。特に、学校現場の課題に沿った内容を取り上げた講演は、好評を得ることができた。					
・薬物乱用防止教育研修会では、最新の情報を提供することができたことから、参加者からは、「具体的で参考になる内容であった。子どもたちにも伝えていきたい」という声が多く寄せられた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
養護教諭研修では、初任者と 5 年経験者、5 年経験者と中堅教諭が共に研修する機会を設け、それぞれのステージが抱える課題を共有するとともに解決策を模索させることにより、養護教諭としての資質を向上させる。					
薬物乱用防止教育研修会において、違法薬物に関する最新の知見を学校現場に情報提供していく。					
各種研修会をとおして、いきいきちばっ子「元気アップ・プラン大作戦」コンクール事業について、Webサイトや各種会議等をとおして紹介し、更に実施校を増やし、児童生徒の健康体力づくりの推進を図る。					
小学 4 年生向けのエイズ教育用パンフレットをWebサイトに掲載し広く公開することで、各学校の指導に役立てる。					

< 取組(2) の関連事業 > いきいきちばっ子食育推進事業(p.63)

取組(3) 食を通じた健康づくりの推進

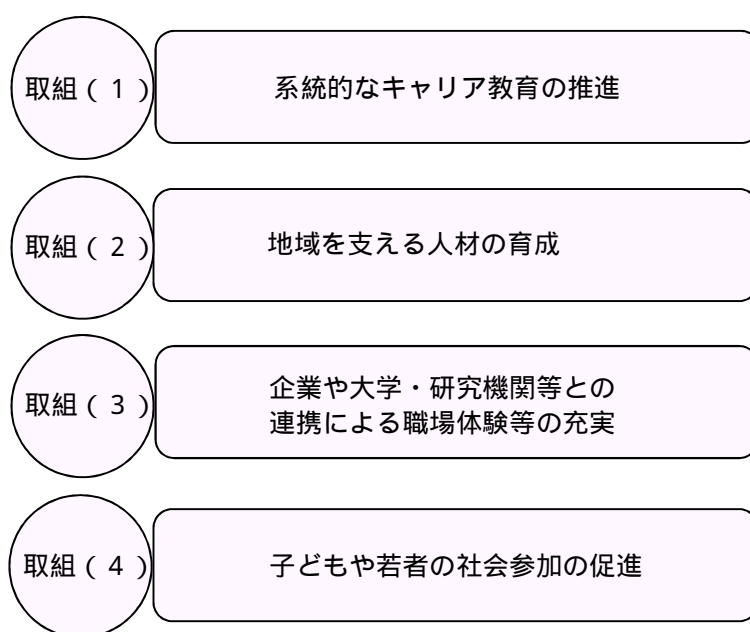
事業名	いきいきちばっ子食育推進事業 <small><再掲> 施策 3-取組(2)</small>			H29 予算 2,017 千円 H29 決算 1,586 千円	学校安全保健課
事業概要					
学校給食や食育指導推進のための実践研究を行い、その成果を学校・家庭・地域に広く普及することにより、食育を推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
食に関する指導事業地区別研究協議会を5つの教育事務所ごとに実施 1,008 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校2校、小・中学校5校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を5つの教育事務所ごとに実施 1,031 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校2校、小・中学校4校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を5つの教育事務所ごとに実施 1,011 名参加 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開、授業研究協議会(情報交換等含む)を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校2校、小・中学校6校で実施	食に関する指導事業地区別研究協議会を5つの教育事務所ごとに実施 食育指導推進拠点校 20校のうち、10校で授業公開を実施 高等学校と連携した食育活動支援事業を県立高等学校2校、小・中学校6校で実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・食に関する指導事業地区別研究協議会では、5教育事務所を会場に、管理職273名が参加した。食育に関する県の施策や食育指導推進拠点校等の実践について学ぶことができ、学校における食育の重要性について理解を深めることができた。 ・食育指導推進拠点校での各学校・地域の実態や特色を生かした授業公開では、参観した先生方の資質向上に加え、自校における食に関する指導や体制づくりについて考える良い場となっており、食育指導推進拠点校及び推進委員が地域での推進役として効果をあげた。 ・高等学校と連携した食育活動支援事業では、高等学校の圃場を効果的に活用し、支援校・参加校ともに、それぞれの発達段階に応じた関りの中で、体験活動を伴った食育を充実させた。 食に関する指導事業地区別研究協議会では、事故防止徹底に向け、引き続き、学校給食における衛生管理や食物アレルギー対応について、周知を図る必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
食に関する指導事業地区別研究協議会では、平成29年度から5年計画である「第3次千葉県食育推進計画」で示されている取組や施策等の周知を図り、各学校における食育がより一層充実するよう進める。また、衛生管理や食物アレルギー対応についても取上げ、各学校において、事故防止に向け校内体制の整備が図れるよう、特に管理職を中心に、周知徹底を進めていく。 栄養教諭を中心とした食育のよりよい実践を続けていくために、今後も地区別研究協議会や公開授業研究会等で栄養教諭等同志の情報交換等の機会を絶やさないよう進めていく。 高等学校と連携した食育活動支援事業では、より一層の周知を図るため、様々な研修会等で実践を紹介する機会を設ける。					

事業名	ちば食育活動促進事業 <small><再掲> 施策 13-取組(1)</small>			H29 予算 4,703 千円 H29 決算 2,739 千円	安全農業推進課
事業概要					
県民が、生涯にわたり健全な食生活を実践して、健康な体と豊かな心を維持するため、企業・ボランティア、関係団体、市町村等との連携・協働による広報、啓発活動や体験活動等による食育推進運動の展開を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
啓発リーフレットの作成、配付100,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000 枚 地域食育活動交換会の開催10回 食育情報交換会の開催1回 など	啓発リーフレットの作成、配付 8 種100,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000 枚 地域食育活動交換会の開催 9 回 第 3 次千葉県食育推進計画の策定・公表	啓発リーフレットの作成、配付 9 種140,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催10回 食育推進大会(食育情報交換会からの変更)の開催1回 など	啓発リーフレットの作成、配付 8 種83,000枚 学校参加型食育プログラムポスターの配付2,000枚 地域食育活動交換会の開催10回 食育推進大会の開催 1 回 など		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・「ちば食育ボランティア」や「ちば食育サポート企業」を活用した食育についての周知が進み、企業が提供する17の学校参加型食育プログラムによる出前授業や体験学習が実施され、学校や地域における活用が図られた。 今後、更に食育を進めるためには、幅広い分野の関係者が、それぞれの特性を生かしながら、主体的にかつ連携・協力して、地域レベルのネットワークを築き、取組を推進していくことが必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
第 3 次千葉県食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで各世代の課題に応じた食育の推進を図る。特に小学生・中学生、高校生に対して、市町村教育委員会等と連携し、学校における食育を推進する。 引き続き、研修会や食育推進大会の開催により、ボランティアや企業の活動を促進することで、官民が連携した食育活動の取組を進める。					

<取組(3)の関連事業> 子供の生活習慣改善事業(p.61)

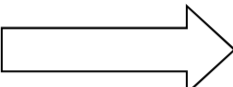
施策 4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成

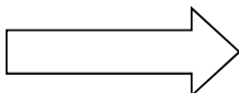
- ・子どもたちが社会に目を向けながら、学校での教科等の学びと将来の職業との関係に意義を見いだし、学ぶ意欲を持ち、日々学んでいることを将来社会で役立てられるよう、しっかりと身に付けさせる。
- ・子どもたちの発達の段階に応じた体系的・系統的な一貫性のあるキャリア教育を学校の教育活動全体を通じて推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育成する。
- ・子どもたちの勤労観・職業観を高めるとともに、地域の要請に応え、千葉県を愛し、千葉県を誇りに思い、地域を支える人材を育てるため、千葉県の多様な自然、産業、人材などを生かし、企業や大学、研究機関等と連携・協働した職場体験活動等を推進し、特に高等学校段階においては、様々な職業分野において必要とされる専門知識・実践力を身に付けるための教育の充実を図る。

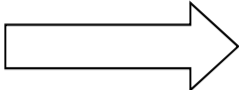


施策4の4つの取組

取組(1) 系統的なキャリア教育の推進

事業名	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業 ＜再掲＞ 施策 4-取組(3)		「教職員研修費」 H29 予算 12,301 千円の一部 H29 決算 10,139 千円の一部	学習指導課
事業概要 「キャリア教育の手引き」(小・中・高等学校の教員を中心とした研究委員会が作成)を活用することや、児童生徒を対象とする講演会、職場体験、インターンシップ等で活躍する人材を登録し活用することにより、小学校から高校につながる継続的なキャリア教育の推進を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表)	高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表)303 名参加	高等学校進路指導研究協議会を実施 2 回(外部講師等による講演や発表)306 名参加	高等学校進路指導研究協議会を 2 回開催(講師として文部科学省高等教育局教育企画課の調査官からの講演)	
中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や研究協議)	中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や発表)246名参加	中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回(外部講師等による講演や発表)268 名参加	中学校キャリア教育・進路指導研究協議会を各教育事務所において実施 5 回	
事業の効果(・実施状況 課題) ・中学校キャリア教育・進路指導研究協議会での参加者による情報交換は、「様々な活動がキャリア教育に関連していることがわかった。」などの感想が聞かれるなど、自校の実践を振り返る有意義な取組となった。				
今後の取組の方向性(改善策等) 指導主事の学校訪問の際に、意義等についての再確認を行い、キャリア教育担当教員を中心に、計画的・組織的・継続的に生徒を支援するための校内体制を整備しながら、中学校における職場体験の更なる充実を図る。 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会では、有識者として大学教授等を講師に招き、最新の情報や取組事例等を講演いただくことで、各校のキャリア教育の改善や充実につなげてもらう予定である。				

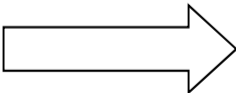
事業名	中学生の一日高校体験入学			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	児童生徒課
事業概要 高等学校が自校の施設を公開して情報提供を行い、中学生が充実した高校生活を通して自己実現を果たすための主体的な進路選択を支援する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
中学生の一日体験入学 延べ実施回数 378 回、中学生の延べ参加人数 110,301 名、保護者の延べ参加人数 41,055 名	中学生の一日体験入学 延べ実施回数 335 回、中学生の延べ参加人数 106,972 名、保護者の延べ参加人数 43,037 名	中学生の一日体験入学 延べ実施回数 382 回、中学生の延べ参加人数 104,125 名、保護者の延べ参加人数 46,065 名	中学生の一日体験入学は、夏休みを中心に、各高等学校の実情に合わせて、生徒・保護者を対象に実施		
事業の効果（・実施状況 課題） ・各高等学校において、学校や学科についての説明や授業見学会等を行うことにより、中学生及びその保護者に、各学校の特色等についての理解を促すことができた。 中学生及びその保護者が、各学校の特色等について、より理解を深め、主体的な進路選択ができるよう、体験入学の一層の改善及び充実を図る必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 各高等学校の実施日程については中学校の行事等を勘案し、より多くの中学生及び保護者等が参加できるように配慮するよう助言する。 中学生の参加人数を増やすため、各高等学校に対し、アンケート結果を分析し、ニーズに対応した取組ができるよう助言する。					

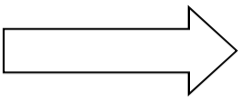
事業名	ジョブカフェちば事業	＜再掲＞ 施策 4-取組(3)	H29 予算	139,374 千円	雇用労働課
			H29 決算	135,606 千円	
事業概要 就職を希望する若者を対象に、キャリアカウンセラーによる個別相談や就職に役立つ各種セミナーなど、総合的な就職支援サービスをワンストップで提供するとともに、企業と若者との交流イベントなどを開催し、県内企業の人材確保を支援する。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	
「ジョブカフェちば」 総利用者数 27,287 名 新規登録者数 4,678 名 就職等進路決定者数 3,818 名		「ジョブカフェちば」 総利用者数 22,122 名 新規登録者数 3,777 名 就職等進路決定者数 3,094 名		「ジョブカフェちば」 総利用者数 19,225 名 新規登録者数 3,767 名 就職等進路決定者数 2,414 名	
				「ジョブカフェちば」 の活用による、若者の 就労支援及び中小企業 の採用支援	
					
事業の効果（・実施状況 課題） ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業との交流イベント、職業紹介など、総合的な就労支援サービスを実施した。 総利用者数は前年度と比べ減少しているが、若年者については、依然として他の年代に比べて失業率や離職率、不本意非正規雇用の割合が高いなどの状況が見られる。支援を必要とする方の利用につながるよう、一人ひとりのニーズに応える支援の提供が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等） 支援を必要とする方の利用につなげるためには、施設の認知度向上と利用意欲の喚起が必要であることから、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用、教育機関へのカウンセラー派遣、教育機関と連携した合同企業説明会の開催による利用者の掘り起こしに取り組む。					

< 取組(1)の関連事業 >

ちばっ子「学力向上」総合プラン 1	興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.48)
情報教育の充実(p.51)	工業高校企業等連携推進事業(p.80)
総合教育センター研修事業(p.89)	特別非常勤講師配置事業(p.91)
高等学校と大学の連携促進(p.143)	千葉県魅力ある建設事業推進協議会(p.145)

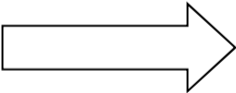
取組(2) 地域を支える人材の育成

事業名	ちば新農業人サポート事業(農家後継ぎ等就農促進)		H29 予算 1,270 千円 H29 決算 917 千円	担い手支援課
事業概要 県内の高校生等を対象に、地域における先進的な農業経営事例を紹介するとともに、先輩農家と交流することにより、農業の魅力を P R する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
農業高校等で就農推進講座の開催、就農についての情報交換会、視察研修会を開催(10 地区、14 校、延べ参加者数 769 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、視察研修会を開催 (10 地区、14 校、延べ参加者数 425 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、農家との交流会、視察研修会を開催 (10 地区、12 校、延べ参加者数 449 名)	農業高校等で就農推進講座の開催、視察研修会を開催(10 地区)	
事業の効果（・実施状況 課題） ・農業関係校の生徒等に対して、地域で活躍する生産者と直接交流する機会を設けることで、地域農業の魅力を P R することができた。 ・視察研修会や講演会のほか、一部地域においては、農作業体験や実習など、より実践的な研修内容を実施した。 一部の高校では、他の授業との兼ね合いで、本事業を実施することができず、事業実施時期の精査が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、農業関係校の生徒等に対して、農家との交流を通じ、生の声を聞く機会を提供するなどして、農業の魅力を P R する。 年度末に学校側と次年度事業について協議する場を設け、他の授業に影響しない時期に事業を実施できるよう調整する。				

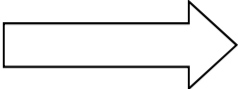
業名	新規漁業者確保定着支援事業(水産業インターンシップ)			H29 予算 653 千円 H29 決算 270 千円	水産課
事業概要 高校生を対象に、漁業者等と連携して2～5日間の水産業インターンシップ(乗船実習、陸上作業等)を実施し、地域で必要とされる人材育成のための職業教育を行う。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
水産業インターンシップ開催4回	水産業インターンシップ開催4回	水産業インターンシップ開催5回	水産業インターンシップ開催6回		
事業の効果(・実施状況 課題) ・水産業インターンシップを県内5回開催し、延べ11人が参加した。 ・参加者からは、「身をもって知ることができ、いい経験になった。」「今回の体験を通して、漁師になりたいという思いが強くなった。」などの感想があった。					
今後の取組の方向性(改善策等) 引き続き、高校生を対象とした水産業インターンシップを開催し、漁業への理解と将来の担い手の確保を促進する。					

< 取組(2)の関連事業 > ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.48)
工業高校企業等連携推進事業(p.80)

取組(3) 企業や大学・研究機関等との連携による職場体験等の充実

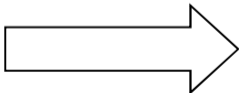
事業名	夢チャレンジ体験スクール		H29 予算 2,000 千円 H29 決算 1,951 千円	生涯学習課
事業概要				
県内の多様な産業や大学等と連携を図り、子どもたちが、様々な職種における就業体験や科学・技術体験、大学講義の受講等の機会を通して、職業に必要な資質や能力等について学ぶとともに、将来の職業に対する夢を育むことを目的として、小・中学生、高校生を対象にキャリア教育などに関するプログラムを夏休みに実施する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
実行委員会開催 1 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)19講座 参加者335名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)13講座 参加者127名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者37名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者58名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)21講座 参加者392名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)12講座 参加者113名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 7 講座 参加者38名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者46名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)22講座 参加者408名 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)12講座 参加者123名 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高)全 6 講座 参加者39名 「教育 C S R フォーラム」実施 1 回 参加者36名	実行委員会開催 2 回 「サイエンススクール」 (小・中・高)29講座 「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」 (中・高)10講座 「キャリア教育しごと体験キャンプ」(中・高) 8 講座 「教育 C S R フォーラム」1 回の実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・ 2 回の実行委員会を実施し、「サイエンススクール」「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」「キャリア教育しごと体験キャンプ」の 3 つのプログラムで応募者総数4,378人、参加者総数570人と、ともに前年度を上回った。				
・ サイエンススクールで新規に 2 機関の協力を得た。				
・ 教育 C S R フォーラムでは、36人の参加者のもと、企業、学校、行政が一体となったキャリア教育を推進する方策等が検討された。その中で企業は「学校が何を求めているのか」、学校は「どのように企業と関わればよいのか」等、お互いにもっと情報交換をする必要があることがわかった。C S R フォーラムなどをとおして、企業と学校の温度差をなくしていく必要性について確認し合うことができた。				
サイエンススクールでは、応募者数に対する講座受入数が少ないため、参加できない児童・生徒が多くいる。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
特に人気の高いサイエンススクールについて、引き続き、各協力機関に受入人数の拡大を依頼するとともに、新規協力機関を開拓する。				

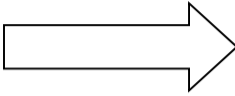
教育 C S R (corporate social responsibility)・・・教育に関する企業の社会的責任

事業名	「子ども参観日」キャンペーン <再掲> 施策 15-取組(2)		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 子どもたちが親の働く姿に接することができるよう、企業等に「子ども参観日」の実施を働きかけるとともに、実施した企業をWeb サイト上で紹介するなど、企業等の参加を促進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
企業団体への依頼(訪問5か所)、個別の事業所へ依頼 (メール67件、電話67件) 県内の25企業等で実施 約800名参加(県庁「子ども参観日」33名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)	企業団体への依頼(訪問5か所)、個別の事業所へ依頼 (メール32件、電話55件) 県内の26企業等で実施 約830名参加(県庁「子ども参観日」64名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)	企業団体への依頼(訪問5か所)、個別の事業所へ依頼 (メール90件、電話30件) 県内の28企業等で実施 約820名参加(県庁「子ども参観日」53名参加) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)	企業団体への依頼(訪問5か所)、個別の事業所へ依頼 県内企業等で実施 (7月に県庁「子ども参観日」を実施) 実施事業所、活動内容の紹介(Webサイト)	
事業の効果(・実施状況 課題) ・千葉県経営者協会等5つの企業団体への協力依頼や、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」に登録している企業等への個別依頼に加え、県の出先機関へ実施を依頼したことで前年度を上回る28企業等で「子ども参観日」が開催された。 実施企業等は前年度より増えたが、県内にある企業等数から見ると、まだまだ十分に周知できていない。				
今後の取組の方向性(改善策等) 「子ども参観日」の実施により期待できる効果を、県内の企業等に広めるために、商工労働部等との連携を強化し広報するなど、実施企業等数の更なる増加を目指す。				

<取組(3)の関連事業> 小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業 (p.66) ジョブカフェちば事業 (p.67)
 ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト (p.119)

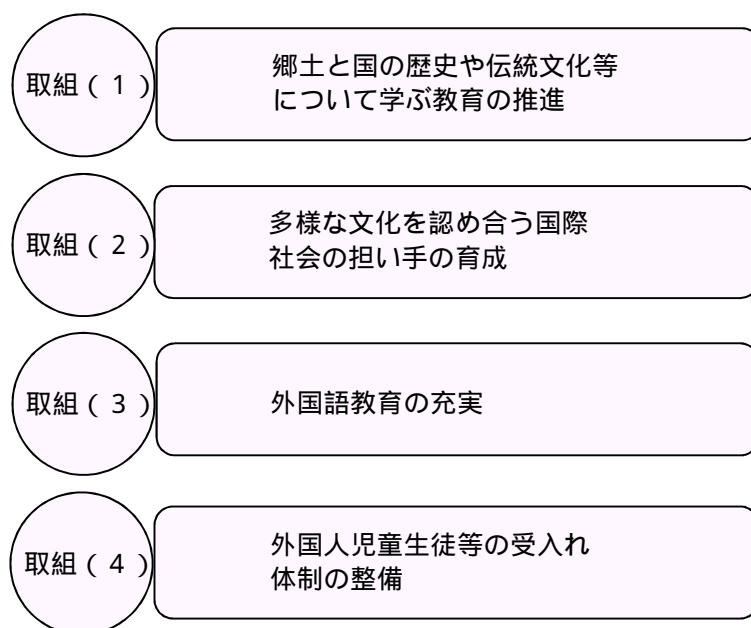
取組(4) 子どもや若者の社会参加の促進

事業名	さわやかちば県民プラザ交流事業 <small><再掲> 施策 11-取組(1) 16-(2)</small>		H29 予算 490 千円 H29 決算 474 千円	生涯学習課
事業概要				
互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進のため、地域に関わるボランティア活動や体験活動に資する講座の実施及びボランティア情報の収集と提供を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談295件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談380件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者963名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者1,562名 ・体験活動ボランティア活動講座3講座参加者45名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談428件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談391件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者1,452名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者1,855名 ・体験活動ボランティア活動講座3講座参加者32名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) 生涯学習相談299件 体験活動ボランティア活動支援センターにおける相談414件 ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント参加者2,665名 ・子どもチャレンジプロジェクト参加者2,285名 ・体験活動ボランティア活動講座、入門編・実践編・スキルアップ編 参加者84名 高校生のためのボランティア体験講座の実施(年6回)参加者 延べ186名	ボランティア活動及び体験活動に関する情報収集と提供(通年) ボランティア活動等に関する相談(通年) ボランティア活動交流会の実施(5講座) ・ヤングパワームーブメント ・子どもチャレンジプロジェクト ・体験活動ボランティア活動入門講座 ・体験活動ボランティア活動実践講座 ・教育支援NPO・ボランティア等実践研究交流会 高校生のためのボランティア体験講座の実施(プラザ会場年6回、東金青年の家会場年3回)	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・事業を通して、児童生徒及び県民のボランティアに関する知識と理解を深めることができた。また、当プラザで行われる事業にボランティアとして参加するなど、参加者のボランティア活動に対する意欲にも向上が見られた。 ・講座・実習を通して、日々の活動等の参加者同士の情報交換やネットワークづくりを図ることができた。 体験活動ボランティア活動講座は参加者が少なかったため、広報・情報提供の方法を検討する必要がある。 「ヤングパワームーブメント」のような若者が企画運営する事業を県内に広めるための方策について検討が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
高校生のためのボランティア体験講座の出前講座を東金青年の家で実施することで県内高校生のボランティア参加機会を拡大する。				

事業名	さわやかちば県民プラザ学習・研修事業		H29 予算 1,281 千円	生涯学習課
	<再掲> 施策 10-取組(4) 16-(2)(3)		H29 決算 1,064 千円	
事業概要				
県民の生涯学習を適切に支援するために、県・市町村行政職員をはじめ、教職員、生涯学習団体のリーダー等を対象にした研修を実施する。また、県民の学習ニーズに対応した学習機会を提供するとともに現代的課題や広域的な学習環境の整備を図るための各種事業を実施する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
2事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 14講座の実施	2事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 16講座の実施	2事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 17講座の実施	2事業(まなびシステム事業・図書コーナー事業)の実施 12講座の実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
<ul style="list-style-type: none">・図書コーナーや情報提供エリアについては、時期に応じた配架の工夫や、変化のある情報提供を行うことで、利用者の利便性を向上させた。・各講座とも受講者の満足度が90%を超えるなど、質の高い講座が実施できた。・ツイッターをはじめ、様々な方法で講座の周知を図ってきた。そのため、近隣市以外からの受講者数が増えてきた。 柏の葉アカデミア講座は、受講者に高齢者が多く、他の年代にも広く学んでもらえるような工夫が必要である。 行政職員対象講座については、複数日に分かれており、市町村から、全てに参加するのは難しいとの声が上がっていることから、実施日程について再検討が必要である。また、参加対象者からは、県民プラザまでが遠く負担が大きい、との声が上がっている。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
柏の葉アカデミア講座の受講者対象を明確にすることで、多様な年齢層の県民の受講を促す。 講座の実施日について、受講者の便宜を考慮し計画していく。 行政職員対象講座について、出前講座を昨年度に引き続き実施していく。（昨年度は山武地区、今年度は安房地区）				

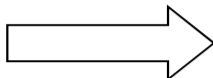
施策 5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

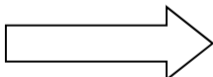
- ・日本人としての自覚とアイデンティティを確立しつつ、広い視野に立って培われる教養と専門性、豊かな語学力、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するための能力と協調性、異文化理解の精神、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識、チャレンジ精神、主体的に発信し行動する力などを持った人材を育成する。
- ・伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する心を育てるための教育活動を推進するとともに、子どもたちがグローバル化に対応できる環境の整備や機会の提供、豊かな語学力・コミュニケーション能力などの育成を進める。
- ・外国人児童生徒に対して、各学校における日本語指導の充実や各地域における交流の促進など、受入れ体制の整備を進める。

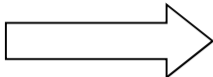


施策5の4つの取組

取組(1) 郷土と国の歴史や伝統文化等について学ぶ教育の推進

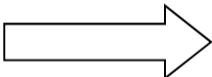
事業名	「チーバくん、ふるさと・ことばかるた」の活用促進			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	学習指導課 教育政策課
事業概要					
かるたの作成や活用を通して、就学前児童が家族や友達、動植物を慈しむ心、ルールやマナーを守る心、ふるさと意識などを育てるとともに、美しい日本語に触れ、日本語の理解を深める教育の推進を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
幼稚園等初任者研修で 活用の促進 1 回 Web ページでの活用の 促進	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の 促進	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の 促進、県庁内での提示	幼稚園等初任者研修で の活用の促進 1 回 Web ページでの活用の 促進、県庁内での提示		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・ 幼稚園等初任者研修会における、かるたの内容や授業での活用方法等についての解説の継続的な実施に加え、Web ページ上に指導案例等を掲載したことにより、幼稚園や子ども園の初任教員への理解を図ることができた。					
・ 県庁内にかるたを掲示し、千葉県の歴史や伝統を紹介した。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
幼稚園等初任者研修や Web ページで活用の推進を図る。					
具体物を提示しながら説明したり、演習の形式を取り入れたりする研修を、今後も継続して行う。					

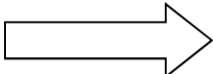
事業名	道徳読み物教材等の活用推進		H29 予算 9,471 千円 H29 決算 9,379 千円	学習指導課
事業概要 高等学校用道徳教育読み物教材等の活用を通じて、郷土の歴史や伝統文化等について学ぶ教育を推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進	「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用	「明日への扉」、「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用 高等学校用道徳教材「明日への扉」に、伝統文化についての内容を収録	「明日への扉」、「明日への扉」及び「明日への扉」について、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用	
事業の効果（・実施状況 課題） ・県作成読み物教材の活用状況は100%を達成した。教材別で見ると、「明日への扉」の活用率は66%、「明日への扉」の活用率は75%であった。 平成29年度末に「明日への扉」を各学校に配付した。今後も、各学校の生徒・地域の実態を踏まえて積極的な活用を促す啓発を継続的に実施していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 特色ある道徳教育推進校における実践の積極的な活用を図り、年2回の高等学校道徳教育推進教師研修会で「明日への扉」・「明日への扉」・「明日への扉」それぞれの活用事例を紹介し、各学校で積極的な活用していくように促していく。 平成29年度末に各学校へ配付した「明日への扉」については、研修会や指導主事訪問等による活用推進及び公開授業での活用を促していく。				

事業名	国旗・国歌の意義や大切さの理解を深める取組			H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	学習指導課
事業概要					
幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領に示されている国旗及び国歌の取扱いに基づき、児童生徒に国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てるとともに、諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を育てる。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成26年度卒業式及び平成27年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施	学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成27年度卒業式及び平成28年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施	学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成28年度卒業式及び平成29年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施 県内公立学校100%実施	学習指導要領等に基づく各校種での教育実践 平成29年度卒業式及び平成30年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱に関する調査の実施		
事業の効果（・実施状況 課題） ・平成28年度卒業式及び平成29年度入学式での国旗掲揚及び国歌斉唱において、全ての県内公立学校が学習指導要領に基づき実践したため、100%の実施となった。					
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、学習指導要領に基づき、卒業式・入学式において国旗掲揚・国歌斉唱が実施されるよう各学校、市町村教育委員会に働きかけるとともに実施状況を注視していく。					

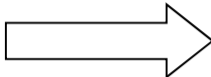
<取組(1)の関連事業> グローバル人材プロジェクト(p.74)

取組(2) 多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成

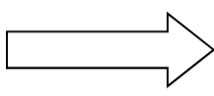
事業名	国際教育交流推進事業			H29 予算 16,000 千円 H29 決算 13,622 千円	教育政策課
事業概要					
新たな地域文化の創造や地域の活性化に必要なグローバル人材の育成に向け、若者の国際感覚や異文化理解を醸成することを目的に、教育面での相互交流を展開する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
教員等のマレーシア、台湾への派遣 (マレーシア15名、台湾14名)	教職員、高校生のアジア地域への派遣・交流 (教職員9名、生徒29名) 教員等の台湾への派遣 (12名) 訪日教育旅行での学校交流を希望する学校リストの作成・配付	教職員、高校生のアジア地域への派遣・交流 (教職員8名、生徒28名) 教員等の台湾への派遣 (12名) 訪日教育旅行での学校交流を希望する学校リストの配付	教職員、高校生のアジア地域への派遣・交流 (教職員6名、生徒30名程度) 教職員、高校生の台湾への派遣・交流(教職員10名、生徒10名程度)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
<ul style="list-style-type: none">・教職員、高校生のアジア地域への派遣・交流について、現地での交流や体験等の実践的な活動により、参加生徒の異文化理解の促進、外国語によるコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、参加教員によるマレーシアとの教育交流に係る調査・検討が行われた。また、平成30年1月に参加生徒・参加教員による成果発表会が開催され、本事業の成果等を県内の教育関係者で共有した。・台湾派遣参加教員により、主に修学旅行などの教育旅行を機会とした教育交流に係る調査・検討が行われ、現地の教育関係者との意見交換等をきっかけとして、台湾の学校と参加教員の在籍校との交流（訪日教育旅行での学校交流）が実現した。また、平成29年度中に姉妹校協定の締結や台湾修学旅行での学校交流等が行われることとなった。・訪日教育旅行での学校交流を希望する千葉県の学校リストを作成し、マレーシアや台湾等に情報提供を行った。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
教職員、高校生のアジア地域への派遣・交流において、現地での外国語による交流の機会を増やすなど、事業内容の更なる充実を図る。教育旅行での学校交流に加え、今後、台湾と教育分野でどのような交流を進めていくことが可能かを検討していく。 学校リストによる情報提供を継続して行い、訪日教育旅行での学校交流等、生徒の国際交流、異文化理解の機会の充実を図る。					

事業名	グローバル人材プロジェクト		H29 予算 36,207 千円	学習指導課	
	＜再掲＞ 施策 5-取組(1)(3)		H29 決算 33,248 千円	教育政策課	
事業概要					
グローバル人材を育成するために、児童生徒や教職員を対象とする各種事業を実施し、児童生徒が海外に目を向け自らが成長するきっかけを提供するとともに、本県の次代を担う子どもたちの成長に貢献する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校 20 校) グッドプラクティス(グローバル成果発表会)開催(1 回 20 校) 留学フェア 1 回開催 約100 名参加 高校生海外留学事業 長期14名、短期75名の申請 スーパーグローバルハイスクール(S G H)の指定(成田国際高校、松尾高校) 運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修を実施、122名参加 国が主催する中央研修への派遣(小9名、中7名、高3名) 大学と連携した小・中・高の英語教育担当教員の指導力向上研修を実施(小180名、中175名、高100名参加) 指導と評価改善への研修を中・高の推進リーダーに対し実施 2 回	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校20校) グッドプラクティスの普及啓発 留学フェア 1 回開催 約110 名参加 高校生海外留学への助成 67名の申請 スーパーグローバルハイスクール(S G H)の指定(佐倉高校) 英語教育強化地域拠点事業の推進(流山市の小・中・高等学校を研究指定)、運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修を実施(参加者 167 名) 国が主催する中央研修への派遣(小9名、中7名、高6名) 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を実施(小180名、中350名、高150名参加) 指導と評価改善の研修(CAN-DOリスト活用研修会)の実施 2 回	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催(グローバル人材プロジェクト事業実施校22校) グッドプラクティスの普及啓発 留学フェア 1 回開催 約110 名参加 高校生海外留学への助成 34名の申請 S G H 指定校としてグローバル・リーダー育成に資するカリキュラムの研究開発・実践・体制整備(各校とも運営指導協議会 3 回、研究発表大会 1 回) 外国語教育強化地域拠点事業 公開研究会実施(11月 6 日実施)運営指導協議会の実施 3 回 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修(2 日間)を実施 国が主催する中央研修への派遣(小9名、中7名、高5名) 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を学校種別に実施(小168名、中239名、高295名参加) 英検 IBA の実施(県内公立中・義務教育・高等学校全学年の生徒を対象に実施) 小学校英語教科化に向け、資質能力向上研修40講座分を21会場で実施 カリキュラム・マネジメント調査研究事業(検討協議会 3 回、県外視察 1 回)の実施とリーフレットの作成	海外からの留学生との交流会及び海外理解促進のための講演会の開催 グッドプラクティスの普及啓発 留学フェアの開催 高校生等海外留学助成事業を実施 S G H 指定校としてグローバル・リーダー育成に資するカリキュラムの研究開発・実践・成果普及 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修(2 日間)を実施 国が主催する中央研修への派遣 大学と連携した小・中・高の英語担当教員の指導力向上研修を学校種別に実施 英検 IBA の実施(県内公立中・義務教育・高等学校全学年の生徒を対象に実施) 小学校英語教科化に向け、資質能力向上研修を約50会場で実施 カリキュラム・マネジメント調査研究事業(検討協議会 3 回、研究実践校視察 4 回)の実施と研究の手引きの作成		
事業の効果（・実施状況 課題） ・外国語教育強化地域拠点事業において、実践研究報告会として授業公開及び全体会を実施し、成果を発表することができた。特に小学校における早期化及び書くことへの指導についての先進的な取組は各学校の参考となるものであった。 ・外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修において A L T と英語教員がそれぞれ事例を発表し、コミュニケーション活動を活発に実施するための指導法についての研修を進めることができた。 ・中央研修に参加した推進リーダーが指導力向上研修において講師となり、円滑に研修を進めることができた。実践的な研修を通して、教員の英語力の向上が図られ、新学習指導要領に対応した英語による効果的な指導方法を学ぶことができた。 ・小学校英語教科化に向けた研修の実施により、小学校教員の指導力向上が図られた。特に「アルファベットの音声と文字の指導」や「絵本の読み聞かせ等」についての講座などは実践的であり受講者から好評であった。 ・カリキュラム・マネジメント検討協議会で作成したリーフレット配付により、授業時数増加に対応した時間割づくりの方法について周知することができた。 ・グローバル人材プロジェクト事業実施校を前年度の20校から22校に増やし、事業実施校を中心に、留学機運の醸成を図りながら、主体的に国際社会に参画していこうとする動機付けを図ることができた。 ・グローバル人材プロジェクト事業実施校が作成した「成果報告書」を冊子にまとめ、県Webサイトに掲載するとともに、県立高等学校123校に配付した。その他、留学フェアの成果についても県Webサイトに掲載する等、グッドプラクティス（優れた取組）を紹介することで、その成果及びノウハウを広く共有することができた。 ・留学フェア参加者は基調講演や留学体験談の発表等により留学の意義やメリットを理解することができた。また、留学支援団体や各国大使館関係者等の説明により、具体的な留学の方法等を知ることができた。 児童生徒が、異なる文化を持つ人々との相互理解を深め、世界と交流し世界に貢献する意欲・態度を育てるために、グッドプラクティス等の一層の周知を進めていく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 外国語指導助手及び英語教員の指導力向上研修の内容を、授業で使えるコミュニケーション活動を中心に拡充し、授業改善につなげる。学校訪問の際に各学校へ、C A N－D O リストの趣旨を生かし、生徒に身に付けさせたい英語力を短・中・長期に分けた指導と評価の計画を作成するよう指導・助言を行う。 県内公立中・高・特別支援学校のすべての英語科教員を対象に外部試験受検の補助を行い、教員の英語力向上に努める。また、生徒向けの英検 I B A の実施を通して、生徒の英語への興味、関心の向上を目指す。 小学校英語教科化に向けた研修をモデル授業実施や指導技術研修の変更により、小学校教員の授業力向上を図る。 カリキュラム・マネジメント検討協議会で作成した資料配付により、研究実践校の成果と課題を周知する。 グローバル人材プロジェクト事業実施校における事業の推進を支援するとともに、グッドプラクティス等のさらなる普及啓発のため、Web ページ等での情報発信の充実を図る。 留学を志す生徒への情報提供を充実させるとともに、本留学フェアを契機として留学に関心を持つ生徒が増えるよう、内容や周知方法について更なる改善を進める。					

取組(3) 外国語教育の充実

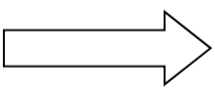
事業名	語学力のある教員の採用 <small><再掲> 施策 7-取組(1)</small>			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	教職員課
事業概要					
教員採用選考において、TOEIC等の高得点者等を特例試験により選考し、語学力のある教員の採用を進めることにより、学校における英語教育の質の向上を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
TOEICの高得点者等を特例選考により選考し、語学力のある受験者を12名合格とした	TOEICの高得点者等を対象とした特例選考に34名が志願し、語学力のある受験者を13名合格とした	TOEICの高得点者等を対象とした特例選考に39名が志願し、語学力のある受験者を9名合格とした	TOEICの高得点者等を特例選考により選考し、語学力のある教員の採用を推進する		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・英語科志願者の特別選考を実施し、語学力のある教員を採用し、中学校、高等学校へ配置することができた。					
・2年目となった「小学校英語教育推進枠」では、昨年度よりも18名増となる53名が合格となり、小学校での外国語科の開始に向けて、英語教育を中核となって推進できる人材を採用することができた。					
英語科志願者の特別選考への志願者数については、開始当初から30名～50名となっている。志願者数を増やすための取組が課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
平成31年度選考（平成30年度実施）より、中高英語科特別選考の資格要件を従前の英検・TOEIC・TOEFLに加えてGTEC・IELTSなどでも志願できるようにする。					
「大学説明会」や「出前講座」、「一般向け説明会」とおして、「中高英語科特別選考（平成31年度選考から名称変更）」や「小学校英語教育推進枠」について、引き続き周知していく。					

事業名	若手教員米国派遣交流事業		<再掲> 施策 5-取組(2)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	学習指導課
事業概要					
英語を理解する若手教員を米国に派遣し、交流の機会をもつことで、米国理解及び異文化理解を促進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
若手教員を米国の大学での研修へ派遣 3名(県立高校2名、市立中学校1名)	若手教員の派遣 5名を推薦、選考された2名を派遣(県立高校1名、市立中学校1名)	若手教員を派遣 1名を推薦、選考された1名を派遣(県立高校1名) 平成28年度の派遣者2名が県主催の研修で成果を広めた	若手教員を推薦し、派遣 平成29年度の派遣者1名が県主催の研修で成果を広める		
事業の効果(・実施状況 課題)					
・若手教員1名を米国の大学での研修に参加させ、県内の英語教育の質的向上を図った。					
・前年度の研修参加者を講師として活用し、県の英語教育に係る研修の充実を図った。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
国からの情報収集を行いながら、最大限の人数の教員派遣を目指す。					
研修参加者について、引き続き、県の英語教育に係る研修の講師として活用し、米国での研修の成果を発揮する場とする。					

事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業 ＜再掲＞ 施策 5-取組(4)	「国際化推進費」		学習指導課
		H29 予算	223,111 千円	
		H29 決算	220,975 千円	
事業概要				
国際化に対応した学校教育推進の一環として、外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させる。また、学習指導要領の確実な定着を図るため、より多くの県立学校へ外国語指導助手を配置する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
県立学校129校に配置 直接雇用ALT20名と 業務委託ALT32名 ALT及び日本人外国 語担当教員の指導力向 上研修を実施 (122名参加)	県立学校145校に配置 直接雇用ALT20名と 業務委託ALT32名 ALT及び日本人外国 語担当教員の指導力向 上研修を実施 (167名参加)	県立学校153校に配置 直接雇用ALT20名と 労働者派遣契約ALT 32名 ALT及び日本人外国 語担当教員の指導力向 上研修(2日間)を実施 (175名参加)	県立学校全校への配置を 目指し、直接雇用ALT及 び労働者派遣契約ALT を拡充 ALT及び日本人外国語 担当教員の指導力向上研 修(2日間)を実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・52名のALTを有効に活用し、153校の県立学校に配置することができた。 特別支援学校も含め、各高校からの配置希望が増えており、全ての学校に希望通り配置できない状態が続いている。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
各学校のニーズや学校の状況把握に努め、効率的・効果的なALTの配置に努める。 ALTの契約形態を整え、新学習指導要領に対応した授業を実施しやすい環境を整備する。				

＜取組(3)の関連事業＞ グローバル人材プロジェクト(p.74) 国際化推進(外国人児童・生徒への支援)(p.76)

取組(4) 外国人児童生徒等の受入れ体制の整備

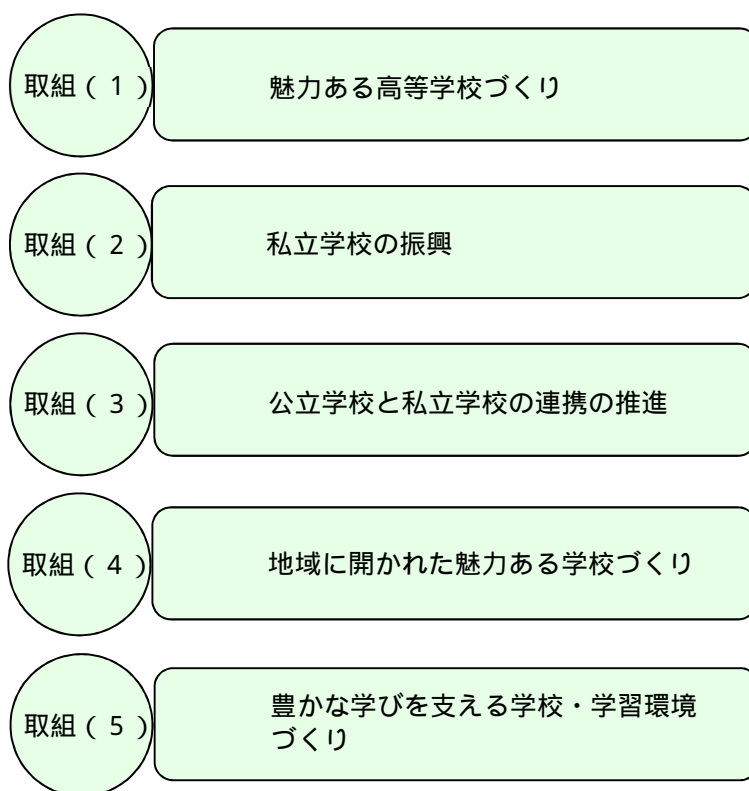
事業名	国際化推進(外国人児童生徒への支援) <small><再掲> 施策 5-取組(3)</small>		「国際化推進費」		学習指導課
			H29 予算	223,111 千円	
			H29 決算	220,975 千円	
事業概要					
外国人児童生徒等に対する適応指導や、日本語指導の充実を図るための協議を行うとともに、県立学校において、日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、母国語のわかる相談員を派遣し、支援の充実を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施1回 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校に44名	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施1回 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校26校に43名	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施3回 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校33校に60名	外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を実施3回 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 県立学校の要請に応じて派遣し、外国人生徒の支援を行う		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会を3回実施することにより、実践報告や情報提供を行い、各校の対応や支援を充実させることができた。					
・外国人児童生徒等教育相談員派遣事業の周知を徹底したことで申請が増え、県立学校33校に60名派遣することにより、外国人生徒への日本語指導や日本の生活への適応指導を行い、教員と児童生徒及び保護者とのコミュニケーションの円滑化を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
外国人児童生徒等教育に関する連絡協議会において外国人児童生徒等教育相談員と外国人児童生徒等教育相談員を派遣する県立学校の教員との協力関係の構築等を図る。					
国の行う日本語指導担当者研修への派遣を拡充する。					
中学校における進路指導を充実させるため、連絡協議会において、中学校教員にアンケート調査を継続して進めていく。					

事業名	ホストファミリーの推進		<再掲> 施策 5-取組(2)	H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	教育政策課
事業概要					
グローバル人材の育成に向け、異文化理解や国際交流を促進する仕組みをより一層充実させていくため、ホームステイやホームビジットの受入家庭を掘り起こし、訪日教育旅行等でのホームステイなどによる交流を促進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
ホストファミリーの促進を目的とした、高校生の家庭向けチラシの作成・配付(180,000部) はじめてホストファミリーを行う家庭を対象に基本的な事項をまとめた「ホストファミリーの手引き」を作成(5,000部)	ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きやWebページによるホストファミリーとしての役割紹介 ホームビジットの実施 ユネスコ・アジア文化センター実施「韓国教職員日本招へいプログラム」に協力し、ホームビジットを実施	ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介	ホストファミリーの普及・啓発 高校生の家庭向けチラシ・手引きの配付やWebページによるホストファミリーの役割紹介		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・「ホストファミリーの手引き」、チラシの配付やWebページでの紹介により、ホストファミリーの拡大に向けた環境整備を行った。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
児童生徒の家庭での異文化理解や国際交流の機会充実のため、留学フェア等での「ホストファミリーの手引き」、チラシの配付やWebページの活用等により、ホストファミリーの普及・啓発を継続して進めていく。					

<取組(4)の関連事業> 語学指導等を行う外国青年招致事業(p.76)

施策 6 人間形成の場としての活力ある学校づくり

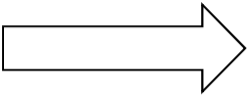
- ・ 学校・家庭・地域の協働体制を築き、地域に開かれた学校づくりを進め、学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）など、保護者や地域住民が学校運営に参画する機会を拡大する。
- ・ 不登校やいわゆる小1プロブレム、中1ギャップ、少子化の進行などの課題に対応するためには、幼稚園等から小学校、小学校から中学校、中学校から高等学校への接続を円滑化し、児童生徒が多様な教職員、児童生徒と関わる機会を増やしていく。
- ・ 幼稚園児の9割、高校生の3割が通っている私立学校は、公立学校とともに公教育の一翼を担い、県民の学校選択の自由を確保する重要な役割を果たしていることから、建学の精神に基づく教育の振興を図るとともに、公立学校との連携を促進することにより、県全体の教育の充実を図る。
- ・ 特に、高校教育においては、今後の生徒数の推移、高校の設置状況などを踏まえ、公私が協調・共存して更なる充実に努める。

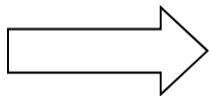


施策 6 の 5 つの取組

取組(1) 魅力ある高等学校づくり

事業名	県立高等学校再編事業			H29 予算 1,850 千円 H29 決算 1,490 千円	教育政策課
事業概要					
平成 2 4 年 3 月に策定した県立学校改革推進プランに基づき、これまで公表した実施プログラムの着実な推進に努めるとともに、評価を行い、新たな具体計画の策定について検討し、魅力ある県立学校づくりを推進する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
実施プログラムの推進 ・大原・岬・勝浦若潮高校を統合 ・地域連携アクティブスクールの設置(船橋古和釜・流山北) ・グローバルスクールの設置(成田国際) ・福祉コースの設置(小見川) ・海洋環境コースの設置(銚子商業) ・栽培環境コースの設置(館山総合) ・観光の学びの導入(館山総合) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(柏井・松戸向陽) 新たな具体計画である、第 3 次実施プログラムの決定	実施プログラムの推進 ・併設型中高一貫教育校の設置(東葛飾中学校) ・単位制の導入(成東) ・理工工学科の設置(千葉工業) ・総合学科の設置(小金) ・グローバル化に関する学びの導入(松尾) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(柏井・松戸向陽) ・アンケート及び聴き取り(千葉工業、千葉女子、東葛飾、佐倉、銚子、長狭、安房、鶴舞桜が丘) 新たな具体計画を検討 ・福祉に関するコースの設置(佐倉西) ・国際理解コースの設置(匝瑳) ・理数科の設置(木更津) ・単位制の導入(安房) ・教員基礎コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再編成(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再編成(下総) ・商業に関する学科の学科再編成(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) ・市原と鶴舞桜が丘の統合 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 広報の在り方を検討(柏井、松戸向陽)	実施プログラムの推進 ・福祉コースの設置(佐倉西) ・国際理解コースの設置(匝瑳) ・理数科の設置(木更津) 実施プログラムの評価 ・評価結果とりまとめ(千葉女子・安房・東葛飾・長狭・佐倉・銚子・鶴舞桜が丘) ・アンケート及び聴き取り調査(成田国際、茂原樟陽、小見川、船橋古和釜、流山北、銚子商業、館山総合、大原) 新たな具体計画を検討 ・単位制の導入(安房) ・教員基礎コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再編成(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再編成(下総) ・商業に関する学科の学科再編成(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) ・市原と鶴舞桜が丘の統合 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 県立学校改革推進プランの一部改訂及び第 4 次実施プログラムの決定(平成 32 年度以降実施予定) ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)	実施プログラムの推進 ・単位制の導入(安房) ・教員養成コースの設置(我孫子、君津) ・農業に関する学科の学科再編(流山、成田西陵、下総、多古、旭農業、大網、茂原樟陽、鶴舞桜が丘) ・工業に関する学科の学科再編(下総) ・商業に関する学科の学科再編(千葉商業、流山、成田西陵、下総、君津商業) 実施プログラムの評価 平成 28 年度に実施した再編内容に関する評価 新たな具体計画を検討 ・市原と鶴舞桜が丘を統合し、市原(仮称)の設置 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)	実施プログラムの推進 ・市原と鶴舞桜が丘を統合し、市原(仮称)を設置 ・総合学科の設置(幕張総合) ・保育基礎コースの設置(市川南) ・福祉コースの設置(我孫子東) ・防災の学びの導入(市原八幡) 実施プログラムの評価 平成 29 年度に実施した再編内容に関する評価 新たな具体計画を検討 ・医療コースの設置(成田北) ・保育基礎コースの設置(四街道北) ・ものづくりコースの設置(姉崎) ・工業基礎コースの設置(天羽) ・福祉コースの設置(犢橋) ・君津と上総の統合 ・船橋(定)と行徳(定)の統合 普通科を改編し総合学科設置 ・定時制高校の学科の再構成(千葉工業、市川工業、木更津東) ・三部制定時制高校の設置(佐倉南)	
事業の効果(・実施状況 課題) ・第 1 次から第 3 次までの実施プログラムの内容について、予定どおり実施したことで県民にとって魅力ある学校づくりを行うことができた。 ・平成26年度に実施した再編内容について、評価を取りまとめ、今後の高校改革に係る計画の策定に資することが可能となった。 ・平成27年度に実施した再編内容について、評価を取りまとめるため、生徒・保護者等へのアンケート調査、当該校や近隣中学校への聴き取り等を実施した。 ・アンケート結果等を見ると、再編により設置したコース等の学習内容や体験実習等に対する生徒や保護者の満足度は高く、ニーズに応えている。 引き続き、コースでの学習内容や進路状況などについて、確実に広報に努めるとともに、学校外の関係機関と連携体制を構築していく必要がある。					
今後の取組の方向性(改善策等) 策定済みのプログラム実施に向け、的確に準備を進める。また、県立学校改革推進プランに基づき、引き続き、具体計画の検討を行う。再編の評価については実施計画と方向性を年度当初に定め、アンケート調査等を確実に実施する。 評価結果については、外部に公表する。 再編種別ごとの取組の方向性は以下のとおり(平成27年度再編実施分)。 (1)普通科及び普通系専門学科・コース(グローバルスクール：成田国際高校) これまで培ってきたノウハウ等を継承する検討を行う。 (2)職業系専門学科及びコース(農業教育拠点校：茂原樟陽高校、福祉コース：小見川高校) 拠点校の役割を明確にしていく。福祉コースについては、職業に興味・関心を抱く生徒を増やすため、早い段階から職への理解を進める方法を検討する。 (3)社会のニーズに対応した教育(地域連携アクティブスクール：船橋古和釜高校・流山北高校、栽培環境コース(海洋環境コース)：銚子商業高校・館山総合高校、観光の学び：館山総合高校)これまで以上に広報に努め、理念や取組等を確実に周知する。 (4)適正規模・適正配置(大原高校・岬高校・勝浦若潮高校)総合学科の特徴をわかりやすく丁寧に説明していく。					

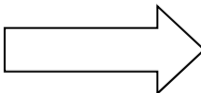
事業名	夜間定時制高等学校夕食費補助事業		H29 予算 1,440 千円 H29 決算 467 千円	学校安全保健課
事業概要				
夜間定時制課程を置く高等学校に在籍する生活保護受給世帯、市町村民税所得割非課税世帯の生徒が喫食する給食に代わる夕食の費用の負担軽減を図るため、その一部を助成する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
夜間定時制高校 2 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供	夜間定時制高校 5 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供	夜間定時制高校 5 校において夜間学校給食を試行的に廃止し、給食に代わる夕食の提供 生活保護世帯・市町村民税所得割非課税世帯を対象に、夕食費の一部を助成	夜間定時制高校全 17 校の夜間学校給食を廃止し、給食に代わる夕食の提供 生活保護世帯・市町村民税所得割非課税世帯を対象に、夕食費の一部を助成	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・夜間学校給食を試行的に廃止し、これに代わる夕食を提供した 5 校において、補助要件に該当する生徒で補助を申請した生徒に対して夕食費の一部助成を行った。補助要件に該当する生徒のうち、申請をした者の割合は、前期は18%、後期は13%であった。 補助を必要とする生徒が、更に利用しやすい状況を作る。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
夜間定時制高校全17校で夜間学校給食を廃止し、これに代わる夕食を提供することに伴い補助を実施する。 各校において、補助を必要とする生徒が利用できるよう、さらに本事業の周知に努めるとともに、定時制課程を置く高校 7 校を拠点校として配置されたスクールソーシャルワーカーを活用するなど、申請手続きを支援することにより、申請しやすい環境づくりを進める。				

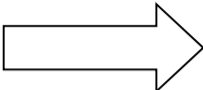
事業名	工業高校企業等連携推進事業 <small><再掲> 施策 4-取組(1)(2)</small>		H29 予算 3,054 千円 H29 決算 2,753 千円	教育政策課
事業概要				
工業教育の充実を図るため、企業・大学・関係機関等との連携を推進する「工業系高校人材育成コンソーシアム千葉」を運営し、キャリア教育の推進や今後の地域産業を支える人材の育成を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
総会 2 回 運営委員会 4 回開催	総会 2 回、運営委員会 1 回の開催、ワーキンググループ会議 2 回の開催	総会 2 回、運営委員会 2 回の開催、ワーキンググループ会議 3 回の開催	総会、運営委員会、ワーキンググループ等の開催	
企業見学会(教員研修) 3 回開催	企業見学会(教員研修) 1 回実施	教職員研修 1 回実施	教職員研修の実施	
課題研究発表会 2 回開催	課題研究発表会 1 回実施	課題研究発表会 1 回実施	課題研究発表会の実施	
コンソーシアム便りの発行(4 回)	コンソーシアム便りの発行(4 回)	コンソーシアム便りの発行(4 回)	コンソーシアム便りの発行	
事業の効果(・実施状況 課題)				
<p>・ワーキンググループにおいて、基礎学力の向上と課題研究の推進をテーマとし、これまでの話合いの段階から具体的な取組に移行した。</p> <p>・各校の基礎学力向上の取組について、第2回総会で各校の校長から発表された。これにより、他校の取組を参考に、自校の取組を見直すことができた。</p> <p>・課題研究について、職員研修会を開催し、教員の指導力向上に資することができた。結果として、千葉大学で行われた高校生理科学研究発表会において工業高校として初めて表彰された。</p> <p>今後、課題研究を企業の協力で進める場合、現在コンソーシアムの委員となっている企業だけでは不足であり、新たな開拓が必要である。現時点では、課題研究の全ての研究テーマについて相談できる体制は整っていない。これまでにない新たな分野に対応できるよう、大学、研究機関、専門学校、企業等を加えることが求められる。</p>				
今後の取組の方向性(改善策等)				
新規の企業開拓やデータバンク化について検討する。企業等の会員を業種、地域、規模等で分類することで、課題研究での協力体制を整えることができる。				

事業名	魅力ある県立学校づくり大賞		H29 予算 1,850 千円 H29 決算 1,490 千円	教育政策課
事業概要				
学校自らが企画・提案する魅力ある県立学校づくりにおいて、他の学校にとって参考となり、優れた成果があったと認められる取組を実施している学校を表彰することにより、更なる魅力ある県立高等学校づくりを推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 銚子商業高校 ・優秀賞 流山おおたかの森高校 成田国際高校 下総高校 旭農業高校 茂原樟陽高校 「一校1キラッ!」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 千葉高校 船橋古和釜高校 船橋豊富高校 我孫子東高校 印旛明誠高校 館山総合高校 湖北特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 一宮商業高校 ・優秀賞 松戸国際高校 松戸向陽高校 成田西陵高校 下総高校 大網高校 「一校1キラッ!」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 生浜高校 船橋豊富高校 野田中央高校 佐原白楊高校 君津商業高校 桜が丘特別支援学校 夷隅特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」を選定委員会で審査し表彰 ・教育長賞 館山総合高校 ・優秀賞 千葉北高校 船橋東高校 流山高校 多古高校 夷隅特別支援学校 「一校1キラッ!」学校概要部門の表彰校を選定委員会で審査し表彰 ・優秀賞 柏中央高校 流山北高校 大原高校 松戸南高校 印旛特別支援学校	「魅力ある県立学校づくり大賞」の表彰校を選定委員会で審査し表彰	
事業の効果（・実施状況 課題） ・4月、各県立学校長に依頼文書を発送した。その際要綱、昨年度受賞校の取組をまとめたものを添付した。授賞式では受賞校6校の取組を教育長にプレゼンテーションをする機会をつくるとともに報道発表を行った。授賞式の模様は県HP及び県教委ニュースに掲載した。教育長賞受賞校の取組は「千葉県インターネット放送局」に動画掲載した。前年度受賞校の取組を5月から10月にかけて県教委ニュースに掲載した。 エントリー校数が少なく受賞校も専門学科設置校が多い。普通学科設置校や特別支援学校からのエントリーを増加させるため、評価の観点に関する見直しが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 普通科設置校や特別支援学校からエントリーしやすくするために、対象を学校全体での取組だけでなく、学年やホームルーム等の活動に広げる。 「一校1キラッ!」は中学生に向けた各校の案内であり、優劣をつけるものではないことからの表彰を廃止。そして表彰を1本化することで改善を図る。 立ち上げ当初、各学校の学校概要を充実させる目的で、他校のモデルとなるような学校概要を表彰していたが、10年が経過し各学校の学校概要はどれも素晴らしいものとなっており、当初の目的が達成されたこと、また大賞と内容が重なる部分もあることから、表彰をわかりやすく1本化することで改善を図る。				

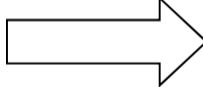
< 取組(1)の関連事業 > 県立高等学校再編事業(中高一貫教育校)(p.85)
 定時制高校・通信制高校の充実(p.149)
 地域連携アクティブスクールの充実(p.149)

取組(2) 私立学校の振興

事業名	私立学校経常費補助		H29 予算 5,881,616 千円 H29 決算 5,876,607 千円	学事課
事業概要				
私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価338,439円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価343,127円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価348,215円他)	私立学校経常費の補助 高校(全日制)54校 他 (補助単価353,306円他)	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助した。 ・平成28年度、私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合は37.9%であった。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
私立学校の振興を図り、私立学校の健全な経営と私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減に資するため、学校法人が教育を行うために要する経常的経費について、補助する。 平成29年度分については、10月頃までに集計を行う。				

事業名	私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業 ＜再掲＞ 施策 17-取組(3)		H29 予算 5,881,616 千円 H29 決算 5,876,206 千円	学事課
事業概要 全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給する。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(66 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(66 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給(65 校)	私立高等学校等に通う生徒に対し就学支援金等を支給	
事業の効果（・実施状況 課題） ・全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給した。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。				
今後の取組の方向性（改善策等） 全ての就学の意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、就学支援金を支給する。また、高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。				

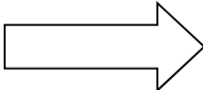
取組(3) 公立学校と私立学校の連携の推進

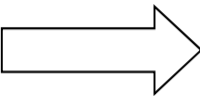
事業名	公立学校と私立学校の連携 <small><再掲> 施策 16-取組(5)</small>		H29 予算 0 千円	学習指導課 教職員課 体育課
			H29 決算 0 千円	
事業概要				
研修、各種の競技大会、学校間交流等により公私が連携を深め、県全体の教育力を高める。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会 29チーム参加(公立26チーム、私立3チーム)、211人参加(公立189人、私立22人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 1,739名参加 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会 27チーム参加(公立22チーム、私立5チーム)、202人参加(公立163人、私立39人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科 1 回 1,726名参加 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流(課題研究発表会 1 回開催、千葉工業大学にて) 科学の甲子園千葉県大会24チーム参加(公立17チーム、私立7チーム)175人参加(公立116人、私立59人) 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	高等学校教育課程研究協議会等の研修を各教科ごとに実施 次期学習指導要領の周知を図る スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を中心とした課題研究発表会等を通じた交流 科学の甲子園千葉県大会を通じた交流 県高体連・高野連主催の各種大会における交流	
事業の効果(・実施状況 課題)				
<ul style="list-style-type: none">高等学校教育課程研究協議会では、新しい高等学校学習指導要領に対する中教審の答申等の内容を中心に、国の動向や改訂スケジュールについて周知した。また、グループで授業改善をテーマに協議したことにより、自校の課題解決に向けての対応策を見出すことができた。課題研究発表会に多数の高等学校が参加し、日頃の課題研究の成果発表を通じて交流を深めることができた。科学の甲子園千葉県大会では、競技を通じて公立、私立の交流が活発に行われた。今年度から新規参加する学校があった。公立学校と私立学校が共存する高体連や高野連の各種大会や練習会等において、学校間を超えた競技や練習等をすることで、互いにスポーツマンシップを発揮し交流を深めることができた。 科学の甲子園千葉県大会は実施日が校内行事と重なった高校があり、調整が必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
科学の甲子園千葉県大会はできる限り多くの高校の行事等と重ならぬよう実施日を設定する。 高校教育課程研究協議会等に出席した教職員を中心として、各校の実情に応じた指導方法等を作成してもらう。 高体連・高野連主催の各種大会において、更に交流を図り、競技力の向上を目指す。				

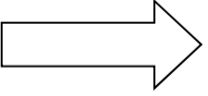
事業名	私立学校派遣研修 <small><再掲> 施策 7-取組(2) 16-(5)</small>			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	教職員課
事業概要					
公立学校と私立学校の教員がお互いの良い面を学び合い、切磋琢磨することによって、広い視野と多様な経験を培い、学校運営の活性化と教員の資質向上を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
公立学校と私立高校間で 4名の人事交流を実施 ・県立千葉女子高校 千葉黎明高校 1名 ・八街市立八街中学校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 県立柏井高校 1名 ・千葉黎明高校 八街市立八街北中学校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施	公立学校と私立高校間で 4名の人事交流を実施 ・県立千葉南高校 千葉黎明高校 1名 ・八街市立八街中央中学校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 県立小金高校 1名 ・千葉黎明高校 八街市立八街中央中学校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を開催し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施	公立学校と私立高校間で 2名の人事交流を実施 ・県立千城台高校 千葉黎明高校 1名 ・千葉黎明高校 幕張総合高校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を開催し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施	公立学校と私立高校間で人事交流を実施 ・県立長生高校 千葉敬愛高校 1名 ・県立東金商業高校 千葉黎明高校 1名 ・千葉敬愛高校 県立千葉南高校 1名 ・千葉黎明高校 県立犢橋高校 1名 年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・新たに千葉敬愛高校との交流を開始した。 ・私立高校の特色ある学校づくりや先進的な設備や取組に触れる一方、それぞれの学校が抱える課題やその解決方法について共に考えることなどにより、教員の資質向上の一助となった。 ・年度末に交流者の連絡協議会を実施し、交流の成果報告、次年度交流予定者へのオリエンテーション等を実施することで、交流の成果や課題、公立と私立の違い等を共有することができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
より効果的な人事交流の在り方や様々な私学との交流などについても更に検討する。					

<取組(3)の関連事業> 学校教育の推進(p.107)
 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(p.122)

取組(4) 地域に開かれた魅力ある学校づくり

事業名	県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業			H29 予算 4,931 千円 H29 決算 4,755 千円	生涯学習課
事業概要					
地域の住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) 「開かれた学校づくり研修会」を8月25日に開催(347名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) 「開かれた学校づくり研修会」を8月25日に開催(269名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(2～5回) (H30.2月末現在) 「開かれた学校づくり研修会」を8月24日に開催(281名参加)	各校で「開かれた学校づくり委員会」を開催(3～4回程度) 「開かれた学校づくり研修会」を8月23日に開催		
事業の効果(・実施状況 課題)					
・委員の平均人数及び平均実施回数は、前年度よりも若干の増加となり、地域の方々の参画による開かれた学校づくりを目指す各校の取組が更に推進されている。 ・自治会や地元企業等と連携して、様々な取組が行われ、地域の方々との交流を深め、教育活動の充実を図ることができた。 学校における業務改善や学習指導要領の改訂に伴う教育課程の編成等、新しい課題に対応する機能を組織としてどのように構築できるかの検討が必要である。 より多くの人に関わるために、管理職以外の職員の意識の向上が必要である。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
開かれた学校づくり委員会の目的や役割、優れた実践例について、校長会・教頭会等の各種会議における説明に加え、教職員の研修の場を通じて、周知を図っていく。					

事業名	県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業		H29 予算 554 千円	生涯学習課
	<再掲> 施策 16-取組(1)		H29 決算 484 千円	
事業概要				
保護者や地域住民などが、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現とともに、地域に貢献し地域ネットワークの核となる学校づくりを目指す。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
コミュニティ・スクールの設置(浦安高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施	コミュニティ・スクールの設置(京葉高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施	コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討	コミュニティ・スクールの設置(九十九里高校) コミュニティ・スクール(多古・長狭・浦安・京葉・九十九里高校)における学校運営協議会の開催(3～4回) 挨拶運動の実施や地域行事へのボランティア参加等、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施 県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・県立コミュニティ・スクール4校それぞれにおいて、生徒によるボランティア等の地域貢献が一層充実し、地域から信頼され、地域とともにある学校づくりが進んでいる。 ・地元企業や大学との連携が強まり、生徒の進路や進学に生きるキャリア教育の推進が図られた。 コミュニティ・スクールのよさを検証し、小・中学校へ波及させるための手立てを、更に充実させる必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
開かれた学校づくり研修会や市町村向けの説明会等における啓発や実践例等の情報提供を行う。 各市町村教育委員会から聞き取ったアンケート結果をもとに、導入に向けての課題解決に資する相談や支援の充実を図る。				

事業名	学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会	H29 予算 0 千円	生涯学習課	
	<再掲> 施策 8-取組(1) 14-(2) 15-(2) 16-(1)	H29 決算 0 千円		
事業概要				
地域住民の声を学校運営に生かすとともに、地域コミュニティの構築に資するため、公立小・中・高・義務教育学校・特別支援学校を会場に、教職員・保護者・地域住民が様々な教育課題について語り合う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
ミニ集会を各学校において実施 実施率100% 教育庁職員等による参観39校 各学校・教育委員会ヘリーフレットを配付	ミニ集会を各学校において実施 実施率100% 教育庁職員等による参観37校	ミニ集会を各学校において実施 実施率100% 教育庁職員等による参観40校 各学校・教育委員会ヘリーフレットを配付	ミニ集会を各学校において実施 教育庁職員等による参観30校程度 各学校・教育委員会ヘリーフレットを配付	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・ミニ集会の実施については、平成28年度に続き、千葉市を除く県内全ての公立小・中学校、高等学校、特別支援学校,義務教育学校において実施された。 ・地域とともに企画運営している学校の割合が、前年度に比べ1.3ポイント増加の68.0%となり、保護者や地域住民が学校と一体となって、地域コミュニティの構築の醸成が図られている。 地域住民の参加が少ないので、地域住民が集まるような工夫が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
地域の方が参加しやすいテーマを設定したり、自治会を通じて地域の方々に呼び掛けたりする工夫などについて各種会議・研修会の機会に周知を図っていく。				

<取組(4)の関連事業> 地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)

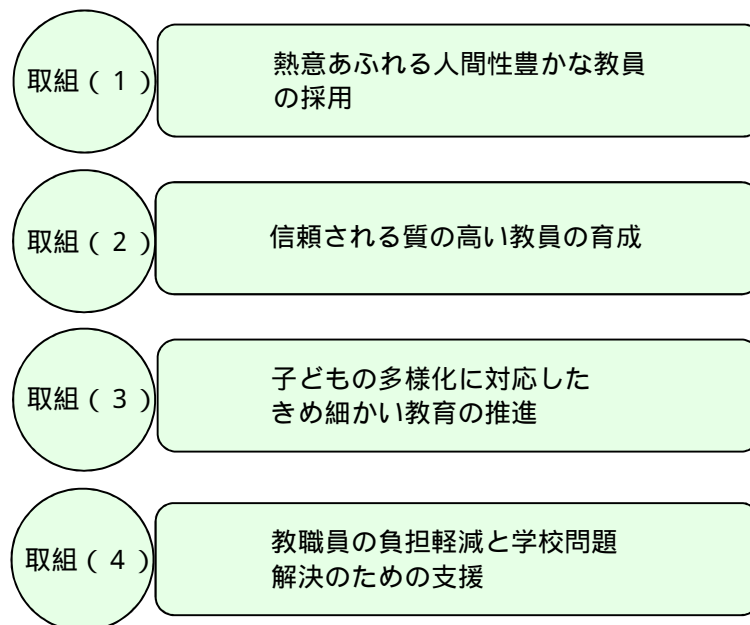
取組(5) 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり

事業名	子どもと親のサポートセンター調査研究事業 <div><再掲> 施策 7-取組(2) 8-(1) 17-(1)</div>		H29 予算 261 千円 H29 決算 100 千円	児童生徒課
事業概要 不登校や不適應等の問題について、教育相談の視点から効果的な連携や取組の調査研究事業を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
カウンセリングの考え方 を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の研究計画作成及び実態調査とその考察、理論研究 入学期の不適應を軽減するための学校間の連携の取組を調査研究・発表	カウンセリングの考え方 を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究・発表、ハンドブックを作成 学校・関係機関等との連携を考えた学校不適應の子どもの支援の在り方の調査研究、アンケートを実施	カウンセリングの考え方 を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究の成果をWebサイトで公開、研修等での活用 チーム学校における教育相談機能の充実のための研究計画の作成及び調査とその分析 「学校不適應の子どもの支援の在り方～不登校対策推進校の支援教室の効果的な運営を通して～」の調査研究・発表	カウンセリングの考え方 を活かして保護者との信頼関係を築くためのアプローチの仕方の調査研究の成果をWebサイトで公開、研修等での活用 チーム学校における教育相談機能の充実のための研究計画の作成及び調査とその分析	
事業の効果（・実施状況 課題） ・「学校不適應の子どもの支援の在り方～不登校対策推進校『支援教室』の効果的な運営を通して～」の研究報告書を作成し、センター発表会で報告した。あわせて、支援教室運営の手引き（試案）を作成し、報告書と併せてWebサイトに掲載した。 ・県内各市町村における教育相談状況の調査を実施した。 研究報告書と手引きを周知し、活用を促す必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 研究の成果を各学校に Web サイトで周知していくとともに、教職員の研修会等で配付し、活用を図る。				

事業名	県立高等学校再編事業(中高一貫教育校) ＜再掲＞ 施策 6-取組(1)	H29 予算 0千円	教育政策課	
		H29 決算 0千円	教育施設課	
事業概要 県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づき、高等学校卒業までの6年間を通して、きめ細かな指導を行うことで、生徒の新たな能力の発見やその伸長を目指し、平成28年度東葛飾高校を併設型中高一貫教育校とし、県立東葛飾中学校を設置した。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
校名は東葛飾中学校に決定 教育課程の決定 入学許可候補者の決定 中学棟・体育館の建設	東葛飾中学校4月開校 グラウンド復旧工事 備品の整備	備品の整備	整備事業は平成29年度で終了	
事業の効果（・実施状況 課題） ・5月に学校を訪問し、必要に応じて学校支援を実施した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 平成30年度に評価を行い、必要に応じて学校支援を実施していく。				

施策 7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

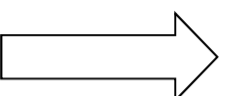
- ・教員自らが児童生徒の模範であるという使命感や責任感を持つとともに、課題探求型の学習、主体的・協働的な学習などの新たな学びを展開するための実践的指導力、高度な専門的知識など、指導力の向上に取り組む。
- ・いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICT^{*1} 活用等に優れた指導技術をもつ教員を「魅力ある授業づくりの達人」に認定し、地域の教職員の授業力向上のため活用を図るなど、複雑かつ多様な課題に対応できるよう、教職員の研修体制の充実により教員の質と教育力の向上を図る。
- ・確固たる教育観と具体的な方針を有する校長のリーダーシップの下、教職員だけでなく、多様な専門性を有した人材等も含めた「チーム学校」を確立し、教員が互いに切磋琢磨していく環境づくりを進める。高等教育機関と連携した人材の育成、幅広い人間性を有する教員の採用を可能とする教員採用選考の取組を推進する。

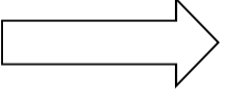


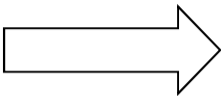
施策 7 の 4 つの取組

^{*1} Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

取組(1) 熱意あふれる人間性豊かな教員の採用

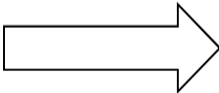
事業名	ちば！教職たまごプロジェクト		H29 予算 627 千円 H29 決算 528 千円	学習指導課
事業概要 公立学校教員を志望する学生を対象として、年間を通して現場研修を実施することにより、教職への理解の深化と教職に必要な資質・意欲の向上を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
研修生を現場で受入れ 小学校817名、中学校214名、特別支援学校134名	研修生を現場で受入れ 小学校853名、中学校268名、特別支援学校152名	研修生を現場で受入れ 小学校775名、中学校379名、特別支援学校132名	研修生を現場で受入れ 小・中学校950名程度、特別支援学校150名程度	
事業の効果（・実施状況 課題） ・多くの学生が、年間を通して現場研修を熱心に行っており、研修生は増加傾向にある。感想を見ると「教員になりたいという思いが強まった。」「大学だけでは学べない貴重な時間を過ごせた。」等、教職への理解の深化と教職に対する意欲の向上を図ることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、公立学校教員を志望する学生を対象として、年間を通して現場研修を実施する。 研修生の増加に伴い、実態の把握ときめ細かな対応を引き続き進めていく。				

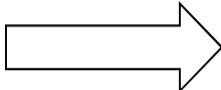
事業名	教員採用選考		H29 予算 12,245 千円 H29 決算 11,906 千円	教職員課
事業概要				
子どもの気持ちを理解し、その目線に立って行動する態度を有するとともに、高度な専門知識や豊かな生活体験などを踏まえた幅広い人間性を有する教員の採用を推進する。 また、新しい教育課程や今日的な教育課題への対応のための選考枠を設けるなどして、子どもたちへの愛情と熱意にあふれた質の高い教員の採用に取り組む。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
大学での積極的な広報活動の実施 幅広い人材を採用するための選考の実施 ・講師等特例選考 ・特定教科特別選考 人物重視の選考の実施	大学での広報活動を58大学で62回実施(志願者数7,325名) 幅広い人材を採用するための選考の実施 ・小学校における英語教育推進枠の新設 ・中学校における複数教科枠の新設 ・特別支援教育枠の新設 人物重視の選考を推進するため2回の面接の実施、模擬授業の工夫	大学等での広報活動を63大学で67回実施(志願者数7,213名) 幅広い人材を採用する選考とするための改善 ・小学校における英語教育推進枠の拡充 ・県外会場の増設 ・特定教科特別選考における「情報」の実施 ・年齢要件の拡大 人物重視の選考を推進するため2回の面接の実施、模擬授業の工夫	大学等への積極的な広報活動の実施 幅広い人材を採用するための選考の実施 人物重視の選考の実施 ・面接方法の改善 ・模擬授業の充実	
事業の効果（・実施状況 課題） ・志願可能年齢をすべての選考で60歳未満へ拡大したことにより、41歳以上の志願者数が、97名増加した。 ・1次選考での集団面接、2次選考での個別面接を、それぞれ全志願者に実施することで、人物重視の選考となり、人間性豊かな教員を採用することができた。 全国的に志願者数が減少する傾向にあり、そのなかで、引き続き志願者確保のための方策を継続していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 志願者にとって利便性を高めるため、電子申請の導入を図る。 「千葉県・千葉市教員等育成指標」の策定に基づいた、「求める教員像」に合わせ、面接における評価を再検討し、更に人物重視の選考を進めていく。				

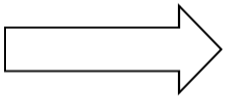
事業名	出前講座 <small><再掲> 施策 16-取組(4)</small>		H29 予算 195 千円 H29 決算 181 千円	教職員課
事業概要 熱意ある優秀な教員を養成するため、大学等に出向き、公立学校教員を志望する大学生、短期大学生及び大学院生を対象に、「千葉県の求める教員像」の説明等を行う「出前講座」の充実を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
「出前講座」の実施 北海道、東北を含めた46 大学・54講座の実施	「出前講座」の実施 北海道、東北を含めた 54大学・61講座の実施	「出前講座」の実施 北海道、東北を含め61大 学・65講座の実施	「出前講座」の内容の工 夫、実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・次年度の教員採用選考志願を考える学生向けに、各大学へ出向き「出前講座」を実施して、本県の採用選考の特徴や魅力等について説明することにより、学生に対して千葉県・千葉市の教員採用選考への関心や理解を深めることができた。また、高校生対象の「出前講座」も実施し、キャリア教育の一端を担うことができた。 本県の教員採用選考への受験状況を分析し、効果的に出前講座を実施していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 大学ごとの教員採用選考への志願・合格状況を分析し、より効率的、効果的な講座の実施となるよう計画的に運用する。 講座に出席できない学生や一般向けの説明会を企画・実施していく。				

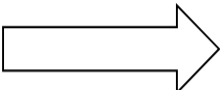
<取組(1)の関連事業> 語学力のある教員の採用(p.75)

取組(2) 信頼される質の高い教員の育成

事業名	ちばっ子「学力向上」総合プラン 5 「教師力トップ」アクティブプラン		「学力向上プラン」の一部 H29 予算 2,745 千円 他 H29 決算 2,569 千円 他		学習指導課
事業概要 「千葉県教職員研修体系」に基づき、今日的な教育課題や実践的指導力の向上等に応じた研修を行うなど、社会の変化に適切に対応できる信頼される質の高い教員の育成を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修 6 講座実施 「若手教員育成推進員」 13名委嘱	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修 6 講座(アクティブ・ラーニング等)実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修、新たな教育課題に対応した講座(アクティブ・ラーニング、プログラミング学習等)実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱 「千葉県・千葉市教員等育成指標」の策定	「千葉県教職員研修体系」に基づく新たな教育課題に対応した研修講座実施 「若手教員育成推進員」 15名委嘱 「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえた、新たな「千葉県教職員研修体系」の策定		
事業の効果（・実施状況 課題） ・今日的な教育課題や実践的指導力の向上等に応じた研修を行うことができた。 ・地域の実情や若手教員のニーズに応じた研修を行うことができた。					
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、信頼される質の高い教員の育成を目指し、また、プログラミング学習に関する内容を取り入れるなど、今日的課題や受講生のニーズに応じた研修を行っていく。 若手教員のニーズや悩みに答えるなど、地域の実情に応じた事業を今後も進めていく。 策定した「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえた「千葉県教職員研修体系」について検討していく。					

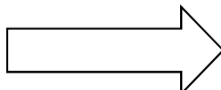
事業名	総合教育センター研修事業	H29 予算 15,154 千円	学習指導課	
	<再掲> 施策 2-取組(1) 4-(1) 9-(1) 10-(5)	H29 決算 13,202 千円		
事業概要				
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修事業の充実・推進、能動的な研修や地域に根ざした研修、経験年数に応じた研修等により、信頼される質の高い教職員の育成を図る。また、「英語担当教員の指導力向上事業」等の研修を含め、学習指導要領の内容に対応した授業力向上を図る。教職関係職員の資質能力の向上を図るため専門的、実践的な研修を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め175講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め172講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 初任者研修、経験者研修を含め175講座実施	「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 「研修履歴システム」の構築	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・「千葉県教職員研修体系」に基づく研修事業の充実、推進能動的な研修や地域に根ざした研修、経験年数に応じた研修等を行うことができた。また、新学習指導要領に対応した授業力向上を図る研修や教職員の資質能力の向上を図るための専門的、実践的な研修を行うことができた。				
・「千葉県・千葉市教員等育成指標」を策定し、教員等の目指す姿や身に付けるべき資質能力を示すことができた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
引き続き、信頼される質の高い教員の育成を目指し、今日的課題や受講生のニーズに応じた研修を行っていく。				
教育公務員特例法の改正等を受け、今後、「千葉県教職員研修体系」の見直しを行っていく。				
今後、「千葉県・千葉市教員等育成指標」を踏まえた「教員研修計画」「研修履歴システム」の構築に向けて、検討していく。				

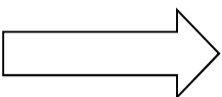
事業名	教職員研修(小・中・高等学校) <small><再掲> 施策 9-取組(1)(2)</small>	「教職員研修費」		学習指導課
		H29 予算 12,301 千円の一部	H29 決算 10,139 千円の一部	
事業概要 学習指導要領の趣旨に基づき、教育課程の適切な編成および効果的な推進のため、研究・協議を行う。また、各教科等における指導上の諸問題について、研究・協議を行い、教育の改善および充実を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校4,507名 中学校2,698名	小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校3,783名 中学校2,359名 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回1,739名参加	小中教育課程研究協議会 参加者数 小学校4,533名 中学校2,769名 新教育課程説明会(管理職対象)1,115名参加 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回1,726名参加	小中教育課程研究協議会の開催 高等学校教育課程研究協議会等の研修の実施、各教科1回、地区別県立高等学校教頭・副校長研修会、全公立高等学校の校長を対象とした新学習指導要領説明会等の開催 教科指導員・教科研究員連絡協議会5回の開催 高等学校進路指導研究協議会2回の開催 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会5回の開催	
教科指導員・教科研究員連絡協議会5回開催 高等学校進路指導研究協議会327名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会273名参加	教科指導員・教科研究員連絡協議会5回開催 高等学校進路指導研究協議会2回開催303名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会5回の開催246名参加	教科指導員・教科研究員連絡協議会5回開催 高等学校進路指導研究協議会2回開催326名参加 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会5回の開催268名参加		
事業の効果(・実施状況 課題) ・教育課程研究協議会では、各教育事務所管内のおよそ3分の1の教員を対象に、学習指導要領改訂の趣旨及び移行措置について周知をした。 ・高等学校教育課程研究協議会では、高等学校学習指導要領について、その趣旨の説明及び必要な研究協議を行った。また、評価の観点や方法、授業案作成方法の指導を行い、授業改善を図った。 ・教科指導員・教科研究員連絡協議会では、教科指導や報告書作成について有意義な協議を行うことができた。また、研究成果を Web サイトで広報するとともに、DVDで配付した。 ・中学校キャリア教育・進路指導研究協議会では、講師による講演や各学校の情報交換を通して自校の取組を見直すよい機会となっている。 ・高等学校進路指導研究協議会では、各学校の進路指導担当者に対して、キャリア教育に関する様々な情報を提供するとともに、進路指導に役に立つ講演会の開催を通して、参加者がキャリア教育の重要性を再認識する格好の機会となった。 教育課程研究協議会の内容を学校に持ち帰り、他の教員に周知することや授業改善の実践につなげることが課題である。 高等学校教育課程研究協議会では、公立・私立高等学校の多数の教員が参加し、協議を行った。参加者への周知はできたが、参加者以外の周知の方法を検討することが課題である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 新学習指導要領の移行及び全面実施に向け、教育課程研究協議会参加者だけでなく、全ての教員への周知が必要であるため、各学校ごとの報告会、研修会の開催を要請していく。 告示された新学習指導要領の文部科学省による説明会の内容を確実に伝達し、各学校が適切に教育課程を編成できるように、教育課程研究協議会を実施する。また、協議会の内容を各学校の教員全員に周知・情報共有するために、各学校で教科研修会等を実施するよう指導する。 教科研究報告書が Web サイトで閲覧できることを初任者研修等で広報し、教育現場での活用を促す。また、従来の教科研究員に加え、教科研究員経験者の協力を得て、「学力の3要素を多面的・総合的に評価する方法」または「カリキュラム・マネジメント」についての研究を行う。 高大接続やキャリア教育の充実等、適時性のある講演や研修を実現し、高等学校進路指導研究協議会の充実を一層図っていく。				

事業名	子どもと親のサポートセンター研修事業		H29 予算 1,774 千円	児童生徒課	
	<再掲> 施策 8-取組(1) 17-(1)		H29 決算 1,659 千円		
事業概要					
生徒指導・教育相談・いじめ問題・自殺予防対策等に関する研修等を充実させることにより、教職員が子どもを取り巻く様々な課題に、主体的に取り組む能力及び資質を身に付ける。					
また、県民を対象とした研修を実施し、不登校や子どもの発達に対する知識や理解を深めることで、県民が日々の子どもの教育に役立てる能力を身に付けられるようにする。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修 8 講座 464名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座444名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修10講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や生徒指導主事を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む)1,964名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座536名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修10講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や教育相談担当を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む)2,082名参加 ・県民を対象とした研修 2 講座225名参加	教職員や保護者を対象とする研修を実施 ・教職員対象研修13講座 (いじめ問題対策リーダー養成集中研修や管理職を対象としたいじめ防止、自殺予防研修を含む) ・県民を対象とした研修 2 講座		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・教職員や保護者を対象とする研修を実施した。教育機関への周知、地域新聞等を活用した広報を実施した。					
各地域に、教育相談や生徒指導の中心となる教職員の育成を進めてきた。地域や校内に研修の成果を広げていく必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
福祉的な課題への研修等、新たな教育課題に対応した研修プログラムを実施する。					

<取組(2)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン 3 子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン(p.50)
私立学校派遣研修(p.83)
子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.85)

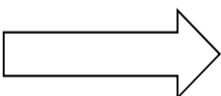
取組(3) 子どもの多様化に対応したきめ細かい教育の推進

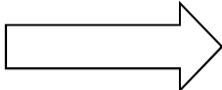
事業名	少人数教育の推進		H29 予算 357,520 千円	教職員課
			H29 決算 317,925 千円	
事業概要				
児童生徒の発達段階に応じてきめ細かな指導を必要とする学年から段階的に少人数学級を進めるとともに、教科等の学習において習熟度別やティーム・ティーチングなどの指導を可能とする少人数指導の充実を図ることで、バランスのとれた少人数教育を推進する。				
また、小・中学校に非常勤講師を派遣し、少人数学級や少人数指導など個に応じたきめ細かな指導の拡大、児童生徒の学力向上や生徒指導体制の強化、学校マネジメント機能の充実を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
標準法による小 1 の 3 5 人学級編制に加え、 小 2 ・中 1 の 3 5 人学級 選択制、その他の学年に おいて 3 8 人学級選択 制の実施 非常勤講師の配置 190名(小79名・中111名)	標準法による小 1 の 3 5 人学級編制に加え、 小 2 ・中 1 の 3 5 人学級 選択制、その他の学年に おいて 3 8 人学級選択 制の実施 非常勤講師の配置 182名(小70名・中112名)	標準法による小 1 の 3 5 人学級編制に加え、小 2 ・小 3 ・中 1 の 3 5 人学級選択制、そ の他の学年において 3 8 人学級選択制の実施 非常勤講師の配置 162名(小70名・中92名)	少人数学級検討会議等 において、少人数教育の拡 充について検討 非常勤講師の配置の適切 な配置	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・標準法による小 1 の35人学級編制、小 2 ・中 1 の35人学級選択制に加え、小 3 の35人学級編制の実施。				
・小学校にきめ細やかな指導のための非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細やかな指導ができ学習指導や生徒指導の充実に効果があった。				
・きめ細かな指導等のため、小中学校に162名（小70名・中92名）の非常勤講師を配置し、個に応じたきめ細かな指導ができ、学習指導や生徒指導の充実に効果があった。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
今後も関係各課で連携し、少人数学級検討会議等において、少人数教育の拡充について検討していく。				
非常勤講師の配置については、今後も各学校の要望を把握するとともに、前年度の配置状況も勘案しながら適切な配置に努める。				

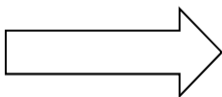
事業名	特別非常勤講師配置事業		<再掲> 施策 1-取組(1) 4-(1)	H29 予算 16,043 千円 H29 決算 15,084 千円	学習指導課
事業概要					
各分野において優れた知識・技能を持つ人材を教科の領域・総合的な学習の時間の一部、クラブ活動等で特別非常勤講師として配置し、学校教育の多様化への対応とその活性化を図る。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	30
特別非常勤講師の配置 小学校323校、中学校54校、 合計377校で総時間5,069 時間の配置(音楽指導、水 泳指導、書写指導等)		特別非常勤講師の配置 小学校310校、中学校55校、 合計365校で総時間5,059 時間の配置(音楽指導、水 泳指導、書写指導等)		特別非常勤講師の配置 小学校322校、中学校47校 合計369校で総時間5,102 時間の配置(音楽指導、水 泳指導、書写指導、外国語 指導等)	特別非常勤講師の配置 学校の要望に応じた効果 的・効率的な配置 小・中合計380校程度で 総時間5,000時間程度 (外国語指導、プログラ ミング指導等)
31					
					
事業の効果(・実施状況 課題)					
・特別非常勤講師配置事業では、総時間5,102時間の講師配置ができ、多岐にわたる分野で特別非常勤講師の優れた知識や技能が活かされた。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
特別非常勤講師配置事業では、新学習指導要領に対応した講師の配置が進められるよう、教育事務所を通じて各市町村教育委員会に助言していく。					

<取組(3)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.48)

取組(4) 教職員の負担軽減と学校問題解決のための支援

業名	教職員メンタルヘルス対策事業			H29 予算 7,485 千円 H29 決算 5,452 千円	学校安全保健課 福利課
事業概要					
「千葉県メンタルヘルスプラン」に基づき、神経・精神性疾患の教職員に対する対応の仕方や予防・早期発見等についての研修を行なうとともに、予防のための啓発等により教職員の心の健康管理と円滑な学校運営の充実を図る。 また、メンタルヘルス対策の第一歩は、教職員が心の不調に陥る前に、それぞれが抱える不安や悩みを解消することが必要であることから、公立学校共済組合と連携しながら、より気軽に相談できる環境づくりを推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催447名参加、メンター研修会 1 回開催168名参加 教職員メンタルヘルス推進会議 1 回開催 メンタルヘルス啓発資料を配付43,300部 傷害保険延べ83名の加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談 など	教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催449名参加、県立学校職員メンター研修会 1 回開催165名参加 教職員メンタルヘルス推進会議 1 回開催 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付43,400部 職場リハビリテーション傷害保険延べ87名の加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談 など ストレスチェック制度の実施 本庁等教育機関実施率89.9% 県立学校実施率93.9%	教職員メンタルヘルス研修会 3 回開催419名参加、県立学校職員メンター研修会 1 回開催160名参加 教職員メンタルヘルス推進会議の開催 1 回 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付43,550部 職場リハビリテーション傷害保険延べ85名加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談など ストレスチェック制度の円滑な実施 本庁等教育機関実施率80.4% 県立学校実施率94.1%	教職員メンタルヘルス研修会開催 3 回、県立学校職員メンター研修会開催 1 回 教職員メンタルヘルス推進会議の開催 1 回 メンタルヘルス啓発資料の作成・配付 職場リハビリテーション傷害保険加入 相談事業の実施 ・教職員こころリフレッシュ相談 ・教職員悩み相談 ・教職員こころの健康相談など ストレスチェック制度の円滑な実施 (本庁等教育機関、県立学校)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・メンタルヘルス研修会を 3 回、メンター研修会を 1 回開催することで、各校におけるメンタルヘルス保持増進の意識を高めることができた。 ・全県立学校の教職員を対象にストレスチェック事業を実施した。また、各学校ごとに集団分析を行い、その結果について衛生委員会で話し合い、職場環境の改善に努めるとともに、改善の好事例を紹介して今後の職場環境改善の一助とした。 ・各種メンタルヘルス相談窓口等についての資料を、新任研修等で配付し、周知の機会を増やした。また、ストレスチェックの個人結果送付時にも資料を同封したところ、ストレスチェックの結果配付後の相談件数が増加した。 面接指導を受けやすい体制づくりを引き続き推進していくとともに、各学校の衛生委員会の充実を一層図る必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
ストレスチェック制度の効果的な実施に向けて、安全衛生管理担当者合同研修会等でストレスチェック制度の趣旨や具体的な運用方法について引き続き、周知を行う。 教育事務所長・教育機関長、校長会等の会議や様々な研修の場を通じて、事業の趣旨徹底を図るなどして、引き続き、メンタルヘルスに対する意識の啓発を図っていく。 ストレスチェック集団分析結果による職場環境改善については、引き続き、実施状況を把握していく。衛生委員会等を活用し、各所属で情報交換をする場を設け、よりよい職場環境づくりを図る。 相談窓口の周知については、引き続き、あらゆる場での周知を行っていく。					

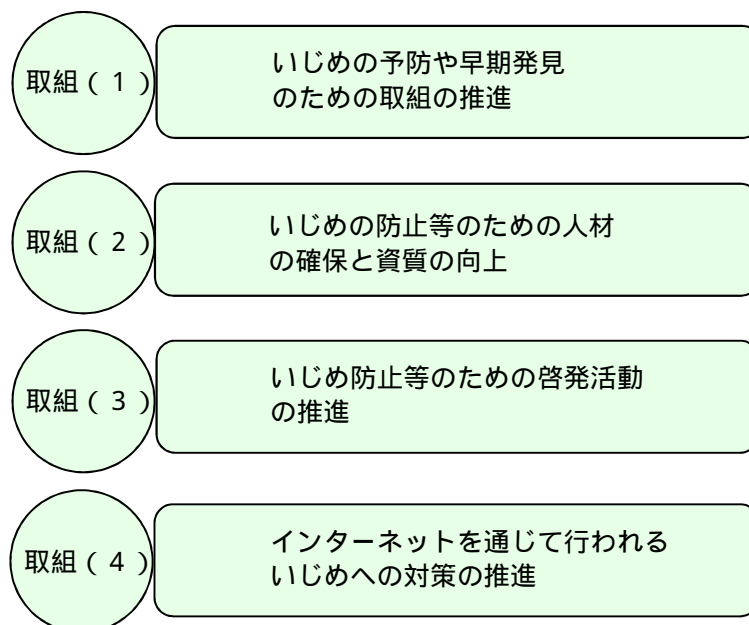
事業名	学校の業務改善の推進			H29 予算 7,732 千円 H29 決算 7,635 千円	教職員課 体育課
事業概要 教職員の負担軽減に向けた取組を進めることにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教職員の心身にわたる健康の保持を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
多忙化対策検討会議 5 回実施 パンフレットを作成し、配付	多忙化対策検討会議 5 回実施 事例集やリーフレットを作成し、配付	学校業務改善検討会議 8 回実施 (拡大会議 2 回実施) 事例集やリーフレットの配付 県立学校の教員に一人一台整備される予定のパソコンを活用し、業務改善を推進 学校事務支援員を配置する実践研究事業を実施 「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」の改訂	働き方改革推進本部の設置 事例集やリーフレットの配付 県立学校の教員の出退勤時刻の実態を踏まえ、学校の業務改善の対策を推進 学校事務支援員を配置する実践研究事業を実施 「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」に係る「行動計画」を策定 「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」の改訂		
事業の効果（・実施状況 課題） ・学校業務改善検討会議及び拡大会議で、「心豊かに千葉の教育を進めるために～業務改善ポリシーの策定～」をテーマに、学校現場における業務改善に向けた取組について協議し、「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」を改訂するとともに、学校における業務改善に向けたリーフレットを作成し、各学校に配付した。 「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」を実現するための具体的行動目標の策定をすることが課題となっている。					
今後の取組の方向性（改善策等） 働き方改革推進本部を設置し、本部会議及び拡大会議等で、「教育職員の総労働時間の短縮に関する指針」を実現するための具体的行動目標を協議・策定し、教職員の負担軽減・業務改善の実効性のある取組について、各学校に周知していく。					

事業名	学校問題解決支援対策事業		H29 予算 632 千円 H29 決算 302 千円	児童生徒課
事業概要 法律・医療などの専門家及び関係課から成る「学校問題解決支援チーム」会議の開催等を通じて、学校等だけでは解決困難な問題の解決に向けた助言等を行うことにより、教職員の負担軽減を図る。加えて、校内研修用資料の活用推進や、若手教員向けの研修の実施により、教員の学校問題対応能力の向上を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
会議の開催 5 回 研修会の実施 1 回、144 名参加 緊急の弁護士相談 1 件	会議の開催 4 回 研修会の実施 1 回、79 名参加、学校職員研修会への派遣 1 回 緊急の弁護士相談 2 件	会議の開催 4 回 研修会の実施 1 回、148 名参加	会議の開催 7 回程度 希望研修の実施 1 回 緊急の弁護士相談 5 時間程度	
事業の効果（・実施状況 課題） ・会議では、児童生徒、保護者の現状把握やこれまでの学校等の対応について、問題点の整理を行った後、法的根拠に基づく具体的な助言や外部機関への連携方法など、具体的な対応策の提案を行いながら学校等を支援し、今後の対応方針についての協議を行うことができた。 ・研修会では、「学校危機管理対応」や「保護者対応」などを扱い、「初期対応、学校組織としての対応の大切さについての研修は、若手教員に特に必要なものだと思う。」「工夫された研修であり、内容も良い。今後の継続を望む。」などの意見を得るなど高い評価を得た。 引き続き、本事業の目的や相談手順の周知に努めるとともに、手続きの簡素化を進めることが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 本事業の目的や相談手続き等について、校長会、教頭会・副校長会等の場で繰り返し説明し、活用について周知を図るとともに、手続きの簡素化について検討を続ける。 月次調査等により、各課が抱えている相談事案を情報収集し、初期対応に遅れが出ないように進めていく。 これまでに本事業で得られた知見を生かし、ノウハウの普及と学校問題対応能力の向上に努めていく。				

< 取組 (4) の関連事業 > いじめ防止対策推進事業 (p.94)
いじめ防止対策推進事業 (p.96)
スクール・サポーター制度(p.97)
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)

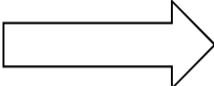
施策 8 いじめ防止対策の推進

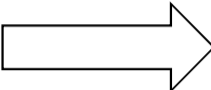
- ・「千葉県いじめ防止基本方針」の下、いじめの早期発見、相談及び情報収集体制の充実、学校の教職員をはじめとした人材の確保及び資質の向上等の施策を進め、管理職を中心とした組織的、統合的な取組や、自尊と敬愛の心を育てる教育を充実する。
- ・いじめ防止に向けた広報・啓発活動、特にインターネット等の適切な利用方法の周知等、ネットいじめの防止に資する教育及び啓発活動を推進する。



施策 8 の 4 つの取組

取組(1) いじめの予防や早期発見のための取組の推進

事業名	いじめ防止対策推進事業 ＜再掲＞ 施策 7-取組(4) 8-(2)(3)(4) 17-(1)	「いじめ防止対策等推進事業」		児童生徒課
		H29 予算 667,814 千円の一部 H29 決算 663,493 千円の一部		
事業概要				
いじめの根絶を目指し、未然防止・早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。全ての児童・生徒が安心して学校生活を送ることのできる体制づくりを推進する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
いじめ対策調査会開催 1 回 いじめ問題対策連絡協議会開催 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校70名、中学校326 名(うち重点校 5 校)、高等学校80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 5 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 239名の参加 教育相談事業(24時間子供 SOS ダイアル)等の実施	いじめ対策調査会開催 1 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校105名、中学校326 名(うち重点校 5 校)、高等学校80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 8 名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 234名参加 教育相談事業(24時間子供 SOSダイアル)等の実施	いじめ対策調査会開催 2 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校140名、中学校324 名(うち重点校 5 校)、高等学校80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に12名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 233名参加 教育相談事業(24時間子供 SOSダイアル)等の実施	いじめ対策調査会開催 4 回 いじめ問題対策連絡協議会 1 回(専門部会 3 回) スクールカウンセラー 小学校150名、中学校324 名(うち重点校 5 校)、高等学校80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校を含む配置拠点校22校に22名配置 いじめ問題対策リーダー養成集中研修の開催 教育相談事業(24時間子供 SOSダイアル)等の実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・スクールカウンセラー等配置事業では、新たに小学校 35 校へ隔週配置し、スクールソーシャルワーカーは 4 名増員するなど教育相談体制の充実を図った。				
・いじめの早期発見・早期対応に努めたことにより、いじめの認知件数が増えた。また、解決に向けた組織的な対応に努めたことにより、いじめの解消率が上昇した。				
・いじめ問題対策連絡協議会を通じて、構成各機関・団体の連携を深めるとともに、いじめ防止の意識を高めることができた。				
・県内のいじめの実情に合わせ、より迅速・適切に対処できるよう、県いじめ防止基本方針を改定した。				
小学校、高等学校におけるスクールカウンセラー未配置校からの教育相談のニーズに応えていく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動の状況や効果の検証を踏まえ、配置事業の充実を図っていく。				
引き続き各学校へ「適切な認知」や「早期対応」を指導していくとともに、いじめ対策調査会を中心に、重大事態発生時の対応の充実について検討する。				
改定した県いじめ防止基本方針の周知については、各学校の管理職等を対象に改定内容の説明会を実施するとともに、共通理解のための校内研修等で活用するリーフレットを作成・配布する。				

事業名	豊かな人間関係づくり実践プログラムの活用推進 <div><再掲> 施策 2-取組(4)</div>		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	学習指導課
事業概要 「豊かな人間関係づくり実践プログラム」を各学校の実態に応じて発展させながら、教育課程に位置づけて実施できるように、学校訪問を通じた指導・助言により支援を行うとともに、教職員の指導力の向上を図るための研修を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小92.1%、中76.1%) 初任研講座の開催 若手教員向け研修の実施(小66名・中46名の参加)	指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小91.5%、中73.3%) 若手教員向け研修の実施(小58名、中47名の参加)	指導主事会議及び学校訪問の際に活用について指導・助言 実施状況調査(実施率小90.6%、中70.1%) 初任研でリーフレットを配付	指導主事会議及び学校訪問の際に年間指導計画における位置づけや活用についての確認・指導 実施状況調査	
事業の効果（・実施状況 課題） ・学校訪問を通して、本プログラムの各学校、児童生徒の実態に合わせた活用の仕方について指導・助言し、実施方法について啓発を行った。 ・実施状況調査等から、各学校における効果が認識され、それぞれの状況に応じて活用が図られている。				
今後の取組の方向性（改善策等） 生徒指導の会議や、学校訪問等の際に、本プログラムの効果について周知するとともに、実施時間についての確認を行う。 プログラムの内容改善についての検討を行う。				

- < 取組(1)の関連事業 >
- いのちを大切にするキャンペーン(p.58)

学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会(p.84)

子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.85)

子どもと親のサポートセンター研修事業(p.90)

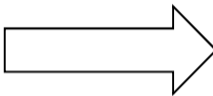
いじめ防止対策推進事業 (p.96)

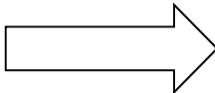
地域とともに歩む学校づくり推進事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)

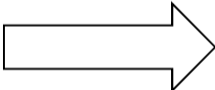
放課後子供教室推進事業(p.140)

不登校対策の推進(p.147)

取組(2) いじめの防止等のための人材の確保と資質の向上

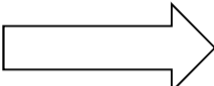
事業名	いじめ防止対策推進事業 <再掲> 施策 7-取組(4) 8-(1)(3)(4) 17-(1)	「いじめ防止対策等推進事業」		児童生徒課
		H29 予算 667,814 千円の一部	H29 決算 663,493 千円の一部	
事業概要				
公立小・中・高等学校へのスクールカウンセラー等の配置の充実を図るとともに、いじめ問題に機動的に対応できるチームの派遣や教員の指導力向上のための研修の充実を推進することで、児童生徒が安心して学校生活が送れるように取り組む。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
スクールカウンセラー 小70名、中326名(うち重点校 5 校)、高80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に 5 名配置	スクールカウンセラー 小105名、中326名(うち重点校 5 校)、高80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校対策拠点校に 8 名配置	スクールカウンセラー 小140名、中324名(うち重点校 5 校)、高80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に12名配置	スクールカウンセラー 小150名、中324名(うち重点校 5 校)、高80名、教育事務所等 6 か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校を含む配置拠点校22校に22名配置	
いじめ問題対策支援チームを県立高等学校25校に 2 回ずつ、市町村立小・中学校25校に 1 回の派遣	いじめ問題対策支援チームを派遣し、生徒指導に関する校内研修を実施	いじめ問題対策支援チームを希望する県内高等学校及び市町村立小・中学校に派遣し、いじめや生徒指導等に関する研修等を実施	いじめ問題対策支援チームは平成29年度で終了、今後は千葉県子どもと親のサポートセンター支援事業において対応	
いじめ問題対策リーダー養成集中研修239名参加	いじめ問題対策リーダー養成集中研修 1 回234名参加	いじめ問題対策リーダー養成集中研修 1 回233名参加	いじめ問題対策リーダー養成集中研修 1 回	
いじめ防止対策研修会を県内 7 会場で開催、管理職1,279名参加	いじめ防止対策研修会を県内 5 会場で開催、生徒指導主事1,064名参加	いじめ防止対策研修会を県内 6 会場で開催、教育相談担当教員1,293名参加	いじめ防止対策研修会を県内 6 会場で開催(教育相談担当教員対象)	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・スクールカウンセラー等配置事業では、新たに小学校35校へ隔週配置し、スクールソーシャルワーカーを 4 名増員し教育相談体制の充実を図った。				
・指導主事、スクールカウンセラー、スーパーバイザー、生徒指導アドバイザー、スクールソーシャルワーカーそれぞれの専門性を活かし、学校への助言や支援を行うことができた。				
・教育相談担当教員を対象とした研修で、教育相談体制の確立、整備について指導、助言を行った。				
小学校、高等学校におけるスクールカウンセラー未配置校からの教育相談のニーズに、引き続き、応えていく必要がある。				
国及び県いじめ防止基本方針の改定内容を踏まえた、より実効的ないじめ防止等の対策に取り組む必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動の状況や効果の検証を踏まえ、配置事業の充実を図っていく。				
本事業の周知、事前連絡や準備を強化することで、各学校のニーズに応じた研修を行い、教職員のいじめ対応力の強化を図る。				
いじめ防止の研修について、子どもと親のサポートセンターが主管となり、より多様な講師等に協力をいただくなど更なる充実を図る。				

事業名	スクール・サポーター制度 <small><再掲> 施策 7-取組(4)</small>		H29 予算 96,695 千円 H29 決算 96,695 千円	警察本部少年課
事業概要 スクール・サポーターは、元警察官からなる嘱託職員であり、問題行動生徒への対応に苦慮する学校への支援をはじめ、非行防止、健全育成及び学校の安全対策に関する各種支援活動を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施19校	中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施15校	中学校へスクール・サポーターを派遣し、各種支援活動を実施14校	学校からの要請に応じて、スクール・サポーターを派遣して各種支援活動を実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・派遣した学校において、問題行動の沈静化が図られた。 問題解決までの長期化等により、学校からの派遣要請に十分な対応が図れておらず、いじめ問題を含め、問題を抱えた学校への支援体制を拡充する必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 関係部局の理解を得ながら、引き続き、スクール・サポーターの増員を図り、いじめ問題を含め、問題を抱えた学校への支援活動を行っていく。				

事業名	小中学生指導推進研究協議会		「教職員研修費」	児童生徒課
	生徒指導担当・専任指導主事合同会議		H29 予算 12,301 千円の一部	
	中高生徒指導推進研究協議会		H29 決算 10,139 千円の一部	
事業概要				
県内の小・中・高等学校生徒指導担当教員や管理職、教育事務所の生徒指導担当指導主事を対象に、児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸問題について共通理解を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、1,130 名参加	小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、管理職等 1,132 名参加	小中学生指導推進研究協議会を各教育事務所で開催、生徒指導担当等 1,141 名参加	小中学生指導推進研究協議会(教育事務所ごとに管理職と生徒指導担当を隔年で年 1 回実施)	
生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施	生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施	生徒指導担当・専任指導主事合同会議 3 回実施	生徒指導担当・専任指導主事合同会議(年 3 回実施)	
中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市での開催、715 名参加	中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市で開催、生徒指導主事等 623 名参加	中高生徒指導推進研究協議会を各教育事務所・千葉市で開催、生徒指導主事等 610 名参加	中高生徒指導推進研究協議会(教育事務所ごとに年 1 回実施)	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・国及び県のいじめ防止基本方針の改定内容を周知するとともに、いじめ防止等のための対策をはじめ、児童生徒を取り巻く生徒指導上の諸問題への対応や生徒指導関係施策について、学校関係者の共通理解を図ることができた。				
SNS 等の普及に伴い児童生徒の人間関係が広がっており、情報モラル教育や異校種間等における連携を更に充実させる必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
引き続き、会議等の内容の精選に努めるとともに、小学校と中学校、中学校と高等学校、各学校と教育委員会の連携を図り、共有される施策や情報等が各学校等で活用されるよう一層努めていく。				

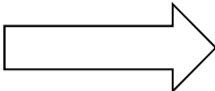
<取組(2)の関連事業> いじめ防止対策推進事業 (p.94)
不登校対策の推進(p.147)

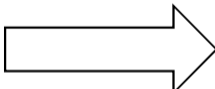
取組(3) いじめの防止等のための啓発活動の推進

事業名	いじめの防止等のための啓発活動の推進		「いじめ防止対策等推進事業」 H29 予算 667,814 千円の一部 H29 決算 663,493 千円の一部		児童生徒課
事業概要 県が発行する広報紙やWebサイトによる周知のほか、児童生徒・保護者向けの資料の作成・配付など、いじめ防止が学校、家庭、地域にとって極めて重要な課題であることを啓発するための活動を推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード744,000部 いじめ防止啓発リーフレット272,000部 県の広報紙(県民だより等)やWebサイトによる啓発 いじめ防止啓発強化月間の活動の充実 教育相談事業(24時間子供SOSダイヤル)等の実施 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校) 自殺予防対策啓発資料作成・配付(1,700部)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード204,000部 いじめ防止啓発リーフレット269,700部 Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード201,000部 いじめ防止啓発リーフレット268,000部 Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施率100%(千葉県を除く公立小・中・高等学校)	いじめ関連啓発資料の作成・配付 いじめ防止啓発カード いじめ防止啓発リーフレット Webサイトによる啓発活動 いじめ防止啓発強化月間(毎年4月)における取組強化、Webサイトによる啓発 24時間子供SOSダイヤル等の相談機関の周知 いのちを大切にするキャンペーンの実施		
事業の効果(・実施状況 課題) ・「いじめ防止啓発カード」、「いじめ防止啓発リーフレット」を県内の学校に通う児童生徒への配付やWebサイト等への掲載により、いじめに対する考え方や相談窓口について効果的に啓発することができた。					
今後の取組の方向性(改善策等) 引き続き、保護者や地域の方々に対し、学校のいじめ基本方針や相談窓口等を周知するとともに、各学校におけるいじめ防止に関する啓発活動について広報すること等を助言する。					

< 取組(3) の関連事業 > いじめ防止対策推進事業 (p.94)
いじめ防止対策推進事業 (p.96)

取組(４) インターネットを通じて行われるいじめへの対策の推進

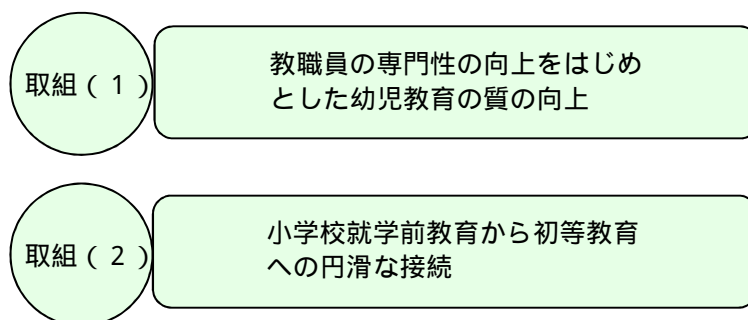
事業名	青少年ネット被害防止対策事業			H29 予算 5,066 千円 H29 決算 4,886 千円	県民生活・文化課
事業概要 青少年をインターネット上のトラブルや犯罪被害から守るため、ネットパトロールを実施し、各関係機関へ情報を提供するとともに、インターネットの適正利用に関する啓発活動を行う。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
ネットパトロールの実施(642校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(59回、16,958名)	ネットパトロールの実施(1,328校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(70回、21,811名)	ネットパトロールの実施(1,272校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(52回、21,863名)	ネットパトロールの実施(1,380校) インターネットの適正利用に係る講演等の実施(53回程度)		
事業の効果（・実施状況 課題） ・関係機関と連携を図り、特に問題のある書き込みについて情報提供を速やかに行うことができた。 ・インターネットの適正利用に係る講演にネットパトロールで得た情報を盛り込むことにより、インターネットの適正利用について、参加者の問題意識を高めることができた。 ネットパトロールにおいて、問題のある書き込み日時とネット監視による発見の間にタイムラグがあることが多く、即時対応が難しい。 青少年が利用するSNS（トークアプリ等）が多様化しており、ネットパトロールの方法の見直しを検討する必要がある。 低年齢層のスマホ所持率の増加に伴い、被害も低年齢化が予想される。					
今後の取組の方向性（改善策等） 市町村独自でもネットパトロールができるように、平成29年4月作成のネットパトロールマニュアルを普及し、市町村のネットパトロールを支援する。 青少年の利用頻度の高いSNSの特徴や危険性を調査し、啓発講演等で使い方や危険性を啓発する。 小学生やその保護者に、インターネットの使い方と危険性を伝えていくとともに、保護者には特に、フィルタリング、ペアレンタルコントロール、家庭での約束を重点に啓発する。					

事業名	ネット安全教室等を通じた広報啓発活動の推進			H29 予算 263 千円 H29 決算 184 千円	県警本部少年課 サイバー犯罪対策課	
事業概要 学校等と連携して少年補導専門員や、サイバー犯罪対策課で運用している情報セキュリティアドバイザー等を学校に派遣し、インターネットを利用する上での規範意識の向上を図る。						
27(実績)		28(実績)		29(実績)	30	31
ネット安全教室の開催 695回(教職員及び学校を対象としたものに限る)(平成27年1月~12月) 非行防止教室等の開催 436回 (平成27年1月~12月)		ネット安全教室の開催 648回(教職員及び学校を対象としたものに限る)(平成28年1月~12月) 非行防止教室等の開催 394回 (平成28年1月~12月)		ネット安全教室の開催 856回(教職員及び学校を対象としたものに限る)(平成29年1月~12月) 非行防止教室等の開催 363回 (平成29年1月~12月)	ネット安全教室の開催、講話内容の充実 非行防止教室等の開催	
事業の効果(・実施状況 課題) ・少年の規範意識の醸成を促し、犯罪や犯罪被害の誘惑に対して正しい知識やフィルタリングの普及促進などを図った。 ・サイバー犯罪の悪質性等が広報活動を通じて周知され、サイバー犯罪に対する関心が高まった。 少年を巡る問題は、凶悪・悪質な事件の発生やいじめ問題など、加害と被害の両面において、深刻な状況にあることから、少年の規範意識の向上が一層求められている。 情報技術の向上とともに、サイバー空間では次々と新たなサービス等が現れ、これらを悪用したサイバー犯罪の手口も新たなものが現れていることから、担当者の知識の研鑽、対処能力を常に向上させる必要がある。						
今後の取組の方向性(改善策等) 少年の規範意識の向上は、犯罪の抑止のみならず、いじめを防止する上で大きな効果が期待できることから、学校の理解と協力を得て、少年の規範意識の醸成とインターネットを利用する上での正しい知識の普及を図る。 日々進化するサイバー犯罪に係る多くの情報と知識を収集して、担当者の能力向上に努め、講話内容の充実を図る。						

< 取組(４)の関連事業 > いじめ防止対策推進事業 (p.94)
 いじめ防止対策推進事業 (p.96)

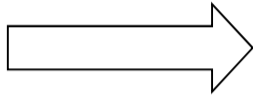
施策 9 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

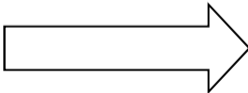
- ・子ども・子育て支援法等に基づく新たな制度が開始され、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供が進められる中、幼児期の子ども一人一人の発達の状況に即した指導を適切に行うための環境整備や、子育て支援活動・預かり保育の充実を図る。
- ・教職員に対する研修機会の充実、地域の高等教育機関と連携した人材育成に向けた取組などを通じて、幼児教育に携わる教職員の専門性の向上を図る。
- ・幼児教育から小学校教育への移行は、急激な教育環境の変化をもたらすものであることから、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校が連携した取組を促進し、幼児教育から小学校教育への円滑な移行に資する取組を進める。



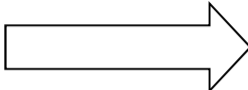
施策 9 の 2 つの取組

取組(1) 教職員の専門性の向上をはじめとした幼児教育の質の向上

事業名	学校教育の推進 <small><再掲> 施策 3-取組(1) 6-(3)</small>			「学校教育推進費」 H29 予算 505 千円の一部 H29 決算 457 千円の一部	学習指導課	
事業概要 学校教育を充実させるため、学校教育指導の指針や幼稚園教育指導資料を作成する。また、指導主事の専門的資質・能力の向上のため指導主事研修会を開催する。						
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	3 0	3 1
学校教育指導の指針 平成28年度版作成 幼稚園教育指導資料集 編集会議を 2 回開催、編集方針とテーマの決定、具体的実践例を収集 喫緊の教育課題に基づく指導主事を対象とした講演会 2 回		学校教育指導の指針 平成29年度版の作成 平成28年度幼稚園教育指導資料集編集会議を 4 回実施 学習指導要領改訂の方向性等、今日的な課題をテーマとした指導主事を対象とした講演会 2 回		学校教育指導の指針 平成30年度版作成 接続期のカリキュラム 千葉県モデルプランの作成 (幼稚園教育指導資料集からの変更) に向け、具体的実践例を収集 喫緊の教育課題に基づく指導主事を対象とした講演会 2 回	学校教育指導の指針 平成31年度版作成 接続期のカリキュラム 千葉県モデルプランの作成、保育所、幼稚園、認定子ども園、小学校等への配付 喫緊の教育課題に基づく指導主事を対象とした講演会 2 回	
事業の効果（・実施状況 課題） ・ 接続期のカリキュラム千葉県版モデルプランの作成ワーキンググループを設置し、5 回の会議を開催するとともに、事例収集を幼稚園等で実施した。 ・ 指導行政に関する本県の職務遂行上の課題等について専門家の講師より講義を聞くことで、それぞれの職務の遂行に役立てることができた。						
今後の取組の方向性（改善策等） 接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを完成させ、配付をするとともに、活用のための研修を検討する。 学習指導要領の改訂に伴う諸課題についての講演を 2 回実施する。						

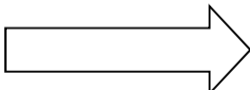
事業名	子育て支援活動推進事業 <small><再掲> 施策 17-取組(1)</small>			H29 予算 100,000 千円 H29 決算 100,000 千円	学事課
事業概要 保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場を提供するなど、幼稚園の施設や教育機能を積極的に地域に開放する学校法人立幼稚園等に対し助成を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
学校法人立幼稚園等に対する補助 168園	学校法人立幼稚園等に対する補助 186園	学校法人立幼稚園等に対する補助 198園	学校法人立幼稚園等に対する補助を実施		
事業の効果（・実施状況 課題） ・保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催及び地域の子どもたちを対象に遊びの場を提供するなど、幼稚園の施設や教育機能を積極的に地域に開放する学校法人立幼稚園等に対し助成した。					
今後の取組の方向性（改善策等） 学校法人立幼稚園等に事業の周知を図り、引き続き、助成を行っていくことで、子育て世代を支援する体制づくりに貢献していく。					

第5章 施策別の実施状況

事業名	教職員研修(幼稚園等) <再掲> 施策 9-取組(2)		「教職員研修費」 H29 予算 12,301 千円の一部 H29 決算 10,139 千円の一部	学習指導課
事業概要 幼稚園教育要領の趣旨に基づき、教育課程の適切な編成および効果的な推進のため、研究・協議を行い、教育の改善および充実を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
幼稚園等初任者研修 158名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回 参加423名	幼稚園等初任者研修 202名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回 参加367名	幼稚園等初任者研修 194名参加 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会(新教育要領 説明会)の開催 2 回 329名参加	幼稚園等初任者研修の 実施 千葉県幼稚園教育課程 研究協議会の開催 2 回	
事業の効果（・実施状況 課題） ・幼稚園等初任者研修では、講義や協議、演習、実技等の研修を通して保育等の力量を高めることができた。公立幼稚園だけでなく私立幼稚園や認定こども園の参加者も受け入れ、県全体の幼稚園教員の力量の向上が図られた。 ・幼稚園教育課程研究協議会は、教育課程における課題についての協議を深めたり、講話により理解を深めたりしたことで、各園の教育活動に生かすことができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 幼稚園等初任者研修では、担当者間で協議しながら講義や実技などの研修内容の充実を図る。 幼稚園教育課程研究協議会では、教育要領の改訂を踏まえ、その趣旨の理解を図るための研究協議を行う。				

< 取組(1)の関連事業 > 総合教育センター研修事業(p.89) 教職員研修(小・中・高等学校)(p.89)
保幼小の円滑な接続のための連携(p.102) 幼稚園における読書活動の推進(p.115)

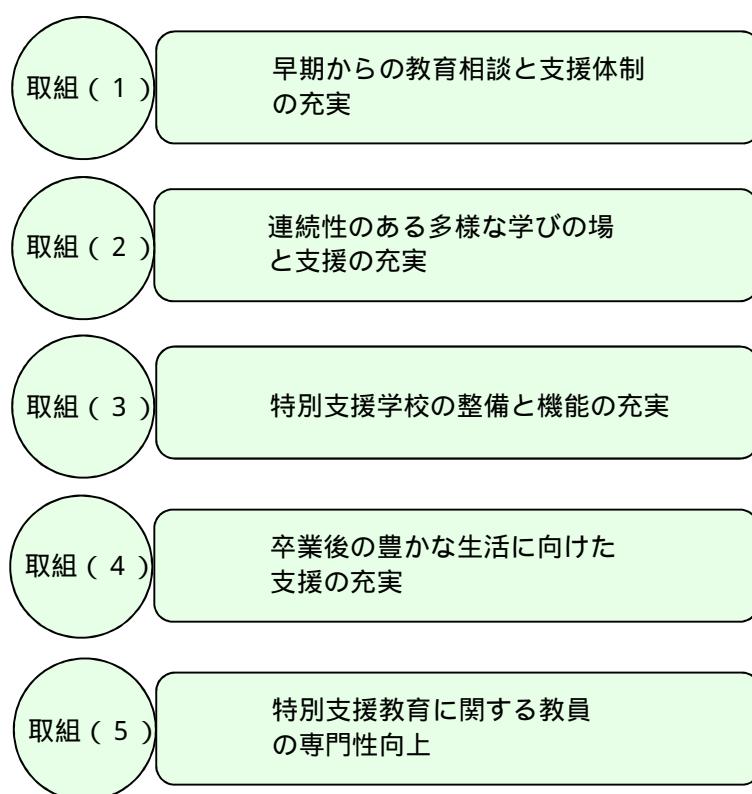
取組(2) 小学校就学前教育から初等教育への円滑な接続

事業名	保幼小の円滑な接続のための連携	＜再掲＞ 施策 9-取組(1)	H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	学習指導課
事業概要 幼児教育から小学校教育への連続性や一貫性を確保し、学校段階間の円滑な移行を図るため、保育所、幼稚園、認定子ども園と小学校の合同研究会議や相互交流の開催、幼児と児童との様々な交流活動の実施などを通じて、小学校での新しい生活に慣れるための取組を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
学校教育指導の指針平成27年度版を活用して、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性を意識付け 指導主事会議において情報交換や共通理解 幼稚園等への訪問時における指導・助言	学校教育指導の指針平成28年度版を活用して、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性を意識付け 指導主事会議において情報交換や共通理解 幼稚園等への訪問時における指導・助言	学校教育指導の指針平成29年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付け 指導主事会議において情報交換や共通理解 幼稚園等への訪問時における指導・助言	学校教育指導の指針平成30年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付け 指導主事会議における情報交換や共通理解 幼稚園等への訪問時における指導・助言	
事業の効果（・実施状況 課題） ・教育課程研究協議会等で学校教育指導の指針平成29年度版を活用し、幼稚園教諭等へ保幼小の連携の重要性・必要性の意識付けができた。 ・指導主事会議では、各地域のこども園の増加数などについて情報交換を行い、幼児教育に関する地域の取組等について共有できた。 幼稚園等への訪問時における指導・助言については、希望する園が少なかったため、今後は周知活動等を行いより活性化させる必要がある				
今後の取組の方向性（改善策等） 地域によって様々な幼児教育の課題があるため、それぞれの地域の実情を踏まえたうえでの対策を検討できるよう、指導主事会議の一層の充実を図る。 周知活動や訪問をすることによる効果など、園にとって魅力のある訪問を実施することができるよう工夫し、幼稚園等への訪問機会の確保する。				

< 取組(2)の関連事業> 教職員研修(小・中・高等学校)(p.89) 教職員研修(幼稚園等)(p.102)

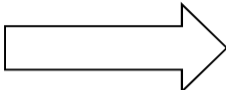
施策 10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

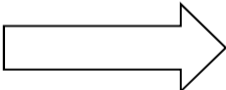
- ・ 本県の特別支援教育に関する総合的な基本計画である「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」に基づき、共生社会の形成に向けた特別支援教育を推進する。
- ・ 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、連続性のある「多様な学びの場」を用意し、合理的配慮の適切な提供について理解を進めるとともに、全ての学校において教育内容や指導方法の改善・充実を図る。
- ・ 障害のある幼児児童生徒に対する相談・支援体制の充実や、特別支援教育に関わる教員の専門性の向上を図るとともに、外部人材をはじめとする地域の教育資源の活用による障害特性に応じた様々な指導の改善を図る。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの普及など、様々な取組を通して、「心のバリアフリー」の考え方を広め、障害についての理解の促進に努める。
- ・ 「第2次県立特別支援学校整備計画」に基づき特別支援学校の過密対策を進めるとともに、安全で適切な教育環境の整備、充実を促進する。



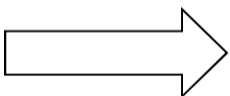
施策 10 の 5 つの取組

取組(1) 早期からの教育相談と支援体制の充実

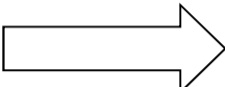
事業名	総合教育センター教育相談事業		<再掲> 施策 17-取組(1)	H29 予算 5,366 千円 H29 決算 4,859 千円	学習指導課
事業概要					
特別な教育的支援を必要とする幼児、児童、生徒、保護者及び教員等に対して、専門的な立場から養育や教育について相談を実施して支援・助言を行う。また、学校等から依頼があった場合は、所員が学校等に出向き、支援の方法等についての相談に応じる。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
来所相談123件 出張相談 9 件 電話相談746件 メール相談19件 嘱託医等による相談 35件	来所相談133件 出張相談12件 電話相談639件 メール相談24件 嘱託医等による相談 41件	来所相談107件 出張相談10件 電話相談616件 メール相談 9 件 嘱託医等による相談 41件	来所相談の実施 出張相談の実施 電話相談の実施 メール相談の実施 嘱託医等による相談の 実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・相談者一人一人の教育的ニーズに応じて相談者の気持ちに寄り添いながらの相談を心がけることができた。 ・来所相談、出張相談の件数が昨年度よりも増加し、相談者の表情を確認しながらのより細やかな支援・助言を行うことができた。 ・嘱託医等、医療機関との連携を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、相談者一人一人の教育的ニーズに応じて、相談者の気持ちに寄り添いながらの相談を心がけて取り組んでいくとともに、研修会や講演会、資料等を相談者に照会していく。					

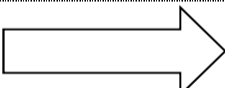
事業名	千葉県教育支援委員会 <small><再掲> 施策 17-取組(1)</small>			H29 予算 902 千円 H29 決算 716 千円	特別支援教育課
事業概要 障害のある幼児児童生徒への適切な就学指導・支援及び、就学後のフォローアップを行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された391名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された386名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒 3 名、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒 2 名のフォローアップを 5 月と11月に行った	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された400名の幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒 3 名、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒 2 名のフォローアップを 5 月と11月に行った	県教育支援委員会の開催 5 回 市町村教育委員会から県立特別支援学校への就学が適当であると判断された幼児児童生徒について、調査報告及び意見聴取を実施 県立特別支援学校に就学した児童生徒、県立特別支援学校から小中学校へ転学した児童生徒のフォローアップを行う		
事業の効果（・実施状況 課題） ・特別支援学校に就学した児童生徒のフォローアップの充実を図り、適切な指導・支援の在り方、学びの場について多くの意見や助言を得ることができ、それを市町村教育委員会とも共有をした。 ・対象児童生徒の増加に伴い、資料の記載内容について一部変更した。 フォローアップの充実ということで、いただいた意見をどのようにその後生かしているのか、継続したフォローアップを続けていく。 対象児童生徒が年々、増加しているため、使用する資料の形式、記載内容の更なる見直しが必要である。 市町村教育委員会と県教育支援委員会協力員の連携をより一層深めるために、情報交換の場を設ける必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等） ・県教育支援委員会でいただいた意見等をもとに、更にフォローアップを充実させていく。 ・平成30年から使用する資料について、児童生徒への具体的な支援計画や手立てがより明確になるように、形式や記載内容等の見直しを図る。 ・市町村教育委員会と県教育支援委員会協力員の連携をより一層深めるために、合同で市町村就学事務担当者研修会を設け、情報交換を行う。					

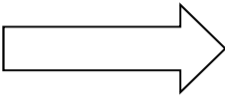
事業名	早期からの教育相談・支援体制の構築		<再掲>施策 17-取組(1)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要					
早期からの教育相談・支援体制づくりのため、推進地域を指定して、関係部局との連携や保護者に対する相談支援の在り方について実践研究を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
柏市・市原市を推進地域として指定 全 4 回中、2 回の早期相談支援チーム会議を開催 実践発表会の開催(1 月29日) 「保護者向け早期相談支援 Q & A 」の作成及び配付	文部科学省委託事業の終了に伴い、平成28年度は県教育委員会指定として、柏市立柏第七小学校で研究を継続。取組の成果を 1 月27日に特別支援教育実践発表会で周知 研修会等で早期・相談支援体制及び個別の支援計画の作成・活用の充実及び促進	柏市立柏第七小学校での研究を継続。取組の成果を特別支援教育実践発表会で周知 研修会等で「保護者向け早期相談支援 Q & A ・ 」を活用し、各市町村における支援体制及び個別の教育支援計画の作成・活用の充実及び促進	研修会等で「保護者向け早期相談支援 Q & A ・ 」を活用し、各市町村における支援体制及び個別の教育支援計画の作成・活用の充実及び促進		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・研究成果を研究成果報告会及び特別支援教育実践発表会において報告し、県内各地に周知を図ることができた。 ・幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会を実施し、早期からの教育相談体制の充実及び個別の教育支援計画の作成活用について取り上げ、理解を深めることができた。 今後も早期相談体制の中核となる特別支援教育コーディネーターの育成が求められる。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
文部科学省委託事業の終了に伴い、平成27年度で事業は終了。今後は特別支援教育体制整備事業の中で早期からの教育相談と支援体制の充実を図っていく。 幼稚園・幼保連携型認定こども園の特別支援教育コーディネーター研修を継続実施し、他園との情報交換等を進め、更なる充実を図る。					

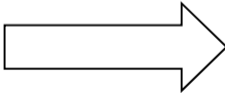
事業名	障害者差別解消法の周知・啓発		H29 予算 683 千円 H29 決算 544 千円	教育総務課 教職員課 児童生徒課 特別支援教育課 障害者福祉推進課
事業概要				
障害者差別解消法の周知・啓発を図ることにより、障害のある人もない人も共に生きる社会をつくることを目指す。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
職員対応要領の作成 インクルーシブ教育システムの構築のための研修の実施 市町村指導主事・管理主事対象に2回(7月・11月) 事例集やパンフレットの作成	職員対応要領の施行 インクルーシブ教育システムの構築のための研修(全公立学校長参加) 事例集やパンフレット、「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・教職員・県新採職員) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集の作成及び配付 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅でのティッシュ配り)の実施(1回)	特別支援教育指導資料を改訂(障害者差別解消法の施行及び合理的配慮の提供に関する記述)、配付事例集の配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・県新採職員・新任管理職職員) 幼稚園・認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会等において、発達障害の可能性のある児童生徒への合理的配慮事例集を活用した研修の実施 周知啓発活動(ＪＲ千葉駅でのティッシュ配り)の実施(1回)	高等学校における合理的配慮事例集の作成・配付 周知・啓発のための研修の実施、講師の派遣(県民・教育庁職員・教職員・県新採職員・新任管理職職員) 合理的配慮事例集及び特別支援教育指導資料の周知・活用	
事業の効果（・実施状況 課題）				
<ul style="list-style-type: none">・障害者差別解消法及び千葉県教育委員会職員対応要領等について、各種新採職員研修、特別支援教育コーディネーター研修、学校人権教育研究協議会等で周知、理解を促進させるとともに、各学校にも周知し、障害を理由とする差別の解消の推進を図った。・小中学校の通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の事例を中心とした合理的配慮事例集を研修会等で紹介し、共生社会の形成についての理解を深めることができた。・特別支援教育指導資料を改訂し、きめ細かな指導・支援の実践が図れるよう資料提供を行った。 障害のない幼児児童生徒の障害者理解を深めるために、全ての学校において、共生社会の形成を目指した特別支援教育の充実を図る必要がある。 各学校において個別の事案に対する学校としての対応策をより具体的に検討している学校は少なく、職員研修で活用できる資料等を更に充実させる必要がある。 高等学校において、合理的配慮の理解が図られるよう、充実した資料提供を進めていく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
障害者差別解消法の内容や理念、同法に基づき作成した職員対応要領について、各種会議、研修会等を通じて、引き続き周知を図っていく。 小・中学校合理的配慮事例集、特別支援教育指導資料の積極的活用を推進する。 高等学校版の合理的配慮事例集を作成し、高等学校における障害者理解を進め、共生社会の形成についての理解を深める。 具体的な合理的配慮の仕方等について、平成28年度に改訂した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を関係機関に周知していく。				

取組(2) 連続性のある多様な学びの場と支援の充実

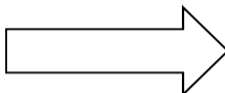
事業名	特別支援アドバイザー事業 <small><再掲> 施策 10-取組(5)</small>		H29 予算 59,286 千円 H29 決算 57,238 千円	特別支援教育課
事業概要				
公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び幼保連携型認定こども園の要請に応じて、各学校を訪問し、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、派遣先の教員、特別支援教育支援員、ボランティア等に対し、助言や援助を行う特別支援アドバイザーを各教育事務所に配置する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置、930件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の実施6回	各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置し、990件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の実施6回	各教育事務所に特別支援アドバイザー20名を配置し、767件の派遣を実施 アドバイザー連絡会の開催6回	各教育事務所に特別支援アドバイザー21名を配置し、派遣を実施 アドバイザー連絡会の開催6回	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・817件の要請に対し767件の派遣を実施し、多くの学校から「指導力向上に役立った」「取り組む課題がわかった」という評価を得た。 すべての要請には応えられていない。また、長期期間の派遣依頼に対して、十分な期間の派遣ができなかったことがあった。今後は要請に対して、十分に応えられるよう派遣の在り方について検討を進める必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
学校現場の実態に合った、より具体的で効果的な派遣ができるよう、市町村教育委員会に本事業の主旨を十分に説明する。特に、正確な実態把握を踏まえた効果的な派遣の在り方について周知を図っていく。また、教育事務所、市町村教育委員会や特別支援学校、関係機関と連携を密にし、それぞれの学校の要請に応じて十分な助言援助ができる体制づくりを引き続き推進していく。				

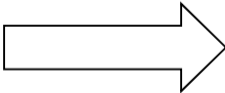
事業名	高等学校特別支援教育支援員配置事業		H29 予算 14,757 千円 H29 決算 18,353 千円	特別支援教育課
事業概要				
県立高等学校に、介護福祉士、看護師、臨床心理士等の資格取得者、もしくはそれに準ずる者を、特別支援教育支援員として配置し、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
全日制支援員配置 2 名 定時制支援員配置 3 名	全日制支援員配置 7 名 定時制支援員配置 1 名	全日制支援員配置 9 名	全日制支援員配置 12 名	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・特別支援教育支援員を配置し、生活上の介助や学習上の介助をすることによって、障害のある生徒の学校生活の充実が図られた。 対象生徒に対してより適切な支援を行うため、特別支援教育支援員に対する継続的な研修が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
各高等学校へ配置した特別支援教育支援員に対して、障害のある生徒への適切な介助及び必要な支援が行われるよう研修を継続して進めていく。 障害のある生徒への合理的配慮の提供のため、今後も障害の状況を十分に把握して、基本的生活習慣の確立のための学校生活上の介助や学習活動における介助をはじめ、教室間移動等における介助ができるよう、総合的な判断のもと、特別支援教育支援員の配置を継続して進めていく。				

事業名	特別支援学校のセンター的機能充実事業		H29 予算 0 千円	特別支援教育課
	<再掲> 施策 10-取組(3)		H29 決算 0 千円	
事業概要				
指定した推進地域内の特別支援学校に、心理学の専門家等の専門性の高い外部人材を配置し、教員の専門性を高めるとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能の充実に取り組む。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
ネットワーク連携協議会6回開催(葛南地区)成果報告会を1月に開催	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築としてWebサイトに実績を記載し、理解と啓発促進を図ることにより、地域内の小・中学校や高等学校等を支援	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築、地域内の小・中学校や高等学校等を支援	各地域におけるセンター的機能のネットワークの構築、地域内の小・中学校や高等学校等を支援	
事業の効果（・実施状況 課題）				
<ul style="list-style-type: none">・医療的ケアのネットワーク協議会を試行し、各地域（小・中学校）のニーズ、課題等の情報共有を図ることができた。・障害種別に聴覚障害は「うさぎネット」、視覚障害は「あいeye ネット」などのネットワークが構築され、年間3回ずつの連絡協議会が開催されたことで、特別支援学校のセンター的機能の広がりができた。 病弱教育について、ネットワークを全県的に広げる必要がある。				
医療的ケアは、今後もネットワーク協議会を実施し、更に連携を深めることで小・中学校や高等学校等への支援を充実させる必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
病弱教育について、ネットワークを全県的に拡充するために、連携協議会を開催する。				
医療的ケアは、小・中学校及び高等学校の実施校のネットワーク構築に向けて、引き続き支援を検討していく。				

事業名	高等学校における「通級による指導」の機能充実事業		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要 高等学校で運用開始となる「通級による指導」の制度を円滑に実施するため、研究指定校及び実施校への指導・助言等を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
文部科学省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実事業」において県立高等学校2校でモデル校として教育課程の研究を実施 運営指導委員会の開催 年間4回	文部科学省「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実事業」において県立高等学校2校でモデル校として「自立活動」の授業を行うなど、障害のある生徒に対する指導について実践を深めた 運営指導委員会の開催 年間4回	高等学校における「通級による指導」の準備作業のためのワーキングチーム会議を年間4回開催 県立佐原高等学校と県立幕張総合高等学校の2校を研究指定	県立高等学校2校で「通級による指導」を実施 高等学校における「通級による指導」連絡協議会を年間4回開催 県立高等学校数校を研究指定	
事業の効果（・実施状況 課題） ・高校における「通級による指導」を円滑に進めるために要綱を制定するとともに、研究指定校で校内の体制づくり等の準備を実施した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 高校における「通級による指導」に関する実施体制等について検討を進めるとともに、特別な教育課程を含めた教育課程の編成や評価、県内ネットワークの構築等を進める。 新たに研究指定校を増やし、「通級による指導」開始のための準備を更に進める。				

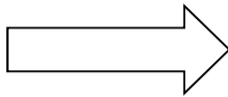
取組(3) 特別支援学校の整備と機能の充実

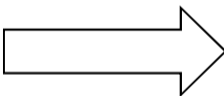
事業名	特別支援学校整備事業		H29 予算 52,450 千円 H29 決算 42,641 千円	教育施設課 特別支援教育課
事業概要				
特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足・過密状況に対応するため、県立学校の転用可能な校地・校舎などを活用した新設校等の整備を行う。				
また、障害のある児童生徒等が、将来の自立や社会参加に向けて、適切な環境で学習することができるよう、障害特性に配慮した施設・設備、学習環境の計画的な整備を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
県立特別支援学校整備計画の推進 ・湖北特別支援学校整備(備品整備) ・大網白里特別支援学校開校、整備(備品整備) ・矢切特別支援学校開校、整備(改修工事、備品整備) ・船橋夏見特別支援学校開校、整備(備品整備) ・飯高特別支援学校開校、整備(建築工事、備品整備) ・習志野特別支援学校開校、整備(備品整備) ・(仮称)栄特別支援学校開校に向けた整備(設計) 君津特別支援学校分教室開設に向けた整備(改修工事、備品整備)	県立特別支援学校整備計画の推進 ・大網白里特別支援学校整備(備品整備) ・矢切特別支援学校整備(備品整備) ・栄特別支援学校の開校に向けた整備(工事、備品整備) 君津特別支援学校分教室設置	県立特別支援学校整備計画の推進 ・栄特別支援学校開校、整備(備品整備) ・市川特別支援学校作業棟増築(設計) ・君津特別支援学校作業棟増築(設計) ・市原特別支援学校教室棟増築(設計) 第2次県立特別支援学校整備計画の決定	県立特別支援学校整備計画の推進 ・柏特別支援学校高等部分離による新設校整備(設計) ・市川特別支援学校作業棟増築(工事・備品整備) ・君津特別支援学校作業棟増築(工事・備品整備) ・市原特別支援学校教室棟増築(設計・工事) ・桜が丘特別支援学校教室棟増築(設計)	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・平成29年4月に栄特別支援学校を開校し、過密状況にある学校の教室不足に対応した。				
・平成29年10月に第2次県立特別支援学校整備計画を策定し、過密状況への対応を行うこととした。				
依然として過密状況への対応を要する地域があり、対策を行う必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
特別支援学校の児童生徒が増加傾向にあるため、引き続き施設の整備を進める。				

事業名	特別支援学校スクールバス運行業務委託	H29 予算 380,000 千円	財務課	
	<再掲> 施策 17-取組(3)	H29 決算 376,664 千円		
事業概要				
特別支援学校の児童生徒の通学負担を軽減するため、通学用スクールバスの運行を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託(車両・運転手)35校中31校にスクールバス103台を配置(県保有61台、運行業務委託42台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託35校中31校にスクールバス102台を配置(県保有57台、運行業務委託45台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託36校中32校にスクールバス107台を配置(県有53台、運行業務委託54台)	特別支援学校に通学する児童生徒の通学用スクールバスの運行業務委託36校中32校にスクールバス110台を配置(県有49台、運行業務委託61台)	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・県有のバスの台数は、平成28年度から4台減車したものの、運行業務委託のバスを9台増車したことで、結果的に5台の増車となり、児童生徒の通学負担の軽減が図られた。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
特別支援学校スクールバス運行業務については、更なる通学負担の軽減に向けて、保護者の意見を踏まえ、関係学校等と協議を重ねて検討していく。				

<取組(3)の関連事業> 特別支援学校のセンター的機能充実事業(p.107)
特別支援学校自立活動運営事業(p.110)

取組(4) 卒業後の豊かな生活に向けた支援の充実

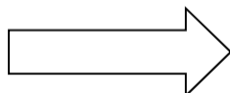
事業名	県立学校での障害者の雇用			H29 予算 51,474 千円 H29 決算 41,258 千円	教職員課
事業概要					
障害のある人を県立学校の学校技能員、調理員等の業務に係る嘱託職員として雇用し、一般企業等への就労に向けたキャリアアップの推進を図る。また、この取組の成果を県内に発信し、市町村への普及を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 44校に45名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 41校に42名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 35校に36名の嘱託職員を雇用	県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携 43校に44人の嘱託職員を雇用		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県立学校に嘱託職員を雇用し、県障害者就業・生活支援センターと連携をとりながらキャリアアップを推進した。7月には、障害者嘱託を雇用している学校を対象に「障害者雇用推進連絡協議会」を開催し、キャリアアップに向けた課題検討や情報交換を行うなど、失業後の豊かな生活に向けた支援の充実を図った。					
民間企業の障害者雇用に係る取組が活発であり、県立学校の嘱託職員を希望する特別支援学校卒業生が減少している。対象となる障害種を広げる等の工夫が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
障害者嘱託の雇用について、対象者や雇用年限等の見直しを進め、障害者嘱託の雇用推進を図る。					
障害者就業・生活支援センター等関係機関と連携を図ることで、県立学校への障害のある嘱託職員の配置を計画的に進めていく。					
県立学校による障害者雇用推進連絡協議会を引き続き開催し、関係者の共通理解を図っていく。					

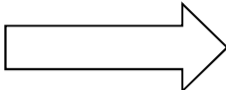
事業名	特別支援学校職業指導委嘱講師配置事業			H29 予算 4,732 千円 H29 決算 3,682 千円	特別支援教育課
事業概要					
特別支援学校における職業教育の充実を図るため、農業、園芸、窯業、木工等様々な職種の専門家を委嘱講師として活用し、職業に係る専門的知識・技能の習得を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
県立特別支援学校24校で58名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校24校で67名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校27校で66名の専門家を配置、活用	県立特別支援学校28校で68名の専門家を配置		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・専門的な立場から職業に関わる専門的知識・技能の習得に係る助言を得て、授業の改善や指導の充実を図った。					
特別支援学校高等部の職業指導を充実させていく上で、引き続き、専門的な知識・技能を有する各学校の特色に応じた職業指導に精通した専門家を配置していく。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
職業指導の充実のため、各学校の特色に合わせて、様々な職種の専門家を委嘱講師として雇用し、職業に係る専門的な知識・技能の向上を図る。					

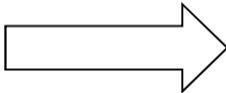
事業名	キャリア教育・就労支援等の充実事業		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要 研究指定校 1 校を指定し、高等学校における発達障害やその可能性のある生徒の職業的自立に向けたキャリア教育の充実についての実践研究を行う。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
運営協議会 3 回開催 キャリア講演会 2 回実施 職員研修会 3 回開催 実践発表会 1 回開催	運営協議会 3 回開催 職員研修会 4 回開催 実践発表会 1 回開催 研究成果報告書(200 部) を作成し関係機関へ配付	研究成果報告書を活用し、各種会議等において研究成果を発信	研究成果報告書等の活用、キャリア教育の充実を図る	
事業の効果（・実施状況 課題） ・研究成果報告会の開催、研究成果報告書のホームページ掲載により研究指定校の研究成果を各学校に還元した。研究成果報告会の参加者へのアンケートでは、回答した全員が「参考となった」と回答した。				
今後の取組の方向性（改善策等） 平成28年度で研究指定終了。今後は研究成果報告書等の活用、キャリア教育の充実を図る。				

< 取組 (4) の関連事業 > さわやかちば県民プラザ学習・研修事業 (p . 70)

取組 (5) 特別支援教育に関する教員の専門性の向上

事業名	特別支援学校自立活動運営事業		<再掲> 施策 10-取組(2)(3)	H29 予算 1,656 千円 H29 決算 1,571 千円	特別支援教育課
事業概要					
特別支援学校の児童生徒の視覚、聴覚、認知、行動、運動障害の改善を目指し、専門の医師及びその他の専門家の指導助言を受ける中で、教員が児童生徒の特性に合わせたより専門的な指導・支援ができるようにする。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
医師、理学療法士等を講師として招聘しての研修会を県立特別支援学校25校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校33校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校32校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施	専門家を招聘しての研修会を県立特別支援学校36校で実施 児童生徒の眼科精密検査や視覚機能訓練等を千葉盲学校で実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・ 歯科医師等による摂食指導や、言語指導の研修会を実施することにより、教員の日頃の指導内容に生かすことができた。 ・ 眼科精密検査や視能訓練等を行うとともに、医療的教育相談にも応じることで、視覚障害教育のセンター的役割を担う、盲学校の視覚障害に対する専門性を高めることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士などの外部の専門家を講師とした研修会を各学校が実施し、特別支援学校の専門性をより高めていく。					

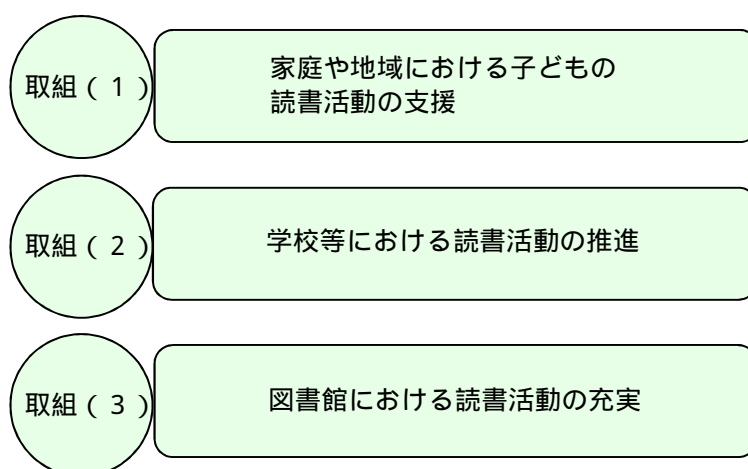
事業名	医療的ケア担当者の専門性向上研修事業			H29 予算 802 千円 H29 決算 645 千円	特別支援教育課
事業概要					
特別支援学校が安全で確実な医療的ケアを実施できるように、医療的ケアを担当する教員及び特別非常勤講師（看護師）に対し、基本的な知識・技術及び援助の方法について、医師等を講師にして研修会を実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
特別非常勤講師（看護師）研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師（看護師）研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師（看護師）研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催	特別非常勤講師（看護師）研修会 2 回開催 基本研修 2 回開催 医療的ケア実施校連絡協議会 3 回開催		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・特別非常勤講師（看護師）研修会、基本研修の実施により、多くの教職員に研修を受講させることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
特別非常勤講師（看護師）研修会においては、実技を伴う研修を増やすことができるように病院との連携を通して改善を図る。					

事業名	特別支援学級担任指導力向上研修		<再掲> 施策 10-取組(2)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	特別支援教育課
事業概要					
特別支援学級の担任教員に対し、教育課程の編成の仕方や学級経営等についての研修を行い、指導力の向上を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
小学校の部と中学校の部に分けて研修会を各1回開催計2回実施、参加者小学校48名、中学校41名	研修対象者を特別支援学級経験8年未満の教職員まで拡大し、各教育事務所推薦の小・中学校各44名、計88名による研修を各1回計2回実施	平成28年度で事業終了 県総合教育センターの実施する希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図った	県総合教育センターの実施する特別支援学級担当者専門性向上パッケージや希望研修等により、継続して担任の専門性の充実を図る		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県総合教育センター実施の希望研修の形態をとることで、研修対象者を拡大することができた。					
・初級者、中級者、上級者と経験に応じた研修会を実施することで参加者の実態にあった内容となった。					
・研修内容の充実により、今後、地域の中核として活躍が期待される特別支援学級担任の実践力を向上させることができた。					
経験年数の少ない特別支援学級担任が多く、専門性及び指導力の向上が課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
平成28年度で本事業は終了					

< 取組(5)の関連事業 > 総合教育センター研修事業(p.89)
特別支援アドバイザー事業(p.106)

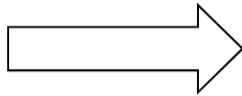
施策 1 1 読書県「ちば」の推進

- ・第三次の「子どもの読書活動推進計画」に基づき、読書県「ちば」を推進し、学校や家庭、図書館、ボランティア等が連携し、乳幼児期から読書に親しむ機会の充実、子どもが自主的に読書に親しむことができる環境の整備、子どもの読書活動の普及啓発を行う。



施策 1 1 の 3 つの取組

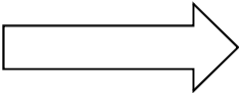
取組(1) 家庭や地域における子どもの読書活動の支援

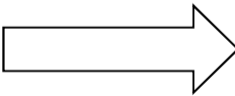
事業名	子どもの読書活動推進事業		<再掲> 施策 11-取組(2)(3)	H29 予算 780 千円 H29 決算 709 千円	生涯学習課
事業概要					
子どもの不読率の改善や、市町村の「子どもの読書活動推進計画」策定率向上等の課題解決に向け、「子どもと本をつなぐ・子どもの本でつながる 読書県『ちば』の推進」を基本理念に、子どもの読書活動の更なる推進を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者163名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者215名 「千葉県子どもの読書活動推進計画(第三次)」(概要版)の作成5,000部	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者156名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者231名	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成 105,000部 「千葉県子ども読書の集い」の開催 参加者173名 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 参加者182名	子どもの読書活動啓発リーフレットを使った啓発活動 「千葉県子ども読書の集い」の開催 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」の実施 子どもの読書活動推進センターの充実		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・乳幼児からの読書活動の重要性の啓発と読書活動の推進を継続的に行ってきたことで、市町村におけるブックスタート事業（関連実施を含む）の新規実施が3増で、県内全54市町村での実施となった。 ・「子ども読書の集い」は、子どもの読書活動優秀実践団体の工夫を凝らした発表や親しみやすい講師による楽しい講演会、ビブリオバトルなどを実施し、参加者数を増やすことができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
乳幼児期の読み聞かせ活動は、とても有意義な場であると考えことから、引き続き、赤ちゃんと保護者が絵本を介して触れ合う大切さを伝える活動として、市町村に働きかけるなどして根づかせていく。さらに、子どもの読書活動の意義と重要性をより一層啓発・推進するため、推薦図書の紹介リーフレットの配付については、今後も継続していく。 「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」では、今後の機能強化に役立てられるようにするためにも、連携・協力を行うことの意義とその必要性を重視した内容で、構成していけるよう準備を進めていく。 「子ども読書の集い」について、より多くの参加者を得るため、県民だよりや Web サイトなどでの広報を強化する。					

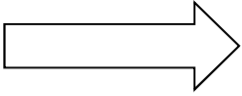
事業名	母子保健指導事業		<再掲> 施策 15-取組(1)	H29 予算 0 千円	児童家庭課
				H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要					
地域の子育て支援を担う、市町村の母子保健事業従事者や母子保健推進員を通じて、家庭における読み聞かせや読書の大切さについて理解を促す。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレットの活用促進	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレットの活用促進	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットの活用促進	市町村母子保健担当者会議で読み聞かせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットの活用促進		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・市町村母子保健担当者会議において、生涯学習課作成の読み書きせの重要性を伝える家庭教育リーフレット及び読書啓発リーフレットを配布し、活用について説明することで各市町村でのリーフレット活用促進を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、母子保健担当者へリーフレットの活用促進を図っていく。					

< 取組(1) の関連事業 > さわやかちば県民プラザ交流事業(p.69)
「親力アップいきいき子育て広場」事業(p.136)
放課後子供教室推進事業(p.140)

取組(2) 学校等における読書活動の推進

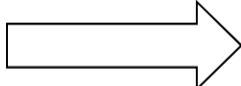
事業名	学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	学習指導課
事業概要				
「ちばっ子『学力向上』総合プラン 興味ワクワク『読書・体験学習』チャレンジプラン」の一部として、学校図書館の機能の充実を図り、児童生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や教員のサポート機能の強化等、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進め、その成果を県内に周知する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
推進地域(柏市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定。指導主事が15校全てを訪問 11月に推進地域を会場に研修会を実施(参加者：近隣小中学校28名，実践協力校17名，推進地域63名)	推進地域(白井市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定、指導主事が15校全てを訪問 11月に推進地域を会場として研修会を実施(参加者：北総地区小中学校104名、実践協力校15名)	推進地域(袖ヶ浦市)及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定、指導主事が15校全てを訪問、11月に推進地域を会場に研修会を実施(参加者南房総地区小中学校180名、実践協力校15名)	推進地域及び実践協力校15校を指定し、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究の推進、推進地域を会場に研修会を実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・確かな学びの早道「読書」事業として実践協力校の取組を、実践記録集の配付や Web 配信を行い、県内に周知できた。また、研修会を行い、推進地域の成果を周知できた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
研修会などの機会を捉え、収集したよい実践内容について紹介していくなど、成果の更なる周知について検討していく。				

事業名	優良・優秀学校図書館の認定等環境整備事業		H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	学習指導課
事業概要 「ちばっ子『学力向上』総合プラン 興味ワクワク『読書・体験学習』チャレンジプラン」の一部として、県独自の学校図書館自己点検表を活用して、小・中学校の学校図書館の整備(物的・人的環境、活用状況、外部との連携等)状況について調査し、基準を超えた学校図書館を優良又は優秀学校図書館に認定する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
優良学校図書館認定数 新たに小学校11校、中学校24校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校67校、中学校14校	優良学校図書館認定数 新たに小学校10校、中学校11校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校38校、中学校 9 校	優良学校図書館認定数 新たに小学校10校、中学校16校 優秀学校図書館認定数 新たに小学校20校、中学校10校	小・中学校の学校図書館を優良又は優秀学校図書館に認定(新たに優良学校図書館小学校10校、中学校10校程度、優秀学校図書館小学校20校、中学校10校程度認定)	
事業の効果（・実施状況 課題） ・優良・優秀学校図書館の認定数は、年々増加している。 ・物的・人的環境や利活用など学習センター・情報センターとしての学校図書館の在り方について、啓発することができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 優良・優秀学校図書館の認定については、地域差が見られるので、学習センター・情報センターとしての学校図書館整備等の重要性について啓発を進めていく。				

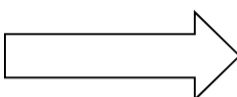
事業名	幼稚園における読書活動の推進 <再掲> 施策 9-取組(1)		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	学習指導課
事業概要 幼稚園において、幼児に対する読み聞かせの大切さについての理解を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
初任者研修の県教育施策の説明の中で意義について触れたり、保育参観の際に実践の参観を行う等して実施	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	研修会や指導主事訪問等を活用して、読書活動や読書環境づくりを推進	
事業の効果（・実施状況 課題） ・初任研において意義の説明をしたり、保育参観を行ったりして、読み聞かせの大切さやその方法等について理解を深めることができた。 引き続き、園での取組の状況についての把握に努め、各園が必要とする情報の提供をする必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 研修会において、協議や演習、情報交換を取り入れたり、幼児教育アドバイザーや指導主事による訪問等で実態に即した助言を行ったりして、読書活動や読書環境づくりを進めていく。				

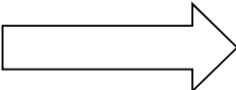
<取組(2)の関連事業> ちばっ子「学力向上」総合プラン 1 興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン(p.48)
子どもの読書活動推進事業(p.113)

取組(3) 図書館における読書活動の充実

事業名	公共図書館等職員研修事業		<再掲> 施策1-取組(1)	H29 予算 197 千円 H29 決算 126 千円	生涯学習課
事業概要					
多様化・高度化する県民の学習要求に応えるため、公共図書館等職員を対象に専門分野別等に分けた研修を実施して、専門的知識や技術の向上を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
図書館長研究協議会 1 回 40名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 27名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 108名参加 児童サービス基礎研修会 4 回 延べ240名参加 地域行政資料研修会 1 回 23名参加 レファレンス研修会 2 回 83名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 109名参加 障害者サービス研修会 2 回 51名参加	図書館長研究協議会 1 回 45名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 29名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 89名参加 児童サービス基礎研修会 5 回 延べ219名参加 地域行政資料研修会 2 回 37名参加 レファレンス研修会 2 回 61名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 111名参加 障害者サービス研修会 2 回 80名参加	図書館長研究協議会 1 回 40名参加 公共図書館中堅職員研修会 1 回 21名参加 公共図書館新任職員研修会 1 回 67名参加 児童サービス基礎研修会 5 回 延べ239名参加 地域行政資料研修会 2 回 48名参加 レファレンス研修会 2 回 59名参加 課題解決支援サービス研修会 4 回 103名参加 障害者サービス研修会 2 回 49名参加	図書館長研究協議会 1 回 公共図書館中堅職員研修会 1 回 公共図書館新任職員研修会 1 回 児童サービス基礎研修会 5 回 地域行政資料研修会 2 回 レファレンス研修会 2 回 課題解決支援サービス研修会 4 回 障害者サービス研修会 2 回		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県内公共図書館職員研修を各種専門分野別に分けるとともに、新任、中堅、館長等の対象者別に実施することにより、専門的知識や技術の向上を図ることができた。新任職員研修については県立図書館3館で日程をずらして開催することにより、各市町村から「より参加しやすくなった」という評価を得ている。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
図書館研修センターとしての機能強化を目指し、研修プログラム内容の検討を行うとともに、市町村立図書館を研修会場として借用するなど、遠隔地の職員が参加しやすい環境づくりを図るとともに、市町村立図書館等へ訪問運営相談を実施する中で、意見聴取等を行う。					

第5章 施策別の実施状況

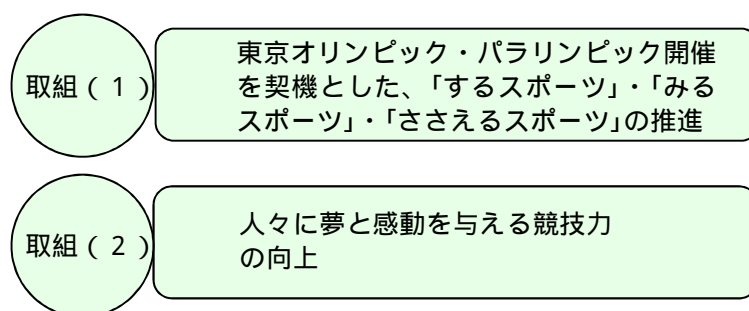
事業名	図書館管理事業	<再掲> 施策 1-取組(1) 13-(2) 16-(3)	H29 予算 330,135 千円	生涯学習課
			H29 決算 312,770 千円	
事業概要				
県立図書館は、県内の中核的な図書館としての役割を強化するとともに、県民に身近な市町村立図書館サービスや学校図書館ネットワークを様々な形で支援し、県内全体の読書活動の充実に努める。また、県立図書館による、学校図書館の運営上の相談や司書等の派遣、児童や生徒に役立つ資料・情報の蓄積・提供を通して、子どもの読書活動の充実に支援する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 18,487 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 97 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 11,262 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 205,528 冊	千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 16,399 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 59 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 13,036 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 204,843 冊 中央図書館施設の安全対策 レイアウトの変更 (5 月 9 日～ 6 月 30 日)	千葉県資料や県民の役に立つ資料受入冊数 15,592 冊 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 76 名 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 13,324 タイトル 図書館ネットワークによる資料貸出冊数 210,392 冊	千葉県資料や県民の役に立つ資料・情報の蓄積・提供 子どもの読書活動推進センター機能の充実及び市町村立図書館の支援強化 読み聞かせボランティア入門講座 2 回 障害者等への支援充実として録音図書の貸出 図書館ネットワークによる県立図書館の機能の充実	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・中央・西部・東部図書館が連携を図ることで、高等学校への貸出冊数は年々上回っている。また、こども病院への出張おはなし会や特別支援学校への訪問お話し会等を行い、読書活動の困難な子どもへの支援の充実に図った。 子どもの読書活動及び障害者等への支援の一層の推進を図るため、特別支援学校等への読書支援の充実に取り組む必要がある。また、一館集約を見据え、物流ネットワーク等の課題について研究する必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
中央・西部・東部図書館各エリア内の特別支援学校への訪問読書支援の充実に取り組む。また、物流ネットワークを補完するため、新たに個人利用者や県出先機関への宅配サービスを実施する。				

事業名	【新規】新県立図書館基本計画策定事業	H29 予算 0 千円	生涯学習課	
		H29 決算 0 千円		
事業概要				
知識や情報の収集・発信拠点として県民に良質な図書館サービスを提供するため、3館ある県立図書館を1館に機能集約し、県内公立図書館の中核的な役割を担う新たな県立図書館を整備するため、今後の設計・工事を進めるうえで必要となる基本計画を策定する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
		県立図書館として求められる役割・機能、施設整備の方向性などの検討 千葉県立図書館基本構想の策定	新県立図書館の整備に係る基本計画の策定	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・千葉県立図書館基本構想を策定し、3館ある県立図書館を1館に機能集約した上で、県内公立図書館の中核的な役割を担う新たな県立図書館を整備する方針を公表した。 類似施設との複合化については、検討を進めることとなっており、施設総量の縮減や人件費の削減などのコスト面の効果のみならず、MLA連携（ミュージアム - 図書館 - 文書館の連携）など相互連携による各施設の機能強化やサービス向上が必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
新県立図書館の整備に係る基本計画の策定に向けた検討を進めていく。				

<取組(3)の関連事業> 子どもの読書活動推進事業(p.113)

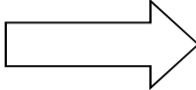
施策 1 2 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

- ・「千葉県体育・スポーツ振興条例」において示された体育・スポーツの施策に関する基本的な理念と施策の方向性の下、「第12次千葉県体育・スポーツ推進計画」に基づき、計画的・継続的にスポーツの振興に関する様々な取組を推進する。
- ・「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」といった優れたスポーツ環境を引き継ぎつつ、東京オリンピック・パラリンピックを通じて、全ての県民が多面にわたるスポーツの価値を共に感じながら、健康で活力ある生活を送り、互いに支え合う「スポーツ立県ちば」の一層の推進を目指す。
- ・子どもたちがスポーツに主体的に取り組む態度、フェアプレーの精神や克己心などを養うとともに、スポーツ環境の整備や東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた選手の育成、指導者の養成など、競技力向上のための取組を推進する。
- ・県内に多数あるプロ、アマチュアのスポーツクラブや選手と連携して、子どもたちがトップアスリートと交流する機会を充実させるなど、スポーツへの意識向上に向けた取組を実施する。



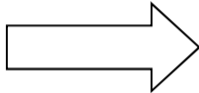
施策 1 2 の 2 つの取組

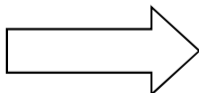
取組(1) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、
「するスポーツ」・「みるスポーツ」・「ささえるスポーツ」の推進

事業名	生涯スポーツ指導者養成・活用事業			H29 予算 910 千円 H29 決算 612 千円	体育課
事業概要 スポーツ指導者の養成やスポーツ指導者の資質向上のため、講習会等を開催する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
千葉県社会体育公認指導員28名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員15名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員25名養成	千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会の開催		
千葉県スポーツリーダー15名養成	千葉県スポーツリーダー7名養成	千葉県スポーツリーダー15名養成	千葉県スポーツリーダー養成講習会等の開催		
事業の効果（・実施状況 課題） ・地域におけるスポーツ指導者の養成を行った。その際に各地域のスポーツクラブに受講の働きかけを行い、受講者の増加を図った。 スポーツを安全に行い、かつ専門的な指導を行うためにも指導者の養成は急務であることから、受講者を更に増加させることが課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等） スポーツ指導員等養成講習会等の受講者が多くなるよう、市町村やスポーツ推進連合会等の連携を図りながら、開催要項の周知を徹底する。					

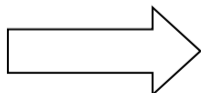
事業名	ちばアクアラインマラソン開催事業		<再掲> 施策 12-取組(2)	H29 予算 47,000 千円 H29 決算 43,868 千円	体育課
事業概要					
スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン2018」を平成30年10月21日(日)に開催する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
大会要項の決定 ランナー募集要項の決定 ランナー募集イベントの実施	ランナー募集の実施 フルマラソン 12,000 名 ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000 名 大会周知のための事前イベントの実施 ちばアクアラインマラソン2016の開催(平成28年10月23日) ・大会の国際化(外国人ランナー480名参加、台湾とのマラソン交流) ・完走率の向上	大会要項の決定 ランナー募集要項の決定 PRイベントの実施	ランナー募集の実施 フルマラソン 12,000 名 ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000 名 大会周知のための事前イベントの実施 ちばアクアラインマラソン2018の開催(平成30年10月21日)		
事業の効果(・実施状況 課題)					
・ちばアクアラインマラソン実行委員会総会において大会要項及び募集要項並びに事業計画・予算を決定し、大会開催への準備を整えた。 様々な広報媒体を活用した広報等により十分な大会周知を図るとともに大会運営員(ボランティア)の確保・教育が重要である。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
・大会のポイントとなる時点を中心に、テレビやラジオ・新聞を活用した広報、また他のキャンペーンやイベントと連携した効果的な盛り上げ方策などを検討していく。 大会運営員(ボランティア)の確保に努め、説明会を早期に開催し、多様化するニーズに応じた大会運営に努める。					

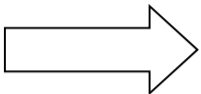
事業名	総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業		H29 予算 117,409 千円	体育課
	<再掲> 施策 12-取組(2)		H29 決算 106,735 千円	
事業概要				
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるに当たって、新たに空調設備の整備を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
総合スポーツセンター 武道館空調設備整備(実施設計)	総合スポーツセンター 武道館空調設備整備 (1期工事)	総合スポーツセンター 武道館空調設備整備 (2期工事)	平成29年度で事業完了	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・第2期工事として、武道館第2道場（1階）に空調設備を整備した。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
平成29年度で事業完了				

事業名	総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業		H29 予算 67,395 千円	体育課
	<再掲> 施策 12-取組(2)		H29 決算 67,394 千円	
事業概要				
老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能を充実させるために必要な改修を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (基本設計)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (基本設計・実施設計)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (実施設計及び工事発注の準備)	総合スポーツセンター 野球場耐震・大規模改修 (工事)	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・実施設計が完了した。 ・建築工事、土木工事については入札を実施、落札者を決定した。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
スケジュールに沿って、電気工事、機械設備工事等の入札を行う。 各工事に着手し、予定どおりの進捗を目指す。				

事業名	ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト		H29 予算 0 千円	体育課
	<再掲> 施策 4-取組(3)		H29 決算 0 千円	
事業概要				
トップアスリートの卓越したパフォーマンスを観戦し、スポーツにおける感動、厳しさ、フェアプレーなどに直接触れ、その魅力を感じるとともに、練習見学、ダンス発表、スタッフ体験などを通じたキャリア体験の場を提供する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(8～9月) 千葉ジェッツ公式戦に約4,500組の小学生・保護者を招待(3～4月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約5,000組の小学生・保護者を招待(1～3月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約6,000組の小学生・保護者を招待(1～4月) ジェフユナイテッド市原千葉の公式戦に約1,500組の小学生・保護者を招待(7～8月)	ロッテマリーンズ公式戦に約20,000組の小学生・保護者を招待(7～9月) 千葉ジェッツの公式戦に約6,000組の小学生・保護者を招待(3～4月) ジェフユナイテッド市原千葉の公式戦に約2,500組の小学生・保護者を招待(7～8月)	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・トップ・プロの卓越したプレーを見ることが、併せてキャリア体験ができる本事業は非常に教育的な効果が高い事業である。実際の保護者や子どもからのアンケートでも大変好評であり、学校関係者からもこの事業を継続していくことに大きな期待をいただいている。 ・新たにジェフユナイテッド市原千葉も加わり、事業拡大ができた。 学校を通して保護者に周知するにあたり、教員の負担をできるだけ軽減する方法を更に検討する必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
県内のトップ・プロクラブの連絡協議会のようなシステムを構築することにより、より一層のトッププロクラブと連携した事業を推進していく。				

事業名	オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業			H29 予算 21,100 千円 H29 決算 19,394 千円	事前キャンプ・ 大会競技支援課
事業概要					
本県で開催されるオリンピック・パラリンピック競技について、県民の競技に対する理解を深めるとともに、競技人口の増加を図るため、県内の競技団体の協力をもとに、体験イベント等を実施するとともに、県内公立中学校において、中学2年生対象のJOCオリンピック教室を実施する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
平成27年度9月より「オリンピック・パラリンピック競技の普及・振興事業」 本県開催競技の普及・振興イベントの実施(レスリング、フェンシング、テコンドー)	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事 ・フェンシング、車いすフェンシング体験イベント ・テコンドー体験イベント ・レスリング教室 ・パラスポーツフェスタちば、パラスポーツフォーラム in CHIBA パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・高等学校初任者研修 ・地域総合型スポーツクラブや大学と連携した体験会 JOCオリンピック教室の実施6校	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央行事、地域行事 ・オリパラ3年前・1000日前イベント ・パラスポーツフェスタちば ・パラスポーツフォーラム in CHIBA(パラ1000日前イベントとして実施)他 パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・障がい者スポーツ指導者協議会や大学と連携した研修会 JOCオリンピック教室の実施6校	本県開催競技の普及・振興イベントの実施 ・県民の日中央、地域行事、オリパラ2年前イベント、パラスポーツフェスタちば、パラスポーツフォーラム in CHIBA 他 ・競技団体と連携した普及事業(学校訪問、市町村イベントとの連携等) パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施 ・障がい者スポーツ指導者協議会や大学と連携した研修会 JOCオリンピック教室の実施6校		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・市町村及び競技団体等の協力の下、県民の日中央行事、大型商業施設等において、オリンピック・パラリンピック3年前・1000日前イベント等を開催した。 ・パラリンピック競技については、競技普及の担い手となる人材を育成するため、障がい者スポーツ指導者協議会や大学と連携した研修会等を実施した。 ・日本フェンシング協会と連携して、県内の小・中学校3校において学校訪問事業を実施した。 引き続き、県内各地において本県開催競技の周知・普及イベント等を開催するとともに、大会機運の醸成に向けて大学・企業等との連携を進めることが課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
県内全域で開催競技の周知・普及を図れるよう、県民の日地域行事や各市町村の既存イベント等との連携を進める。 これまでの事業においてボランティアとして参加した大学生等との連携を深めるとともに、他大学やオリパラ関連の取組に関心のある企業等への働きかけを進めていく。					

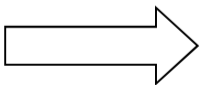
事業名	オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業			H29 予算 9,521 千円 H29 決算 6,749 千円	教育政策課
事業概要					
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、スポーツの価値を共に感じながら、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継ぐ。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
	オリンピック・パラリンピック教育の検討	「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」の策定 推進校(30校)における実践 大学等との連携 「オリンピック・パラリンピック報告会」の開催 (平成30年2月9日)	推進校(65校)における実践 大学等との連携 事業成果の普及		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・推進校30校（小14中11高3特支2）で先行的に実践を行った。推進校の実践による成果について報告会を約600校の参加により開催した。 ・推進校における様々な取組の成果を「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育指導資料実践事例集」としてまとめ、県内の学校（約1400校）に配付をし、幅広く周知した。 オリパラ教育の必要性を全ての公立学校に理解をしてもらうことが課題となっている。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
2020年までに県内全ての公立学校に実践を広げることとしているので、平成29、30年度推進校の実践の成果を基にしながら、事業成果の更なる普及を行っていく。					

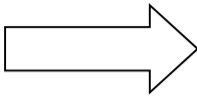
事業名	キャンプ・国際大会誘致・受入事業		H29 予算 4,100 千円 H29 決算 2,679 千円	事前キャンプ・ 大会競技支援課
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ、国際大会を本県により多く誘致するため、市町村、競技団体との連携によりプロモーション活動を実施するとともに、事前キャンプの決定した国、競技団体の受入に向けた準備を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
平成28年度から新規事業	キャンプ・国際大会誘致活動 ・アメリカ陸上チームと合意 ・オランダオリンピック委員会と合意 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入	キャンプ・国際大会誘致活動 ・市町村のキャンプ誘致について、情報提供等の支援を実施 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入	キャンプ・国際大会誘致活動 キャンプ地視察受入 ・オランダオリンピック委員会及び競技団体の視察受入 ・NOC/NPC 及び競技団体の視察受入	
事業の効果（・実施状況 課題） ・東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの県内実施について、市町村の誘致活動に協力した。 ・オランダ NOC 及び計 14 競技団体の関係者の県内視察を受入れた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 今後、各競技団体による視察受入れ等を行った上で、受入体制の整備を進める。 各競技を受け入れる市町村と連携し、情報共有を図るとともに、世界陸上事前キャンプ時のノウハウを伝達するなど円滑な受入れに向けて準備を進めていく。				

NOC (National Olympic Committee)・・・各国オリンピック委員会 NPC (National Paralympic Committee)・・・各国パラリンピック委員会

<取組(1)の関連事業> 千葉県競技力向上推進本部事業(p.122)
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(p.122)

取組(2) 人々に夢と感動を与える競技力の向上

事業名	県民体育大会開催事業		H29 予算 6,300 千円 H29 決算 6,300 千円	体育課
事業概要				
県民の健康増進と体力の向上を図りながら県内各地に振興し、地域文化の発展に寄与するとともに、県民生活を明るく豊かなものにする。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
県民体育大会の開催 39競技、9,271名参加	県民体育大会の開催 39競技、9,283名参加	県民体育大会の開催 36競技、9,216名参加	県民体育大会の開催 39競技、約9,300名参加	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・県内33郡市の代表9,216名の参加により、36競技（冬季・夏季・秋季）を開催し、県民生活を豊かにすることに貢献できた。 千葉国体開催地を中心に各競技会が開催されているが、交通事情や施設面において見直しの要望があることや、人口の多い千葉市が上位入賞に定着していることなど、参加形態の検討が、引き続き、課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
千葉県民体育大会代表者会議や県民スポーツ委員会等で、地域団体や競技団体と課題の解決・改善について検討を行っていく。				

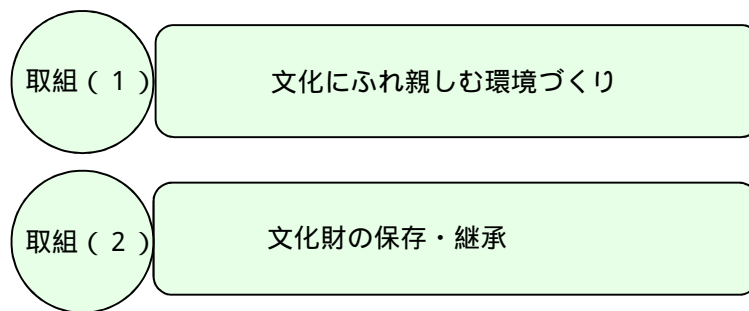
事業名	千葉県競技力向上推進本部事業		<再掲> 施策 12-取組(1)	H29 予算 200,000 千円 H29 決算 199,320 千円	体育課
事業概要 本県選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指す。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 7 位、女子総合成績(皇后杯得点) 6 位入賞	千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 5 位、女子総合成績(皇后杯得点) 7 位入賞	千葉県競技力向上推進本部へ助成し、男女総合成績(天皇杯得点) 8 位、女子総合成績(皇后杯得点) 6 位入賞	千葉県競技力向上推進本部への助成		
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉県国体以降も本県競技力を維持し、男女総合成績（天皇杯得点）8 位、女子総合成績（皇后杯得点）6 位という成績を収めた。 ・競技力向上のための競技用具整備など環境整備では、競技団体とのヒアリングを基に 5 年間の計画的な整備を実施し、今年度の目標を達成した。 ドーピング防止に対する選手の意識を高めることが課題である。					
今後の取組の方向性（改善策等） ・各競技団体と情報交換を進め、事業の進捗状況を確認するとともに、計画的・効果的な選手の育成・強化を推進する。 ・県体育協会と連携し、ドーピング防止に関する取組の更なる充実を図る。					

事業名	東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業 <div><再掲> 施策 6-取組(3) 12-(1)</div>		H29 予算 100,000 千円 H29 決算 99,579 千円	体育課 障害者福祉推進課
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックに千葉県出身選手を 1 人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手と障害者スポーツ選手の競技力を強化する取組等に助成する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
オリンピック...特別強化選手126名、基礎強化選手218名、13団体を指定し、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別指定選手40名、基礎強化選手50名、3 団体を指定し、遠征費や競技用用具費等を助成 障がい者アスリート部会 3 回実施 パラ競技体験会10競技実施	オリンピック...特別強化選手144名、基礎強化選手148名、13団体を指定し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別強化選手48名、基礎強化選手44名、3 団体を指定し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会 1 回実施 パラ競技体験会13競技実施	オリンピック...特別強化選手121名を指定し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピック...特別強化選手55名、基礎強化選手36名、2 団体を指定し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会 1 回実施 パラ競技体験会13競技の実施	オリンピックについては、指定選手に対し、千葉県競技力向上推進本部を通して、遠征費や競技用具費等を助成 パラリンピックについては、指定選手・団体に対し、千葉県障がい者スポーツ協会を通して遠征費や競技用具費等を助成 障がい者アスリート部会の実施 パラ競技体験会の実施	
事業の効果（・実施状況 課題） オリンピック部分 ・海外遠征や国内遠征、強化合宿等の事業が数多く実施され、強化が図られた。 千葉県選手が東京オリンピックに 1 人でも多く出場するため、強化選手の競技間バランスに配慮しながら、より効果的な支援となるように選手を絞り込んでいく必要がある。 パラリンピック部分 ・海外遠征によるランキングポイントの獲得や競技用具の整備による競技力向上等、成果がみられた。 パラリンピック競技の普及・理解を促進するため、あわせて、競技人口のすそ野を広げ、選手の掘り起こしをするため、障がい者競技体験会の周知を更に図る必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） オリンピック部分については、特に出場が期待できる選手に重点を置いて、支援の充実を図る。 パラリンピック部分については、県障がい者スポーツ協会との連携を深化させ、選手の強化に加え、選手の発掘、競技の普及を図っていく。 普通学校や特別支援学校に対し、チラシを配付したり、Webサイトを活用したりするなど、広報活動を推進していく。				

< 取組(2) の関連事業 > ちばアクアラインマラソン開催事業(p.118)
総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業(p.119)
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業(p.119)

施策 13 ちば文化の継承と新たな創造

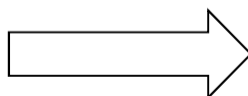
- ・ 県民が質の高い文化芸術や、日本の伝統文化に触れ、親しむ機会の充実にに向けた環境づくりを進める。
- ・ 学校における地域の伝統文化等についての学習活動の充実にに向けた支援や、地域の文化財について理解を促す取組を通じて、文化財の適切な保存・継承を行う。

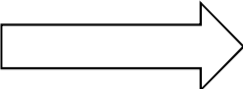


施策 13 の 2 つの取組

取組(1) 文化にふれ親しむ環境づくり

事業名	博物館振興事業		<再掲> 施策 1-取組(1)	H29 予算 31,179 千円 H29 決算 29,803 千円	文化財課
事業概要					
県立美術館・博物館について、文化に親しむ環境や魅力発信に資する整備を行うとともに、展覧会や参加型の教育普及事業を進め、県民が郷土に愛着と誇りを持ち、ちば文化の振興と継承を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施 入館者数975,893名 県立美術館特別展「香取神宮 - 神に奉げた美 - 」開催、入場者数8,604 名 県内全小・中・高等学校新入生に無料招待券を作成・配付119,117枚 博物館資料保険	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施 入館者数 982,197 名 現代産業科学館特別展「出発進行～もっと・ずっと・ちばの鉄道～」の開催、入場者数16,852名 県内全小・中・特別支援学校新入生に無料招待券を作成・配付107,358枚 博物館資料保険 公衆無線 L A N スポットの設置及び館内案内表示の多言語対応(房総のむら)	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施、事業の周知・広報 入場者数 920,969 名 県立美術館特別展「立体造形の現在・過去・未来 - The フィギュア in チバ - 」の開催 入場者数 10,936 名 県内全小・中・特別支援学校新入生無料招待券を作成・配付 106,852 枚 博物館資料保険 公衆無線 L A N スポットの運用開始(房総のむら) 県立美術館・博物館の在り方検討(現状と課題を整理)	美術館・博物館における展示、文化・芸術・自然に親しむ講座・体験等を含む教育普及事業等の実施、事業の周知・広報 県立中央博物館特別展「恐竜ミュージアム in ちば」の開催 県内全小・中・特別支援学校新入生無料招待券の作成・配付 博物館資料保険 公衆無線 L A N スポットの運用(房総のむら)、ホームページの多言語整備(中央博物館大多喜城分館、関宿城博物館) 県立美術館・博物館の在り方検討(今後の方針を策定)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県立博物館の入館者数は第 1 四半期の集客イベントや屋外行事の多くが悪天候に阻まれ、前年度比で約 6 %減少した。全入場者に占める新入生無料招待券関連者の割合は、約 3 %であった。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
若者を対象とした特別展の開催や、引き続き新入生無料招待券の配付に取り組み、新規利用者の獲得に努め、入館者の拡大を図る。					

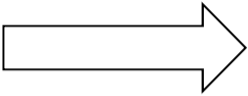
事業名	伝統芸能・洋楽～ふれあい体験事業		H29 予算 2,708 千円 H29 決算 2,708 千円	県民生活・文化課
事業概要 県内の小・中学校の児童・生徒を対象に、伝統芸能・洋楽のプロの演奏者を学校に派遣して伝統芸能・洋楽についての一層の理解及び普及・振興等を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	伝統芸能... 5 教育事務所管内のうち、1 管内で 2 校、4 管内で 4 校、計18校に演奏者を派遣 洋楽... 2 教育事務所管内で各 2 校、計 4 校に、演奏者を派遣	
事業の効果（・実施状況 課題） ・邦楽分野では、児童生徒が、伝統芸能の一端に直接ふれることで、伝統芸能への理解を深めるとともに関心を高めることができた。 ・事前学習資料を学校に貸し出して当日の説明時間を短縮し、体験時間を増やす等の工夫を行った。 ・洋楽分野では、プロの演奏者から直接指導を受けることができた。受講生や学校職員から「とても分かりやすく良かった。」などの高い評価を得た。 演奏者の負担軽減を配慮する必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 各団体や関係機関との連絡を密にして早めに実施校や実施日を決定し、効果的に事業が実施できるように継続して調整を進めていく。				

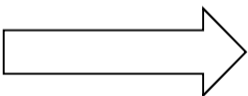
事業名	日本遺産魅力発信推進事業		H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	文化財課
事業概要 文化財や伝統文化を通じて地域の活性化を図るため、認定された日本遺産(構成文化財でもある「佐原の山車行事」は、ユネスコ無形文化遺産)を活用し、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進める。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
平成28年度日本遺産申請「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産認定、日本遺産魅力発信推進事業の実施(多言語版パンフレット、ガイドマップ、プロモーションビデオの作成、シンポジウムの開催、モニターツアー実施等)	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産魅力発信推進事業の実施(インバウンド観光ツアー造成、児童向け副読本制作、観光PRイベント・メディア招請、SNS等を活用したPR広告ほか) 平成30年度認定分の日本遺産の申請	「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」日本遺産魅力発信推進事業の実施	
事業の効果(・実施状況 課題) ・観光PRイベントやメディア招請事業、SNSを利用した広告事業等のPR活動と併せて、観光ガイド養成マニュアルや児童向け副読本を作成した。				
今後の取組の方向性(改善策等) 情報発信・人材育成・普及啓発を引き続き進めるとともに、調査・報告事業として認定地訪問・滞在の実態を把握し、今後の情報発信等に係る方針の策定の一助とする。 平成31年度以降の事業展開について地元や民間企業と連携して検討を進める。				

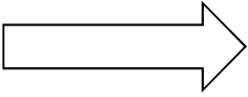
事業名	【新規】「明治１５０年」関連事業		H29 予算 1,301 千円 H29 決算 1,301 千円	文化財課
事業概要 平成３０年(2018 年)が明治元年(1868 年)から満１５０年にあたることをきっかけとして、明治以降の歩みを次世代に遺し、明治の精神に学び、日本の強みを再認識するため、「明治時代の千葉」に関する展示等を実施する。				
２７(実績)	２８(実績)	２９(実績)	３０	３１
		県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」の開催	県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」の開催 関宿城博物館企画展「文明開化の力」の開催 中央博物館の「千葉の鉄道物語」の開催 中央博物館大多喜城分館の「古文書講座」博物館セミナー「くずし字解説・歴史学講座」の開催 現代産業博物館の「伝えたい千葉の産業技術 100 選」の選定	
事業の効果（・実施状況 課題） ・県立美術館において展示事業を開催した。テーマ別に構成しシリーズ化したことで、観覧者からはわかりやすく、次回への期待が寄せられている。浅井忠の油彩以外にも、当時の社会や本県の風俗を描いた作品を展示し、本県の偉人の業績を紹介できた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 事業計画に基づき、県立博物館において展示会等の事業を実施し、明治 150 年記念の普及啓発に努める。				

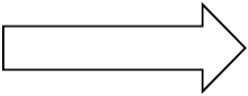
<取組(1)の関連事業> 学校体育実技指導協力者派遣事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」(p.60)
ちば食育活動促進事業(p.64)

取組(2) 文化財の保存・継承

事業名	郷土芸能公開普及事業		H29 予算 1,190 千円 H29 決算 1,152 千円	文化財課
事業概要				
年 1 回郷土芸能大会を開催し、また隔年で関東ブロック民俗芸能大会に千葉県代表団体を派遣して、民俗芸能を主体とする無形民俗文化財の公開・活用を積極的に行うことにより、文化財に対する県民の理解を促進するとともに、保存継承への支援とする。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
「房総の郷土芸能2015」を君津市で開催925名参加 11月22日に水戸市で開催された関東ブロック民俗芸能大会に「白間津のオオマチ」(南房総市)を派遣	「房総の郷土芸能2016」を市原市で開催700名参加	「房総の郷土芸能2017」を浦安市で開催940名参加 10月22日に宇都宮市で開催された関東ブロック民俗芸能大会に北之幸谷の獅子舞(東金市)を派遣	「房総の郷土芸能2018」を佐倉市で開催	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・通常は、祭礼等の際に個別にしか見ることのできない民俗芸能を、まとめて観覧することができる機会として県民に定着するとともに、保存会等の活動意欲を高める機会になっている。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
開催地と参加団体について調整を図るとともに、広報活動の拡充を図る。				

事業名	出土文化財管理活用事業		H29 予算 8,334 千円 H29 決算 8,174 千円	文化財課
事業概要				
千葉県​の歴史や文化に対する関心や理解を促すため、遺跡から出土した出土品等を活用し、学校や社会教育施設等での出張展示・解説・貸出・体験学習指導等を実施するとともに、出土品を利用した学習キットを作成し、小学校への配付を拡充する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施99件 アンケート調査を実施して、メンテナンスキットを作成	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施115件 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施117件 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	出土文化財の貸出、体験学習指導等の実施 必要な学校への学習キットの追加配付及びメンテナンス	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・学習キットのメンテナンスを滞りなく実施することができた。				
・必要とする小学校に対して 18 箱の学習キットの追加配付を行い、活用の促進を図ることができた。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
学習キットのメンテナンスについては、配付先と綿密な連絡を取り、的確なメンテナンスを行い、キットの活用促進を図る。				
貸出・体験学習指導については、特定の期間に集中する実施依頼に対して綿密な調整を図り、多くの要望に応えるようにする。また、閑散期の新規需要の更なる掘り起こしのため、需要が見込める小学校を中心に広報活動を積極的に行い、実施件数の増加を図る。				

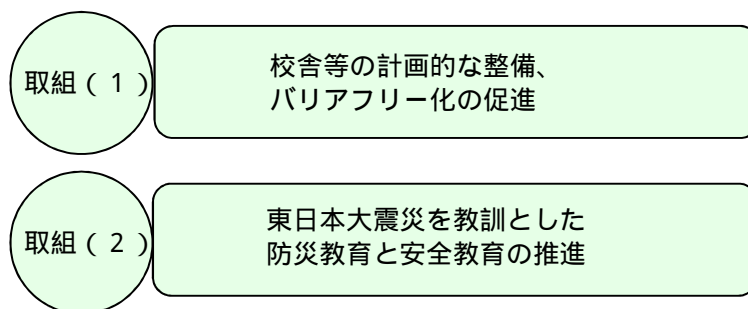
事業名	文化財探検隊事業		H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	文化財課
事業概要 地域の文化財や文化資源等を巡ることにより、郷土の自然、歴史、文化等に関して理解を深めるとともに、文化財保護の推進、郷土愛の育成を図る。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
「文化財探検隊」 佐倉市、松戸市、鋸南町 において3回実施、参加者108名	「文化財探検隊」 我孫子市、印西市、銚子市において3回実施、参加者87名	「文化財探検隊」 市原市、東金市において計2回実施、参加者79名	「文化財探検隊」 一宮町他の県内市町村 において年3回実施	
事業の効果（・実施状況 課題） ・県内各地に所在する様々な文化財について、広く県民に触れていただく機会となっており、文化財保護意識の普及と涵養に資することができる。				
今後の取組の方向性（改善策等） 文化財と、文化財保護の重要性について、より理解を深めてもらうため、これまで実施していない市町村や文化財を対象とした探検隊事業を継続的に実施する。				

事業名	文化財保存整備助成事業			H29 予算 41,900 千円 H29 決算 41,900 千円	文化財課
事業概要 建造物・美術工芸品等有形文化財他の保存修理や記念物の環境整備など指定文化財等の保存・活用のため、所有者や管理団体が行う保存整備事業について助成し、貴重な文化財の保護促進を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
国指定文化財4件に対して助成 県指定文化財5件に対して助成	国指定文化財6件に対して助成 県指定文化財8件に対して助成	国指定文化財7件に対して助成 県指定文化財8件に対して助成	国指定文化財に対する助成 県指定文化財に対する助成 県指定無形民俗文化財継承団体に対する助成 養老川流域田淵の地磁気逆転地層(チバニアン)については、国の天然記念物指定後の保存と活用に向けた取組等を実施		
事業の効果（・実施状況 課題） ・文化財の保存・活用に不可欠ともいえる修理等を、適切に実施することができた。 補助額の上限を設定するなどして、可能な限り多くの事業に対応するよう心掛けているが、対応しきれずに不採択とし、次年度に遅らせた事業もある。					
今後の取組の方向性（改善策等） 事業ごとに重要性や緊急性について精査し、優先順位の高い事業から順次実施していく。					

< 取組(2)の関連事業 > 図書館管理事業(p.116)

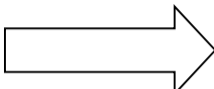
施策 14 安全・安心な学びの場づくりの推進

- ・学校は、子どもたちの学習や生活の場として重要な役割を担っているだけでなく、震災・豪雨等の大規模災害発生時には緊急避難場所等として活用される場合も多いことから、施設の耐震化・老朽化対策や防災機能の強化等を計画的に推進し、安全・安心な場とする。
- ・学校安全の三つの領域である、交通安全・生活安全・災害安全を通じて、子どもたちが想定にとらわれず冷静に状況を判断し、自らの生命を守るための能力を身に付けさせるための教育を、地域や保護者と連携して進める。
- ・学校における危機管理体制の日常的な点検や、教職員の危機管理意識を醸成する。

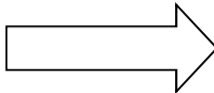


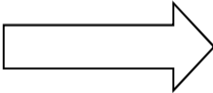
施策 14 の 2 つの取組

取組(1) 校舎等の計画的な整備、バリアフリー化の促進

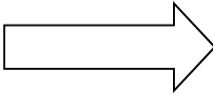
事業名	県立学校における安全対策			H29 予算 1,432,267 千円 H29 決算 1,244,133 千円	教育施設課
事業概要					
県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい施設の整備を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
天井材等の落下防止対策の実施(工事 4 校 4 棟、設計 2 校 3 棟)	天井材等の落下防止対策の実施(工事 2 校 3 棟、設計20校20棟) 老朽化施設の整備 (京葉工業高校実習棟改築)	天井材等の落下防止対策の実施(工事20校20棟、設計25校25棟) 老朽化施設の整備 (京葉工業高校実習棟改築)	天井材等の落下防止対策の実施(工事25校25棟、設計24校28棟) 老朽化施設の整備 ・京葉工業校舎建替(工事) ・解体(設計4棟 設計・工事1棟)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・高等学校の天井材等の落下防止対策において、20校20棟の対策工事及び25校25棟の設計を実施した。 対策が完了していないため、引き続き対策が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、天井材等の落下防止対策が早期に完了するように取り組む。					

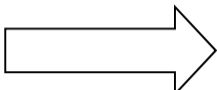
事業名	高等学校再編事業			H29 予算 547,127 千円 H29 決算 545,281 千円	教育施設課 教育政策課
事業概要 県立学校改革推進プランの実施に伴い、必要となる施設整備を行う。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
東葛飾高校への中学校併設のための整備(中学棟・体育館建設工事、備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(設計) 大原・岬・勝浦若潮高校の統合及び、大原高校の総合学科設置のための整備(実習棟建設工事、農業実習室の設計 他) 小金高校の総合学科設置のための整備(設計) 小見川高校の福祉コース設置のための整備(教室改修工事)	東葛飾高校への中学校併設のための整備(工事、備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(教室棟の建設工事) 佐倉西高校の福祉コース設置のための整備(設計) 大原・岬・勝浦若潮高校の統合及び、大原高校の総合学科設置のための整備(工事、備品整備) 小金高校の総合学科設置のための整備(総合学科棟の建設工事、備品整備)	東葛飾高校への中学校併設のための整備(備品整備) 印旛明誠高校の単位制充実のための整備(工事・備品整備) 佐倉西高校の福祉コース設置のための整備(教室改修工事・備品整備) 市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(教室棟改修の設計)	我孫子東高校の福祉コース設置のための整備(設計) 市原八幡高校の防災の学び導入のための整備(備品整備) 市原・鶴舞桜が丘高校の統合のための整備(工事、備品整備 他)		
事業の効果（・実施状況 課題） ・県立学校改革推進プランに基づき、印旛明誠高校の単位制充実のための整備、佐倉西高校の福祉コース設置のための整備を行うなど、必要な整備を実施した。					
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、県立学校改革推進プランの実施に伴い、必要となる施設の整備を進める。 学校視察等、定期的に学校の情報を収集するなど、設置目的を達成するため適切な支援を実施していく。					

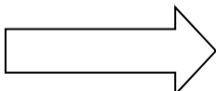
事業名	県立学校空調設備整備事業			H29 予算 106,345 千円 H29 決算 81,204 千円	教育施設課
事業概要					
疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備する。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調設備を整備する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
特別支援学校の作業実習室空調設備整備 8 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計12校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 5 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計16校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 9 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース (整備 4 校、計20校)	特別支援学校の作業実習室空調設備整備 4 校 高等学校の職員室等管理諸室空調設備リース		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・ 特別支援学校 6 校の作業実習室に空調設備を整備したことにより、学習環境の改善が図られた。 ・ 高等学校 4 校の管理諸室に空調設備を整備したことにより、執務環境等の改善が図られた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
特別支援学校については、引き続き作業実習室の空調設備の整備を実施し学習環境の改善に努める。 高等学校については、引き続き管理諸室の空調設備の整備を実施し執務環境等の改善に努める。					

事業名	県立施設トイレ改修事業			H29 予算 53,186 千円 H29 決算 48,894 千円	生涯学習課 文化財課 体育課
事業概要 県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事を行う。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
房総のむらのトイレ改修	房総のむらのトイレ改修 さわやかちば県民プラザのトイレ改修 中央博物館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修(実施設計)	現代産業科学館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修	手賀の丘少年自然の家のトイレ改修 君津亀山少年自然の家のトイレ改修 鴨川青年の家のトイレ改修 関宿城博物館のトイレ改修 総合スポーツセンターのトイレ改修		
事業の効果（・実施状況 課題） ・現代産業科学館のトイレ4基について改修を行った。 ・総合スポーツセンター（体育館、サッカー・ラグビー場）のトイレ43基について改修を行った。					
今後の取組の方向性（改善策等） 事業計画に基づき、県立施設におけるトイレの洋式化を含めた改修を行い、施設の魅力向上に努める。					

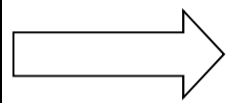
取組(2) 東日本大震災を教訓とした防災教育と安全教育の推進

事業名	高校生等防災教育基礎講座		<再掲> 施策 2-取組(2)	H29 予算 650 千円 H29 決算 337 千円	防災政策課
事業概要					
高校生が、防災講演会等を通して、命の大切さ、災害の実情、災害時の心得などを学び、災害時には、地域の力となり、適切な行動がとれるような能力を育成する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
高校生防災教育基礎講座を 9 校で実施	高校生等防災教育基礎講座を12校で実施	高校生等防災教育基礎講座を10校で実施	高校生等防災教育基礎講座を12校で実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・県立高等学校 9 校、特別支援学校 1 校の計10校で実施し、高校生の防災力向上が図られた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、学校の要望に沿った講演会を実施していく。					

事業名	A E D 等普及促進事業	H29 予算	10,000 千円	医療整備課
		H29 決算	4,428 千円	学校安全保健課
事業概要				
千葉県 A E D 条例の制定に伴い、県民に対する A E D の使用及び心肺蘇生法の実施の普及促進を図る。また、県立中学校及び県立高等学校は、生徒に対し、心肺蘇生法の実施又は A E D の使用に関する実習を行うものとされていることから、心肺蘇生法訓練用人形及び A E D トレーナーを配置する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
		A E D トレーナー等の配置 全ての県立中学校及び県立高等学校において生徒の実習を行うため、を拠点校24校 5 台ずつ 啓発用ポスター及びリーフレットの作成・配付及び啓発イベントの実施	拠点校に配備した A E D トレーナー等を使用した実習の実施を促進 啓発用ポスター及びリーフレットの作成・配付及び啓発イベントの実施	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・千葉県 A E D の使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例の施行に伴い、県立中学校、県立高等学校すべての生徒に、心肺蘇生法及び A E D 使用の実習を行うよう呼びかけた。また、そのために A E D トレーナー等を拠点校24校に 5 台ずつ配置した。 県立学校における、実習の実施率は 99% であった。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
千葉県 A E D 条例に示されている、県立中学校、県立高等学校での実習が、各校で確実に実施されるように、すべての学校の実習時期及び内容等の予定を集約し、実施後に速やかに実施報告書を提出させ、実施状況を把握する。				

事業名	交通安全教育の充実		H29 予算 3,358 千円 H29 決算 2,770 千円	学校安全保健課
事業概要				
原付通学等許可者に対する交通安全教室の開催や、交通安全啓発資料を活用した指導等により、交通事故防止の徹底を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ28校505名に対して、各学校及び県免許センターにて実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料の作成・配付 小学生用12,700部 中学生用5,600部 高校生用2,954部 4市町に対して延べ17名のアドバイザー派遣	原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ23校457名に対して各学校及び県免許センターにて実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料の作成・配付 小学生用 13,000 部 中学生用 5,600 部 高校生用 2,955 部 自転車損害賠償保険への加入を啓発する通知文を各学校へ送付 通学路安全推進委員会を7月、2月に実施、市町村へ交通安全対策アドバイザーを派遣 3市町延べ6名	該当する学校の計画に基づき、原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を延べ28校429名に対して各学校及び県免許センターにて実施 小(小3以上)・中・高校生・一般用交通安全啓発資料の作成・配付（事業名「自転車安全利用推進・教育事業」上段の再掲） 通学路安全推進委員会を2回実施、市町村へ交通安全対策アドバイザーを派遣 2市町延べ6名	該当する学校の計画に基づき、原動機付自転車通学等許可生徒に対する交通安全教室を該当校で実施 小・中・高校生用交通安全啓発資料を作成・学級数分配付 通学路安全推進委員会を2回実施するとともに、モデル地域による通学路安全確保のための取組を実施 1市	
事業の効果（・実施状況 課題） ・交通安全教室では、原動機付自転車通学等許可生徒に対し、乗車前の整備点検の重要性や、危険を予測し、常に安全運転を意識する大切さ等、安全運転意識の高揚及び安全運転技術の向上を図ることができた。 平成29年1月から12月の児童生徒の交通事故による死傷者は、2,030名で、前年比26名増となり、依然として憂慮すべき事態である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 関係機関等との連携を図り、児童生徒の交通事故防止のために、交通安全啓発資料を活用した指導等により、交通安全教育の一層の充実を図る。				

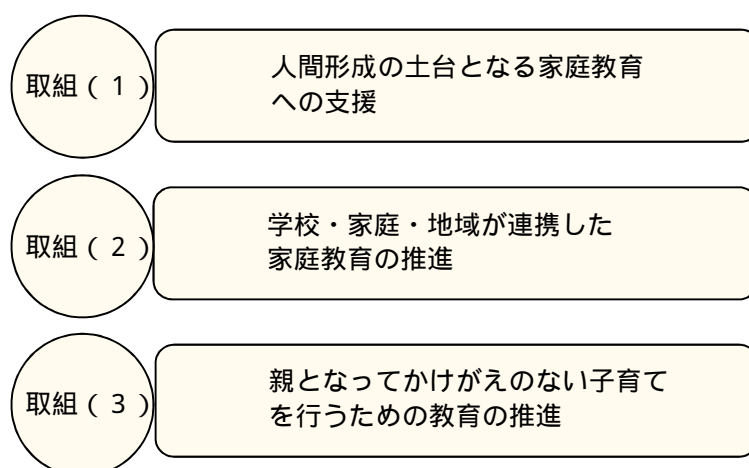
事業名	ちばっ子安全・安心推進事業	H29 予算 6,071 千円 H29 決算 4,017 千円	学校安全保健課
事業概要 公立小中学校の安全主任や学校安全ボランティア等を対象にした防犯に関する研修会、防災教育授業や合同防災訓練の公開を行う。また、児童生徒の危険予測・危機回避能力を高めるため「地域安全マップ」の作成を推進し、地域と連携した防犯活動や防災活動の活性化を図る。			
27(実績) 地域防犯研修会を実施(5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で301名、教員研修4日間で88名参加 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域1市で実施 「地域安全マップ(防犯・防災・交通安全)」づくりの推進及び取組状況の調査	28(実績) 地域防犯研修会を実施(5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で298名、教員研修3日間で88名 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域2市を指定し、防災避難訓練及び公開事業を実施 「地域安全マップ」づくりの取組状況調査(4月)、「学校安全教室」(東上総、南房総)にて「地域安全マップ(防犯)」の実践報告及び重要性について説明(8月) 「地域防犯研修会」にてモデル校による「地域安全マップ(防犯)」づくりの研究発表を実施(葛南)	29(実績) 地域防犯研修会を実施(5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間で303名、教員研修3日間で88名 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業としてモデル校8校及びモデル地域1市を指定 各研修会においてモデル校による「地域安全マップ」づくりの研究発表を行い、「地域安全マップ」づくりを推進 「安全主任地区別研究協議会」(4月) 「学校安全教室」(7、8月) 「地域防犯研修会」(1、2月) 等	30 地域防犯研修会を実施(5会場) 防災授業実践研修会を実施 管理職研修2日間 教員研修3日間 学校安全総合支援事業としてモデル地域(5市町)及び拠点校(8校)を指定 各研修会においてモデル校による「地域安全マップ」づくりの研究発表を行い、「地域安全マップ」づくりを推進 「安全主任地区別研究協議会」(4、5月) 「学校安全教室」(7、8月) 「地域防犯研修会」(1、2月) 等
事業の効果(・実施状況 課題) ・各地域に不審者による犯罪等の現状を情報提供すると共に、防犯の専門家の講話等により、教員及び地域関係者の防犯意識の向上につながった。 ・講演、演習、研究協議、体験活動を通して、教員の防災意識の高揚及び災害・防災に係る知識・技能の習得を図ることができた。 ・地域合同防災訓練や防災アドバイザーの活用など、学校の実態に即した取組を実施することができた。 ・地域防犯研修会において、防犯関係機関との連携による安全マップ(聞き書きマップ)の実践報告を行った。 関係機関や地域と連携した防災訓練及び協議会等を開催する学校が更に増加するよう、その必要性や効果等を周知する必要がある。 「地域安全マップ」を含めた安全マップの活用について更に促進していく必要がある。			
今後の取組の方向性(改善策等) 関係機関や地域と連携した防災訓練及び協議会等の開催における課題と課題解決に向けた方策等について、学校安全推進委員による研究を行い、研修会で発表することで、地域と連携した防犯、防災活動の推進を図る。 教職員の防災意識や防災学習に関する技能を向上させるため、より実践的な研修を企画する。 「通学路の安全確保」等、児童生徒の安全確保に向け「地域安全マップ」の活用を更に推進するために各モデル地域における先進的な取組及び、既存のマップを修正・活用しての取組等を積極的に周知するとともに、学校安全教育推進委員による推進に向けた研究発表等を行っていく。			



<取組(2)の関連事業> 学校を核とした県内1000か所ミニ集会(p.84)
 地域とともに歩む学校づくり推進事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)

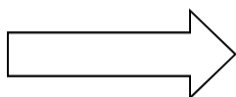
施策 15 親の学びと家庭教育への支援

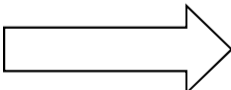
- ・全ての親が家庭教育を安心して行えるよう、家庭教育の自主性を尊重しつつ、親の学びの機会や発達段階に応じた子育てなどについての情報提供とともに、家庭教育が困難な状況にある家庭に対しての相談対応の充実を図るなど、地域社会が一体となって支援を行う。
- ・家庭教育の支援を行う上では、学校、家庭、地域がそれぞれ相互に協力・協働して、子どもの発達にとって必要な取組を工夫し、実践していく。
- ・思春期の児童生徒やその保護者が、思春期特有の課題に適切に対応するための支援の充実を図る。

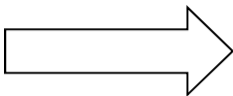


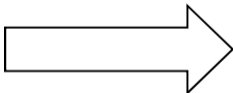
施策 15 の 3 つの取組

取組(1) 人間形成の土台となる家庭教育への支援

事業名	「親の学びプログラム」活用推進事業		H29 予算 18 千円 H29 決算 18 千円	生涯学習課
事業概要				
市町村の家庭教育支援の取組を支援するため、親としての役割や子どもの発達の段階に応じた関わり方等を、親が主体的に学べるプログラムの展開例や、市町村の担当者等が活用できる効果的な広報の仕方についてまとめた「親の学びプログラム」の活用を推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
「親の学びプログラム」の概要と活用の仕方を学ぶ研修会を実施(5教育事務所で各1回実施)受講者合計138名 講座の企画、アレンジシート作成の研修会及び広報資料作成のためのパソコン実技研修会を実施(各3回実施) 受講者合計45名	スタート研修会...「親の学びプログラム」の概要と活用の仕方を学ぶ研修会を実施(5教育事務所で各1回実施)受講者合計138名 フォローアップ研修会...講座の企画・広報について、具体的な活用について学ぶ研修会を実施(各2回実施) 受講者合計50名	各市町村において家庭教育に携わる関係者を集め、3年計画で実施した本事業の成果を「親の学びプログラム」の活用事例の発表を通して共有するための事例研修会を開催(1回)受講者25名	「親の学びプログラム」活用のためのチラシを作成し、電子データで配付 PTA連絡協議会等へ働きかけ、PTA活動等における活用を促進	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・3年間続けてきた「親の学びプログラム」活用推進事業のまとめとして、「親の学びプログラム」活用事例研修会を開催し、好事例を市町村担当者に紹介することができた。参加者の満足度は、93.3%であった。 ・各市町村に千葉県版親プロ「きずな」の冊子版とCD版を配付するとともに、県PTA連絡協議会をとおして、県下25PTA連絡協議会に千葉県版親プロ「きずな」の活用について呼びかけた。 千葉県版親プロ「きずな」の活用率が年々低下している。好事例やプログラムの魅力を積極的にアピールし、活用率を高めていく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
千葉県版親プロ「きずな」の活用を促すチラシを作成し、市町村を通して、講座等を企画・運営する方々に配付する。 PTAでの活用を推進するため、PTA連絡協議会等で呼びかけていく。 家庭教育に関する各種研修会で、千葉県版親プロ「きずな」のプログラムを実践し、周知を図る。				

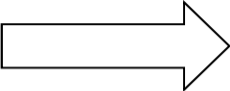
事業名	市町村相談員等のための家庭教育研修講座 <div><再掲> 施策 17-取組 (3)</div>		H29 予算 631 千円 H29 決算 630 千円	生涯学習課
事業概要 市町村相談担当者等に対し、研修(講義と演習)を実施する。そしてそれぞれの培った相談担当者としてのノウハウを地域の相談活動に生かしたり、地域の相談業務を推進していくべきリーダー的人材を育成したりする。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
初級講座の開催(4回) 延べ受講者数 208 名 修了者数 49 名 中級講座の開催(4回) 延べ受講者数 235 名 修了者数 61 名	講座 【スタートコース】(4回)延べ受講者数223名、修了者数51名 講座 【スキルアップコース】(4回)延べ受講者数213名、修了者数52名	講座 【スタートコース】(4回)延べ受講者数272名、修了者数71名 講座 【スキルアップコース】(4回)延べ受講者数161名、修了者数39名	講座 【スタートコース】(4回) 相談担当者としての基礎的な知識・技能について 講座 【スキルアップコース】(4回) 相談担当者としての実践的な知識・技能について	
事業の効果(・実施状況 課題) ・講座 (スタートコース)受講者の平均満足度は88.0%、講座 (スキルアップコース)は94.1%で講座全体では91.1%となり、概ね好評であった。 ・4分の3以上の出席でもらえる修了証の交付率が昨年度に比べ、約5ポイント増加した。 受講者が望んでいる内容や時代の要請に応える内容を講座に反映していく必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 新しく加えた児童虐待やDV、子育て支援の講座も好評であり、今後も時代の要請に応える内容を新設していくことを検討していく。				

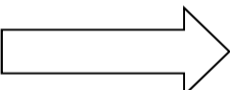
事業名	家庭教育支援チーム設置推進事業		H29 予算 1,295 千円 H29 決算 1,255 千円	生涯学習課
事業概要 少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
		市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対する補助(4市町) 家庭教育推進委員会の実施(4回)	市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対する補助(6市町村) 家庭教育推進委員会の実施(4回)	
事業の効果(・実施状況 課題) ・保護者に対して、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた有意義な学習機会の提供や親子参加型プログラムの提供を行うことができた。 ・同年齢の子を持つ親同士が交流する場を意図的に設け、親同士の情報交換や専門家による家庭教育・子育て相談を実施することができた。 支援が届きにくい孤立しがちな家庭に対し、支援体制を構築していくことが必要である。				
今後の取組の方向性(改善策等) 地域の身近な存在として、保護者と同じ目線で寄り添う支援ができる家庭教育支援の有効性を市町村に周知し、家庭教育支援チームの設置や活動を促進していく。 文部科学省から訪問型家庭教育支援の効果的な支援モデルの委託を受けている大阪府の先進事例を視察し、得られた情報を市町村に提供していく。				

事業名	「親力アップいきいき子育て広場」事業 <small><再掲> 施策 11-取組(1)</small>		H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要				
子育てに関する手立てや知識を提供するWebサイト「親力アップいきいき子育て広場」を活用し、乳幼児期から家庭において読み聞かせを行うことや、思春期までに自主的に読書を行う習慣を子どもが身に付けることができるよう支援することの大切さについて理解を促す。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトへのリンクと当サイトの周知 [サイトへのアクセス数] 28,186件(携帯4,467件・パソコン23,719件)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトへのリンクと、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知 [サイトへのアクセス数] 25,482件(携帯1,273件・パソコン24,209件)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトからの当サイトへのリンク化の促進、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知 [サイトへのアクセス数] 18,551件(携帯533件・パソコン18,018件) (H30.2月末現在)	家庭教育支援のため、Webサイトの掲載内容を毎月確認し、随時更新 学校、市町村等のWebサイトからの当サイトへのリンク化の促進、家庭教育リーフレットやチラシによる当サイトの周知	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・市町村の Web サイトリニューアルに伴うリンク変更や関係各課の情報の更新、また相互リンク先の追加を実施することにより、随時、最新の情報を発信することができた。				
・Webサイトを公開しているサーバーを移転した際に、サイト内容等のリニューアルを行った。				
リニューアルに伴って項目の整理を行ったが、利用者のニーズに合わせた項目の整備に努める必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
引き続き、最新の情報を発信し、掲載内容の充実を図るとともに、各市町村の家庭教育・子育て支援担当課や保護者への周知に努める。				
利用者の利便性を更に高めるため、サイトの構成について随時検討を行う。				

<取組(1)の関連事業> 母子保健指導事業(p.113)

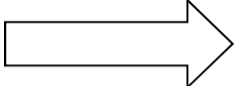
取組(2) 学校・家庭・地域が連携した家庭教育の推進

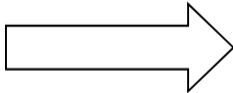
事業名	企業における家庭教育支援講座		H29 予算 75 千円 H29 決算 75 千円	生涯学習課
事業概要 家庭教育について学ぶ時間がない働く父親・母親に対する家庭教育支援のため、県内企業の協力を得て、社員研修の機会を活用した「家庭教育支援講座」を開催する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
家庭教育支援講座3企業開催	家庭教育支援講座2企業開催	家庭教育支援講座5企業開催	家庭教育支援講座5企業開催(企業が講座を企画しやすいように例年より早い時期に登録企業に周知する)	
事業の効果（・実施状況 課題） ・5企業で家庭教育支援講座を開催し、合計83名の参加者があった。参加者から「大変気づきのある講座であった」等の好評を得た。 講座開催の前に企業と講師との事前打合せを設けられるよう働きかけが必要である。				
今後の取組の方向性（改善策等） 「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」登録企業、「子ども参観日」実施企業に加え、今後とも多くの県内企業にも開催案内をしていく。				

事業名	「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要					
全ての家庭の教育力向上を図るために、保護者向けの啓発資料編と教員が保護者に働きかけるための指導プログラム編で構成する家庭教育支援資料集について、学校等での活用を推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
家庭教育支援資料について、3種類の資料追加 「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中学校にデータで配付	Webサイト掲載資料に編集可能なワード版を追加 家庭教育支援資料集を効果的に利用するための「活用のためのチラシ」を作成しデータで配付	「活用のためのチラシ」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中学校にデータで配付 県PTA連絡協議会へ働きかけ、PTA活動での活用促進 スマートフォンの使用に関する資料を追加	「活用のためのポスター」を県内幼稚園・保育所・認定こども園・小・中・義務教育学校にデータで配付 県PTA連絡協議会へ働きかけ、PTA活動での活用促進を図る		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・スマートフォンの使用（保育園・幼稚園・認定こども園、小学校）、フィルタリングの活用（保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校）の資料を作成し、Webサイトで公開した。また、スマートフォンの使用（中学校）の内容を更新した。 ・5月に活用促進ポスター、10月に活用リーフレットを、各教育委員会をとおして、各小・中学校、各園に配付した。 今日的な課題に対応するために、内容の見直しを図る必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
県の広報紙に紹介記事を掲載したり、学校等に向けて周知するにあたり職員室掲示用ポスター、活用リーフレットを作成・送付したりするとともに、PTA連絡協議会で説明するなど、一層の周知を図る。					

<取組(2)の関連事業> 「子ども参観日」キャンペーン(p.69)
学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会(p.84)
家庭教育リーフレット活用事業(p.138)

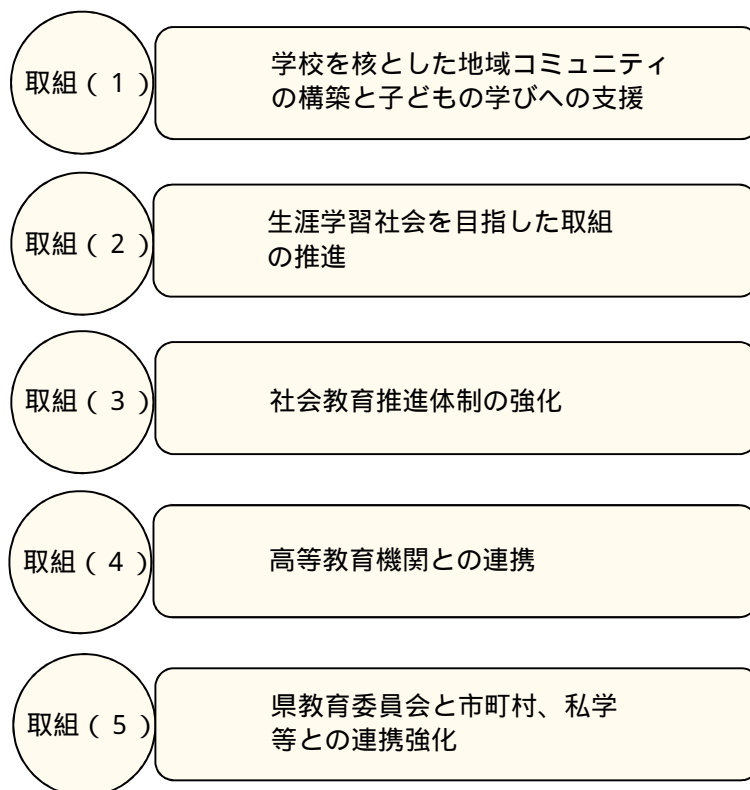
取組(3) 親となってかけがえのない子育てを行うための教育の推進

事業名	家庭教育リーフレット活用事業 <small><再掲> 施策 15-取組(2)</small>			H29 予算 980 千円 H29 決算 823 千円	生涯学習課
事業概要 基本的な生活習慣や親子のコミュニケーションなど家庭教育のポイントをまとめたリーフレットを、3歳児、小学1年生、小学4年生及び中学1年生の子どもを持つ保護者を対象に作成・配付し、全ての家庭の教育力向上を図る。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
リーフレット作成 幼児版54,000部、小学生版53,000部、中学生版54,000部 3歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付	リーフレット作成 幼児版51,000部、小学生107,000部(小1:53,000部・小4:54,000部)、中学生版54,000部 3歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付	リーフレット作成 幼児版50,000部、小学生107,000部(小1:54,000部・小4:53,000部)、中学生版54,000部 3歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付	リーフレット作成 幼児版51,000部程度、小学生版106,000部程度(小1:52,000部程度・小4:54,000部程度)、中学生版52,000部程度 3歳児健診、小・中学校の入学式や懇談会等での配付		
事業の効果（・実施状況 課題） ・子どもの発達段階に応じたきめ細かな家庭教育支援を行うため内容を見直すとともに、「家庭教育リーフレット活用例（参考）」や、「幼児版家庭教育リーフレットの配り方（例）」等も併せて配付することで、家庭での活用を促進した。 保護者に、継続的にくり返して活用してもらうための工夫が必要である。					
今後の取組の方向性（改善策等） 保護者に、継続的にくり返して活用してもらうため、学校での活用例を広く周知し、家庭教育リーフレットの活用促進を図る。					

事業名	異年齢交流の推進			H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	学習指導課
事業概要 幼稚園・小学校の合同授業や中学校の職場体験活動、高等学校のインターンシップ等を通して、小・中・高校生が幼稚園や保育所の乳幼児に読み聞かせなどを行う取組を進める。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
幼稚園・小学校の合同授業	保幼小の円滑な接続の推進のための研修会の実施	保幼小の円滑な接続の推進のために接続期のカリキュラム千葉県モデルの作成に係る活動実践	保幼小の円滑な接続の推進のために接続期のカリキュラム千葉県モデルの作成に係る活動実践		
中学校における職場体験の実施率98.5% 公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.1%	中学校における職場体験の実施率97.2% 公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.9%	中学生の職場体験の実施率97.5% 公立高校(全日制)におけるインターンシップの実施率88.9%	中学生の職場体験の実施 高校生のインターンシップの実施(県庁関係・企業等)		
事業の効果（・実施状況 課題） ・接続期のカリキュラム千葉県モデルプランの事例収集のため、幼稚園等において、小学校との交流を実施した。 ・職場体験を実施しなかった中学校は、外部人材の講話など代替えの取組が全ての学校で実施されていた。					
今後の取組の方向性（改善策等） 接続期のカリキュラム千葉県モデルプランを完成させ、配付後は、これを活用し、地域の実態に応じた保幼小の接続を推進する。 指導主事の学校訪問等を活用して、中学校における職場体験の一層の推進を図る。					

施策 16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現

- ・学校の教育活動への様々な人材の活用を推進するとともに、学校と地域を結ぶ人材を引き続き育成していく。
- ・県民が、生涯のいつでもどこでも、自由に学習機会を選択し学習することができ、また、その成果が適切に評価される生涯学習社会を構築するため、学校や公民館、生涯学習センター等を拠点に、関係機関が連携・協働して、住民が必要としている情報を適宜提供できる体制づくりを推進する。
- ・教育政策と他の政策分野との整合性を図りつつ、市町村や私立学校、大学等の高等教育機関、民間団体等との連携を密にして、地域の教育力の向上につなげる。

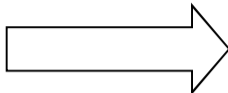


施策16の5つの取組

取組(1) 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

事業名	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業(地域学校協働本部・地域未来塾) <small><再掲></small> 施策 1-取組(2) 6-(4) 7-(4) 8-(1) 14-(2) 16-(3) 17-(3)			H29 予算 34,561 千円 H29 決算 33,906 千円	生涯学習課
事業概要 教育を核とした地域コミュニティの構築を図るため、授業補助や校内の環境整備、登下校の見守り等の地域と学校が連携・協働して行う活動や学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援など、地域学校協働活動を推進する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、129本部 ・地域未来塾 1市、2か所 地域による学校支援活動推進委員会の実施 3回 学校支援コーディネーター研修講座の実施 14回延べ398名 第1期170名参加 第2期128名参加 第3期100名参加	市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、133本部 ・地域未来塾 3市町、6か所 地域による学校支援活動推進委員会の実施 3回 学校支援コーディネーター研修講座の実施 13回延べ410名 第1期156名参加 第2期148名参加 第3期106名参加	市町村が実施する学校支援活動への補助 ・学校支援地域本部 16市町、143本部 ・地域未来塾 4市町、12か所 地域学校協働活動推進委員会の実施3回 地域学校協働活動コーディネーター研修講座の実施12回延べ473名 第1期188名参加 第2期172名参加 第3期113名参加	市町村が実施する地域学校協働活動への補助 16市町、161本部 市町村が実施する地域未来塾への補助 7市町26か所 地域学校協働活動推進委員会の実施3回 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座の実施12回		
事業の効果(・実施状況 課題) ・学校支援地域本部の設置について平成28年度から10本部増となったことや、放課後の学習指導を行う「地域未来塾」が1市6か所増となったことなど、取組の拡充が図られた。 ・地域学校協働活動推進委員会ではより幅の広い情報の共有等や推進に係る検討等を進めるとともに、広報紙を年4回発行することができた。 ・地域学校協働活動コーディネーター研修講座では、ワークショップの方法を工夫するなどし、活発な情報交換が行えるようにした。 地域学校協働本部や地域未来塾の実施市町村の拡大を更に図っていく必要がある。					
今後の取組の方向性(改善策等) 引き続き、取組の充実を図るため、未実施地域への啓発や、「地域未来塾」の実践例等について、各市町村へ情報提供を進めていく。					

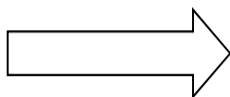
事業名	放課後子供教室推進事業 <small><再掲> 施策 1-取組(2) 8-(1) 11-(1)</small>			H29 予算 118,273 千円 H29 決算 114,809 千円	生涯学習課	
事業概要 子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。本事業は留守家庭児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」と一体的あるいは連携した総合的な放課後対策(放課後子ども総合プラン)として推進する。						
27(実績)		28(実績)		29(実績)	30	31
放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 8月実施87名参加 放課後児童クラブスタッフ研修実施 地域による学校支援活動推進委員会 3回実施 事業実施28市町194校(174教室)へ事業の補助		放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 9月実施114名参加(放課後児童クラブスタッフも参加) 地域による学校支援活動推進委員会 3回実施 事業実施29市町217校(202教室)へ事業の補助		放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会 9月実施91名参加(放課後児童クラブスタッフも参加) 地域学校協働活動推進委員会 3回実施 事業実施31市町233校(213教室)へ事業の補助	放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会実施(放課後児童クラブスタッフも参加) 地域学校協働活動推進委員会 3回 事業実施31市町227校(241教室)へ事業の補助	
事業の効果(・実施状況 課題) ・事業実施については、政令市・中核市を除き31市町233校(213教室)、一体型は60教室となり、教室数(学校数)及び一体型教室ともに着実に増加している。 ・放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会では「一体型における活動プログラム」をテーマとした講義やワークショップを設定し、一体型の実施に向けた情報交換が活発に行えるようにした。 放課後児童クラブとの一体的な取組の更なる推進が課題である。						
今後の取組の方向性(改善策等) 事業の更なる拡充及び放課後児童クラブとの一体的な取組の推進を図るため、意義や成果、先進事例等について、各種会議や研修会及び広報紙やWebサイト等により幅広く周知・啓発に努める。						

事業名	ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度		H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	生涯学習課
事業概要 教育分野での社会貢献活動に取り組む企業と連携し、その取組を Web サイトで紹介し、家庭・学校・地域が一体となつて、子どもたちを育てる環境づくりを推進する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
406企業・事業所が登録 (平成27年度では11企業・事業所増)	415企業・事業所が登録	476 企業・事業所が登録 (H29 年度末現在)	Webサイト等で応援企業等を募集、登録した企業や子ども参観日の取組等を紹介	
事業の効果（・実施状況 課題） ・千葉県経営者協会等 5 つの企業団体への協力依頼や、経済政策課と連携して周知活動を行った結果、企業数にて15企業、事業所数にて61事業所の増加となった。 ・登録企業における家庭教育支援講座への講師派遣、登録企業と放課後子供教室が連携して行う体験活動や食品提供などを実施した。 登録企業は前年度より増えたが、県内にある企業等数から見ると、まだまだ十分に周知できていない。				
今後の取組の方向性（改善策等） 商工労働部及び教育事務所、市町村と連携して様々な機会をとらえて、企業に呼びかけるなど登録企業数を増やしていきたい。				

< 取組(1)の関連事業 > 県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業(p.84)
 学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会(p.84)

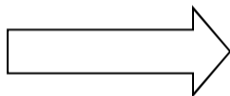
取組(2) 生涯学習社会を目指した取組の推進

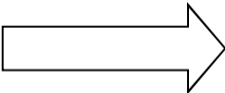
事業名	メディア教材開発事業			H29 予算 112 千円 H29 決算 80 千円	生涯学習課
事業概要					
生涯学習の推進や学校教育の活性化の観点から、社会教育や学校教育に関する各種メディア教材の開発作品を県民から募集し、学習成果の発表の機会を設ける。更に、各種の生涯学習講座・研修会や授業での積極的な活用を図って、千葉県における視聴覚教育の振興を目指す。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
千葉県メディアコンクールの実施 応募数16作品 千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの実施 応募数17作品 千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの実施 応募数27作品 千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDを作成し、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーで貸出しを実施	千葉県メディアコンクールの実施 千葉県メディアコンクールの優秀作品のDVDの作成・配付・貸出し		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・平成28年度より10作品増の27作品の応募があった。特に優秀作品の中には、地域の歴史や伝統文化を題材としたものがあり、作品の映像構成やテーマ設定に優れ、作品のレベルが向上している。優秀作品集DVDを作成して、各市町村教育委員会、視聴覚センター、ライブラリーに配付し、学校の授業や社会教育における講座・研修等の教育活動における活用の啓発を図った。 メディアが多様化していることにより、ビデオ映像以外にもコンピュータ部門など、パソコンやタブレットなど新しいメディアを活用した教材の開発を増やす必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
本事業について、広報や様々な場で説明の機会を設け、応募の数を増やすとともに、活用についても周知をしていく。また、優秀作品の発表の場を増やし、本事業について周知していく。 コンピュータ部門など新たな表現技術を活用した作品開発が広がるように、各市町村視聴覚センターやライブラリーに呼びかけていく。					

事業名	県立学校施設開放事業		H29 予算 1,923 千円 H29 決算 1,831 千円	生涯学習課
事業概要 県民ニーズに応じた生涯学習機会の提供のために、地域の生涯学習関連団体等に対して学校教育に支障のない範囲で県立学校の文化施設や地域交流施設の開放を行い、生涯学習の推進に資する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	県立高等学校 7 校(文化施設 5 校、交流施設 2 校)を開放	
事業の効果（・実施状況 課題） ・定期的に本事業を利用し、活動している団体もあり、利用しやすい生涯学習の場として機能することができた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 引き続き、県立学校が持つ施設を身近で利用しやすい生涯学習の場として積極的に地域へ開放し、県民が生活に必要な知識や機能を習得したり、心豊かに生きるための教養を身に付けたりするなどの学習機会の提供を推進していきたい。				

< 取組(2)の関連事業 > さわやかちば県民プラザ交流事業(p.69) さわやかちば県民プラザ学習・研修事業(p.70)

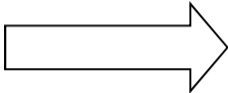
取組(3) 社会教育推進体制の強化

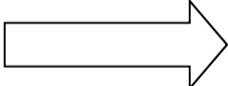
事業名	千葉県社会教育関係団体補助金事業			H29 予算 806 千円 H29 決算 806 千円	生涯学習課
事業概要 県内の社会教育の振興発展に資することを目的として、青少年教育関係団体をはじめ、社会教育関係団体が行う社会公共的に意義のある事業に対して必要な経費を補助する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施	社会教育関係10団体に補助金を交付 活動内容等のヒアリングの実施		
事業の効果（・実施状況 課題） ・各団体で、補助金が主に広報活動（定期発行機関紙）に活用された。広報の配付先、配付方法について助言し、発行部数や発行回数を増やす等、効果的な広報活動が行われた。					
今後の取組の方向性（改善策等） ヒアリングを通して、次年度の執行予算を各団体に連絡することで、各団体とも事業内容を工夫して実施することができているので、今後も継続してヒアリングを丁寧に行っていく。					

事業名	社会教育主事・指導者の養成			H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	生涯学習課
事業概要 国等で実施される社会教育主事講習への受講を推進するなど、社会教育専門職員である社会教育主事の養成に努める。また、地域の社会教育関係者の資質向上を図るため、地域社会教育指導者研修会等を実施する。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
市町村等へ受講者を募集、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習13名 B講習16名 地域社会教育指導者研修会(7月16日実施) 参加者数106名	市町村等への受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習10名 B講習13名 地域社会教育指導者研修会(7月14日実施) 参加者数114名	市町村等への受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回)受講者数 A講習13名 B講習20名 地域社会教育指導者研修会(7月13日実施) 参加者数90名	市町村等へ受講者を募集し、取りまとめ、国へ推薦(年2回) 地域社会教育指導者研修会(年1回)		
事業の効果(・実施状況 課題) ・社会教育主事講習については、受講者を対象に実施する事前研修会の内容を充実させ、講習に臨む姿勢や修了後の自身の在り方について考える機会を設定したところ、研修において千葉県受講者は特に良い成績で修了することができた。 ・地域社会教育指導者研修会では、例年通り多くの参加者があり、研修の成果を各市町村で活用できると高評価を得た。 教員籍の受講者が少なく、教員の知見に基づく社会教育の展開に課題がある。					
今後の取組の方向性(改善策等) 社会教育主事講習については、各種会議において受講への積極的な推薦を促す。特に教員の受講については教育事務所長や市町村教育長に向けて、社会教育主事が地域と学校を結ぶ役割として有用性の高い資格であることを伝えるなど、教員籍の受講者の増加を図る。 国の行う講習が、教員にとっても参加しやすい日程となるよう求めていく。					

< 取組(3)の関連事業 > さわやかちば県民プラザ学習・研修事業(p.70) 図書館管理事業(p.116)
地域とともに歩む学校づくり推進事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)
柏の葉アカデミア講座 (p.143)

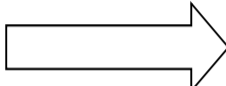
取組(4) 高等教育機関との連携

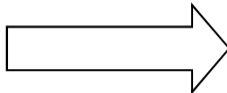
事業名	高等学校と大学の連携促進 <small><再掲> 施策 4-取組(1)</small>		H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	生涯学習課
事業概要 大学教員の高等学校での出張講義、高校生の大学での講義受講、大学の研究施設等を利用した実験・実習など、高等学校と大学との連携を支援する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授による夏季公開講座(県立長生高校で1回実施115名参加) 千葉大学教育学部教授による基礎教養講座(県立千葉東高校、県立木更津高校の2校で実施19名参加)	県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授による夏季公開講座(県立長生高校で1回実施87名参加) 千葉大学教育学部教授による基礎教養講座(県立千葉東高校、県立木更津高校の2校で実施33名参加)	県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授による夏季公開講座(県立長生高校で1回実施83名参加) 千葉大学教育学部教授による基礎教養講座(県立千葉東高校、県立木更津高校の2校で実施33名参加)	県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等をWebサイトに掲載 千葉大学教育学部教授による夏季公開講座(県立高校で1回実施) 千葉大学教育学部教授による基礎教養講座(県立高校2校で実施)	
事業の効果(・実施状況 課題) ・県内大学・短期大学の高大連携に関する取組内容、担当窓口、連絡先等を Web サイトに掲載し、千葉大学教育学部教授による夏季公開講座と基礎教養講座を実施するなど、高大連携の一層の充実が図られた。				
今後の取組の方向性(改善策等) 夏季公開講座について、受講生の主体的・対話的な活動を取り入れるなど、講座内容の充実を図る。				

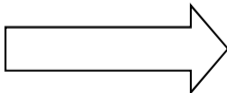
事業名	柏の葉アカデミア講座(学習・研修事業の一部) <div><再掲> 施策 16-取組(3)</div>		H29 予算 119 千円 H29 決算 85 千円	生涯学習課
事業概要 県民に最先端科学技術・経済・文化・環境・健康・食生活等の情報を提供するために、県内外の国立研究機関・大学・文化施設・病院等と連携しながら、さわやかちば県民プラザの施設を活用し、講座を開講する。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
講座の開催(年 6 回) ・東京理科大学 (受講者76名) ・麗澤大学 (受講者75名) ・千葉大学 (受講者78名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者45名) ・県立中央博物館 (受講者35名) ・政策大学院 (受講者39名)	講座の開催(年 5 回) ・東京理科大学 (受講者92名) ・千葉大学 (受講者93名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者49名) ・県立中央博物館 (受講者93名) ・大山自治会 (受講者40名)	講座の開催(年 5 回) ・聖徳大学 (募集者114名) ・千葉大学 (受講者43名) ・東京大学柏の葉キャンパス(受講者16名) ・県立中央博物館 (受講者40名) ・大山自治会 (受講者23名)	講座の開催(年 5 回) ・東京大学 ・中央学院大学 ・国立がんセンター東病院 ・千葉工業大学 ・大妻女子大学 他	
事業の効果(・実施状況 課題) ・各講師の質の高い講演により、受講者から「自分のスキルアップになった」、「今後の活動に活かしていきたい」などの好評を得た。受講者の学びの要求に応えるとともに、学んだことを活かそうとする県民の意識を高めることができた。 幅広い県民のニーズに対応することができるよう、講座の内容を更に充実させる必要がある。				
今後の取組の方向性(改善策等) 近隣の教育機関はもとより、県庁内で行っている講座や県内の研究機関等、連携先を幅広くとらえていくことにより、より県民のニーズや現代的課題を考慮した様々な分野における学習機会を提供していく。				

<取組(4)の関連事業> 出前講座(p.88)

取組(5) 県教育委員会と市町村、私学等との連携強化

事業名	県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力体制の強化		H29 予算 0 千円	教育総務課
			H29 決算 0 千円	学習指導課 教職員課
事業概要				
教育委員が学校等を視察することにより、学校教育等の状況の把握を行う。また、教職員や市町村教育委員会委員等との教育に関する意見交換等を通して、相互理解と連携の強化を図る。				
教育庁職員による学校訪問、学習指導、生徒指導、進路指導等に関する市町村教育委員会との協議、研修等を実施し、各学校の教育の条件整備と教育内容の充実を図る。				
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1
教育委員による学校等への視察及び教職員との意見交換の実施43回	教育委員による学校等への視察(18カ所)及び教職員等との意見交換(18回)の実施	教育委員による学校等への視察(12カ所)及び教職員等との意見交換(12回)を実施	教育委員による学校等への視察及び教職員等との意見交換を実施	
各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等) 各教育事務所と各市町村教育員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等) 各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等) 各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	各教育事務所による学校訪問の実施(所長・次長訪問、指導室訪問、要請訪問等) 各教育事務所と各市町村教育委員会の指導行政連絡会議等の開催	
事業の効果（・実施状況 課題）				
・教育委員による学校等への視察を16カ所、教職員等との意見交換を12回行うことで、学校現場の声を伺うことができ、どのような課題があり、どのような要望を持っているのかを把握することができた。				
・各教育事務所の職員は、計856校（葛南217校、東葛飾103校、北総253校、東上総124校、南房総159校）の市町村立学校を訪問し、各学校の課題について指導助言することで、教育内容の充実を図った。（小・中学校総数の85％）				
・要請訪問については小学校442校、中学校226校（小・中学校総数の50％）実施することができた。				
教職員等から学校等の現状を知ることができたが、社会状況が著しく変化する中、児童生徒を取り巻く環境の変化に対応していくため、市町村教育委員会との連携を、どのように深めながら課題解決をしていくかが課題である。				
今後の取組の方向性（改善策等）				
年間の行事予定に位置づけ、教育の動向も配慮しつつ、計画的に視察を行い教育現場の意見を常に収集できる体制を維持していく。				
教育事務所職員の市町村立学校の学校訪問は、教育内容の充実を図る面からは欠かせないことから、引き続き実施するとともに、指導重点を明確にして効果を高めていく。				
意見交換の場では、管理職及び一般の職員の率直な意見を把握できるよう努めていくとともに、県教育委員会の施策を広めたり、現場の課題を共通認識したりして、お互いの連携を深めていく。				

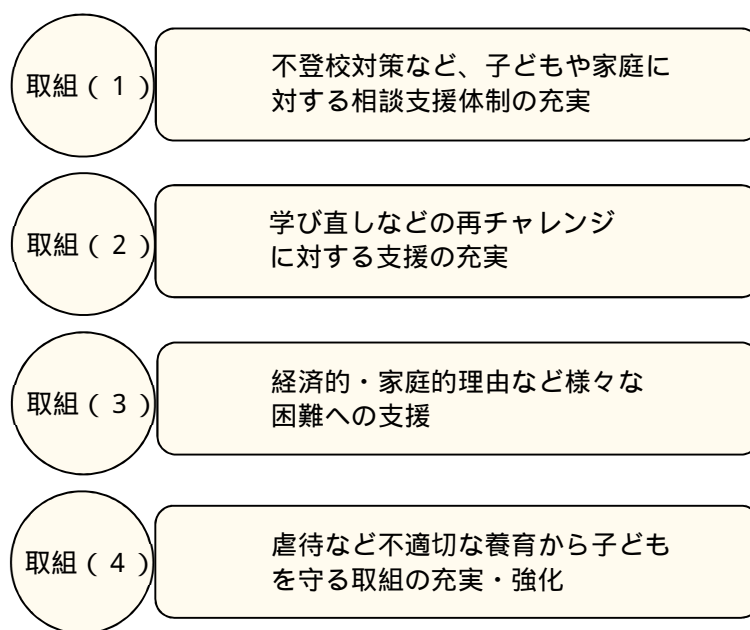
事業名	千葉県魅力ある建設事業推進協議会(後継者育成事業)			H29 予算 384 千円	建設・不動産業課	
	<再掲> 施策 4-取組(1)			H29 決算 384 千円		
事業概要						
建設業の活性化を目的とする産・学・官連携の任意団体である「千葉県魅力ある建設事業推進協議会」の事務局として「後継者育成事業」を実施するなかで、県立高校と地域の建設業経営者との意見交換会、高校への出前講座、教員への建設業に関する研修費用等の助成、小・中学校向けキャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及等を行う。						
27(実績)		28(実績)		29(実績)	30	31
建設業経営者との意見交換会(工業系高校5校) 出前講座(工業系高校6校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校14校)		建設業経営者との意見交換会(工業系高校4校、業界6団体) 出前講座(工業系高校4校、延べ5校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校12校)		建設業経営者との意見交換会(工業系高校5校、業界6団体) 出前講座(工業系高校5校、延べ6校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校11校) 教員への建設業に関する実務研修費用等の助成	建設業経営者との意見交換会(工業系高校5校、業界6団体) 出前講座(工業系高校6校) キャリア・防災教育プログラム及び教材の開発・普及(小・中学校10校) 教員への建設業に関する実務研修費用等の助成	
事業の効果（・実施状況 課題）						
・意見交換会は、全県単位で一堂に会して実施することで建設業系団体の参加が増加し、活発な意見交換が行われた。						
・出前講座は、学校・業界団体間の調整を随時行うこと、派遣企業にかかる費用の一部を助成することによって、円滑な事業実施を支援し、学校・業界団体から、引き続きの支援要請等、好評が得られた。						
・小・中学校への出前授業については、専門性を有する外部団体に委託することで効果的に授業を実施し、当初予定を上回る11校で実施となり、概ね多くの児童・生徒から「建設業に興味をもてた」という評価を得られた。						
・教員への助成については、県立工業高校教員2名に対し実務研修費等の助成を行った。						
意見交換会については、参加のある学科・業種に偏りが生じていることが課題である。						
今後の取組の方向性（改善策等）						
意見交換会は、引き続き全県単位で一堂に会して実施することで参加者の拡大を図る。特に工業系学校（学科）に偏りがなく参加があるよう周知、案内等を改善する。						
出前講座・教員への助成については、必要に応じて効率的に実施する。引き続き学校への広報・周知の改善・充実を図る。						

事業名	千葉市教育委員会との連携強化			H29 予算 0千円 H29 決算 0千円	教育総務課
事業概要					
第4次地方分権一括法に基づき、平成29年4月から千葉市立小中学校等に係る教職員定数及び学級編制基準の決定に係る権限等が県から千葉市に移譲されることから、十分な連絡調整を図り、移譲後も緊密な連携を継続できる体制を構築する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
千葉市教育委員会との移譲に向けた協議	千葉市教育委員会との移譲に向けた協議 (仮称)県市連絡協議会開催準備	千葉県と千葉市の教育委員会連絡協議会を実施 ・「名称」「協議テーマ」「事務局」の確認 ・「新学習指導要領への対応」「学校現場における業務改善に向けた取組」について協議 ・本年度のまとめ及び次年度に向けて	千葉県と千葉市の教育委員会連絡協議会を実施		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・千葉市の担当者と連絡協議会の開催と開催時期、開催回数等の調整を行った。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
年間の行事予定に位置づけ、計画的に実施できるよう進めていく。					

<取組(5)の関連事業> 公立学校と私立学校の連携(p.82)
私立学校派遣研修(p.83)

施策 17 学びのセーフティネットの構築

- ・自らの能力を伸長し、将来、社会においてその能力を発揮するための教育を受ける機会は、経済的・社会的な事情に関わらず等しく与えられるべきもので、子どもたちの社会参画・自立に向けて、安全・安心で充実した教育機会を提供すること、すなわち「学びのセーフティネット」を構築する。
- ・各学校段階の継続性を生かした支援や、いじめ、不登校や障害等に関する教育相談体制の充実、全ての子どもたちが安心して教育を受けることのできる環境の確保など、困難を抱えている子どもや家庭への支援を推進する。
- ・関係部局や機関と連携しながら、学習環境、家庭環境や社会生活に困難を有する子どもたちへ学び直しの機会の提供等の教育支援を進めるとともに、児童虐待の防止等の対策を充実させる。



施策 17 の 4 つの取組

取組(1) 不登校対策など、子どもや家庭に対する相談支援体制の充実

事業名	不登校対策の推進 <再掲> 施策 8-取組(1)(2)		「いじめ防止対策等推進事業」 H29 予算 667,814 千円の一部 H29 決算 663,493 千円の一部		児童生徒課 教職員課
事業概要 学校に校内不登校児童生徒支援教室を設置し、実践的な活動等を通して、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行う。また、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する支援を行うために指定する不登校対策推進校に対して、教員を加配する。更に、不登校児童生徒の減少に向けた内容をまとめた教職員向けの指導資料集を作成、配付し、不登校対策の取組の充実や教職員の指導力の向上を図る。					
27(実績)		28(実績)		29(実績)	
不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校70名、中学校326名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に5名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施		不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開催 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校105名、中学校326名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に8名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの在り方などに関する調査研究(いすみ市・白井市)		不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校140名、中学校324名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校に12名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの整備促進等に関する調査研究(いすみ市・白井市) 千葉県版不登校対策指導資料集の作成、県内全ての学校に配付	
				30	
				不登校対策推進校の指定、校内不登校児童生徒支援教室を開設 不登校対策推進校への教員の加配125校125名 訪問相談担当教員の配置12校12名 スクールカウンセラー 小学校150名、中学校324名(うち重点校5校)、高等学校80名、教育事務所等6か所に11名配置 スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校を含む配置拠点校22校に22名配置 子どもと親のサポートセンターにおける教育相談事業の実施 教育支援センターの整備促進等に関する調査研究 千葉県版不登校対策指導資料集の周知及びその活用による研修等の実施 【新規】不登校対策支援チームの設置(1チーム、子どもと親のサポートセンターを予定)	
事業の効果(・実施状況 課題) ・不登校対策推進校125校125名(小学校2校2名・中学校122校122名・義務教育学校1校1名)の教員を加配した。 ・校内不登校生徒支援教室を設置し、教員が学習指導を行いながら個々の児童生徒と接することにより、不登校または不登校傾向にある児童生徒が教室復帰するまでのワンステップとなるなど、一定の成果が見られている。 不登校の要因が人間関係のみならず、家庭の要因、本人の発達問題等、多様化・複雑化しており、福祉的な観点での関係機関との連携の必要性がある。					
今後の取組の方向性(改善策等) 今後も様々な課題に対応するため計画的な教員の配置が図れるよう、引き続き、国に加配を要望していく。 校内不登校対策組織において、不登校生徒支援教室の役割を明確にし、支援教室担当教員が校内外関係機関の連携の中心となり、復帰に向けた対策が組織として機能するよう、指導主事会議や該当校への通知の中で周知を図る。また、推進校訪問(抽出)時に確認・周知及び指導を行っていく。 各学校が抱えている問題点を情報収集し、解決に向けたノウハウの普及に努めていく。 不登校対策指導資料集を活用し、各学校における不登校の対策や未然防止等の取組の充実、教職員の指導力の向上を図っていく。 不登校対策支援チームが中核となり、県内の不登校児童生徒に、より適切な支援を行い、不登校対策の一層の充実を図っていく。					

事業名	子ども・若者育成支援推進事業 <small><再掲> 施策 17-取組(3)</small>		H29 予算 15,875 千円 H29 決算 15,634 千円	県民生活・文化課
事業概要				
ニート・ひきこもり・不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子ども・若者の支援のため、子ども・若者支援協議会の開催や、人材育成のための研修等を実施する。また、総合相談窓口を設置し、専門の相談員による電話相談や面接相談を実施することにより、適切な専門機関の紹介を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
千葉県子ども・若者支援協議会(委員会等含む)の開催(5回)・人材育成講習会の実施(2回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 リーフレット・ポスター作成・配付	千葉県子ども・若者支援協議会(委員会等含む)の開催(4回)・人材育成研修会の実施(2回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営	千葉県子ども・若者支援協議会の開催(3回)・人材育成研修会の実施(1回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 新たに面談を開始 リーフレット・ポスター作成・配付	千葉県子ども・若者支援協議会の開催(4回)・人材育成研修会の実施(2回) 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」の運営 リーフレット・ポスター作成・配付	
事業の効果(・実施状況 課題)				
・千葉県子ども・若者支援協議会で、困難を有する子ども・若者に関する施策の検討などを行った。また、人材育成研修は、「官民連携のネットワーク支援-縦の支援と横の支援-」というテーマで実施し、アンケートにおいて97%以上の参加者から「非常に参考になった」、「参考になった」との回答があった。				
・千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」において、1,313件(うち面接相談238件)の相談を受理し、相談内容に応じて、適切な支援機関を紹介することができた。				
・「ライトハウスちは」や子ども・若者の支援機関を紹介するリーフレット等を作成し、相談窓口の周知を図った。				
引き続き、関係機関と連携し、困難を有する子ども・若者への支援の充実を図っていくことが課題である。				
今後の取組の方向性(改善策等)				
千葉県子ども・若者支援協議会で、情報の共有や施策の検討、人材育成のための研修等を実施し、困難を有する子ども・若者への支援体制の充実を図る。				
千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」において、電話相談及び面接相談等を行い、相談者の悩みをしっかりと受け止め、必要な助言や適切な支援先の紹介を行う。また、「若者を対象とした支援プログラム」を開始し、若者が復学や適切な支援先に繋がるよう支援する。				
「ライトハウスちば」や子ども・若者の支援機関を紹介するリーフレット等を活用し、引き続き、相談窓口の周知を図る。				

- <取組(1)の関連事業>
- 子どもと親のサポートセンター調査研究事業(p.85)

子どもと親のサポートセンター研修事業(p.90)

いじめ防止対策推進事業　(p.94)

いじめ防止対策推進事業　(p.96)

子育て支援活動推進事業(p.101)

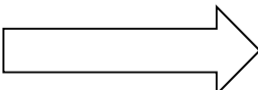
総合教育センター教育相談事業(p.104)

千葉県教育支援委員会(p.104)

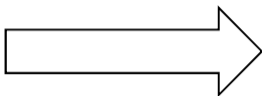
早期からの教育相談・支援体制の構築(p.105)

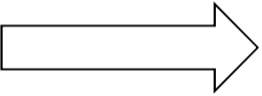
取組(2) 学び直しなどの再チャレンジに対する支援の充実

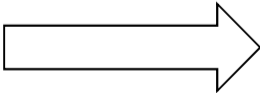
事業名	定時制高校・通信制高校の充実		<再掲> 施策 6-取組(1)	H29 予算 0 千円 H29 決算 0 千円	教育政策課 財務課
事業概要					
通信制高校の定期考査を、通信制協力校 2 校を会場に実施することにより、希望する生徒の協力校での受験を可能とし、定期考査期間中における長距離通学の負担の軽減を図る。また、通信制協力校の拡充や I C T を活用した学習支援の充実について検討するとともに、通信制高校に関する情報提供の充実に努める。					
2 7 (実績)		2 8 (実績)		2 9 (実績)	3 0
通信制協力校 2 校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度検討会議を 5 回実施 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を 7 ヶ所で実施 定時制特別委員会に 2 回参加・助言		通信制協力校 2 校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度検討会議を 5 回実施 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を 11 ヶ所で実施 定時制特別委員会に 2 回参加・助言 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収		通信制協力校 2 校(銚子商業・館山総合)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度 館山総合高校水産校舎にて千葉大宮高校の面接指導を平成29年度入学者を対象に16回実施 通信制協力校運営会議を 5 回開催 千葉大宮高校の「出前学校説明会」を10ヶ所で実施 定通教育特別委員会に 2 回参加・助言 子どもと親のサポートセンター主催の不登校サポートセミナー(県内7か所)に定時制高校・通信制高校が参加し教育内容等の広報を実施 安房地区公立高等学校合同説明会に出席(1回)館山総合高校を会場とする通信制協力校制度について広報を実施 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収	通信制協力校2校(銚子商業高校・館山総合高校)にて通信制の定期考査実施 通信制協力校制度 館山総合高校水産校舎にて千葉大宮高校の面接指導を2年次以下の生徒を対象に実施 通信制協力校運営会議(年5回程度)の開催 千葉大宮高校の「出前学校説明会」の実施 定通教育制特別委員会に参加・助言 子どもと親のサポートセンター主催の不登校サポートセミナーへ定時制高校・通信制高校が参加し、教育内容等の広報を実施 安房地区公立高等学校合同説明会に出席し、安房拓心高校を会場とする通信制協力校制度について広報を実施 定時制及び通信制課程の就学支援金受給者の年間30単位、通算74単位を超える授業料の不徴収
事業の効果(・実施状況 課題)					
・通信制協力校制度について、館山総合高校を協力校として説明会を実施し、定時制・通信制高校における学びの一層の充実を図った。通信制協力校制度の安定的運営については、実施校と協力校との連携を強化していくとともに、中学生・中学校関係者・保護者等への広報を更に充実させていくことが必要である。					
今後の取組の方向性(改善策等)					
進路説明会や Web サイトを活用した広報の充実に継続して進めていく。					

事業名	地域連携アクティブスクールの充実		<再掲> 施策 6-取組(1)	H29 予算 9,528 千円 H29 決算 8,917 千円	教育政策課 児童生徒課
事業概要					
地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域とともに生きる自立した社会人の育成を目指す『地域連携アクティブスクール』の更なる充実を図る。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
自立した社会人の育成に係る連絡会議を 2 回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置 4 名、連絡会議開催 1 回 スクールソーシャルワーカーの配置 2 名、連絡会議開催 1 回	地域連携アクティブスクール連絡会議を 2 回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置 4 名 スクールソーシャルワーカーの配置 4 名	地域連携アクティブスクール連絡会議を 2 回開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置 2 名 スクールソーシャルワーカーの配置 4 名	地域連携アクティブスクール連絡会議を開催 キャリア教育支援コーディネーターの配置 スクールソーシャルワーカーの配置		
事業の効果（・実施状況 課題） ・各種の連絡会議を通して、各学校の取組や情報共有を図ることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等） 学校便りやホームページを活用して広報に努め、とくに中学生やその保護者、中学校に地域連携アクティブスクールの理念や取組の周知を図る。					

取組(3) 経済的・家庭的理由など様々な困難への支援

事業名	公立高等学校等就学支援金・学び直し支援金		H29 予算 9,525,249 千円 H29 決算 9,506,233 千円	財務課
事業概要 公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、支援を必要とする生徒に対して高等学校等就学支援金の支給を行う。また、高等学校等を中途退学した後、再び千葉県公立高等学校で学び直す者に対して学び直し支援金の支給を行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
支援金の支給 約58,100名対象 就学支援金は、第1・2学年が対象(学年進行)学び直し支援金は、全学年が対象	支援金の支給 約85,500名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	支援金の支給 約85,200名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	支援金の支給 約83,900名対象 就学支援金、学び直し支援金ともに全学年が対象	
事業の効果（・実施状況 課題） ・平成28年度から全生徒が対象となったことを踏まえ、制度の周知を図り、円滑に事業を実施できた。				
今後の取組の方向性（改善策等） 全生徒が対象であるため、理解不足の無いよう更に制度の周知徹底を図る。				

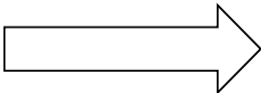
事業名	公立高等学校等奨学のための給付金事業		H29 予算 958,622 千円 H29 決算 946,914 千円	財務課
事業概要 公立高等学校等に在学する低所得世帯の生徒等の保護者の教育費負担を軽減し、生徒等の修学を支援するため、奨学のための給付金を支給する。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
給付金の支給8,410名 第1・2学年が対象 (学年進行) 通信制課程の給付内容を拡充	給付金の支給11,828名 第1～3学年が対象 (学年進行) 市町村民税所得割非課税世帯の第1子の給付額を増額	給付金の支給11,086名 全学年が対象 市町村民税所得割非課税世帯の第1子の給付額を増額	給付金の支給12,159名 全学年が対象 道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯の第1子の給付額を増額	
事業の効果（・実施状況 課題） ・授業料以外の教育費の一部を支給することにより保護者の負担が軽減された。 全ての該当者が制度を知り、申請できるよう、より一層周知していく必要がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 学校等を通じて、奨学のための給付金制度の広報を積極的に行っていくとともに、引き続き、保護者の負担軽減のため授業料以外の教育費の一部を支給していく。				

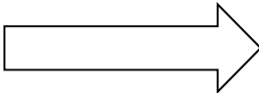
事業名	千葉県奨学資金貸付事業		H29 予算 842,122 千円 H29 決算 499,825 千円	財務課
事業概要 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の在学者で経済的理由により修学が困難な生徒の修学を支援するため、学資の貸付けを行う。				
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31
学資の貸付け1,897名	学資の貸付け1,767名	学資の貸付け1,576名 返還金を納期限以内に 納入しない場合に徴収 する延滞利息の利率を 改正(年14.5% 5%) 平成30年4月1日施行	学資の貸付け 貸付可能者約2,200名	
事業の効果（・実施状況 課題） ・修学を援助することで有為な人材の育成に資することができた。 ・多額の延滞利息が滞納者の返還意欲を削ぐことを防ぐため、日本学生支援機構に準拠し、延滞利率を改正した。 返還金が未回収となっている事案がある。				
今後の取組の方向性（改善策等） 広く有為な人材育成を図るため、学校等を通じ、奨学金貸付制度の広報を積極的に行っていく。 返還金の回収が困難となっている事案（1年以上返還しない者の債権）については、民間事業者に回収を委託する等の対策を講じる。				

事業名	被災児童生徒就学支援等事業			H29 予算 14,377 千円 H29 決算 8,797 千円	財務課 学校安全保健課 学事課
事業概要					
被災により就学が困難となった幼児児童生徒の学費を支援するため、国の交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
私立学校等における就学支援(授業料等の減免5名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)16名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費、学校給食費)128名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)6名	私立学校等における就学支援(授業料等の減免5名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)16名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費、学校給食費)132名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)6名	私立学校等における就学支援(授業料等の減免1名) 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料)6名 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費、学校給食費)76名 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)3名	私立学校等における就学支援として授業料等の減免の実施 被災幼児就園支援事業(入園料、保育料) 被災児童生徒就学援助事業(学用品等、医療費・学校給食費) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(教科書購入費、通学費、学用品購入費等)		
事業の効果(・実施状況 課題) ・事前調査の実施等により、円滑に事業を実施できた。					
今後の取組の方向性(改善策等) 提出期限の順守、確認の徹底を図り適正に事業を実施する。 引き続き、被災により就学が困難となった幼児児童生徒の学費の支援及び市町村が行う就学援助事業を助成していく。					

<取組(3)の関連事業> 私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業(p.82)
 特別支援学校スクールバス運行事業委託(p.108)
 市町村相談員等のための家庭教育研修講座(p.135)
 地域とともに歩む学校づくり推進事業(地域学校協働本部・地域未来塾)(p.140)
 子ども・若者育成支援推進事業(p.148)

取組(4) 虐待など不適切な養育から子どもを守る取組の充実・強化

事業名	家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成			H29 予算 506 千円 H29 決算 506 千円	男女共同参画課
事業概要					
DVを子どもが目撃するのは児童虐待にあたり、その後の子どもの人格形成や成長過程に深刻な影響を与えることから、家庭における暴力防止への理解促進を図るため、保護者を対象としたDV防止啓発パンフレットを作成・配付する。					
27(実績)	28(実績)	29(実績)	30	31	
1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付	1歳半健診と就学時健診時の際、対象児童の保護者に120,000部配付		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・健診時以外にも、県立図書館、ハローワーク等で配架することにより、多くの保護者への周知が図られた。 より多くの保護者に見てもらえるような配付先を検討する必要がある。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
保護者が目にする機会を増大させるため、ハローワーク等に加え、新たな場所での配架を検討する。					

事業名	子ども家庭 1 1 0 番事業			H29 予算 17,813 千円	児童家庭課
				H29 決算 17,633 千円	
事業概要					
児童虐待やいじめ、子育ての不安など、子どもに関わる様々な相談に応じるため、「子ども家庭 1 1 0 番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じる。					
2 7 (実績)	2 8 (実績)	2 9 (実績)	3 0	3 1	
子ども・家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,599件	子ども・家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,450件	子ども家庭110番の設置(24時間365日対応) 電話相談2,551件	子ども家庭110番の設置(24時間365日対応)		
事業の効果（・実施状況 課題）					
・「子ども家庭 110 番」を中央児童相談所に設置し、専門の電話相談員が夜間、土日、祝日の相談にも応じた。相談窓口の設置について周知を図り、児童虐待の早期発見につなげることができた。					
今後の取組の方向性（改善策等）					
引き続き、「子ども家庭 110 番」を設置する。（24 時間 365 日対応）					

第6章

横断的な課題への取組

< その1 >

子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成

平成29年度の千葉県総合教育会議では「子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成～『不登校』に焦点を当てて～」及び「教育の資質向上」について様々な協議が行われました。

今後は教育委員会と、知事部局や市町村等の行政機関など様々な主体が相互により一層連携しながら、施策の展開を図っていくこととし、今後取り組んでいく不登校対策を7つ設定しました。

第6章では、千葉県総合教育会議の協議内容と、千葉県教育振興基本計画との関連を整理するために、本報告書の第5章に掲載している事業を、千葉県総合教育会議で示された7つの不登校対策、教員の資質向上に合わせて、横断的に再掲し、「子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成」の全体像が一瞥できるようしました。

【平成29年度千葉県総合教育会議 実施状況】

テーマ 子どもたちが困難を乗り越えて生きていくための力の育成

第1回会議 平成29年 7月19日

(サブテーマ 「不登校」に焦点を当てて)

第2回会議 平成29年11月15日

(サブテーマ 「不登校」に焦点を当てて)

第3回会議 平成30年 2月14日

(教員の資質向上について)

会議構成員

知 事

森田 健作

教育委員会委員

京谷 和幸

教育委員会教育長

内藤 敏也

教育委員会委員

佐藤 眞理

教育委員会委員(教育長職務代理者) 金本 正武

教育委員会委員

井出 元

教育委員会委員

岡本 毅

7つの不登校対策・教員の資質向上に関する事業

1 7つの不登校対策

「不登校対策支援チーム」の設置

【施策17】 学びのセーフティネットの構築
不登校対策の推進（p.147参照）

「千葉県版不登校対策指導資料集」の作成と同資料集を活用した支援

【施策17】 学びのセーフティネットの構築
不登校対策の推進（p.147参照）

スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置の充実

【施策8】 いじめの防止対策の推進
いじめ防止対策推進事業（p.94参照）
いじめ防止対策推進事業（p.96参照）
【施策17】 学びのセーフティネットの構築
不登校対策の推進（p.147参照）

不登校を生まない魅力ある学校づくりの推進

【施策6】 人間形成の場としての活力ある学校づくり
子どもと親のサポートセンター調査研究事業（p.85参照）
【施策8】 いじめの防止対策の推進
いじめ防止対策推進事業（p.94参照）
いじめ防止対策推進事業（p.96参照）

不登校の児童生徒及び保護者に対する相談体制の充実

【施策6】 人間形成の場としての活力ある学校づくり
子どもと親のサポートセンター調査研究事業（p.85参照）
【施策7】 教育現場の重視と教育の質・教育力の向上
子どもと親のサポートセンター研修事業（p.90参照）
【施策17】 学びのセーフティネットの構築
不登校対策の推進（p.147参照）
子ども・若者育成支援推進事業（p.148参照）

不登校の児童生徒が学び直しのできる環境の整備

【施策17】 学びのセーフティネットの構築
定時制高校・通信制高校の充実（p.149参照）
地域連携アクティブスクールの充実（p.149参照）
公立高等学校等就学支援金・学び直し支援金（p.150参照）

多様な機関・関係者との連携による支援の充実

【施策17】 学びのセーフティネットの構築
不登校対策の推進（p.147参照）
子ども・若者育成支援推進事業（p.148参照）

2 教員の資質向上

【施策7】 教育現場の重視と教育の質・教育力の向上
ちばっ子「学力向上」総合プラン5
「教師力トップ」アクティブプラン（p.88参照）
総合教育センター研修事業（p.89参照）

< その 2 >

教育改革（新学習指導要領）に関する事業

【千葉県教育振興基本計画全体に係る事業】

新学習指導要領及び高大接続改革への対応（p.45参照）

- ・小・中学校教育課程研究協議会での趣旨説明、新教育課程説明会の実施、指導資料集の作成・配付、「高等学校次期指導要領」の周知等に係る連絡会議の実施、大学入学共通テストの試行調査（プレテスト）の問題分析、高大接続改革プロジェクトチームの設置 等

【施策 1】 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

ちばっ子「学力向上」総合プラン 1～4（p.48～52参照）

- ・特別非常勤講師配置事業、子どもたちの学びを支える英語教育強化推進事業、「ちばっ子の学び変革」推進事業、全国学力・学習状況調査の結果分析 等

【施策 2】 道徳性を高める実践的人間教育の推進

道徳教育推進プロジェクト（p.54参照）

- ・道徳教育推進教師研修会の実施、教科化に伴う研修会の充実、道徳の教科化に伴う指導資料集（道徳教育の手引き）の改訂・配付 等
- ・道徳読み物教材等の活用促進（p.72参照）
- ・高等学校用道徳教材「明日への扉」に伝統文化についての内容を収録 等

【施策 5】 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

グローバル人材プロジェクト（p.74参照）

- ・小学校英語教科化に向け、資質能力向上研修の実施、カリキュラム・マネジメント調査研究事業の実施とリーフレット作成 等
- ・語学指導等を行う外国青年招致事業（p.76参照）
- ・ALT及び日本人外国語担当教員の指導力向上研修の実施 等

【施策 6】 人間形成の場としての活力ある学校づくり

県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業（p.84参照）

- ・コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の開催、地域との協働による学校及び地域の活性化を目指した教育活動の実施、県立学校におけるコミュニティ・スクールの更なる導入について検討 等

【施策 7】 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

教員採用選考（p.87参照）

- ・大学等での広報活動、幅広い人材を採用する選考とするための改善、人物重視の選考を推進 等
- ・ちばっ子「学力向上」総合プラン 5（p.88参照）
- ・「千葉県教職員研修体系」に基づく研修、「千葉県・千葉市教員等育成指標」の策定 等
- ・総合教育センター研修事業（p.89参照）
- ・「千葉県教職員研修体系」に基づく研修の実施 等

教職員研修[小・中・高等学校]（p.89参照）

- ・教育課程研究協議会等の研修の実施、教科指導員・教科研究員連絡協議会の開催、高等学校進路指導研究協議会の開催、中学校キャリア教育・進路指導研究協議会の開催 等

【施策8】 いじめ防止対策の推進

スクールサポーター制度（p.97参照）

- ・学校からの要請に応じて、スクールサポーターを派遣

【施策9】 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

学校教育の推進[幼児教育]（p.101参照）

- ・学校教育指導の指針の作成、接続期のカリキュラム千葉県モデルプランの作成、喫緊の教育課題に基づく指導主事を対象とした講演会の実施 等
- 教職員研修[幼稚園等]（p.102参照）
- ・千葉県幼稚園教育課程研究協議会の開催 等

【施策15】 親の学びと家庭教育への支援

異年齢交流の推進（p.138参照）

- ・保幼小の円滑な接続の推進のために接続期のカリキュラム千葉県モデルの作成に係る活動実践、中学生の職場体験の実施、公立高校（全日制）におけるインターンシップの実施 等

【施策16】 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会

地域とともに歩む学校づくり推進支援事業（p.140参照）

- ・市町村が実施する学校支援活動への補助、地域学校協働活動推進委員会の実施、地域学校協働活動コーディネーター研修講座の実施 等
- 放課後子供教育推進事業（p.140参照）
- ・放課後子ども総合プラン指導スタッフ等研修会の実施、地域学校協働活動推進委員会の実施 等

< その3 >

東京オリンピック・パラリンピックに関する事業

【施策12】 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業（p.120参照）

- ・本県開催協議の普及・振興イベントの実施、パラ競技普及の担い手育成に向けた研修等の実施、JOCオリンピック教室の実施 等
- オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（p.120参照）
- ・「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」の策定、推進校における実践 等
- キャンプ・国際大会誘致・受入事業（p.121参照）
- ・キャンプ・国際大会誘致活動、キャンプ地視察受入 等
- 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（p.122参照）
- ・障がい者アスリート部会の実施、パラ競技体験会の実施 等

第 7 章

有識者の意見

県教育委員会では、点検評価委員会議を 2 回開催し、教育に関し学識経験を有する外部有識者の知見の活用を図り、評価を行いました。

第 1 回点検評価委員会議では、外部有識者と教育庁内各課担当者が出席し、各施策や事業について質疑応答において御意見を頂きました。

第 2 回点検評価委員会議では、外部有識者と教育長及び教育委員が出席し、教育委員会の活動実績、点検・評価の総括について御意見を頂きました。

外部有識者からは、

教育委員会の活動や各プロジェクトの主要施策の実施状況など、県教育委員会による平成 29 年度に係る評価については適切である。

教育委員会が千葉県教育の現状や課題の把握に努め、市町村教育委員会と連携・協力を図りながら、施策の推進や課題への対応に積極的に関わっていることを高く評価する。

点検・評価で明らかになった成果と課題を十分に踏まえつつ、子どもたちの安全・安心確保対策を最優先に、そして、より積極的且つ適切な情報発信に努めながら、第 2 期千葉県教育振興基本計画を着実に推進してほしい。

などの御意見を頂きました。

本章では、外部有識者から頂いた御意見をお示しします。

外部有識者名簿 (50 音順 敬称略)

大田 紀子	千葉県 P T A 連絡協議会会長
近藤 一夫	弁護士
三幣 利夫	敬愛大学学長
銭谷 眞美	東京国立博物館館長

【第2章 点検・評価の総括】について (p.3~5)

千葉県教育委員会は、大変積極的に活動をしていると評価する。加えて、今後、広報について重点的な取組を期待したい。

学校を核にして、地域の方々を集め、そこから発生する人間関係をうまく地域のレガシーとして残していくことの大切さを感じている。学校教育の持つ役割の重要性が増していく中で、教育委員会として予算の確保も含め、施設整備の充実やよりよい教職員の採用等、しっかりと今後の教育につなげていただきたい。

各部局や各市町村等との連携を更に充実させ、様々な教育課題に対する取組を進めていただきたい。千載一遇の機会である東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、オリンピック・パラリンピックを活用した教育を推進していただきたい。児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けさせる非常によい機会である。

知事部局等と連携し、県・地域を支え、幅広く活躍する人材の育成が大切である。

【第3章 教育委員会の活動実績】について (p.7~29)

<教育委員会の活動の状況概要について>

千葉県総合教育会議をはじめ、教育委員会会議や委員協議会など、積極的に協議を行い、施策に生かされている。加えて、視察や行事参加等についても、より積極的な取組に期待したい。

<教育委員会の意見の教育施策への反映について>

毎月のように懲戒処分案件が出ている。より実効性のある不祥事根絶の取組を期待したい。

全国学力・学習状況調査について、読書時間と正答率の関連が述べられている。今後、子どもたちに読書習慣を身に付けさせる方策等の検討、取組の更なる充実を期待したい。

松戸の事件の際、学校、保護者は子どもたちをどう守るのか、地域コミュニティをどう守るのかという点で、県教育委員会から様々な働きかけをいただき感謝している。通学路等の児童生徒の安全確保について、松戸の事件によって、子どもたちのために日頃から熱心に活動してくださっている方々が委縮することがないよう、学校と地域との連携に関する活動を一層支援していくとともに、地域における子どもたちの安全安心を確保していくため、引き続き市町村教育委員会と連携して、通学路の安全対策や児童生徒の実践的な防犯教育の推進に期待したい。

学校等における子どもの安全確保対策について、松戸の事件に際して、県教育委員会として大変な取組をしていただいたと評価している。今後も、子どもたちの安全確保対策については最優先で取り組んでほしい。

「不登校対策支援チーム」の設置等、不登校対策を重視していることを評価する。「不登校対策支援チーム」を活用することで、学校からの事例の検討を行ったり、教育はもちろん、福祉、心理等の専門家を学校に派遣したりして対応することはとても有効であると考える。

小学校から中学校へ進学すると不登校の数が増えるということである。いじめ、不登校について小学校から中学校への申し送りを充実させ、あらかじめ、情報を共有することで、しっかりとした指導が

できる。多くの学校で実施している小学校6年次の担任が中学校に赴いての引継ぎを継続して進めてほしい。そのため、県教育委員会から各市町村教育委員会への働きかけも不可欠と思う。

不登校対策を重点的に取り上げたことは、意義深い。不登校の問題は、原因・背景が様々であり、必ずしも、すぐに学校に通えるようになるものではないと認識している。学校行事や適正な部活動など、社会性・集団性を育む教育の在り方、学校と家庭との関わり方の在り方について考えるとともに、不登校対策の更なる充実を期待したい。

教職員の資質向上、働き方改革について、精神的な負担等、いろいろな困難を抱えながら長時間勤務するという現状であると思う。長時間勤務の要因の一つとして、部活動があげられる。今回改訂した「部活動ガイドライン」の適切な運用をお願いしたい。

「千葉県・千葉市教員等育成指標」について、その内容は公表されているので、私学の教員の研修等でも活用し、千葉県全体の教育力の向上につなげることができればと思う。

特別支援の対象の子どもが増えている現状があり、「第2次千葉県特別支援教育推進基本計画」、「第2次県立特別支援学校整備計画」を両輪として、特別支援教育の推進を進めてほしい。

文化財の活用について、千葉市に所在する加曽利貝塚、袖ヶ浦市に所在する山野貝塚など、それぞれの所在する市と協力して、その魅力や教育への活用を広く発信してほしい。

次世代の子どもたちのために、オリンピック・パラリンピックを活用した教育の推進に更に力を入れていただきたい。よりよい運動、よりよい部活動の在り方、教職員の働き方改革にもつながると思う。

この機会を活用して、スポーツを楽しむという方向につなげてほしい。

公の施設（図書館、博物館）について、次世代の子どもたちにとって大切な視点である。改修するのか、建て替えるのかも含め、スケジュールや財政等について、関係部局、機関等とよく連携して取組を進めてほしい。

<教育委員会の充実と発展のための研修・意見交換について>

53市町村教育委員会（千葉市を除く）と、事前の準備段階から連携を密にした「千葉県教育長・教育委員研修会」を開催し、県教育委員会と市町村教育委員会との連携・協力を図っていることは、大変すばらしく県行政の充実にとって欠かせないものとする。今後も引き続き行っていくとともに、研修内容の更なる充実を期待したい。

【第4章 プロジェクト別の実施状況】について（p.31～41）

施策1の指標である「全国学力・学習状況調査において『勉強が好き』と答えた児童生徒の割合」について、この2年間は下降傾向にあり、児童生徒の学習の理解度が関連していると思われる。今後、「主体的・対話的で深い学び」の充実を目指し、「ちばっ子『学力向上』総合プラン」の一層の推進に努めてほしい。

施策1の指標である「児童・生徒のICT活用を指導する能力（教員が指導できる割合）」は、年々向上しているようであるが、今後も更なる向上を目指して、教職員の研修等を継続してほしい。

施策3の指標である、小学6年、中学3年という受験期にあたる児童生徒について「朝食を毎日食べ

ている」と答えた児童生徒の割合が、徐々に少なくなっている点が気になる点である。夕食開始時刻が遅いために朝に食欲がない、朝起きる時間が遅く食べる時間がない、など生活リズムが乱れていることなどが要因として考えられる。家庭教育との関連が大きいと思われるので、関係機関との連携を図りながら対策に取り組むよう期待したい。

施策6の指標である「私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合」について、県として私立学校経常費補助を充実していくことで、公教育の一翼を担う私立学校の経営の健全性を高め、保護者の経済的負担の軽減を図ってほしい。

施策11の指標である「全国学力・学習状況調査において、『読書は好き』と答えた児童生徒の割合」と学力の間に相関が見られるということであり、児童生徒の読書活動の推進についての取組を更に充実させてほしい。

施策14の指標である「『地域安全マップ』を作成している学校の割合」について、前年度に比べ増加しているが、今後は防災の観点からもマップの見直し、更新をすることが大切である。引き続き、各種研修会で地域安全マップの活用の実践発表を実施したり、実践例をWebサイトで公開したりするなどの取組を通じて、マップの更新・作成を働きかけてほしい。

【第5章 施策別の実施状況】について (p.43～152)

施策1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立 (p.47～52)

今後も、電子黒板や学習用パソコン等、児童生徒が使用するICT機器の整備を進めてほしい。

施策4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成 (p.65～70)

地域を支える人材の育成について、「ちば新農業人サポート事業」、「漁業者確保定着支援事業」では農業、漁業に就業する人材の育成に貢献しているようであるが、県・地域を支える人材を育成するという観点から、より幅広い分野での事業や取組等を期待したい。

「夢チャレンジ体験スクール」での様々な職業への就業体験や科学技術体験等、普段子どもたちができないような体験が、地域を支える人材の育成にもつながっていくことを期待したい。

施策5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成 (p.71～77)

多様な文化を認め合う国際社会の担い手の育成について、「国際教育交流推進事業」で、マレーシアへの教職員と高校生の派遣、台湾への教職員の派遣を通じて交流をしているということである。有意義な取組であり、今後も引き続き実施してほしい。

県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒の数が増加傾向にある。日本語指導担当教員の配置や研修等について、受入体制の整備に努めてほしい。

「千葉県自体が世界の舞台の中にある」という国際的な意識を大切にしつつ、グローバル人材の育成を進めてほしい。

施策6 人間形成の場としての活力ある学校づくり (P.78～85)

普通科においても地域で必要とされる人材育成のための教育の充実を図るため、新たに普通科に工業

に関するコースを設置する他、様々なコース設置を進めているようである。今後も、魅力ある学校づくりの推進を期待したい。

「公立学校と私立学校の連携」について、学校間交流等により県全体の教育力を高めるということは必要なことであり、公私が連携を深めるために教育課程研究協議会や課題研究発表会などが行われていることを評価する。

公立私立教員の交流について、「私立学校派遣研修」の取組を更に広げ、学校運営の活性化と教員の資質向上を図ってほしい。

施策7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上 (p.86～92)

教職員のメンタル面でのケアについて、引き続き、ストレスチェックや申し出による医師の面接指導などの健康管理の充実、及び職場環境の改善に努めてほしい。また、メンタルヘルス研修会及びメンターを対象としたメンター研修会の開催等、メンタルヘルスに関する意識を高める取組に期待したい。部活動の適正な運営も学校の業務改善につながるところがあると考え。学校とは異なった立場で、専門的な知見を有する外部有識者等から、保護者や地域の方々への説明等を行うことが有効ではないか。

施策9 人間形成の基礎を培う幼児教育の充実 (p.100～102)

今の日本の社会の動向を考えた時に、0歳から6歳までの幼児期の子どもの成長をどう保障するのが、日本の将来に関わるくらい重要なことである。「子どもは社会全体で育てる。」という認識で、乳幼児期の子どもたちをケアしていくことが大事であり、そのために幼児教育がどのようにあるべきか、幼児教育と保育・福祉施策との連携、乳幼児期の保育・福祉施策の中にも教育的要素を強化していく方向ではどうか。千葉県が全国に先駆けて保育所との連携を含め、幼児教育の充実として、対応を強化していくことを期待したい。

施策10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 (p.103～111)

特別支援教育について、小・中学校段階の対象児童生徒が増えてきており、様々な対応を行っている。高等学校段階での特別支援教育の充実に向けた取組に期待したい。

施策11 読書県「ちば」の推進 (P.112～116)

「読書県『ちば』の推進」について、乳幼児期からの家庭における読み聞かせや読書習慣づくりの大切さを伝えることに加え、幼少期の子どもに関わる幼稚園・保育園の職員が、読み聞かせに関するスキルアップを図る必要がある。更に子どもの読書活動の普及啓発に努めてほしい。

市町村の住民の図書館利用ということを考えると、市町村立の図書館が大事になってくる。県立図書館の役割と機能として、図書館ネットワークの強化と支援体制の充実に努めてほしい。

施策12 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進 (p.117～122)

東京オリンピック・パラリンピックの開催は、子どもたちにスポーツへの関心はもちろん、おもいやりや多様性の尊重、国際平和に寄与する態度、などを育てていく上で千載一遇の教育機会であり、推進校の更なる拡大等、「オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業」の充実に期待したい。

施策13 ちば文化の継承と新たな創造 (p.123～127)

郷土や地域をよく知ることは、そこに愛着をもち、地域で活躍する人材の育成につながる。学校における地域の伝統文化等についての学習活動の充実、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する心を育てるための教育活動の推進に期待したい。

施策14 安全・安心な学びの場づくりの推進 (p.128～133)

大阪府北部地震により、小学校のプールの壁が倒壊し、通学途中の女子児童が死亡するという痛ましい事故を受け、ブロック塀等の点検、必要に応じた補修等、安全対策について、保護者の関心の高いところである。市町村との連携も含め、学校施設について危険と判断したものについては、速やかに改修や補修など必要な措置を講じてほしい。

児童生徒等の通学時の安全確保については、それぞれの学校の実情に応じた実効性のある避難訓練の実施、防災の視点からの地域安全マップの作成や更新、その活用等を通じて、児童生徒の危険予測、及び危険回避能力の育成に取り組んでいただきたい。

県立学校施設の更なる安全対策として、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策を行っているとのことであるが、屋内運動場等は教育活動に欠かせない施設であるとともに、地域の避難所としても重要な役割を担っていることから、今後もできる限り早急に対策を完了するように取り組んでほしい。

県立施設におけるトイレの洋式化を進めているとのことであるが、子どもからお年寄りまで、また外国人まで使いやすいようなことを工夫するなど、今後も施設の魅力向上という視点から取組を進めてほしい。

通学路等のブロック塀について調査確認するということですが、通学路では民間所有のものも多々あると考えるので、建築部局等と連携しながらの対応を期待したい。

県立学校校舎等の耐震化について、耐震改修の対象は校舎・体育館ということですが、今回の大阪府北部地震における被害等を参考に、更に学校における安全対策への取組を期待したい。

「安全・安心の学びの場づくりの推進」について、これだけ暑くなってくると、今後、普通教室へのエアコン設置等も考えていく必要があるのではないかと。

施策16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現 (p.139～145)

生涯学習社会の実現について、地域社会において学習する機会が確保されているということは、非常に大事である。市町村の公民館や公民館的機能を持った施設、図書館的機能、博物館的機能を持った施設も含む社会教育施設の整備と活動の充実ということに取り組み、千葉県が全国に先駆けて、「人生100年時代に対応した生涯学習社会を実現している」となるように期待したい。

低学年の放課後子供教室、学童保育を含めた対応に県全体として取り組み、放課後の子どもの安全確保につなげてほしい。

施策17 学びのセーフティーネットの構築 (p.146～152)

不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向け、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用した教育相談体制の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めてほしい。

付録A

各施策の指標・目標の達成状況

県教育委員会では教育振興基本計画を着実に推進することとしており、その進行管理に資するよう施策ごとに指標を定めています。

次ページには、指標の一覧を掲載しています。

指標の数値について

■ 指標に係る数値

すべての県・市町村立学校（千葉市を除く）が、実施した学校評価アンケートの中から、当該指標に適する評価項目として算定したデータを集計しました。

調査時期は毎年度2月末です。

■ 各施策の指標に係る数値

全国学力・学習状況調査に係る数値

各施策の指標は31ありますが、うち7指標において文部科学省が実施している「全国学力学習状況調査」により、得られた千葉県全体の数値を利用しています。

指標からみる評価結果

指標の項目	目標 (31年度)	基準年	実績 (29年度)	基準年比
学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	80.9 (H25)	81.2	
学校評価における保護者アンケートにおいて、「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	87.2 (H25)	87.8	
学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答をした保護者の割合	増加を 目指します	85.4 (H25)	85.6	

プロジェクト ～夢・チャレンジプロジェクト～ 志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる (単位の記載のないものは「%」)

指標の項目	目標 (31年度)	基準年	実績 (29年度)	基準年比
施策1	全国学力・学習状況調査において「勉強が好き」と答えた児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生対象）	小国 70.0	64.2(H26)	62.2
		小算 70.0	63.0(H26)	62.3
		中国 60.0	59.0(H26)	58.0
		中数 60.0	58.1(H26)	54.0
	児童・生徒のICT活用を指導する能力	68.0	63.0(H25)	64.6 (H28)
施策2	全国学力・学習状況調査において、「人が困っているときは進んで助けている」と答えた児童生徒の割合（小6・中3対象）	増加を 目指します	小 85.1(H28)	85.4
			中 84.8(H28)	84.6
施策3	小学校における新体力テスト（8種目80点）平均点（単位：点）	50.0	49.5(H25)	49.4
	全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生対象）	小 90.0	小 88.1(H26)	86.9
		中 85.0	中 82.9(H26)	81.3
施策4	公立小学校における職場見学の実施割合	小：全ての学校での実施	小 99.4(H25)	100.0
	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合	中：全ての学校での実施	中 98.5(H25)	97.5
		高：増加を目指す	高 87.6(H25)	88.9
施策5	高校生（県立高校）の海外留学数（3か月以上）（単位：人）	増加を 目指します	46人(H25)	58人
	公立学校の英語教員の資格取得率（英検準1級以上等）	中 50.0	中 28.9(H26)	31.7
		高 75.0	高 38.3(H26)	47.1

各施策指標の基準年比（増加 7・同水準 - 0・減少 9）

施策2の指標の項目「人の気持ちができる人間になりたいと思う」の質問は、平成28年度より全国学力学習状況調査の児童・生徒質問紙から消失

プロジェクト ~元気プロジェクト~ ちばのポテンシャル(潜在能力)を生かした教育立県の土台づくり

(単位の記載のないものは「%」)

指標の項目		目標 (31年度)	基準年	実績 (29年度)	基準年 比
施策 6	高等学校の「学校運営」について、肯定的な評価をしている保護者の割合	増加を 目指します	82.9(H25)	84.2	
	私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合	増加を 目指します	38.5(H25)	37.9 (H28)	
施策 7	授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合 (全国学力・学習状況調査より)	小 65.0	小 61.9(H26)	65.4	
		中 35.0	中 28.1(H26)	31.7	
	地域の人材を外部講師として招いて授業を行った学校の割合 (全国学力・学習状況調査より)	小 80.0	小 68.8(H26)	77.8	
		中 60.0	中 46.2(H26)	58.7	
施策 8	いじめに関する児童生徒へのアンケート調査の実施率	全ての学校 での実施	小 97.5(H25)	100.0 (H28)	
			中 99.0(H25)	100.0 (H28)	
			高 100.0(H25)	100.0 (H28)	
	いじめの早期発見のための個別面談の実施率	全ての学校 での実施	小 85.5(H25)	100.0 (H28)	
			中 95.0(H25)	100.0 (H28)	
			高 82.7(H25)	100.0 (H28)	
施策 9	域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数 (単位:市町村)	15	7(H26)	22	
	保育所の待機児童数 (単位:人)	減少を 目指します	1,251人(H26)	1,787人	
施策 10	幼・小・中・高等学校の個別的教育支援計画作成率	80.0	62.7(H25)	81.9	
	高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	92.5	91.3(H25)	93.5	
施策 11	全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合	小 80.0	小 73.4(H26)	74.6	
		中 80.0	中 74.4(H26)	73.6	
	図書館等と連携している学校の割合	100	67.0(H24)	70.9	
施策 12	成人の週1回以上のスポーツ実施率	60.0	46.5(H25)	43.7	
	総合型地域スポーツクラブが設立されている市町村数(単位:市町村)	54	32(H25)	35	
施策 13	学校・社会教育施設における出土文化財活用件数 (単位:件)	120	113(H26)	117	
施策 14	県立学校校舎等の耐震化の割合	100	89.2(H25)	100.0	
	「地域安全マップ」を作成している学校の割合	90.0	84.4(H26)	89.4	

各施策指標の基準年比(増加 20 ・同水準 - 0 ・減少 4)

プロジェクト ～チームスピリットプロジェクト～

教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる

(単位の記載のないものは「%」)

指標の項目		目標 (31年度)	基準年	実績 (29年度)	基準年比
施策 15	全国学力・学習状況調査において「家の人と学校での出来事について話をしている」と答えた生徒(中学生)の割合	増加を 目指します	72.8(H26)	73.8	
	家庭教育の推進に係る協力企業等の数 (単位:社)	500	406(H25)	526	
施策 16	放課後子供教室の対象学校数 (単位:校)	225	173(H26)	233	
	「学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会」を地域とともに企画運営している学校の割合	70.0	55.6(H25)	68.0	
施策 17	公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合	減少を 目指します	不登校 2.8(H25)	2.6 (H28)	
		減少を 目指します	中途退学 1.5(H25)	1.3 (H28)	

各施策指標の基準年比(増加 6・減少 0)

付録 B

教育委員会の組織

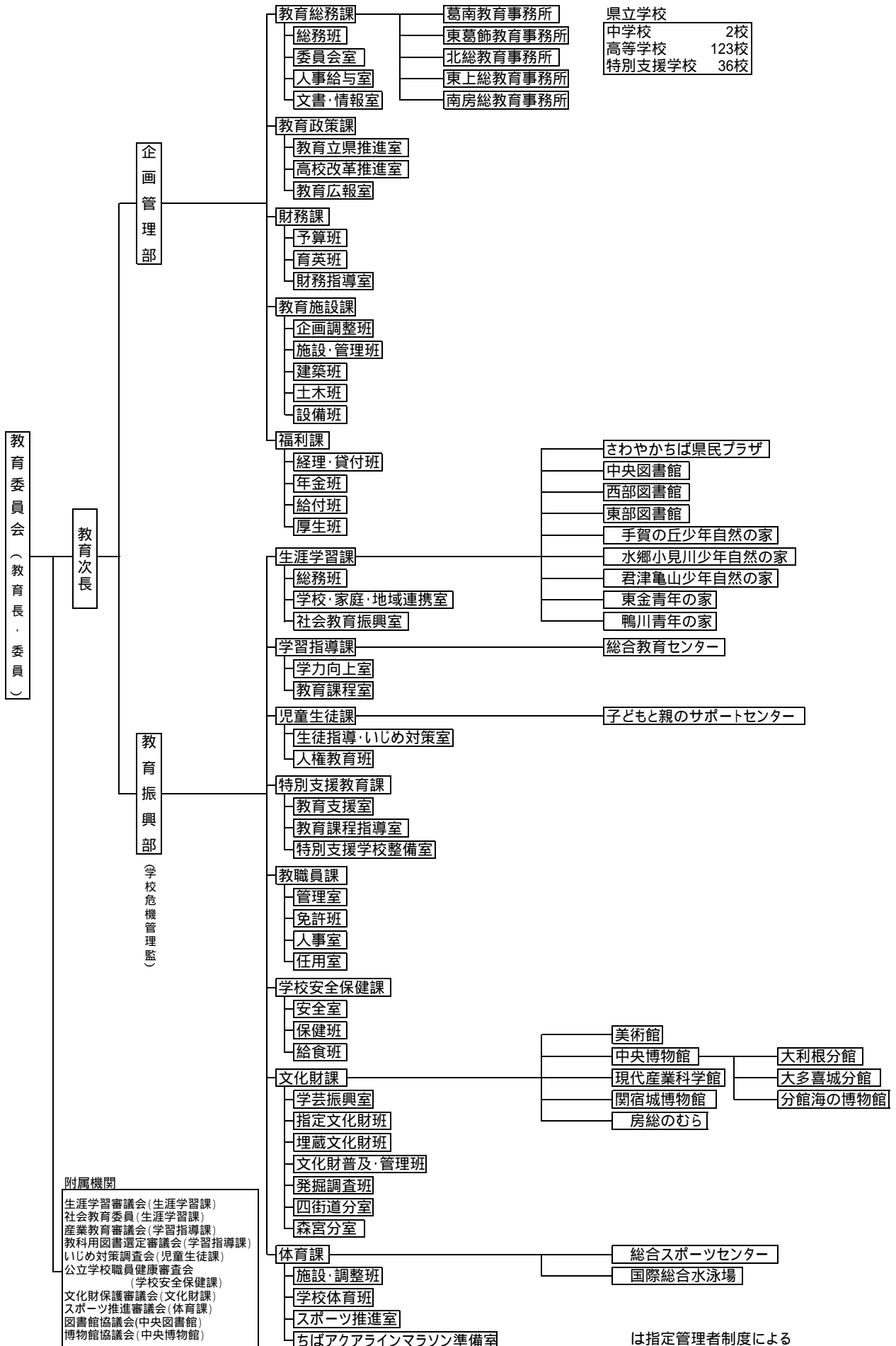
教育委員会は、平成30年4月1日から、本庁2部13課、5教育事務所、県立中学校2校、県立高等学校123校、県立特別支援学校36校、学校以外の県立教育機関10機関^{*1}に改編し、その詳細は次ページのとおりです。

^{*1} 指定管理者制度導入施設を除く。

平成30年度 主な組織改編

29年度体制	30年度体制
[企画管理部] 教育政策課 	[企画管理部] 教育政策課 — 高校改革推進室 ←
財務施設課	財務課 ----- 教育施設課
県立学校改革推進課	廃止 —————
[教育振興部] 指導課	[教育振興部] 学習指導課 ----- 児童生徒課
特別支援教育課 	特別支援教育課 — 特別支援学校整備室 ←

平成30年度教育委員会組織図



あ

「明日への扉」	54, 72, 155
「明日への扉」	72
「明日への扉」	54, 72, 155
「安全で充実した運動部活動のためのガイドライン」	92
安全農業推進課	64

い

いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業	60
いきいきちばっ子食育推進事業	62, 63
いじめ関連啓発資料	98
いじめ対策調査会	94
いじめの防止等のための啓発活動の推進	36, 98
いじめ防止啓発カード	15, 98
いじめ防止啓発強化月間	58, 98
いじめ防止啓発リーフレット	15, 98
いじめ防止対策推進事業	92, 94, 97, 98, 99, 148, 154
いじめ防止対策推進事業	92, 95, 96, 98, 99, 148, 154
いじめ問題対策支援チーム	96
いじめ問題対策リーダー養成集中研修	15, 90, 94, 96
いじめ問題対策連絡協議会	94
異年齢交流の推進	138, 156
いのちを大切にするキャンペーン	58, 95, 98
医療整備課	131
医療的ケア実施校連絡協議会	111
医療的ケア担当者の専門性向上研修事業	111
インクルーシブ教育システム	105
インターネットの適正利用に係る講演	99
インターンシップ	34, 66, 138, 164

う

運動能力証	60
-------------	----

え

エイズ教育用リーフレット	62
A E D等普及促進事業	131
S S H	49, 50, 82
S G H	49, 74

お

「お兄さん、お姉さんと学ぼう」事業	48
「親の学びプログラム」活用推進事業	135
「親力アップいきいき子育て広場」事業	113, 136
オリンピック・パラリンピック教育	21, 22, 120
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	120, 156

オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	120, 156, 161
オリンピック教室	22, 120, 156

か

海外からの留学生との交流会	74
海外理解促進のための講演会	74
外国語指導	48, 76, 91
外国語指導助手	74, 76
外国人児童生徒等教育相談員の派遣	76
海洋環境コースの設置	79
科学の甲子園	49, 82
学事課	81, 82, 101, 151
学習サポーター	49
学習サポーターの派遣	49
学習指導課	45, 48, 49, 50, 51, 52, 54, 66, 72, 73, 74, 75, 76, 82, 87, 88, 89, 91, 95, 101, 102, 104, 114, 115, 138, 144, 167
「学力・学習状況」検証事業	52
「学力・学習状況」検証事業協力校	52
学力向上交流会	14, 27, 49, 50, 52
学力向上推進会議	52
柏の葉アカデミア講座	70, 142, 143
課題解決支援サービス研修会	115
学校安全保健課	62, 63, 80, 91, 131, 132, 133, 151
学校運営協議会	9, 11, 78, 84, 155
「学校から発信する家庭教育支援プログラム」活用推進事業	137
学校教育指導の指針	10, 12, 101, 102, 156
学校教育の推進	60, 83, 101, 156
学校参加型食育プログラムポスター	64
学校支援活動推進委員会	140
学校支援コーディネーター研修講座	140
学校支援地域本部	140
学校人権教育研究協議会	57, 105
学校人権教育指導資料	57
学校体育実技指導協力者派遣事業	60, 125
学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究	114
学校の業務改善の推進	92
学校保健指導事業	62
学校問題解決支援対策事業	92
学校問題解決支援チーム	92
学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会	41, 84, 95, 133, 137, 141, 166
家庭学習のすすめ	49
家庭教育支援講座	137
家庭教育支援チーム設置推進事業	136
家庭教育リーフレット	113, 136, 137, 138
家庭教育リーフレット活用事業	137, 138
家庭における暴力防止啓発パンフレットの作成	151
「考え、議論する道徳」	54

観光の学びの導入	79
----------------	----

き

企業における家庭教育支援講座	137, 141
キャリア教育・就労支援等の充実事業	110
キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ	68
キャリア教育支援コーディネーター	149
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	121, 156
教育CSRフォーラム	68
教育委員会組織図	43
教育委員会の組織	43, 167
教育課程研究協議会	45, 82, 89, 102, 155, 156, 161
教育広報活動	46
教育支援委員会	104
教育施設課	85, 108, 129, 130, 167
教育事務所	12, 27, 48, 50, 52, 55, 60, 63, 66, 89, 91, 94, 96, 97, 106, 111, 124, 135, 141, 142, 144, 147, 167
教育情報ネットワーク事業	51
教育職員の総労働時間の短縮に関する指針	16, 92
教育政策課	45, 46, 51, 55, 72, 73, 74, 77, 79, 80, 81, 85, 120, 129, 149, 167
教育相談事業	94, 98, 101, 147
教育総務課	105, 144, 145
教員基礎コースの設置	79
教員採用選考	75, 87, 88, 155
教職員課	75, 82, 83, 87, 88, 90, 92, 105, 109, 144, 147
教職員研修(小・中・高等学校)	89, 102
教職員研修(幼稚園等)	102
教職員こころの健康相談	91
教職員こころリフレッシュ相談	91
教職員悩み相談	91
教職員メンタルヘルス対策事業	91
「教師力トップ」アクティブプラン	88, 154
郷土芸能公開普及事業	126
興味ワクワク「読書・体験学習」チャレンジプラン	48, 91, 114, 115

く

くらし安全推進課	132
グローバル人材プロジェクト	73, 74, 76, 155
グローバル成果発表会	74

け

経済政策課	141
元気プロジェクト	35, 165
県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力体制の強化	144
県教委ニュース	29, 46, 81

県警本部少年課	26, 99
研修履歴	89
建設・不動産課	145
現代産業科学館特別展	124
県民生活・文化課	99, 124, 148
県民体育大会開催事業	121
県立学校改革推進課	167
県立学校改革推進プラン	11, 17, 79, 85, 129
県立学校空調設備整備事業	130
県立学校施設開放事業	142
県立学校での障害者の雇用	109
県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業	84, 141
県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	83
県立学校における安全対策	129
県立高等学校再編事業	79, 81, 85
県立高等学校再編事業(中高一貫教育校)	81, 85
県立施設トイレ改修事業	130
県立特別支援学校整備計画	10, 18, 103, 108, 159
県立美術館特別展	124

こ

工業系高校人材育成コンソーシアム	80
工業高校企業等連携推進事業	67, 68, 80
公共図書館中堅職員研修会	115
公共図書館等職員研修事業	48, 115
高校生海外留学への助成	74
高校生等海外留学助成事業	74
高校生等防災教育基礎講座	55, 130
高校の統合	129
高大接続改革	45, 155
交通安全教育の充実	131
交通安全教室	131, 132
交通安全啓発資料	131, 132
高等学校再編事業	129
高等学校進路指導研究協議会	66, 89, 156
高等学校特別支援教育支援員配置事業	106
高等学校と大学の連携促進	67, 143
高等学校等就学支援金・学び直し支援金	150, 154
高等学校における「通級による指導」の機能充実事業	107
高等学校におけるマナーキャンペーン	55, 58
「行動計画」	16, 92
校務用パソコンの整備	51
公立学校共済組合	91
公立学校と私立学校の連携	35, 82, 145, 161
公立高等学校等奨学のための給付金事業	150
公立高等学校入学者選抜の改善	52
公立図書館と学校の連携を図るための研修会	113
語学指導等を行う外国青年招致事業	76, 77, 155
語学力のある教員の採用	75, 88
国際化推進(外国人児童生徒への支援)	76

国際教育交流推進事業	73, 160
心の教育推進キャンペーン	54
子育て支援活動推進事業	101, 148
国旗・国歌の意義や大切さの理解を深める取組	73
子どもいきいき「授業力アップ」チャレンジプラン	50, 52, 90
子ども・子育て支援法	100
子ども・若者育成支援推進事業	148, 151, 154
子ども家庭110番事業	152
「子ども参観日」キャンペーン	69, 137
「子どもたちの夢・チャレンジ」サポートプラン	49, 51
子どもと親のサポートセンター研修事業	90, 95, 148, 154
子どもと親のサポートセンター調査研究事業	85, 90, 95, 148, 154
子供の生活習慣改善事業	49, 61, 64
子どもの読書活動啓発リーフレット	113
子どもの読書活動推進計画	112, 113
子どもの読書活動推進事業	113, 115, 116
雇用労働課	67
コンソーシアム便り	80

さ

サイエンススクール	49, 68
サイバー犯罪対策課	99
栽培環境コースの設置	79
財務課	108, 149, 150, 151, 167
財務施設課	167
さわやかちば県民プラザ学習・研修事業	70, 110, 142
さわやかちば県民プラザ交流事業	69, 113, 142
佐原の山車行事	125
35人学級	90

し

視覚機能訓練	110
事業整理票	44
次世代へ光り輝く「教育立県ちば」を推進する懇話会	45
市町村相談員等のための家庭教育研修講座	135, 151
自転車安全利用推進・教育事業	131, 132
指導課	167
児童家庭課	113, 152
指導行政連絡会議	144
児童生徒課	54, 55, 57, 58, 66, 85, 90, 92, 94, 96, 97, 98, 105, 147, 149, 167
指標	1, 2, 4, 21, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 160, 163, 164, 165, 166
社会教育主事・指導者の養成	142
主体的・対話的で深い学び	12, 13, 47, 50, 159
出土文化財管理活用事業	126
小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	66, 69
小・中・高連携の特別授業	48

生涯学習課	56, 61, 68, 69, 70, 83, 84, 113, 115, 116, 130, 135, 136, 137, 138, 140, 141, 142, 143
障害者差別解消法の周知・啓発	105
障害者就業・生活支援センター	109
障害者福祉推進課	21, 105, 122
生涯スポーツ指導者養成・活用事業	118
小学校英語教科化	74, 155
小学校英語専科	49
小中生徒指導推進研究協議会	97
少人数教育の推進	90
情報教育の充実	51, 67
情報処理技術者派遣事業	51
情報モラル教育研修会	54
食育推進運動	64
食育活動支援事業	63
職場体験	34, 65, 66, 68, 138, 156, 164
ジョブカフェちば事業	67, 69
私立学校経常費補助	81, 160
私立学校派遣研修	83, 90, 145, 161
私立高等学校等就学支援事業・学び直し支援事業	82, 151
進学指導重点校	49
新学習指導要領及び高大接続改革への対応	45, 155
新規漁業者確保定着支援事業(水産業インターンシップ)	68
人権教育行政関係者連絡会	57
人権教育推進事業	57
新県立図書館基本計画策定事業	116
人物重視の選考	87

す

水産課	68
水産業インターンシップ	68
睡眠チェックシート	61
スーパーグローバルハイスクール	49, 74
スーパーサイエンスハイスクール	49, 50, 82
スクール・サポーター制度	92, 97
スクールカウンセラー	14, 15, 94, 96, 147, 162
スクールソーシャルワーカー	7, 80, 94, 96, 147, 149, 154
スケアード・ストレイト教育技法	132
ストレスチェック	91, 161
スポーツ立県ちば	20, 21
スポーツリーダー養成講習会	118

せ

性教育研修会	62
青少年ネット被害防止対策事業	99
生徒指導担当・専任指導主事合同会議	97
全国学力・学習状況調査の結果分析	52, 155

そ

早期からの教育相談・支援体制の構築	105, 148
総合学科の設置	17, 79
総合教育会議	3, 7, 26, 29, 153, 158
総合教育センター教育相談事業	104, 148
総合教育センター研修事業	54, 67, 89, 102, 111, 154, 155
総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業	119, 122
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	119, 122

た

体育課	22, 60, 82, 92, 118, 119, 121, 122, 130
大学入学共通テスト	45, 155
体験活動推進事業	56
大綱	7
確かな学びの早道「読書」事業	13, 48, 114
多忙化対策検討会議	92
単位制の導入	79
男女共同参画課	58, 151

ち

地域安全マップ	39, 133, 160, 162, 165
地域学校協働本部	49, 84, 92, 95, 133, 140, 142, 151
地域行政資料研修会	115
地域社会教育指導者研修会	142
地域食育活動交換会	64
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 （学校支援地域本部）	49, 84, 92, 140, 156
地域防犯研修会	133
地域未来塾	49, 84, 92, 95, 133, 140, 142, 151
地域連携アクティブスクール	79, 81, 149, 154
地域連携アクティブスクールの充実	81, 149, 154
チーバくん、ふるさと・ことばかるた	72
チーム学校	85, 86
チームスピリットプロジェクト	40, 166
ちば！教職たまごプロジェクト	87
ちば「授業練磨の公開日」	50
ちばアクアラインマラソン開催事業	118, 122
ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度	69, 137, 141
千葉県いじめ防止基本方針	10, 15, 93
千葉県教育支援委員会	104, 148
千葉県競技力向上推進本部事業	121, 122
千葉県教職員研修体系	88, 89, 155
千葉県子ども・若者支援協議会	148
千葉県子ども・若者総合相談センター	148
千葉県子ども読書の集い	113
千葉県社会教育関係団体補助金事業	142
千葉県奨学資金	10

千葉県奨学資金貸付事業	150
千葉県体育・スポーツ振興条例	117
千葉県体育・スポーツ推進計画	8, 20, 117
「千葉県・千葉市教員等育成指標」	3, 11, 16, 17, 87, 88, 89, 155, 159
千葉県道徳教育懇談会	54
千葉県特別支援教育推進基本計画	9, 18, 159
千葉県の教育の振興に関する大綱	7
千葉県版不登校対策指導資料集	7, 15, 147, 154
千葉県魅力ある建設事業推進協議会（後継者育成事業）	145
千葉県メディアコンクール	141
千葉県メンタルヘルスプラン	91
千葉市教育委員会との連携強化	145
ちば食育活動促進事業	64, 125
ちば新農業人サポート事業(農家後継ぎ等就農促進)	67, 160
ちばっ子「学力向上」総合プラン ..	48, 49, 50, 51, 52, 67, 68, 88, 90, 91, 115, 154, 155
ちばっ子安全・安心推進事業	133
ちばっ子「学力向上」総合プラン 1	48, 91, 114, 115
ちばっ子「学力向上」総合プラン 2	49, 51
ちばっ子「学力向上」総合プラン 3	50, 52, 90
ちばっ子「学力向上」総合プラン 4	51, 52
ちばっ子「学力向上」総合プラン 5	88, 154, 155
ちばっ子チャレンジ 100	49
「ちばっ子の学び変革」	13, 50, 155
チバニアン	127
ちばのポテンシャル	35, 165
ちばのやる気	49
ちば文化	39, 123, 124, 162
ちば夢チャレンジ パスポート・プロジェクト	69, 119
中学生・高校生との交流会	8, 27, 55
中学生の一日高校体験入学	66
中学校キャリア教育・進路指導研究協議会	66, 89, 156
中高一貫教育校	85
中高生科学研究実践活動	49
中高生徒指導推進研究協議会	97

っ

通学合宿推進事業	56
通学用スクールバス	108
通学路安全推進委員会	131
「通級による指導」	12, 18, 107
通信制協力校制度検討会議	149

て

定時制高校・通信制高校の充実	81, 149, 154
定時制特別委員会	149
デートＤＶ 相談カードの作成・配付	58
出前講座	69, 70, 75, 88, 143, 145
点検・評価	1, 2, 3, 9, 26, 157, 158

天井材等の落下防止対策.....	129
伝統芸能・洋学～ふれあい体験事業.....	124

と

東京オリンピック・パラリンピック.....	19, 20, 21, 27, 83, 103, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 156, 158, 161
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業.....	20, 83, 121, 122 , 156
道徳映像教材作成	54
道徳教育推進教師研修会.....	54, 72, 155
道徳教育推進プロジェクト事業.....	54
道徳指導資料集.....	54
道徳の教科化	54, 155
道徳読み物教材等の活用促進	155
特色ある道徳教育推進校.....	54, 72
読書県「ちば」	38, 112, 161
特別支援アドバイザー事業.....	106 , 111
特別支援学級担任指導力向上研修	111
特別支援学校職業指導委嘱講師配置事業.....	109
特別支援学校自立活動運営事業.....	108, 110
特別支援学校スクールバス運行業務委託.....	108
特別支援学校整備事業	108
特別支援学校の作業実習室空調設備整備.....	130
特別支援学校のセンター的機能充実事業.....	107 , 108
特別支援教育課.....	104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 167
特別支援教育指導資料	105
特別非常勤講師配置事業.....	48, 67, 91 , 155
図書館管理事業.....	48, 116 , 127, 142
図書館長研究協議会.....	115
図書館ネットワーク.....	116, 161

に

24時間子供SOSダイヤル	94, 98
担い手支援課	67
日本遺産魅力発信推進事業.....	125
認定こども園	57, 100, 102, 105, 106, 137

ね

ネット安全教室等を通じた広報啓発活動の推進.....	99
ネットパトロール	99

は

博物館振興事業.....	48, 124
働き方改革.....	16, 159
働き方改革推進本部.....	16, 92
早寝早起き朝ごはん.....	61

ひ

東日本大震災	39, 130
非行防止教室	99
被災児童生徒就学支援等事業	151
被災幼児就園支援事業.....	151
非常勤講師の配置	90, 91
「評価・改善」アクティブプラン.....	51, 52
開かれた学校づくり研修会.....	83, 84

ふ

フォトニュース.....	46
部活動ガイドライン	16, 92, 159
福祉コースの設置	79
福利課.....	91
不登校.....	3, 7, 8, 15, 26, 29, 41, 78, 85, 86, 90, 94, 96, 146, 147, 148, 149, 153, 154, 158, 159, 162, 166
不登校対策支援チーム.....	3, 7, 15, 147, 154, 158
不登校対策指導資料集.....	147
不登校対策推進校の指定	147
不登校対策の推進	95, 97, 147 , 154
武道等指導充実・資質向上支援事業	60, 125
プログラミング指導	48, 91
文化財課	124, 125, 126, 127, 130
文化財探検隊事業	127
文化財保存整備助成事業	127

へ

併設型中高一貫教育校の設置	79
---------------------	----

ほ

保育基礎コースの設置.....	79
保育所. 32, 37, 100, 101, 102, 137, 138, 161, 165	
放課後子供教室推進事業	49, 95, 113, 140
放課後子ども総合プラン	140, 156
放課後児童健全育成事業	140
防災教育基礎講座.....	130
防災授業実践研修会	133
防災政策課.....	130
防災の学びの導入	79
房総の郷土芸能.....	126
訪問相談担当教員	147
ホームステイ	77
ホームビジット.....	77
北総四都市江戸紀行	125
母子保健指導事業.....	113 , 136
ホストファミリーの推進	74, 77
保幼小の円滑な接続の推進のための研修会.....	138
保幼小の円滑な接続のための連携.....	102

ボランティア活動交流会.....	69
------------------	----

ま

学びの「総合力・体験力」コンテスト.....	48
学びの突破口ガイド.....	49

み

魅力ある県立学校づくり大賞	81
魅力ある授業づくり.....	50
魅力ある授業づくりの達人	50 , 86

め

「明治150年」関連事業.....	125
メディア教材開発事業	141
メンター研修会	91 , 161
メンタルヘルス啓発資料.....	91
メンタルヘルス研修会	91 , 161
メンタルヘルス推進会議.....	91

や

夜間定時制高等学校夕食費補助事業.....	80
薬物乱用防止教育研修会.....	62
ヤングパワームーブメント	69

ゆ

遊・友スポーツランキングちば.....	60
優良・優秀学校図書館の認定	48 , 114
優良・優秀学校図書館の認定等環境整備事業	114
豊かな人間関係づくり実践プログラム	58 , 95
ユネスコ無形文化遺産	125

夢・チャレンジプロジェクト	32 , 164
夢気球.....	46
夢チャレンジ体験スクール.....	68 , 160

よ

養護教員研修	62
幼稚園教育課程研究協議会.....	102 , 156
幼稚園教育指導資料集.....	101
幼稚園等初任者研修	72 , 102
幼稚園における読書活動の推進.....	102 , 115
読み聞かせボランティア入門講座	116

り

理数工学科の設置	79
留学フェア.....	74 , 77

れ

レスリング教室.....	120
レファレンス研修会	115

ろ

録音図書の貸出.....	116
--------------	-----

わ

若手教員育成推進員	88
若手教員米国派遣交流事業.....	74 , 75
若者のための DV 予防セミナー	58
私の授業レシピ（秘訣・秘伝）.....	50

斜体数字のページには、事業の詳細が記載されています。

教育委員会の点検評価

平成 29 年度事務を対象

平成 30 年 9 月 12 日

千葉県教育庁企画管理部教育政策課

〒260-8662 千葉市中央区市場町 1-1

TEL: 043-223-4176 FAX: 043-224-5499
